

独立行政法人日本学術振興会の
令和4年度における業務の実績に関する評価

令和5年

文 部 科 学 大 臣

独立行政法人日本学術振興会 年度評価 目次

1-1-1	評価の概要	p 1
1-1-2	総合評定	p 2
1-1-3	項目別評定総括表	p 4
1-1-4-1	項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項）.....	p 7
	項目別評価調書 No. I-1 総合的事項	p 7
	項目別評価調書 No. I-2 世界レベルの多様な知の創造	p 16
	項目別評価調書 No. I-3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	p 48
	項目別評価調書 No. I-4 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	p 76
	項目別評価調書 No. I-5 強固な国際研究基盤の構築	p 97
	項目別評価調書 No. I-6 総合的な学術情報分析基盤の構築	p 105
	項目別評価調書 No. I-7 横断的事項	p 111
1-1-4-2	項目別評定調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）.....	p 127
	項目別評価調書 No. II 業務運営の効率化に関する事項	p 127
	項目別評価調書 No. III 財務内容の改善に関する事項	p 135
	項目別評価調書 No. IV その他業務運営に関する重要事項	p 141

1-1-1 中期目標管理法人 年度評価 評価の概要

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人日本学術振興会	
評価対象事業年度	年度評価	令和4年度
	中期目標期間	平成30年度～令和4年度（第4期）

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	文部科学大臣		
法人所管部局	研究振興局	担当課、責任者	学術研究推進課、田畑磨
評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	政策課、次田彰

3. 評価の実施に関する事項
<p>令和5年7月6日 第1回 独立行政法人日本学術振興会の評価等に関する有識者会合を開催し、評価項目・分担案の了承を得るとともに、自己評価結果について、日本学術振興会の役員（理事長、理事、監事）及び職員（担当事業部長）からヒアリングを実施し、有識者会合委員から意見を聴取した。</p> <p>令和5年7月12日～18日 本評価書（案）について、有識者会合委員から書面にて意見を聴取した。</p> <p>令和5年7月28日 第2回有識者会合を開催し、有識者会合委員から寄せられた意見を反映した本評価書（案）について、同委員の確認を得た。</p>

4. その他評価に関する重要事項
特になし

1-1-2 中期目標管理法 年度評価 総合評定

1. 全体の評定						
評定 (S、A、B、C、 D)	A	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評定の状況				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		A	A	A	A	A
評定に至った理由	法人全体に対する評価に示すとおり、全体として中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。					

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本学術振興会は、長い歴史の中で構築した数多くの研究機関及び研究者とのネットワークを活用しつつ、効果的かつ効率的な業務運営を行っており、研究者の知的探求心や自由な発想を源泉とする「学術研究」の振興を目的とし、学術研究における多様な特性・ニーズに応じた支援を行う我が国唯一のファンディングエージェンシーとしての役割を十分に果たしている。 ○ 各事業においてオンラインによる審査・評価等を実施しており、令和2年度以降引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中でも業務を滞りなく遂行するとともに、ポストコロナにおいても業務の効率化に資するものとして継続的に取り組んでいる点は高く評価できる。また、海外への長期滞在を伴う事業においては急激な物価高に対応するため一時金を支給する取組を行うなど、情勢の変化に対応した柔軟な事業運営が行われている。(p. 18, 50, 78, 98 参照) ○ 科学研究費助成事業（科研費）では、オンライン形式の審査会等により公募・審査スケジュールの見直しを進めつつ、基盤研究等については前年度の2月、ヒアリング審査を含む種目においても前年度の3月中旬に審査結果の通知を実現し、研究の円滑な実施に寄与した点は高く評価できる。(p. 18 参照) ○ 特別研究員事業において、他の支援制度の受給制限の緩和、DC採用期間中に博士号を取得した者への研究奨励金増額支給の開始、PD・RPD・CPDを受入研究機関で雇用することを可能とする「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」を創設するなど、制度の更なる効果的・効率的な運営に向けて積極的に改革を実行した点は高く評価できる。(p. 50-51 参照) ○ 国際共同研究事業をはじめとする国際関係の各事業において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた採用者等に対して支援期間の延長など柔軟な対応に努めるとともに、学術国際交流や国際研究ネットワークを停滞させることなく構築・維持・強化させる取組を実施したことは高く評価できる。(p. 18 参照) ○ 特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な業務運営が行われていることが認められる。
全体の評定を行う上で特に考慮すべき事項	日本学術振興会の業務運営の基本である学術の特質に配慮した事業の推進に当たり、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、研究者に寄り添った運営がなされたことに対し、総務省独立行政法人評価制度委員会の方針に基づき、評価を行った。

3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など	
項目別評定で指摘した課題、改善事項	<p>○博士支援を目的とした事業が広がる中で、特別研究員事業の政策上の位置づけを明確にしつつ、我が国の研究力強化に向けた政策や若手研究者のニーズを踏まえた制度の更なる改革と効果的・効率的な運営に向けた措置を講じることが望まれる。(p. 50 参照)</p> <p>○一元的に集積・管理された各事業の情報及び学術動向調査や研究動向調査の結果を活用し、事業の改善等に取り組むことを期待する。(p. 106 参照)</p> <p>○振興会の活動や各事業により得られた成果をより広く効果的に発信し社会へ還元するとともに、学術研究等の重要性についての理解が促進されることを期待する。加えて、発信した情報を受けた側の評価や要望をさらなる発信力強化につなげていただきたい。(p. 115-116 参照)</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響を受けて整備された情報システム等のインフラについて、アフターコロナにおいても、どのように有効かつ効率的に活用するかが肝要となる。(p. 128 参照)</p>
その他改善事項	特になし
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	特になし

4. その他事項	
監事等からの意見	特になし
その他特記事項	特になし

※ 評定区分は以下のとおりとする。(「文部科学省所管の独立行政法人の評価に関する基準(平成27年6月30日文部科学大臣決定、平成29年4月1日一部改定、以降「旧評価基準」とする)」p10)

- S：中期目標管理法の活動により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。
- A：中期目標管理法の活動により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
- B：全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。
- C：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

1-1-3 中期目標管理法人 年度評価 項目別評価総括表

中期目標（中期計画）	年度評価					項目別 調書No.	備考
	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項							
1. 総合的事項	B	B	B	A	A	I-1	
(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
(2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化	(a)	(a)	(b)	(a)	(a)		
(3) 学術研究の多様性の確保等	(b)	(b)	(b)	(a)	(a)		
2. 世界レベルの多様な知の創造	<u>A○重</u>	<u>A○重</u>	<u>A○重</u>	<u>A○重</u>	A○重	I-2	
(1) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進	<u>(s○重)</u>	<u>(s○重)</u>	<u>(s○重)</u>	<u>(s○重)</u>	<u>(s○重)</u>		
(2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進	<u>(a○重)</u>	<u>(a○重)</u>	<u>(a○重)</u>	<u>(a○重)</u>	<u>(a○重)</u>		
(3) 学術の応用に関する研究等の実施	<u>(b○重)</u>	<u>(b○重)</u>	<u>(b○重)</u>	<u>(b○重)</u>	<u>(b○重)</u>		
3. 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	B○重	B○重	A○重	A○重	A○重	I-3	
(1) 自立して研究に専念できる環境の確保	(a○重)	(a○重)	(s○重)	(s○重)	(s○重)		
(2) 国際舞台で活躍する研究者の養成	(b○重)	(b○重)	(a○重)	(a○重)	(a○重)		
(3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供	(b○重)	(b○重)	(b○重)	(b○重)	(b○重)		
(4) 研究者のキャリアパスの提示	(b○重)	(b○重)	(b○重)	(b○重)	(b○重)		
4. 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	A	A	A	A	A	I-4	
(1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進	(b)	(b)	(a)	(a)	(a)		
(2) 地域の中核・特色ある研究大学の強化促進	—	—	—	—	(b)		

中期目標（中期計画）	年度評価					項目別 調書No.	備考
	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		
(3) 大学教育改革の支援	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)		
(4) 大学のグローバル化の支援	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)		
5. 強固な国際研究基盤の構築	<u>B重</u>	<u>B重</u>	<u>B重</u>	<u>B重</u>	<u>B重</u>	I-5	
(1) 事業の国際化と戦略的展開	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>		
(2) 諸外国の学術振興機関との協働	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>		
(3) 在外研究者コミュニティの形成と協働	<u>(a重)</u>	<u>(a重)</u>	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>		
(4) 海外研究連絡センター等の展開	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>	<u>(b重)</u>		
6. 総合的な学術情報分析基盤の構築	B	B	B	B	B	I-6	
(1) 情報の一元的な集積・管理	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
(2) 総合的な学術情報分析の推進	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
(3) 学術動向に関する調査研究の推進	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
7. 横断的事項	B	B	B	B	B	I-7	
(1) 電子申請等の推進	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
(2) 情報発信の充実	(b)	(b)	(b)	(b)	(a)		
(3) 学術の社会的連携・協力の推進	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
(4) 研究公正の推進	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		
(5) 業務の点検・評価の推進	(b)	(b)	(b)	(b)	(b)		

II. 業務運営の効率化に関する事項	B	B	B	B	B	<u>II</u>	
1. 組織の編成及び業務運営	—	—	(b)	(b)	(b)		
2. 一般管理費等の効率化	—	—	(b)	(b)	(b)		
3. 調達等の合理化	—	—	(b)	(b)	(b)		
4. 業務システムの合理化・効率化	—	—	(b)	(b)	(b)		
III. 財務内容の改善に関する事項	B	B	B	B	B	<u>III</u>	
1. 予算、収支計画及び資金計画	—	—	(b)	(b)	(b)		
2. 短期借入金の限度額	—	—	—	—	—		
3. 重要な財産の処分等に関する計画	—	—	—	—	—		
4. 剰余金の使途	—	—	—	—	—		

IV. その他業務運営に関する重要事項	B	B	B	B	B	<u>IV</u>	
1. 内部統制の充実・強化	—	—	(b)	(b)	(b)		
2. 情報セキュリティへの対応	—	—	(b)	(b)	(b)		
3. 施設・設備	—	—	—	—	—		
4. 人事	—	—	(b)	(b)	(a)		
5. 中期目標期間を超える債務負担	—	—	—	—	—		
6. 積立金の使途	—	—	(b)	(b)	(b)		

※1 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。

※2 難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

※3 重点化の対象とした項目については、各標語の横に「重」を付す。

※4 「項目別調査No.」欄には、本評価書の項目別評定調査の項目別調査No.を記載。

※5 評定区分は以下のとおりとする。

S：中期目標管理法の活動により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合）。

A：中期目標管理法の活動により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の120%以上とする。）。

B：中期計画における所期の目標を達成していると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の100%以上120%未満）。

C：中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の80%以上100%未満）。

D：中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の80%未満、又は主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合）。

なお、「Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項」、「Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項」及び「Ⅳ. その他の事項」のうち、内部統制に関する評価等、定性的な指標に基づき評価せざるを得ない場合や、一定の条件を満たすことを目標としている場合など、業務実績を定量的に測定し難い場合には、以下の要領で上記の評定に当てはめることも可能とする。

S：－

A：難易度を高く設定した目標について、目標の水準を満たしている。

B：目標の水準を満たしている（「A」に該当する事項を除く。）。

C：目標の水準を満たしていない（「D」に該当する事項を除く。）。

D：目標の水準を満たしておらず、主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合を含む、抜本的な業務の見直しが必要。

1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評定調書（国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-1	1 総合的事項 (1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営 (2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化 (3) 学術研究の多様性の確保等		
業務に関連する政策・施策	政策目標 8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化 施策目標 8-2 基礎研究・学術研究の振興	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人日本学術振興会法第 13 条、第 15 条第 6 号、第 9 号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	令和 5 年度行政事業レビュー番号 0210

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標 期間最終年度 値等）	平成 30 年度	令和 元年度	2 年度	3 年度	4 年度		平成 30 年度	令和元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	
									予算額（千円）	307,581	311,768	305,250	311,783	317,482
									決算額（千円）	469,094	537,880	459,368	494,267	439,106
									経常費用（千円）	470,181	494,890	415,592	445,957	456,682
									経常利益（千円）	862	-24,991	96,028	36,429	103,593
									行政サービス実施 コスト（千円）	472,961	-	-	-	-
									行政コスト（千 円）	-	522,600	415,592	445,957	456,682
									従事人員数	4	4	3	3	1

注 1) 予算額、決算額は「1 総合的事項」の支出額を記載。人件費については共通経費部分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注 2) 従事人員数については「1 総合的事項」の事業担当者数を計上（重複を含む）。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価				
中期目標、中期計画、年度計画				
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
	主な業務実績等	自己評価	評定	A
		<p><評定と根拠> 評定：A 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから、評定をAとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評議員会の開催及び学術顧問との意見交換を通して、研究者の意見を取り入れた業務運営が計画通りに実施されている。 ・学術システム研究センターでは、全ての学問領域をカバーしたうえで、多様な視点からの意見を活かすため、男女比のバランス、所属機関の形態、地域的なバランス等、多様性に配慮しながら第一線で活躍中の研究者を研究員として確保し、事業改善の提案・助言や業務運営を行った。特に女性研究員の割合が前年度に続けて向上したこと、また国際先導研究の創設に伴う業務増への対応として、主任研究員を増員したことは高く評価できる。 ・学術システム研究センターでは、集中的に審議が必要な重要な課題について検討を行うため、複数のワーキンググループ等を開催し、機動的に審議を行った。とりわけ、<u>科学研究費助成事業（科研費）の審査の在り方について多面的に分析、検証、改善の検討を行い、特に合議審査の開催形式及び審査資料の電子化に向けた審査の改善方針を策定したほか、科研費審査システム改革2018の点検を行うなど、今後の科研費制度改革の検討を積極的に行っていることは、科研費制度を改善していく上で大変重要なことであり高く評価できる。特別研究員事業について、申請者・研究機関の手続の省力化及び若手研究者が予め研究経費を見据えて研究計画を構築する経験を積むための機会の提供を目的として、「特別研究員の申請」に併せて「科学研究費助成事業－科研費－（特別研究員奨励費）」の応募を同時に受付できるように申請方法、審査方法、審査の手引を検討し、令和5年2月に公開された令和6年度募集要項等に反映されたこと、及び特別研究員-PD等を受入研究機関で雇用できるようにする事業の創設について検討し、令和5(2023)年1月に公開された「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」募集要項等に反映されたことは、第一線級の研究者が学術研究に対する真摯な議論を行って実務レベルに昇華させる学術システム研究センターならではのものとして、高く評価できる。</u> ・学術研究の多様性の確保については、男女共同参画推進委員会において、「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女 	<p><評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費の審査の改善方針の策定、特別研究員事業の制度改善と募集要項への反映など、学術システム研究センターにおける積極的な検討を経た提案・助言等が事業の改善につながっていることは高く評価できる。また、全ての学問領域をカバーする第一線級の研究者を確保する上で女性研究員の割合を向上させ、多様な視点を取り入れたことは高く評価できる。 ・「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業」により、女性研究者の経済的な不安を軽減し、安心して研究者としてのキャリアを継続できるようにしたことは研究分野における男女共同参画を推進する取組として高く評価できる。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 男女共同参画の推進については、「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」に基づき取組状況をフォローアップしつつ、引き続き積極的に取組を進めていくことを期待する。</p> <p><その他事項> —</p>	

		<p>共同参画推進基本指針」のフォローアップを実施しており、中期計画の達成に向けた取組の進捗管理が適切に実施されていると評価できる。</p> <p>・「<u>女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業</u>」の実施は、<u>女性研究者の経済的な不安を軽減し、安心して研究者としてのキャリアを継続できるようにするものであり、研究分野における男女共同参画を推進する取り組みとして高く評価できる。</u></p> <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き研究者の意見を取り入れた業務運営を図る。 ・今後も引き続きワーキンググループやタスクフォースを必要に応じて開催し、科研費やその他の事業の透明性、公平性の確保に貢献し、新たな課題等への柔軟な対応に努める。 ・「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」に基づく取組状況のフォローアップを行い、第5期中期目標期間においても、引き続き取り組みを進めていく。 	
<p><主な定量的指標></p> <p>—</p> <p><その他の指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>1-1 研究者等の意見聴取状況 (評議員会の開催実績等を参考に判断)</p> <p><評価の視点></p> <p>1-1 研究者等の意見を取り入れる機会を確保し、業務運営に適切に反映されたか、評議員会の開催実績や学識経験者からの意見聴取実績及</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【評議員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評議員は、理事長の諮問に応じ、学术界、産業界、大学等を代表する学識経験者で構成されており、学術研究支援に関する政策にも通じたメンバーを含んでいる。 ・評議員会は、令和4年6月8日11月22日に開催し、令和3年度における業務の実績・第4期中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績に関する評価及び日本学術振興会の今後の取り組み等について審議した。 <p>【学術顧問】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術の振興に係る諸課題について、役員や事業担当が必要に応じて各学術顧問と個別に意見交換を行い、学術研究に特に高い識見を持つ立場からの専門的な助言を聴取した。例えば、学術研究支援のあり方や若手研究者の支援のあり方についての助言をいただいた。 	<p>(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていけると言えることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下の評価指標に対する自己評価に記載のとおり、評議員会の開催及び学術顧問との意見交換を通して、研究者の意見を取り入れた業務運営が計画通りに実施された。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は中期計画通り業務を実施しており、引き続き研究者の意見を取り入れた業務運営を図る。 <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である1-1については、学術研究を行う研究者を含めた評議員会を開催するとともに、役員が学術顧問と意見交換を行うことにより、研究者等の意見を取り入れる機会を確保し、事業運営の改善を行うなど、研究者の意見を取り入れた業務運営が図られたと言えることから、計画通りに実施されたと判断する。 	<p>(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。</p> <p>自己評価書における「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>(有識者の意見等)</p> <p>研究者等の意見を取り入れた業務運営を遂行するために、学識経験者で構成されている評議員会が今後も実効性あるものとなるよう努めていただきたい。加えて、研究の現場にいる研究者からのダイレクトな意見も収集する機会があると良い。</p>

<p>びそれら意見を踏まえた業務運営状況を参考に判断する。</p>							
<p><主な定量的指標> — <その他の指標> 【評価指標】 1-2 学術システム研究センターによる各種事業への提案・助言の状況（有識者の意見を踏まえ判断）</p> <p><評価の視点> 1-2 第一線級の研究者の知見を生かした、各種事業への提案・助言が行われたか、有識者</p>	<p><主要な業務実績> 【学術システム研究センター】 ■学術システム研究センターの体制 ・9つの専門調査班（人文学、社会科学、数物系科学、化学、工学系科学、情報学、生物系科学、農学・環境学、医歯薬学）に研究員を配置することにより、全ての学問領域をカバーしている。 研究員の選考にあたっては、研究開発法人や民間の研究機関を含む、科学研究費助成事業（科研費）に応募可能な研究機関の長に候補者の推薦を依頼するとともに、国・公・私立大学及び大学共同利用機関等、組織形態のバランス、地域的バランス、男女比バランスに配慮している。また、選考過程において候補者の科研費等の採択実績や審査委員歴を踏まえつつ、外部の学識経験者に意見を聴取し、第一線で活躍中の研究者を確保している。</p> <table border="1" data-bbox="331 1193 748 1294"> <tr> <td>所長（1人）</td> <td>大野 弘幸</td> </tr> <tr> <td>副所長（2人）</td> <td>岸本 美緒 福田 裕穂</td> </tr> </table> <p>・主任研究員 31人 ・専門研究員 108人</p> <p>計 139人（うち、大学以外5人）</p> <p>・男女比バランスについては、令和4年度当初に就任した新規研究員 42人のうち女性研究員は 13人であり、研究員の全体では女性研究員 41人（32%）になり、前年度より女性研究員 8人増となった（令和3年度は、研究員全体のうち</p>	所長（1人）	大野 弘幸	副所長（2人）	岸本 美緒 福田 裕穂	<p>（2）第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化 補助評定：a <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから、評定をaとする。 ・全ての学問領域をカバーしたうえで、多様な視点からの意見を活かすため、男女比のバランス、所属機関の形態、地域的なバランス等、多様性に配慮しながら第一線で活躍中の研究者を研究員として確保し、事業改善の提案・助言や業務運営を行っている。<u>特に女性研究員の割合が前年度に続けて向上したこと、また国際先導研究の創設に伴う業務増への対応として、主任研究員を増員したことは高く評価できる。</u> ・情報セキュリティの確保に留意しつつ、全国各地の研究員がリモートで業務を実施できる体制を整備し、新型コロナウイルス感染症の影響下においても中期計画通りに業務を実施したことに加え、ポストコロナを念頭に、ハイブリッド形式での会議開催の試行を増加したことは高く評価できる。 ・集中的に審議が必要な重要な課題について検討を行うため、科研費及び特別研究員事業でワーキンググループを開催し、継続的に審議を行った。<u>特に、科研費の審査の在り方について多面的に分析、検証、改善の検討を行い、特に合議審査の開催形</u></p>	<p>（2）第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化 補助評定：a <補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。 ・科研費の審査の在り方について、学術システム研究センターにおいてこれまでの取組を踏まえた分析、検証、改善の検討を行い、改善方針を策定し科学研究費補助金審査部会へ報告するとともに、審査の質の向上を図ったことは高く評価できる。 ・特別研究員事業について、学術システム研究センターにおける検討を踏まえ、特別研究員-PDを受入研究機関で雇用できる「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」が創設されたことは高く評価できる。</p>
所長（1人）	大野 弘幸						
副所長（2人）	岸本 美緒 福田 裕穂						

<p>の意見を踏まえ判断する。</p>	<p>女性研究員 33 人 (26%)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費国際先導研究の創設に伴う業務増への対応のため、令和 4 年 7 月から 8 月にかけて、新規主任研究員 11 人 (うち女性研究員は 3 人) を増員し、着実にセンター業務を実施した。増員に伴い、令和 4 年度の研究員全体は、139 人 (うち女性研究員は 44 人 (32%)) となった。 ・センターの定例会議や審査委員候補者選考等のすべての業務について、引き続き、情報セキュリティの確保に留意してリモートで業務を実施する体制を整備したことにより、研究員が来会できない新型コロナウイルス感染症の影響下においても着実にセンター業務を実施した。 ・上述のような体制を整備し、科研費、特別研究員事業、学術国際交流事業の審査委員候補者 (合計約 11,000 人) の選考及び審査結果の検証を着実に実施し、また研究員が分担して各種審査会に出席した。 <p>■会議開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術システム研究センターに以下の会議等を設置し、これらの会議での議論を踏まえて科学研究費助成事業、研究者養成事業、学術国際交流事業の各事業について提案・助言等を行うとともに、各事業の審査・評価業務に専門的な見地から関与した。 ・また、単なる提案・助言にとどまらず、各事業への実装の状況から、各種会議において再度検証を行い更なる事業改善に繋げる PDCA サイクルを絶えず回し、よりよい審査・評価制度へ継続的に取り組んでいる。 ・ポストコロナを念頭に、対面とリモート参加を組み合わせたハイブリッド形式の会議開催について開催基準等を検討し、この基準に基づきハイブリッド形式での主任研究員会議・専門調査班会議の開催の試行を増加した。 <p>>主任研究員会議：19 回 (原則月 2 回) >専門調査班会議：108 回 (原則専門調査班ごとに月 1 回、9 班がそれぞれ実施) >科学研究費事業改善のためのワーキンググループ (以下「科研費 WG」という。): 11 回</p> <p>【主な検討事項】 (主任研究員会議での検討事項も含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会から示された「審査負担の軽減等による持続可能な審査システムの構築」に係る論点提起を受け、現状の分析、検証を行い、<u>合議審査の開催形式及び審査資料の電子化に向けた審査の改善に関する基本方針を策定し、科学研究費補助金審査部会において報告を行うとともに、令和 5 年 3 月にホームページで公開した。</u>特に、合議審査の開催形式については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ令和 2 年度以降実施してきたウェブ会議形式での合議審査の経験を踏まえ、今後の会議形式について、引き続きウェブ会議形式とするか、以前の集合形式に戻すか、という観点で学術システム研究センターにおいて議論を行い、①議論を経て採否を決定する科研費審査の本質に大きな影響を与えていないこと、②ウェブ会議形式を経験した審査委員の多くが同形式の審査を望んでいること、③日程確保の容易さや移動負担の軽減などから、審査委員の 	<p>式及び審査資料の電子化に向けた審査の改善方針を策定したほか、科研費審査システム改革 2018 の点検を行うなど、今後の科研費制度改革の検討を積極的に行っていることは、<u>科研費制度を改善していく上で大変重要なことであり高く評価できる。</u>特別研究員事業について、申請者・研究機関の手続の省力化及び若手研究者が予め研究経費を見据えて研究計画を構築する経験を積むための機会の提供を目的として、「<u>特別研究員の申請</u>」に併せて「<u>科学研究費助成事業－科研費－ (特別研究員奨励費)</u>」の応募を同時に受付できるように申請方法、審査方法、審査の手引を検討し、令和 5 年 2 月に公開された令和 6 年度募集要項等に反映されたこと、及び特別研究員-PD 等を受入研究機関で雇用できるようにする事業の創設について検討し、令和 5 年 1 月に公開された「<u>研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業</u>」募集要項等に反映されたことは、<u>第一線級の研究者が学術研究に対する真摯な議論を行って実務レベルに昇華させる学術システム研究センターならではのものとして、高く評価できる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや説明会等の開催により、分かりやすい情報発信に努め、中期計画を着実に実施している。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続きワーキンググループやタスクフォースを必要に応じて開催し、科研費やその他の事業の透明性、公平性の確保に貢献し、新たな課題等への柔軟な対応に努める。 ・引き続き研究者コミュニティ及び社会に対して、学術システム研究センターの業務について分かりやすい情報発信に努める。 <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である 1-2 については、第一線級の研究者から構成されるセンター研究員による主任研究員会議、専門調査班会議、及び各種ワーキンググループにおける検討・議論を経て各種事業に対する提案・助言が行われたことに対し、有識者から構成される運営委員会において、提案・助言の適切性を評価する意見を得ており、高く評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学術システム研究センターにおける女性研究員の割合を向上させ、多様な視点を取り入れた議論を推進したことは高く評価できる。 <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>学術システム研究センターにおける女性研究員の割合は、継続的に現状の割合を維持し、さらには増加に向けて努力することが望まれる。</p> <p><その他事項></p> <p>(有識者の意見等)</p> <p>学術システム研究センターの活動について、社会に対してより分かりやすい情報発信に努めていただきたい。</p>
---------------------	--	--	---

辞退率の低下や多様性の確保が期待でき、理想の審査セットの実現が期待できること、④同様にウェブ会議形式によるリモート審査を導入した諸外国の配分機関において重大な支障を来している事例が見受けられないこと、などを確認した上で、今後の科研費の合議審査はウェブ会議形式で実施することを基本とすること、ただし、5年程度経過後に、DX化対応の進捗状況も踏まえ、再点検することを基本方針として決定した。また、審査委員に対して、今後も引き続き審査を快く引き受けていただくために、審査を行うことが研究者としての責務であることの周知に加え、審査を行うことの利点を改めて整理し、令和5年3月にホームページで周知した。さらに、今後の科研費の審査の在り方や方向性の検討の起点とするため、科研費審査システム改革2018に関して、これまでの5回にわたる公募・審査の経験や審査システム改革の定性的な効果、その後の制度改善等について点検を行い、その結果を取りまとめた報告書を令和5年3月にホームページで公開した。

>特別研究員等審査システム改善のためのワーキンググループ：8回

【主な検討事項】

・特別研究員事業の申請方法、審査方法、審査の手引について、改善のための検討を行った。特に、申請方法については、申請者・研究機関の手続の省力化及び若手研究者が予め研究経費を見据えて研究計画を構築する経験を積むための機会の提供を目的として、「特別研究員の申請」に併せて「科学研究費助成事業－科研費－（特別研究員奨励費）」の応募を同時に受付できるように検討を進めた。検討の結果は、令和5年2月に公開された令和6年度募集要項等に反映された。

・令和3年度に作成した「特別研究員制度の改革について（議論のまとめ）」の検討内容も踏まえ、特別研究員-PD等を受入研究機関で雇用できるようにする事業の創設について検討を行った。検討の結果は、令和5年1月に公開された「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」募集要項等に反映された。

■運営委員会の実施

・センターの運営及び業務実施に関する方針等について、多様な視点からの意見を反映できるように運営委員会で審議を行った（令和4年度は5回開催）。運営委員会では、副所長の人事、学術研究動向等に関する調査研究の実施、センターによる各種事業への提案・助言の適切性等について審議を行った。運営委員会では、センターが各種事業の審査委員候補者選考、審査結果の検証等の業務を着実に実施するとともに、科研費や特別研究員事業等の審査方法の改善についてワーキンググループ等での議論を経て適切な提案・助言を行っている、との意見を得た。

●運営委員会名簿（令和4年度）

相澤 彰子	国立情報学研究所コンテンツ科学研究系教授
井上 眞理	九州大学名誉教授

喜々津 哲	株式会社東芝 研究開発センター シニアエキスパート
栗原 和枝 (委員長代理)	東北大学未来科学技術共同研究センター教授
瀧澤 美奈子	科学ジャーナリスト、日本科学技術ジャーナリスト会議副会長
田代 和生	慶應義塾大学名誉教授
辻中 豊	東海大学副学長
永田 恭介	筑波大学学長
宮脇 和男	金沢工業大学産学連携室教授
山本 正幸 (委員長)	東京大学名誉教授、自然科学研究機構基礎生物学研究所名誉教授
吉野 彰	旭化成株式会社名誉フェロー

■事業における審査・評価等のプロセス等のホームページによる情報発信
 ・センター業務の具体的な内容や活動の成果についてわかりやすく発信するため、引き続きホームページでの情報発信に努めた。また、科研費に関する学術システム研究センターの役割をはじめとして、事業における審査・評価のプロセスについても可能な限り公表している。

https://www.jsps.go.jp/j-center/gyomu_jyosei.html

■説明会等の実施

・令和6年度に新規就任する研究員の候補者の推薦を研究機関に依頼するに当たっては、オンラインでの説明会を令和5年2月21日に実施し、59機関が参加のもと、センター研究員の業務等について周知を図った。

・国立大学協会の総会及び各地区支部会議、私立大学連盟理事会、大学共同利用機関機構長及び総合研究大学院大学長による会議、RU11研究担当理事・副学長懇談会において説明・資料配布を行い、学長等に対してもセンター業務の重要性について周知を図った（計6回）。

・センター研究員が所属する研究機関や学会等で説明会（計14回）を行うことにより、センターの活動に対する理解だけでなく、科学研究費助成事業、特別研究員事業などの振興会事業についても広く周知を図るよう努めている。

<p><主な定量的指標></p> <p>—</p> <p><その他の指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>1-3 学術研究の多様性の確保と現代的要請を踏まえた業務運営状況（有識者の意見を踏まえ判断）</p> <p><評価の視点></p> <p>1-3 学術研究の多様性を確保する観点から、幅広い分野等への支援や女性研究者の参画を促進するとともに、学術研究の現代的要請を踏まえた業務運営が行われているか、有識者の意見を踏まえ判断する。</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【学術研究の多様性の確保等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術研究の現代的要請である挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点を踏まえた業務運営の状況について明らかにするため、「学術研究の多様性の確保等を踏まえた業務運営状況の報告」を作成した。本報告書において、学術研究の多様性の確保に係る業務運営状況として、振興会の諸事業における応募・採択状況や、学術研究の現代的要請を踏まえた業務運営状況として、挑戦性、総合性、融合性及び国際性の各観点から、取組実績等を取りまとめた。 <p>【男女共同参画の推進】</p> <p>■男女共同参画推進ウェブサイト「CHEERS!」の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術分野における男女共同参画の推進を目的としたウェブサイト「CHEERS!」において、海外の研究現場における事例や、振興会の支援制度について等の情報を発信した。(https://cheers.jpsps.go.jp/) <p>■JSPS 男女共同参画推進シンポジウムの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画に関する情報の共有等を目的とする、男女共同参画推進シンポジウム『男性の家庭進出 学術分野における その効果、課題、解決策について』を令和4年12月6日にオンラインにて開催し、研究者や、研究機関等における事務職員等を含む、390名の参加登録を得た。 シンポジウムの開催後に、参加者へのアンケートを実施し、シンポジウム全体について、5段階評価のうち、84.8%の回答者が「満足」「やや満足」を選択するなど、高評価を得た。 シンポジウムの開催後に、振興会のYouTubeチャンネルにシンポジウムの動画を掲載した。 https://www.youtube.com/playlist?list=PL2KNlckjN7cXolLKU8gmJzFqH6uUYrqNL <p>■JSPS 男女共同参画推進アドバイザー</p> <ul style="list-style-type: none"> JSPS 男女共同参画推進アドバイザーは、研究分野や職位、年齢等に配慮した現役の研究者で構成されている。 JSPS 男女共同参画推進アドバイザーは、ウェブサイトCHEERS!への記事の執筆や、JSPS 男女共同参画推進シンポジウムへの出席等、振興会が行う男女共同参画の推進に向けた取組に協力するとともに、学術分野における男女共同参画に関する課題等の情報を収集し、振興会に報告を行っている。 <p>■「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究現場における男女共同参画推進に向けた取り組みについて、研究現場からの要望を基に検討し、女性研究者の妊娠中及び出産後の健康の確保のため、<u>日本学術振興会の特別研究員(DC、PD、RPD、SPD、CPD)または海外特別研究員(一般、RRA)の採用者のうち、採用期間中に出産を理由として採用の中断を行う者を対象として「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援金」(以下「キャリア継続支援金」という)を支給する「女性研究者の出産に伴うキャリア継続</u> 	<p>(3) 学術研究の多様性の確保等</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから、評定をaとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度計画通り、学術研究の多様性の確保や、学術研究の現代的要請を踏まえた業務運営に向けた取組が着実に実施されている。 「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」に基づき、ホームページ「CHEERS!」を介した情報発信や、男女共同参画の推進に向けたシンポジウムの開催、アドバイザー制度の導入を行うなど、振興会の諸事業における男女共同参画の推進に向けた取組が着実に進められており、高く評価できる。 JSPS 男女共同参画推進シンポジウムの開催動画をYouTubeチャンネルに掲載するなど、学術分野における男女共同参画の重要性を広く周知する取組を行っていることは高く評価できる。 「<u>女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業</u>」の実施は、<u>女性研究者の経済的な不安を軽減し、安心して研究者としてのキャリアを継続できるようにするものであり、研究分野における男女共同参画を推進する取り組みとして高く評価できる。</u> 男女共同参画推進委員会において、「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」のフォローアップを実施しており、中期計画の達成に向けた取組の進捗管理が適切に実施されていると評価できる。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」に基づく取組状況のフォローアップを行い、第5期中期目標期間においても、引き続き取組を進めていく。 <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価指標である1-3について、振興会の男女共同参画の推進に係る取組はJSPS 男女共同参画推進アドバイザー等から高く評価されるなど、目標達成に向けた取組が行われていることが確認された。 	<p>(3) 学術研究の多様性の確保等</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業」により、女性研究者の経済的な不安を軽減し、安心して研究者としてのキャリアを継続できるようにしたことは研究分野における男女共同参画を推進する取組として高く評価できる。 <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>男女共同参画の推進については、「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」に基づき取組状況をフォローアップしつつ、引き続き積極的に取組を進めていくことを期待する。</p> <p><その他事項></p> <p>(有識者の意見等)</p> <p>各事業において取り入れられたオンライン形式の審査は女性研究者の参画の促進にもつながることが期待される。</p>
--	--	--	--

	<p>支援事業」を令和5年1月より開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度中に申請を受け付けた 37 件について、キャリア継続支援金を支給した。 <p>■男女共同参画推進基本指針の取組状況の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進委員会（令和5年3月24日）において、学術の振興を目的とする振興会として、学術分野における男女共同参画の更なる推進を重要課題と位置付け、研究者の活動を安定的・継続的に支援するという役割を一層果たしていくため令和2年3月に策定した「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」の取組状況について確認を行った。 ・令和4年度においては以下のような取組が行われている事を確認した。 <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費助成事業や特別研究員事業等において、研究とライフイベントとの両立を可能とするための各種取組を継続的に実施するとともに、研究者に案内をしている。 ・振興会内の各種委員会の委員や学術システム研究センター研究員や審査委員の選考にあたって、女性の確保に努めている ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止も踏まえ、ウェブ会議システムを積極的に活用している。 		
--	---	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>予算と決算の乖離については、学術システム研究センター事業費支出の増によるもの。</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-2	2 世界レベルの多様な知の創造 (1) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進 (2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進 (3) 学術の応用に関する研究等の実施		
業務に関連する政策・施策	政策目標7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策 施策目標7-3 科学技術の国際活動の戦略的推進 政策目標8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化 施策目標8-2 基礎研究・学術研究の振興	当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号、第3号、第4号、第18条
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】【難易度：高】 世界レベルの多様な知の創造を目的とした研究支援業務は、学術の振興を目的とする資金配分機関としての根幹をなすものであり、我が国の研究者が国内外で学術研究を先導していくための取組として極めて重要である。また、その実施に当たっては、膨大な研究課題の中から極めて効果的かつ効率的な手法により、短期間で公正性、透明性を確保した審査を行い、優れた研究課題を選定することや、前例のない国際共同研究への新たな支援枠組みの導入に際しては、相手国との間で、異なる諸制度の調整を行い、研究者にとって使いやすい仕組みを構築する必要があることから難易度は高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	令和5年度行政事業レビュー番号 0210,0243

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
関連指標													
科学技術の状況に係る総合的意識調査(文部科学省科学技術・学術政策研究所)における科研費に関する調査(※)結果	-	5.6	5.3	5.2	5.2	-	-	予算額(千円)	233,780,728	239,967,471	243,178,385	241,330,092	239,807,249
事後評価を行う科研費の研究種目において、期待どおり、あるいはそれ以上の成果を上げた課題の割合	-	73%	70%	77%	67%	79%	83%	決算額(千円)	231,037,989	233,863,847	225,893,339	238,597,636	245,549,807
								経常費用(千円)	230,612,528	233,875,032	225,771,313	238,819,845	245,525,008
								経常利益(千円)	105,729	-16,074	2,279	-171,951	886,760
								行政サービス実施コスト(千円)	229,820,121	-	-	-	-
								行政コスト(千円)	-	233,993,662	225,771,313	238,819,845	245,525,008
								従事人員数	62	59	61	63	64

二国間共同研究・セミナーのうち、次のステージとなる共同研究に結び付いた発展的な成果を出したと研究者自身が評価する共同研究及びセミナーの割合	—	75%	78%	78%	82%	75%	78%	
事後評価を行う国際的な共同研究等を支援する事業において、想定どおり、あるいはそれ以上の成果を上げた課題の割合	—	84%	92.9%	100%	66.7%	87.5%	90.0%	

(※)「科学研究費助成事業は、研究者が新たな課題を積極的に探索し、挑戦することに十分に寄与していると思いますか」という質問

注1) 予算額、決算額は「2 世界レベルの多様な知の創造」の支出額を記載。人件費については共通経費部分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注2) 従事人員数については「2 世界レベルの多様な知の創造」の事業担当者数を計上（重複を含む）。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価				
中期目標、中期計画、年度計画				
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
	主な業務実績等	自己評価	評定	A
		<p><評定と根拠> 評定：A 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げているとことから評定をAとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費の審査業務については、文部科学省が定める基本的考え方・役割分担に基づき着実に実施されている。審査・評価を公正性・透明性を持って行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、研究遂行が困難となった研究者や研究機関に向けて、各種申請期限の延伸や特例の設定、手続きの簡素化等の柔軟な対応を行っている。特に集合形式の審査会が実施できなくなった状況において、オンライン形式の審査会等により約9万件もの膨大な応募課題の中から優れた研究課題を選定することで、研究者が研究を早期に開始することができるようにするなど、審査業務を円滑に実施したことは極めて高く評価できる。 ・基盤研究等の審査結果について、研究期間開始と同時に効果的に研究を立ち上げられるよう、全研究種目の業務スケジュールを点検した上で公募・審査スケジュールを早期化し、2月28日に通知した。また、ヒアリングを実施する研究種目のうち特別推進研究についても、公募・審査の早期化及び迅速な審査業務の実施により、令和5年度助成分については3月16日に審査結果を通知するとともに、令和3年度の外部評価における指摘等を踏まえさらなる早期化に向けた検討を実施し、令和6年度公募以降、特別推進研究については1月上旬、基盤研究（S）については2月中旬の審査結果通知の実施を決定し、各研究機関に周知した。審査結果通知時期の早期化により、研究スタッフの継続雇用や物品調達の準備、出張の調整等の事前手続きを前年度中に実施できるようにするため前年度のうちに審査結果を通知してほしい、という研究者や研究機関の要望に応えたことは極めて高く評価できる。 ・大規模、長期間の国際共同研究を強力に支援する新研究種目「国際先導研究」について、人材育成や機関支援等に関する評定要素、海外レビューなどの新たな審査の仕組み及び環境整備費やスタートアップ経費などの新たな交付の仕組み等を導入しつつ、非常に短期間で確実に審査を完遂し、令和4年12月に交付内定を行ったこと、また当初スケジュールよりも早期に交付決定を行ったことは、我が国の学術研究のプレゼンスを高める 	<p><評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組として下記取組を講じている点が評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研オンライン形式の審査会等により公募・審査スケジュールの見直しを進めつつ、基盤研究等については前年度の2月に審査結果の通知を行うとともに、ヒアリング審査を含む特別推進研究においても前年度の3月16日に審査結果の通知を発出した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大を事由とする繰越申請書様式の簡略化や、基金種目について補助事業期間の再延長申請を認める等の柔軟な対応を行うなど、研究者が研究の進捗状況に応じて弾力的に研究費を使用できるよう対応した。 <p>研究の国際化と国際的な共同研究等の推進として下記取組を講じている点が評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた各事業において、支援期間延長など柔軟な対応に努めるとともに、事業運営に支障が生じないようにオンライン形式の審査・評価等を実施し、学術国際交流や国際研究ネットワークを停滞させず構築・維持・強化させる取組を行った。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> ・科研費におけるウェブ会議形</p>	

		<p>ことに大きく貢献するもので、極めて高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員奨励費について、特別研究員の募集と特別研究員奨励費の応募を同時に行う仕組みを導入し着実に応募を開始したことや、基金化、「国際共同研究強化」への応募機会の拡大及び特別研究員奨励費（学術条件整備）という特別研究員の研究ポテンシャルを最大限引き出せるような仕組みを導入したことは、若手研究者である特別研究員の国際的な研究活動とアカデミア採用前後の研究活動の継続・発展を後押しするとともに、研究者及び研究機関の事務負担の軽減に寄与するもので、高く評価できる。 ・学術システム研究センターにおいて、審査の在り方について多面的に分析、検証、改善の検討を行い、特に合議審査の開催形式及び審査資料の電子化等に向けた審査の改善方針を策定したほか、科研費審査システム改革2018の点検を行うなど、今後の科研費制度改革の検討を積極的に行っていることは、科研費制度を改善していく上で大変重要なことであり極めて高く評価できる。 ・国際的な共同研究等を推進するため、二国間交流事業を着実に実行し、研究者や大学等のニーズに対応する形で多様な国との共同研究やセミナーを支援するとともに、国際共同研究事業においては、複数の相手国学術振興機関とリードエージェンシー方式を導入したプログラムの実施に向け協議し、本会がリードエージェンシーとなり審査を実施することにより両機関の相互理解と協力関係を一層強固なものとした。また、両事業ともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、委託期間の延長等の弾力的な運用を実施しつつ、新型コロナウイルス感染症の影響が著しい地域の相手国機関との協議も円滑に進むよう努め、新規課題を採択するなど、中期計画を上回る実績を上げた。 <p>研究拠点形成事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、委託期間の延長等の弾力的な運用を実施しつつ、多国間交流の枠組みによる研究交流拠点の構築や若手研究者の育成を図るなど、業務を着実に実施した。</p> <p>以上のとおり、国際的な共同研究等についても中期計画を上回る成果が得られていると評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業では、引き続き実社会対応プログラム、グローバル展開プログラム及び領域開拓プログラムを推進するとともに、実社会対応プログラムの事後評価を行った。また、新たに学術知共創プログラムを開始し、着実に事業を実施していると評価できる。 <p>人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業</p>	<p>式による審査・評価業務について、審査委員から聴取した意見等を踏まえより効率的・効果的な運用となるよう見直しを進めるとともに、応募者からの要望も踏まえ、研究計画調書のカラー化に向けた取組をより一層を進めることを期待する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の成果を踏まえ、令和5年度より開始する人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業においても、人文・社会科学分野における総合データカタログの更なる充実を図りつつ、関係する他の研究機関等との連携・協働により、データの共有や利活用の促進、社会に向けた啓発活動を進めるなど、一層の取組を期待する。 <p><その他事項> —</p>
--	--	--	--

		<p>では、拠点機関の中間評価を実施するとともに、「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の成果と今後の展望（報告書）」を作成し配布するとともに、振興会・拠点機関・国立情報学研究所の三者で緊密な連携を図りデータカタログ（JDCat）を運用しており、事業を円滑かつ着実に推進していると評価できる。</p> <p><課題と対応></p> <p>・科研費について、学術研究の特性を踏まえ、より効率的・効果的な助成制度となるよう、引き続き不断の見直しを行っている。</p>	
<p><主な定量的指標></p> <p>【関連指標】</p> <p>2-A 科学技術の状況に係る総合的意識調査（文部科学省科学技術・学術政策研究所）における科研費に関する調査</p> <p>（※）結果</p> <p>（※）「科学研究費助成事業は、研究者が新たな課題を積極的に探索し、挑戦することに十分に寄与していると思いますか」という質問</p> <p>2-B 事後評価を行う科研費の研究種目において、期待どおり、あるいはそれ以上の成果を上げた</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>・科研費の実施に当たっては、文部科学省が定める基本的考え方・役割分担に基づき、以下のとおり滞りなく確実に実施した。また、令和3年度補正予算で創設した新研究種目「国際先導研究」について、新たな審査や交付の仕組みを導入しつつ極めて短期間で審査を完遂し、令和4年12月に交付内定を行った。</p> <p>・科研費改革は、①審査システムの見直し、②研究種目・枠組みの見直し、③柔軟かつ適正な研究費使用の促進の三つの取組を柱として推進している。平成30年度助成（平成29年9月公募）から導入した新たな「審査区分表」を適用するとともに、同一の審査委員による書面審査と合議審査を実施する「総合審査」方式及び同一の審査委員が2段階にわたり書面審査を実施する「2段階書面審査」方式により審査を着実に実施した。</p> <p>・長年に亘って研究者から要望が寄せられていた科研費の審査結果通知時期の早期化について、審査システム改革2018を経て研究種目毎に審査スケジュールを組むことが可能になったこと、電子申請システム／電子審査システムの構築・高度化により効率的に公募・審査が実施できるようになったことから、基盤研究等の審査結果について引き続き研究期間開始と同時に効果的に研究を立ち上げられるよう、令和3年度に早期化した公募・審査のスケジュールを踏襲し、2月28日に審査結果を通知した。また、ヒアリングを実施する研究種目のうち特別推進研究についても、公募・審査の早期化及び迅速な審査業務の実施により、3月16日に審査結果を通知した。前年度のうちに審査結果が通知されることで、研究スタッフの継続雇用や物品</p>	<p>（1）科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進</p> <p>補助評定：s</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を質的に上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げ質的に顕著な成果が得られていると言えることから評定をsとする。</p> <p>・科研費業務については、中期計画に記載されている事項（科研費委員会の開催や透明性の高い審査・評価システムの構築、研究費の交付）を着実に実施するのみならず、並行して、新たな制度設計を行うなど科研費制度の不断の見直し・改善を行っている。</p> <p>特に、<u>新たに創設した国際先導研究の公募・審査を完遂し採択課題の研究が順調にスタートしたこと</u>や、<u>令和5年度助成に係る前年度2月末の審査結果通知を着実に実施したこと</u>、<u>大型研究種目に係るさらなる早期化に向けた検討を行ったこと</u>、<u>見直し後の審査区分表に基づく審査を着実に実施したこと</u>、<u>特別研究員奨励費の応募方法の改善や基金化、学術条件整備の導入を行ったこと</u>、<u>研究活動スタート支援の応募要件を変更したこと</u>、<u>挑戦的研究の事前の選考により不採択となった応募研究課題について審査結果の通知時期を約4か月早期化したこと</u>、<u>研究計画調書の引き戻し機能を電子応募システムに実装し、応募</u></p>	<p>（1）科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進</p> <p>補助評定：s</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の顕著な進捗が認められるため。</p> <p>①審査・評価の充実</p> <p>・科研費の審査業務については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に引き続き集合形式に代わるオンライン形式の審査会等により公募・審査スケジュールの見直しを進めつつ、基盤研究等については前年度の2月に審査結果の通知を行うとともに、令和4年度はヒアリング審査を含む特別推進研究においても3月16日に審査結果の通知を発出し、年度当初からの研究開始に支障がないようにしたことは年度計画に定められた以上の成果と認められる。</p>

<p>課題の割合</p> <p><その他の指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>2-1 科研費の審査・評価の公正性、透明性（有識者の意見を踏まえ判断）</p> <p>2-2 科研費の交付処理状況（B水準：ヒアリング審査等の必要な研究課題を除き4月上旬に交付内定を通知）</p> <p><評価の視点></p> <p>2-1 資金配分機関として公正性、透明性を確保した適切な審査等が行われたか、有識者の意見を踏まえ判断する。</p> <p>2-2 交付処理の迅速性を確保する観点から、ヒアリング審査等の必要な研究課題を除き4月上旬に交付内定を通知することを達成水準とする。</p> <p>2-A 卓越した研究成果が持続的に生み出されるための環境の整備状況を把握するため、当該指標について毎年度確認を行うとともに、平成28年度調査における実績（指数5.6（※））を基準とし</p>	<p>調達の準備、出張の調整等の事前手続きが前年度中に実施できるようになり、研究者や研究機関の利便性が格段に高まったほか、早期化の前に実施した審査委員に対するアンケートにおいて、審査を引き受けにくい時期として回答が多かった1月～4月に主に実施していた審査の時期を10月～1月に移動できたことで審査委員の負担軽減にもつながった。なお、早期化後に審査委員及び応募者に対して実施したアンケートによると80%以上の方は賛意を示しており、「見直すべき」と回答された方でも更に早期化すべきや申請期限をもう少し延長すべき、周知を徹底すべきであったといった意見がほとんどであり、「元に戻すべき」という回答は皆無であった。</p> <p>・令和6(2024)公募以降に向けて、特別推進研究及び基盤研究(S)については、令和3年度の外部評価における指摘等を踏まえさらなる早期化に向けた検討を実施し、それぞれ1月上旬、2月中旬に審査結果を通知することを決定した。また、その他の研究種目についても改めて業務スケジュールを総点検し、学術システム研究センターにおいて議論した上で、基盤研究(A)と基盤研究(B)等の公募・審査スケジュールを統合し7月中旬公募開始、9月中旬公募締切とするなど、全ての研究種目の公募・審査スケジュールを設定し、令和4年12月に各研究機関に周知した。</p> <p>・研究者からの要望に基づき、挑戦的研究について、事前の選考で不採択となった応募者に対する審査結果の通知時期を早期化し、令和5年2月28日に通知した。これにより、当該応募研究課題の構想を他の事業等への応募に利用することが可能となり、研究者の利便性が向上した。</p> <p>・平成30年度助成にかかる審査より適用されている「審査区分表」については、文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会からの要請を受け、3年度に亘る学術システム研究センターでの議論を経て、令和5年度助成からの適用を目指して各研究種目の審査区分毎の応募件数等の検証を行った上で必要な見直しを行った。具体的には、学術システム研究センターを中心に、より公正な審査方法や各小区分(306区分)の内容の例等について検討を行い、令和5年度公募では、306小区分の約31%を占める96区分の内容の例について見直しを行い、195単語を追加、220単語を削除した「審査区分表」の改訂版を適用して公募・審査を実施した。</p> <p>・令和5年度公募から適用される「審査区分表」の改訂に合わせて、より公正な審査及び今後の審査区分の更なる大括り化を目指す観点から、基盤研究(B)において、著しく応募件数の少ない状況にある一部の小区分については、他の小区分と合同で審査を行うこととし、令和5年度助成に係る公募から適用した。実際の審査に当たっては、研究計画調書や電子審査システム上で合同審査区分として表示されるようにし、また審査委員に対しても合同審査区分の審査委員であることを明確にして委嘱するなど、混乱が生じないように工夫することで円滑に審査を実施した。</p> <p>・科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会から示された「審査負担の軽減等による持続可能な審査システムの構築」に係る論点提起を受け、学術システム研究セ</p>	<p>期限前であれば研究機関が提出済みの応募書類を取り下げることが可能としたこと、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、研究遂行が困難となった研究者や研究機関に向けて、各種申請期限の延伸や特例の設定、手続きの簡素化等の柔軟な対応を行ったことは、研究者からの要望に応えた対応であり、高く評価できる。</p> <p>学術システム研究センターにおいて、現状の分析、検証、改善を行い、合議審査の開催形式及び審査資料の電子化に向けた審査の改善方針を策定したほか、科研費審査システム改革2018の点検を行うなど、今後の科研費制度改革の検討を積極的に行っており、これは科研費制度を改善していく上で大変重要なことである。</p> <p>【審査・評価の充実】</p> <p>・文部科学省が定める基本的考え方を踏まえ、適切な審査方針等を決定し、年度計画通り着実に審査が実施されている。令和5年度助成に係る科研費の審査は、約9万件の膨大な応募研究課題を受け付け、そのうち審査時期が異なる研究種目を除く約72,000件については、応募が締め切られた9月から1月の約5か月という短期間で約6,500名にも及ぶ審査委員がピアレビューにより優れた研究課題を選定している。集合形式の審査会が実施できなくなった状況において、令和3年度に引き続きオンライン形式の審査会等により公募・審査スケジュールの見直しを進めつつ優れた研究課題を選定することで研究者が研究を早期に開始することができるようにしたことは高く評価できる。</p> <p>・審査委員の選考にあたり、令和3年度に引き続き「若手研究」採択経験者についても審査委員候補者データベースへ登録し、委員候補者の新規登録者数を着実に充実（登録者総数147,623(対前年度4.6%増)）させるとともに、選考過程において、学術システム研究センター研究員の参画を得て、約36万件にも及ぶ前年度の審査に対する検証を実施し、当該検証結果を踏まえて、適切な審査委員を選考しており、公正な審査制度を構築している。あわせて、年齢層が比較的低い(49歳以下)研究者の審査委員への積極的登用を進め、審査委員に占める49歳以下の割合の増を着実に図っている。</p> <p>・科研費全体における学術研究の国際化を推進する仕組みの構築のため、令和4年度から、審査委員候補者データベースに国際活動情報に係る項目の追加（国際性に留意した審査委員選考環境の充実）や、国際共同研究を実施する研究者と所属研究機関の連携強化についてのルール整備（補助条件及び機関利用ルールへの追加）といった取組を実施し、科研費における研究活動等の国際化に向けた取り組みを推進したことは評価できる。</p> <p>なお、全ての審査委員の任期が満了した種目について速やかに</p>	<p>・科研費の審査区分表について、学術システム研究センターにおいて、令和5年度助成からの適用を目指して各研究種目の審査区分毎の応募件数等の検証を行った上で、内容の例の変更など応募者の応募動向に即した見直しを行ったことは高く評価できる。</p> <p>・審査委員の審査負担軽減の観点から学術システム研究センターにおいて現状の合議審査のウェブ会議形式での開催について分析、検証を行い、合議審査の開催形式をウェブ会議形式での開催を基本方針とするとともに本方針をホームページで公開するなど審査負担軽減に取り組んだと認められる。</p> <p>・評価業務について、「特別推進研究」、「基盤研究(S)」及び「研究成果公開促進費（国際情報発信強化）」の研究進捗評価及び中間評価、事後評価を実施し、研究課題の目的達成度等を把握するとともに評価結果をウェブサイトにおいて広く公開するなど年度計画通り着実に評価業務が行われていたと認められる。</p> <p>・令和4年度補正予算で追加措置された国際先導研究の公募に当たっては、大規模な国際共同研究の計画立案にかかる準備時間を確保することや日本語を解さない応募者の機会損失を避けるため英語版の公募要領等の公表を日本語版と同時に公開するなど令和4年度中に公募を開始したことは高く評価できる。</p> <p>②助成業務の円滑な実施</p> <p>・大部分の研究種目について、年度当初の4月1日付で交付内定通知を発送し、研究者の早期の研究開始ができるよう着実に</p>
---	---	---	--

<p>た状況変化を評価において考慮する。</p> <p>(※) 指数 5.5 以上で、最も高い水準である「状況に問題はない」とされる。</p> <p>2-B 独創的・先駆的な学術研究への支援状況を把握するため、当該指標について毎年度確認を行うとともに、前中期中目標期間における実績(平成 25~28 年度の評価において、期待どおり、あるいはそれ以上の成果を上げたと評価された課題の割合: 73%)を基準とした状況変化を評価において考慮する。</p>	<p>ンターにおいて、現状の分析、検証を行い、合議審査の開催形式及び審査資料の電子化に向けた審査の改善に関する基本方針を策定し、科学研究費補助金審査部会において報告を行うとともに、令和 5 年 3 月にホームページで公開した。特に、合議審査の開催形式については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により令和 2 年度以降実施してきたウェブ会議形式での合議審査の経験を踏まえ、今後の会議形式について、引き続きウェブ会議形式とするか、以前の集合形式に戻すか、という観点で学術システム研究センターにおいて議論を行い、①議論を経て採否を決定する科研費審査の本質に大きな影響を与えていないこと、②ウェブ会議形式を経験した審査委員の多くが同形式の審査を望んでいること、③日程確保の容易さや移動負担の軽減などから、審査委員の辞退率の低下や多様性の確保が期待でき、理想の審査セットの実現が期待できること、④同様にウェブ会議形式によるリモート審査を導入した諸外国の配分機関において重大な支障を来している事例が見受けられないこと、などを確認した上で、今後の科研費の合議審査はウェブ会議形式で実施することを基本とすること、ただし、5 年程度経過後に、DX 化対応の進捗状況も踏まえ、再点検することを基本方針として決定した。また、審査資料の電子化については、令和 4 年度に電子媒体の利便性を向上させたことに加え、研究計画調書のカラー化、検索機能の標準化、審査期間の延伸、審査委員・事務担当者の審査資料の保管・廃棄に係る事務負担軽減、環境負荷の低減といったことが期待できることから、令和 5 年度公募において一部の研究種目で試行することとした。さらに、審査委員に対して、今後も引き続き審査を快く引き受けていただくために、<u>審査を行うことが研究者としての責務であることの周知に加え、審査を行うことの利点を改めて整理し、令和 5 年 3 月にホームページで周知した。</u>加えて、今後の科研費の審査の在り方や方向性の検討の起点とするため、<u>科研費審査システム改革 2018 に関して、これまでの 5 回にわたる公募・審査の経験や審査システム改革の定性的な効果、その後の制度改善等について点検を行い、その結果を取りまとめた報告書を令和 5 年 3 月にホームページで公開するとともに審査部会に報告した。</u></p> <p>・審査の電子化を推進し、電子審査システムの Web ブラウザ上で研究計画調書を閲覧する機能を導入した。これにより、応募課題毎にパスワードを入力する必要性がなくなるとともに、フリーハンドでの書き込みが可能となるなど電子媒体で審査を行う審査委員の負担を大幅に軽減することができた。</p> <p>・審査においてアンコンシャス・バイアスをできるだけ排除するため、審査の手引きの留意事項として、<u>科研費審査におけるアンコンシャス・バイアスの事例紹介や対処法を追加することにより、審査において各審査委員にアンコンシャス・バイアスの存在を認識させ、審査の過程において排除していくことを徹底することとした。</u></p> <p>・特別研究員奨励費については、<u>自由な発想の下に主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を得た若手研究者である特別研究員に対する国際的な研究活動とアカデミア採用前後の研究活動の継続・発展を後押しするため、令和 5 年度継続課題及び令和 5 年度公募より、基金化、「国際共同研究強化」への応募機会の拡大及び特別研究員奨励費(学術条件整備)</u>という特別研究員の研究ポテンシャルを</p>	<p>審査委員名簿を公表することで透明性の高い審査システムの構築を図っている。</p> <p>また、10 月に開催された科学研究費委員会において、令和 4 年度科研費の審査の総括を計画通り行った。</p> <p>・審査では、審査委員と応募者が審査に臨むに当たっての姿勢を示した「科学研究費助成事業(科研費)の審査について」を手引及び審査システム画面に示すことにより、ピアレビューによる科研費の審査がより健全に機能するよう図っており、審査マニュアルにおいては、審査におけるアンコンシャス・バイアスの排除の重要性を新たに追記するなど、<u>学術的な意義に基づいて審査を実施するよう、審査委員への周知を徹底することで、審査システムに対する理解向上を図っている。以上の取組により、公正で透明性の高い審査制度を着実に整備した。</u></p> <p>・科研費審査システム改革 2018 後、改革の実効性・有効性を検証するため、審査会での意見交換や学術システム研究センター研究員による検証、また令和元年度に実施した審査委員アンケートにより、新たな審査システムである総合審査、2 段階書面審査とも有効に機能していることが確認された。例えば、総合審査における採択課題は、必ずしも書面審査の評点(平均点)の上位とはなっておらず、ばらつきがあった。このことから、単に書面審査の結果のみに頼ることなく、合議審査により議論を深め、学術的価値の高い研究課題を採択する仕組みが機能し、審査の質の向上が図られていると考えられる。</p> <p>・「特別推進研究」及び「基盤研究(S)」については、<u>令和 4 年度審査から、質疑応答に先立ち、応募者による概要説明(ショートプレゼン)を導入した。審査委員の意見を踏まえた仕組みの改善は、実施後のアンケートでは、「代表者が重要と考えている内容が明確になる」等の肯定的な意見が複数寄せられており、オンライン会議形式によるヒアリングにおける、通信トラブル等の中断リスクを極力排除しつつ、審査の質の向上が図られていると考えられる。</u></p> <p>・令和 4 年度が創設後初めての審査となった<u>国際共同研究加速基金(国際先導研究)</u>では、多段階にわたる審査プロセスを極めて短期間で完遂した。中でも合議審査対象課題のすべてに対して<u>海外レビューを漏れなく実施した点は高く評価できる。</u>また、研究計画調書のカラー化や審査資料の電子化を試行するなど、審査業務においても改善を先導した。</p> <p>・「特別推進研究」、「基盤研究(S)」の研究進捗評価(検証)並びに「特別推進研究」、「基盤研究(S)」(平成 30 年度以降に採択された研究課題)及び「研究成果公開促進費(国際情報発信強化)」の中間評価、「基盤研究(S)」の事後評価(平成 30 年度以降に採択された研究課題)を適切に実施し、評価結果についてはウェブサイトにおいて広く公開するなど、年度計画通</p>	<p>助成業務が行われていると認められる。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大を事由とする繰越申請書様式の簡略化や、基金種目について補助事業期間の再延長申請を認める等の柔軟な対応を行うなど、研究者が研究の進捗状況に応じて弾力的に研究費を使用できるよう対応したことは、年度計画を上回る成果であり高く評価できる。</p> <p>・特別研究員奨励費について、基金化により研究費の使い勝手を向上させるとともに、特別研究員の国際的な研究活動を後押しするために特別研究員奨励費を基課題として「国際共同研究強化」への応募機会の拡大したこと、特別研究員(PD 等)における研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業と連携し、雇用制度導入機関へ雇用の際の追加支援として特別研究員奨励費(学術条件整備)の仕組みを導入し、受入研究機関における雇用制度導入を促進したことは高く評価できる。</p> <p>③研究成果の適切な把握</p> <p>・令和 3 年度に終了した研究課題の研究成果報告書について、報告が可能な全ての研究課題について提出させており、着実に業務を実施したと認められる。</p> <p>・研究課題の研究成果報告書等を掲載している科学研究費助成事業データベース(KAKEN)について、外部サイトの連携を進めたことにより、課題詳細画面のアクセス数が大幅に増加したことから KAKEN を通じた研究成果の普及が着実に進められていると認められる。また、科研費の研究成果の広報として「科研費研究成果トピックス」を引き続き実施するとともに、公開・周</p>
--	---	---	---

最大限引き出せるような仕組みを導入した。

特に、基金化については、科研費の利便性を向上させ、国際共同研究に参加しやすい状況を整えるため、令和4年度以前の継続課題は令和4年度補正予算、令和5年度新規採用者の研究課題は令和5年度当初予算より基金化を実施し、継続課題については3月上旬に交付内定通知を行った。また、特別研究員奨励費（学術条件整備）については、特別研究員（PD、RPD、CPD）が研究機関において雇用された場合に、研究インテグリティの確保や安全保障貿易管理、不正行為防止に関する研究機関の適切な管理下で、特別研究員の研究遂行上不可欠な要素である「主体的に研究に専念できる」条件を確保するための支援経費として令和5年度当初予算で措置した。併せて、基金化へのスムーズな移行が可能となるよう電子申請システムの改修などを行った。

・特別研究員奨励費の応募については、令和5年度分までは特別研究員の採用内定後に別に応募を行っていたが、令和6年度応募分より、研究者・研究機関の手続きの省力化や特別研究員に応募する若手研究者があらかじめ研究経費を見据えて研究計画を構築する経験を積むための機会の提供や経費面を含めた実現可能性を考慮することで研究計画の質の向上を図る目的から、特別研究員の募集と特別研究員奨励費の応募を同時に行うこととし、令和5年2月上旬に募集を開始した。これにより、従来よりも応募時期が1年前倒しになる応募書類の様式変更等が生じるため、応募書類の中に詳細な補足資料を添付するとともにFAQを作成しホームページで周知を行うなど応募者に混乱が生じないよう配慮した。

・若手研究者の挑戦の機会を増やし、ステップアップの可能性を高めるため、令和5年度公募より、「若手研究（2回目）」と「挑戦的研究（開拓）」について、重複応募及び重複受給を可能とした。

・研究活動スタート支援は基盤研究等の公募締切日以降に科研費応募資格を取得した者を対象としており、公募スケジュールの早期化に伴い10月1日に研究機関に採用される研究者が応募できないこととなっていたところ、研究者からの要望に基づき、応募要件を変更し、10月1日以降に研究機関に採用された研究者が基盤研究等に応募しなかった場合に研究活動スタート支援に応募することを可能とし、基盤研究等の公募要領等で周知した。

・令和5年1月から、研究計画調書の引き戻し機能を電子応募システムに実装し、応募期限前であれば研究機関が提出済みの応募書類を取り下げることが可能とした。これにより、応募書類の誤送信や提出漏れといった研究機関及び応募者の締切前後の物理的・心理的負担を軽減するとともに、電子申請システムの負荷を分散した。また、提出後であっても、応募期間内かつ研究機関のスケジュールの範囲内で、誤植の修正や追加で獲得した研究業績等を調書に反映させることが可能となった。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新型コロナウイルス感染症に関連

り着実に評価業務が行われている。

【助成業務の円滑な実施】

・オンラインによる会議の実施に当たっては、通信環境の整備やITリテラシーを一定基準以上有することが必要とされる中で着実に対応し、事業遂行に大きな影響を与えなかった。特に各合議審査に先立ち当日の円滑な進行を確保するため1,000名を超える審査委員に対して事前の接続テストを実施し、大きな接続トラブルを生じさせることなく全ての審査会を完遂したことは特筆に値する。また、審査委員の旅費や日当が不要になることから、前年度に引き続き、審査コストの大幅な効率化を実現した。

・日本語版の公募要領等に加え、英語版の公募要領等も作成し公表しており、日本の研究機関に所属している外国人研究者が応募する際の利便性の向上を図るなど、着実に業務を実施している。また、科学研究費委員会を開催し、審査方針を決定後、研究者等が確認できるよう応募受付期限前に公表しており、研究者の申請準備の便宜の向上や、透明性を確保していることは高く評価できる。

・令和5年1月から、研究計画調書の引き戻し機能を電子応募システムに実装し、応募期限前であれば研究機関が提出済みの応募書類を取り下げることが可能としている。応募書類の誤送信や提出漏れといった研究機関及び応募者の締切前後の物理的・心理的負担を軽減するとともに、電子申請システムの負荷を分散したほか、提出後であっても、応募期間内かつ研究機関のスケジュールの範囲内で、誤植の修正や追加で獲得した研究業績等を調書に反映させることが可能となったことは、研究者の要望に応えた対応であり、高く評価できる。

・国際先導研究の公募に当たっては令和4年度第2次補正予算による公募が見込まれたことから、令和4年11月に予告を行い、前回からの改善を加えた上で令和5年1月に公募を開始した。この予告・公募に際しては、令和3年度補正予算による公募の審査と並行して、また同審査終了後わずかな期間で改善を検討・決定しており、高く評価できる。

・若手研究者があらかじめ研究経費を見据えて研究計画を構築する経験を積むための機会の提供や経費面を含めた実現可能性を考慮することで研究計画の質の向上を図るほか、研究者及び研究機関の手続きを省力化し事務負担の軽減に寄与することを目的として、令和6年度応募分より、特別研究員の募集と特別研究員奨励費の応募を同時に行う仕組みを導入し、令和5年2月上旬に募集を開始した。従来より応募時期を1年前倒したことで、応募者に混乱が生じないよう配慮し、着実に応募を開始したことは高く評価できる。

知に努めていることが認められる。

<今後の課題・指摘事項>

・ウェブ会議形式による審査・評価業務について、審査委員から聴取した意見等を踏まえた検証に取組、より効率的・効果的な運用となるよう見直しを進めることを期待する。

・研究計画調書のカラーによる作成・審査における活用が一部の研究種目に限定されているが、カラーによる研究計画調書の作成は応募者から要望が高いものと思われるため、カラー化に向けた取組をより一層を進めることを期待する。

<その他事項>

（有識者の意見等）
引き続きアンケートやヒアリング等を活用しつつ、統計的データからごぼれ落ちるような研究現場の個別課題まで抽出することで、現場の意見を定期的に研究助成の仕組みに反映するような継続的な活動とサポート体制を期待する。

	<p>した FAQ を令和4年度も更新し、研究計画の変更をはじめとした従前から実施している柔軟な取り扱いについて改めて周知したほか、研究者及び研究機関からの要望を踏まえ、文部科学省と連携しつつ、引き続き交付申請の留保や研究課題の再延長等の対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に関連した FAQ https://www.jsps.go.jp/file/storage/grants/j-grantsinaid/data/faq202210.pdf ・施設に立ち入れないなど事業継続に困難をきたす研究機関や研究者の実態を勘案し、各種提出書類について、締切の延長や、申請手続きの簡素化など特例的な対応を行った。 <p>1. 交付申請の留保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手研究について、応募時に博士の学位を取得しておらず、令和4年4月1日までに博士の学位を取得する予定の者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い令和4年4月1日までに博士の学位を取得できていない者は、交付申請を留保できることとし、その場合の交付申請を令和5年3月31日まで延長可能とした。 274件中52件(19.0%)が交付申請を留保した。 ・特別研究員奨励費について、特別研究員－DC、PD、RPDの採用内定者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、令和4年4月1日時点で特別研究員－DC、PD、RPDの申請資格要件を満たさない状況が生じた場合には、交付申請を留保できることとし、その場合の交付申請を令和5年1月31日まで延長可能とした。 2,393件中17件(0.7%)が交付申請を留保した。 <p>2. 新型コロナウイルス感染症の影響を事由とする研究課題の令和5年度への基金種目の補助事業期間の再延長を認めた。繰越し件数等の詳細は以下のとおり。</p> <p>【補助金種目の繰越し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から令和5年度への繰越し申請件数(4,750件) <p>令和3年度から令和4年度への繰越し申請件数(6,713件)と比較して29.2%減となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の令和元年度への申請件数(2,445件)と比較して94.2%増となった。</p> <p>【基金種目の補助事業期間の延長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度が最終年度の研究課題の令和5年度への補助事業期間延長承認申請：約10,750件(前年度比約0.98倍) ・令和3年度から令和4年度に補助事業期間を延長した研究課題のうち、再度の延長が認められた課題の令和5年度への再延長申請：約7,760件(前年度延長及び再延長した課題の約50%) <p>【審査・評価の充実】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ホームページ上で事業主旨や公募内容の変更点等を周知するとともに、質疑応答の代替手段としてFAQを充実させることで従来の集合形式による説明会にあったメリットを補充した。また、研究機関からの要望に応じて、全国各地の研究機関からの要望に応じて説明会を行い、公募内容や制度の改善等に係る正しい理解の促進を積極的に図っている。 <p>(審査業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査の電子化を推進し、電子審査システムの Web ブラウザ上で研究計画調書を閲覧する機能を導入するなど、審査委員の負担の軽減を積極的に図っていることは評価に値する。 ・基盤研究(B)において、著しく応募件数の少ない状況にある一部の小区分については、他の小区分と合同で審査を行い、令和5年度助成に係る公募から適用したことは、より公正な審査及び、今後の審査区分の更なる大括り化を目指す観点から、高く評価できる。 <p>(交付業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費委員会の審査結果に基づき、大部分の研究種目について、年度当初の4月1日付で交付内定通知を発出しており、書面審査だけでなくヒアリング審査も行っている研究種目についても、研究を早期に開始できるよう交付業務を迅速に行っている。また、研究者からの要望を受けて、令和5年度助成分から、挑戦的研究について事前の選考による審査結果(不採択)の通知を従来の審査結果通知(6月下旬)よりも、4か月早期化し2月下旬に行ったことも、当該応募研究課題の構想を他の事業等への応募に利用することが可能となり研究者の利便性の向上に寄与し、更なる制度改善を着実に進めたものとして、高く評価できる。 ・基盤研究等の審査結果について、研究期間開始と同時に効果的に研究を立ち上げられるよう、全研究種目の業務スケジュールを点検した上で令和4年度助成から公募・審査などを早期化し、2月28日に通知した。また、ヒアリングを実施する研究課題のうち特別推進研究についても、公募・審査の早期化及び迅速な審査業務の実施により、令和5年度助成分については3月16日に審査結果を通知するとともに、令和3年度の外部評価における指摘等を踏まえさらなる早期化に向けた検討を実施し、令和6年度公募以降、特別推進研究については1月上旬、基盤研究(S)については2月中旬の審査結果通知の実施を決定し、各研究機関に周知した。前年度のうちに審査結果が通知されることで、研究スタッフの継続雇用や物品調達準備、出張の調整等の事前手続きが前年度中に実施できることになるな 	
--	--	--	--

■ 審査業務
(審査業務)

・科学研究費委員会について、4月15日、6月10日、10月13日、3月7日にオンライン形式で開催し、文部科学省科学技術・学術審議会が示す「独立行政法人日本学術振興会が行う科学研究費助成事業の審査の基本的考え方」に基づき、「科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程」の一部を改正した。このことにより、研究種目の特性に応じ、適切に審査を行う仕組みを整備した。

・研究者からご意見・ご要望窓口等に寄せられたご意見や審査委員に対するアンケート結果を踏まえ、研究計画調書の様式について、令和3年度に実施した基盤研究及び若手研究に合わせて、研究活動スタート支援についても応募者の重複感の軽減や審査委員の負担軽減を図るため、科研費審査システム改革2018の趣旨を堅持しつつ、「1 研究目的、研究方法など」及び「2 本研究の着想に至った経緯など」を統合するなどの見直しを実施し、令和4年度助成に係る公募より適用した。

・令和4年度助成に係る特別推進研究については書面審査及び合議審査を同一の審査委員(32名)が行い、審査委員相互の議論を通じて採択候補研究課題を選定する審査方式「総合審査」にて実施しているが、支援規模等を踏まえて、より総合的な観点からの審査を実施するため、書面審査後に、ヒアリングを経て合議審査を実施した。また、専門性も配慮し、審査意見書(海外レフェリーも含む)を活用した。12月22日から12月24日にかけて第1回合議審査(ヒアリング研究課題の選定)を、2月10日から2月24日にかけて第2回合議審査(ヒアリングの実施、合議による採択候補研究課題の選定)をそれぞれオンライン会議形式により実施し、3月8日の運営小委員会において10件の採択を行い、4月1日に交付内定通知を発送した。

また、次年度以降の改善方策を検討するため、書面審査やオンライン会議形式での合議審査(ヒアリングを含む)に対する審査委員の負担感や、集合形式とオンライン会議形式それぞれのメリット・デメリットなどについてアンケート調査を行った。

オンライン会議形式によるヒアリングにおいては、通信トラブル等の中断リスクを極力排除するため、研究内容の説明を事前の説明動画提出で代替し、ヒアリング当日は質疑応答から開始していたが、「いきなり質疑応答から始めるのはやりにくい」といった審査委員の意見を踏まえ、令和4年度審査から、質疑応答に先立ち、応募者による概要説明(ショートプレゼン)を導入した。実施後のアンケートでは、「代表者が重要と考えている内容が明確になる」等の肯定的な意見が複数寄せられた。

・令和4年度助成に係る基盤研究(S)については書面審査及び合議審査を同一の審査委員(126名)が行い、審査委員相互の議論を通じて採択候補研究課題を選定する審査方式「総合審査」にて実施しているが、支援規模等を踏まえて、より総合的な観点からの審査を実施するため、書面審査後に、特別推進研究と同様の方法によるヒアリングを経て合議審査を実施した。また、専門性も配慮し、審査意見書を活用した。1月12日から2月3日にかけて第1回合議審査(ヒアリング研究課題の選定)を、3月11日から4月1日にかけて第2回合議審査(ヒアリングの実施、合

ど、研究者や研究機関の利便性を格段に高めることになることから極めて高く評価できる。

・特別研究員奨励費について、令和4年度中に令和5年度継続課題の基金化を実施し、令和5年度公募は基金化に向けた規程整備や電子申請システム改修等の準備を遅滞なく実施した。基金化により研究費の柔軟な使用が可能となるほか、海外研究者との国際共同研究に参加しやすい環境となること、研究者及び研究機関の事務負担が軽減されることなど、改善に寄与したことは評価に値する。

・国際先導研究は、交付内定時・決定後に種目特有の研究経費の追加配分が可能であることを踏まえ、具体的な交付業務を検討の上、開始した。この際、公募要領で示したスケジュールどおり交付内定を行うことはもとより、約1か月前倒しで交付決定を行ったこと、電子の手続きを整備したこと、研究者に向けた解説を配付したことは高く評価できる。

・新型コロナウイルス感染症を事由とする補助事業期間の再延長申請を認める等の柔軟な対応を行うとともに、新型コロナウイルス感染症拡大前に比べて大幅に増加した申請を遅滞なく処理し、研究者の研究計画等の進捗状況に応じて弾力的に研究費を使用できるよう対応していることは、年度計画を上回る成果であり高く評価できる。また、実績報告書及び実施状況報告書の提出件数が年々増加している中、実績報告書に基づく額の確定処理を円滑に行っていることも評価に値する。

・科学研究費助成事業は、これまでも、平成23(2011)年度から一部種目に基金化を導入するなど、常に他の競争的研究費制度に先がけて制度改善を行っており、令和元年度からは海外渡航時における科研費の中断・再開制度を導入し、また、基金対象課題の拡大に伴う準備等を着実に実施するなど、多くの研究活動の活性化や研究費の効率化、研究者の負担軽減が図られている。科研費は、現時点においても、学術研究の特性を踏まえた、非常に効率的・効果的な助成制度となっているが、若手研究者の挑戦の機会を増やし、ステップアップの可能性を高めるため、令和5年度公募から、「若手研究」(2回目)と「挑戦的研究(開拓)」の重複応募・受給制限を緩和したほか、特別研究員に対する国際的な研究活動とアカデミア採用前後の研究活動の継続・発展を後押しするため、国際共同研究強化への応募機会を拡大し、特別研究員奨励費(学術条件整備)という特別研究員の研究ポテンシャルを最大限引き出せるような仕組みを導入したことなど、学術研究の更なる発展を図るべく不断の見直し等を行っていることは、更なる制度改善を着実に進めたものとして、高く評価できる。

・学術研究助成基金については、安全性の確保を最優先としつつ、運用期間、運用額及び金融商品を設定して流動性を確保す

議による採択候補研究課題の選定)をそれぞれオンライン会議形式により実施し、4月19日の運営小委員会において80件の採択を行い、4月27日に交付内定通知を発出した。また、次年度以降の改善方策を検討するため、特別推進研究と同様にアンケート調査を行った。

・令和5年度助成に係る基盤研究(A)、(B)、(C)及び若手研究については、新規応募研究課題約7万2千件について、基盤研究(A)は令和4年9月の応募締切後、令和4年10月上旬から令和5年1月中旬にかけて、また基盤研究(B)、(C)及び若手研究は令和4年10月の応募締切後、令和4年11月上旬から令和5年1月下旬にかけて審査を行い、令和5年2月28日に審査結果通知及び令和5年4月1日に交付内定通知を発出することで4月初から研究を開始できるよう、迅速に審査を実施した。基盤研究(B)、(C)、若手研究については、同一の審査委員が2段階にわたり、書面審査を行い採否を決定する審査方式「2段階書面審査」を実施し(審査委員約6,000名)、基盤研究(A)については、書面審査及び合議審査(審査委員約500名)を同一の審査委員が行い、審査委員相互の議論を通じて採択候補研究課題を選定する審査方式「総合審査」で配分審査のための小委員会を従来の集合形式ではなく、オンライン形式で延べ82回実施した。

・令和4年度助成に係る独立基盤形成支援(試行)について、本種目の支援対象者は、支援対象年度の4月1日現在で「基盤研究(C)」又は「若手研究」の研究代表者として新規に採択された者であるが、年度が始まってからの公募では研究代表者が所属する研究機関における当該年度の経費執行計画が既に決まっていることから、本制度が研究機関に求めている支援額の措置を計画的に行いにくい場合があるため、令和3年度の公募より公募開始時期を3ヶ月程度前倒した。3月23日に公募要領を公開し、6月10日の科学研究費委員会において130件の採択を行い、6月27日に交付内定通知を発出した。支援対象の研究種目を従来の「若手研究」から「基盤研究(C)」にも拡大して3年目となり、応募件数は179件と、令和3年度助成とほぼ同数であった。

・挑戦的研究(開拓・萌芽)については、令和4年度助成分として、令和3年度中(令和3年11月18日～12月20日)に実施したプレスクリーニング(事前の選考)に引き続き、令和4年2月10日～3月14日にかけて(開拓)の書面審査及び(萌芽)の1段階目の書面審査を実施した。その後、4月11日～5月10日にかけてオンライン会議形式で(開拓)の合議審査をのべ80回実施し、5月11日～5月24日にかけて(萌芽)の2段階目の書面審査を実施、6月30日に交付内定通知を発出した(審査委員は事前の選考～(萌芽)の2段階目の書面審査を通して約500名)。令和4年度助成分からは、審査委員の負担を大幅に軽減するため、挑戦的な研究課題を見出すことができることを担保しつつ挑戦的研究(萌芽)の審査方式を見直し、「2段階書面審査」で行うこととした。また、応募研究課題が種目の趣旨に合致しているかどうかを評価するため、評定要素を「A. 挑戦的研究としての妥当性に関する評定要素」と「B. 研究計画の内容に関する評定要素」に整理した。令和5年度助成分として、令和4年11月14日～12月15日にプレスクリーニング(事前の選考)を、令和5年2月6日～3月6日に(開拓)の書面審査及び(萌芽)の1段

るとともに、複数の金融機関から引き合いを行い、収益性の向上に留意し、着実な管理及び運用を行っている。

【研究成果の適切な把握】

・令和3年度に終了した研究課題の研究成果報告書について、国民へ研究成果を還元するという観点から、報告が可能な全ての研究課題について提出させており、着実に業務を実施した。また、科学研究費助成事業データベース(KAKEN)について、研究成果報告書のダウンロード数は減少したものの、研究成果も掲載している課題詳細画面へのアクセス数は増加したことから、KAKENを通じた研究成果の社会還元・普及等が着実に進んでいると考えられる。

さらに、国民が科研費においてどのような研究が行われているか、また、研究成果が生み出されたかを知ることができるよう、分かりやすい形での情報提供を行い、学术研究の一端を社会に対して広く紹介する目的のため、新たに大型研究種目(特別推進研究、基盤研究(S)、学術変革領域研究(A・B)、国際先導研究)の新規採択研究課題の研究概要と国際共同研究加速基金(国際先導研究)の審査結果の所見を「大型研究種目採択課題情報」のページにまとめて掲載するなど、様々な情報を広く公開している。

なお、国際先導研究については、令和4年度第2次補正予算による公募へ応募する研究者の参考とするため、交付内定の約1か月後に本会ウェブサイトで早期公開しており、応募者が種目の趣旨の理解を深めることに貢献している。

・「科研費 研究成果トピックス」については、原稿の様式を統一し記入要領を提示したことによって、研究成果が伝わりやすい情報発信を可能としたほか、一般の方にも読みやすく理解しやすい内容となり、多くの国民に科研費やその研究成果をわかりやすく紹介された。また、作成依頼の仕方等を工夫したことで、研究機関や研究者の負担軽減を実現しつつ、研究の現場に近い観点で選定した数多くの優れた科研費の研究成果を発信した。さらに、研究機関の連絡先掲載やホームページにおける公開方法を工夫する、KAKENへのリンクを設ける、検索性を向上する、各課題の基礎情報画面の追加を実施するなど、科研費に関する積極的な情報発信や広報普及活動に着実に取り組んでいる。

・研究者用ハンドブックや科研費FAQについて、利用者の目線に立ち、従来のPDFファイルに加えて電子ブック形式での閲覧も可能とするなど掲載方法を工夫することにより、利便性の向上を図ったことは、科研費の適切な執行等の周知に大きく貢献しており、高く評価できる。

	<p>階目の書面審査を実施した。令和5年度に実施する（萌芽）の2段階目の書面審査に向けて、審査システムを改修した。令和5年度公募からは、<u>若手研究者のより規模の大きな研究への挑戦を促進するため、「若手研究」（2回目）と「挑戦的研究（開拓）」の重複応募・受給制限を緩和した。また、令和5年度助成分からは、研究者からの要望を受け、事前の選考による審査結果（不採択）の通知を従来の審査結果通知（6月下旬）よりも、4か月早期化し2月28日に行った。</u></p> <p>・<u>国際共同研究加速基金（国際先導研究）については、令和3年度補正予算による公募への新規応募研究課題131件について、令和4年5月中旬から12月中旬にかけて「総合審査」（審査委員32名）を実施し、15件の研究課題を採択し、令和4年12月20日に交付内定通知を発送した。</u></p> <p>審査に先立ち、本研究種目が新規に創設されたことを踏まえ、全審査委員を対象に趣旨や審査方法等に関する説明会をオンライン会議形式により実施した（出席率：88%）。また、説明会の様子を録画したものを配付し、出席できなかった委員による視聴も可能とした。</p> <p>審査においては、プレスクリーニング（事前の選考）及び、支援規模等を踏まえて、より総合的な観点からの審査を実施するため、ヒアリングを経て合議審査を、また、専門性も配慮し、審査意見書（海外レビューを含む）を活用した。</p> <p>具体的には、6月1日～23日にかけてプレスクリーニング（事前の選考）を、7～8月にかけて審査意見書の作成及び海外レビューを、8月30日～9月29日にかけて書面審査を実施した。続けて、10月17日～25日にかけて第1回合議審査（ヒアリング研究課題の選定）を、11月21日～12月6日にかけて第2回合議審査（ヒアリングの実施、合議による採択候補研究課題の選定）を、12月12日に運営小委員会をそれぞれオンライン会議形式により実施した。</p> <p>プレスクリーニング（事前の選考）においては、迅速な審査の実施及び審査の電子化の試行のため、電子審査システムで研究計画調書を閲覧する仕組みとし、印刷に必要な期間を審査期間に充てるとともに調書をカラーで作成・閲覧することを可能とした。</p> <p><u>海外レビューにおいては、本研究種目が国際共同研究を対象としていることを踏まえ、合議審査の対象となるすべての研究課題に対し、海外の研究機関に所属する応募研究課題の研究分野に精通した研究者に意見及び総合評点を求めた。学術システム研究センターが適切な海外レビュー候補者を選考できるよう、学術情報分析センターが開発した海外レビュー候補者選考支援システムから作成したリストを参考資料として提供した。また、迅速かつ多数のレビュー依頼及び電子的なレビューを行うため、メールシステムの構築及び電子審査システムの開発を行った。選考の結果、35か国・地域等の延べ数百名へ依頼を行い、対象となる研究課題すべてに対するレビューを得た。この海外レビューは、以降の審査に活用することとしているが、後述する審査委員向けアンケートにおいて80%以上の委員から「必須である」又は「有用である」との回答を得た。なお、本海外レビューは、国際動向を踏まえた国際的な評価を導入し極めて優れた研究の支援を強化するための仕組みであり、評価が著しく低い研究課題は審査の過程で審査対象から除外した。また、採択された研究課題の研究代表者に対しては、研究遂行の参考のため、海外レビューのうち「応募者に対するフィードバック」を通知した。</u></p>	<p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術研究の特性を踏まえ、より効率的・効果的な助成制度となるよう、引き続き不断の見直しを行っていく。 ・引き続き、研究者の利便性向上を図りながら円滑な募集・交付業務等を実施するとともに、わかりやすい情報発信を行っていく。 <p>（各評価指標等に対する自己評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である2-1については、外部有識者で構成する科学研究費委員会において令和4年度の応募・採択件数、審査の組織、方法、経過等について総括を行い、審査・評価の公正性・透明性が確保されていることが確認された。また、各年度の審査終了後に行う審査の検証においても、審査の中で利害関係や利益誘導が行われていないか等を確認しており、様々な形で審査・評価の公正性・透明性を確認できる仕組みを構築している点は高く評価できる。 ・評価指標である2-2については、中期目標に定められた水準にて交付処理を行うだけでなく、迅速かつ正確に約9万件の新規応募課題を処理していることや毎年のお応募、審査、交付業務を行う傍ら、科研費の審査システムに係る不断の見直しや改善を図っている点は高く評価できる。 ・関連指標である2-Bについては83%であった。今後も推移を確認しつつ、研究成果が一層生み出されるよう、引き続き制度改善を行っていくこととする。 	
--	---	--	--

書面審査においても、研究計画調書の視認性等を確保するため、カラーで印刷を行い、審査委員に配付した。配付に際しては、早期に入稿・校正を行い、迅速な審査のため書面審査の開始約10日前に発送し、審査委員の閲覧時間を確保した。

合議審査においても、審査の電子化の試行の一環として、審査資料の一部は電子媒体のみの配付とした。ヒアリングは、特別推進研究と同様の方法により実施した。

審査終了後、次年度以降の公募や審査の改善のため、審査委員向けアンケートを行った。本研究種目は、若手研究者の人材育成を趣旨の一つにしており従前の種目とは異なる着目点が審査に必要であったが、70%近くの委員から「支障はない」又は「熟慮を要したが本種目の趣旨に沿った審査ができた」との回答を得た。また、複数の委員から円滑な審査業務を評価する旨の自由記述も得た。

審査の結果不採択となった応募者に対しては審査結果を開示することとしているが、令和4年度第2次補正予算による公募が令和5年1月に開始したことを踏まえ、再度応募する研究者の参考となるよう公募要領で示したスケジュールより約1か月前倒しで開示を行った。

・国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））については、令和4年度助成分として、令和4年度の新規応募研究課題311件について、令和4年9月下旬から令和5年1月上旬にかけて同じ審査委員による書面審査及びオンライン会議形式の合議審査（審査委員約120名。小委員会を15回開催）を実施し、113件の課題を採択し、令和5年1月31日に交付内定通知を発送した。

・国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B））については、令和4年度の新規応募研究課題665件について、令和4年6月中旬から令和4年8月下旬にかけて科研費「審査区分表」の「中区分」を活用した「2段階書面審査」（審査委員約430名）を実施し、180件の課題を採択し、令和4年10月7日に交付内定通知を発送した。

・国際共同研究加速基金（帰国発展研究）については、令和4年度の新規応募課題50件について、令和4年9月下旬から令和5年1月下旬にかけて同じ審査委員による書面審査及びオンライン会議形式の合議審査（国際共同研究強化（A）と同じ小委員会において審査）を実施し、16件の課題を採択し、令和5年2月17日に条件付き交付内定通知を発送した。

・奨励研究については、審査区分毎に同一の審査委員が書面審査を2回行い採否を決定する「2段階書面審査」を引き続き実施した。

・研究成果公開促進費については、小委員会において書面審査を行った上で、同一の審査委員によるオンライン会議形式で合議審査を7回実施し、採択を行った。

・基盤研究（A）等のオンライン形式の合議審査に先立ち、当日の円滑な進行を確保するため1,000名を超える審査委員に対して事前の接続テストを実施した。

（審査委員の選考）

・審査委員の選考に当たっては、学術システム研究センター研究員が審査委員候補者データベース（令和4年度において約6,500名の新規登録者に加え、登録者数は

147,000名以上に充実)を活用し、専門的見地から適切な審査委員を選考した。具体的には、学術システム研究センターの研究者によって、審査の公正性の観点から、利益誘導の有無や、審査規程(ルール)に基づいた審査の実施状況等についての検証(※)を行い、前年度の検証の結果、利益誘導を行っている、あるいは審査規程(ルール)に基づかない審査を行ったと認められた審査委員については、当該結果を適切にデータベースに反映した上で選考を行った。この他、次世代の審査委員を育成するなどの観点から、令和3年度に引き続き、「若手研究」の採択経験者をデータベースへ登録し審査委員候補者の拡充を図るとともに、研究分野の事情も考慮に入れつつ、年齢層が比較的低い(49歳以下)研究者を「基盤研究(B)」「基盤研究(C)」「若手研究」の審査委員に積極的に登用した。これにより、当該研究種目の審査委員に占める49歳以下の割合は前年度比0.4%増(構成比49.9%)となった。

・科研費全体における学術研究の国際化を推進する仕組みの構築のため、令和4年度から、審査委員候補者データベースに国際活動情報に係る項目の追加(国際性に留意した審査委員選考環境の充実)や、国際共同研究を実施する研究者と所属研究機関の連携強化についてのルール整備(補助条件及び機関使用ルールへの追加)といった取組を実施した。

※令和4年度科研費の審査の検証

実施時期：令和3年12月～令和5年1月

実施件数：約36万件

・審査に当たっては、2段階書面審査方式、総合審査方式を導入することにより、同一の審査委員が2回にわたって審査を行うことで、他の審査委員の意見も踏まえながら自身の評価の再検討を可能としている。

なお、10月に開催された科学研究費委員会において令和4年度助成に係る科研費の審査の総括を行い、ウェブサイトで公表し、文部科学省の審議会においても報告した。

●「審査に係る総括」

https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/03_shinsa/data/r03/R3_shinsa_soukatsu.pdf

●令和3年度国際共同研究加速基金(「国際共同研究強化(A・B)」、「帰国発展研究」)の審査に係る総括

https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/03_shinsa/data/r03/r3kokusai_sokatsu.pdf

また、審査委員名簿についても、審査終了後にウェブサイト上で公表することとしており、全ての審査委員の任期が満了した研究種目について名簿を公表し、透明性の高い審査システムの構築を図った。

●審査委員名簿

https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/14_kouho/meibo.html

(新たな審査システムの理解向上)

・審査を担当する審査委員の公平かつ公正な審査に資するため、審査の手引を作成した。また、審査委員と応募者が審査に臨むに当たっての姿勢を示した「科学研究費助成事業（科研費）の審査について」を手引及び審査システム画面に示すことにより、ピアレビューによる科研費の審査がより健全に機能するよう図ったほか、審査の手引並びに幹事説明会において審査にあたっての姿勢を説明し、科研費の審査方式について、審査委員への周知を徹底した。

・学術システム研究センターからの提案に基づいて、審査委員が審査に先立って、改革の趣旨や背景、意義等についてさらに理解を深めることが重要との考えのもと、学術システム研究センターでの議論を経て資料「科研費審査システム改革 2018の趣旨等について」により審査委員へ事前に周知した。

(新たな審査システムの改善)

・科研費審査システム改革の検証や改善のため、審査会での意見交換や審査委員に対するアンケートの実施により、審査委員からの新たな科研費の審査方式等に対する意見を把握した。

■評価業務

(研究進捗評価の実施)

・科学研究費委員会において、「特別推進研究」及び「基盤研究（S）」については、これまでの研究成果、研究組織の適切性、研究費の使用、研究目的の達成見込みといった当該研究課題の研究の進捗状況を把握し、当該研究の今後の発展に資するため、書面・合議による研究進捗評価（検証）（100件）を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、審査業務同様、従来の集合形式ではなく、オンライン形式により、すべての小委員会（特別推進研究3小委員会、基盤研究（S）21小委員会）で合議を実施し、確実に評価を完了させた。

また、研究進捗評価（検証）結果については、令和4年11月2日にウェブサイトにおいて広く公開した。

●研究進捗評価の実施状況

部会名	研究種目	研究進捗評価の内容	委員会開催実績	実施課題数
審査・評価第一部会	特別推進研究	研究進捗評価（検証）	令和4年6～8月	14件
審査・評価第二部会	基盤研究（S）	研究進捗評価（検証）	令和4年6～8月	86件
計				100件

・特別推進研究：14 件
https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/25_tokusui/hyouka_04.html

・基盤研究（S）：86 件
https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/12_kiban/cg_hyouka_r04.html

（中間評価・事後評価の実施）

・科学研究費委員会において、「特別推進研究」及び「基盤研究（S）」（平成 30 年度以降に採択された研究課題）については、当初予見していなかった展開を含むこれまでの研究の進展状況や研究成果、研究組織の適切性、研究費の使用といった当該研究課題の中間年度における研究の進捗状況を把握し、当該研究の今後の発展に資するため、ヒアリング・書面・合議による中間評価（90 件）を行った。

・「基盤研究（S）」（平成 30 年度以降に採択された研究課題）については、当初予見していなかった展開を含む研究目的の達成度や研究成果、研究費の使用といった当該課題の研究終了翌年度における研究課題の目的達成度等を把握し、当該研究の今後の発展に資するため、書面・合議による事後評価（2 件）を行った。

・なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、研究進捗評価と同様オンライン形式により、全ての小委員会（特別推進研究 3 小委員会、基盤研究（S）21 小委員会）で合議を実施し、確実に評価を完了させた。

また、中間評価・事後評価結果については、令和 4 年 11 月 2 日にウェブサイト幅広く公開した。

・令和 3 年度に創設した国際共同研究加速基金（国際先導研究）は、研究期間の 5 年度目に中間評価、研究期間終了年度翌年度に事後評価を予定しており、また、中間評価の結果により、研究期間の延長、研究経費の増減額、研究の中止等を行うこととしている。令和 3 年度における制度設計に引き続き、具体的な評価業務の検討を行った。

・研究成果公開促進費（国際情報発信強化）について、対象となる成果公開の進捗状況を把握し、当該成果公開のその後の取組に資するため、5 年間の内約を行った継続事業課題のうち 3 年目の課題について、ヒアリング等による評価を実施した。なお、評価結果をウェブサイトにおいて公開している。加えて、中間評価を受けた課題を発展させる目的で、助成期間最終年度において令和 5 年度科研費に応募がされた場合は、中間評価結果を科研費の配分審査に活用した。

●令和 4 年度中間評価実施件数：

・特別推進研究：10 件
https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/25_tokusui/hyouka_04.html

・基盤研究（S）：80 件
https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/12_kiban/cg_hyouka_r04.html

・研究成果公開促進費（国際情報発信強化）：8 件
https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/13_seika/index.html

●令和 4 年度事後評価実施件数：

・基盤研究（S）：2 件
https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/12_kiban/cg_hyouka_r04.html

【助成業務の円滑な実施】

■募集業務（公募）

・令和5年度助成に係る公募情報について、7月及び8月作成の日本語版の公募要領等に加え、英語版の公募要領等も作成し、併せてウェブサイトで公表することにより、研究計画調書の様式などの情報を研究者等が迅速に入手できるようにした。なお、外国人研究者の利便性向上を図るため、令和5年度公募における主な変更点等、研究計画調書の様式、記入要領、重複制限一覧表といった特に重要な部分については、日本語版の公募要領と同日に英語版を公表した。研究機関担当者向けの内容等、その他の部分を含む公募要領全体の英語版については、それぞれ7月20日、8月16日に公表した。

・令和6年度公募以降に向けて、特別推進研究及び基盤研究（S）については、令和3年度の外部評価における指摘等を踏まえさらなる早期化に向けた検討を実施し、それぞれ1月上旬、2月中旬に審査結果を通知することを決定した。また、その他の研究種目についても改めて業務スケジュールを総点検し、学術システム研究センターにおいて議論した上で、基盤研究（A）と基盤研究（B）等の公募審査スケジュールを統合し7月中旬公募開始、9月中旬公募締切とするなど、全ての研究種目の公募・審査スケジュールを定め、令和4年12月に、各研究機関に周知した。

・9月及び10月上旬の基盤研究等の応募受付期限前に研究者等が審査方針等の内容を確認できるよう8月2日に科学研究費委員会（オンライン会議）において主な審査方針等を決定後、8月17日に公表した。

・研究活動スタート支援及び国際共同研究加速基金（海外連携研究（旧国際共同研究強化（B）））については、令和5年3月1日より公募を開始し、英語版の公募要領等を研究活動スタート支援は3月27日に、国際共同研究加速基金（海外連携研究（旧国際共同研究強化（B）））は3月17日に、それぞれ提供を開始した。

・国際共同研究加速基金（国際先導研究）については、研究種目創設後間もないこと、また大規模な国際共同研究の計画立案が必要であることを考慮し、応募者の準備時間を十分確保するため、令和3年度補正予算による公募の審査と並行して令和4年度第2次補正予算閣議決定後の11月18日に公募の予告を行い、1月12日に日本語版及び英語版の公募要領等（よくある質問（FAQ）を含む）を公表した。この際、日本語を解さない応募者の機会損失を避けるため、英語版の公募要領等は日本語版と同日に公表した。

なお、前回公募からの変更として、若手研究者の自立に資する取組を幅広く実施できるように人材育成のための経費の費目区分への「設備備品費」の追加、速やかに研究活動に反映できるよう事前の選考後の速やかな審査結果（不採択）の通知、審査委員等が利害関係者を速やかに確認できるよう研究計画調書への海外共同研究者の出力といった改善を検討し、実施することとした。

・令和5年1月に公開した国際共同研究加速基金（国際先導研究）、並びに令和5年3月に公開した研究活動スタート支援及び国際共同研究加速基金（海外連携研究（旧国際共同研究強化（B）））の日本語版の公募要領について、応募者へ電子媒体で配布していることを踏まえ、フォントの調整などにより可読性を確保し、またファイル内のリンクの設定などにより利便性を高めた。加えて、電子ファイルの配布に際してウェブアクセシビリティの観点を取り入れた設計を行った。

・研究者用ハンドブックについて、従来、PDF ファイルのみの掲載としていたところ、電子化の推進の一環として、スマートフォンやタブレット端末等による閲覧を想定した操作性の向上のため、令和4年6月に電子ブック形式による掲載を行った。これにより、研究者がハンドブックの冊子体を持ち歩くことなく、外出先でも使用ルールの概要等を容易に確認することが可能となった。

・科研費 FAQ について、従来、PDF ファイルのみの掲載としていたところ、50 ページを超えるため必要な項目を検索しづらいといった利便性の面で課題があった。そのため、令和5年3月に新たに専用のサイトを公開し、視認性や検索の利便性が大幅に向上するとともに、個別の質問ごとのアクセス数のカウントが可能になり、今後の FAQ の一層の充実化に活用できることとなった。

・説明会の実施

例年「科学研究費助成事業公募要領等説明会」として開催してきた説明会について、令和元年度より「科学研究費助成事業説明会」と名称を変更し、最近の科研費制度変更を行った趣旨や目的、科研費制度における関係者の役割や研究者の責務等について、より理解を深めてもらうことを目的とする説明会を開催していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、従来の集合形式に代え、日本学術振興会のウェブサイトに科研費制度の概要や令和5年度の公募内容の変更点等の説明資料を掲載した。資料では公募における主な変更点、科研費改革の趣旨、令和5年度の概算要求、公募内容の変更点等について説明するとともに、質疑応答の代替手段として FAQ を充実させた。加えて、制度の改善や公募の内容等に係る正しい理解の促進を図るため、機関等からの要望に応じて全国各地で個別説明会を開催した（23回。うちオンライン開催13回）。

■ 交付業務

・令和4年度科研費について、科学研究費委員会等の審査結果及び文部科学省からの通知に基づき、下記のとおり研究種目の交付業務を迅速に行った。

● 交付内定通知の日程

研究種目	交付内定日
<ul style="list-style-type: none"> ・ 基盤研究（A・B・C）、若手研究の新規研究課題及び継続研究課題、新学術領域研究の継続の研究領域に係る新規研究課題及び学術変革領域研究（A・B）の継続研究課題 ・ 特別推進研究、基盤研究（S）、特定奨励費及び特別研究員奨励費の継続研究課題 ・ 研究成果公開促進費（研究成果公开发表、国際情報発信強化、学術図書、データベース）の新規事業課題及び継続事業課題 ・ 奨励研究の新規研究課題 	4月1日

特別推進研究の新規研究課題	4月1日
特別研究員奨励費の新規研究課題	4月22日
基盤研究（S）の新規研究課題	4月27日
学術変革領域研究（B）	5月20日
学術変革領域研究（A）	6月16日
独立基盤形成支援（試行）の新規研究課題	6月27日
挑戦的研究（開拓・萌芽）の新規研究課題	6月30日
特別研究員奨励費の新規研究課題	7月1日
特別研究員奨励費の新規研究課題	7月27日
研究活動スタート支援の新規研究課題	8月31日
特別研究促進費	7月22日
独立基盤形成支援（試行）の新規研究課題	6月27日
特別研究員奨励費の新規研究課題	9月28日
特別研究員奨励費の新規研究課題及び資格変更した特別研究員（CPD）への追加交付	10月1日
特別研究員奨励費の新規研究課題	10月1日
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B））	10月7日
特別研究員奨励費の新規研究課題	11月16日
国際共同研究加速基金（国際先導研究）	12月20日
特別研究員奨励費の新規研究課題	1月1日
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））	1月31日
国際共同研究加速基金（帰国発展研究）	2月17日

※4月上旬より後に交付内定通知を発している種目は「ヒアリング等を行っている」種目や、「公募や応募の時期が異なる」種目などである。

・ヒアリングを実施するなど研究種目にふさわしい審査を実施している特別推進研究や基盤研究（S）、事前の選考を行っている挑戦的研究（開拓・萌芽）、公募・審査の時期を別途設定している研究活動スタート支援等を除き、基盤研究、若手研究の不採択となった応募者のうち希望者に対し、おおよその順位、評定要素毎の平均点、不十分と評価された項目など書面審査等の結果について、令和4年4月11日に電子申請システムにおいて開示を行った。

（新種目における新しい助成の仕組み）

・令和3年度に創設した国際共同研究加速基金（国際先導研究）は、交付内定時に「若手研究者のための研究環境確保経費」の追加配分、交付決定後に「テニユア職を得た研究者のためのスタートアップ経費」の追加交付、研究代表者の交替を可能としており、令和3年度における制度設計に引き続き、具体的な交付業務の検討を行った。

「若手研究者のための研究環境確保経費」については、応募研究課題ごとに状況が異なるため研究計画調書の内容から配分額の算出を審査と並行して進め、公募要領で示したスケジュールどおり交付内定を行った。なお本経費による研究環境確保を含め速やかに研究が開始できるよう、公募要領で示したスケジュールより約1か

月前倒しで交付決定を行った。

「テニユア職を得た研究者のためのスタートアップ経費」については、電子的に手続きが完結するよう電子申請システムの改修を実施し、研究代表者の交替についても具体的な手続きを科学研究費委員会にて審議・決定した。

これらの経費や手続きについて、研究代表者や研究機関の理解向上のため、FAQに追加収録するとともに、解説した文書を作成し交付内定時に配付した。

(制度改善による弾力的な運用)

・科研費（補助金分）については、従前通り繰越手続により次年度に研究費を繰越しており、令和4年度から令和5年度に繰越す研究課題は令和3年度から令和4年度に繰り越した研究課題数（6,713件）と比較して29.2%減、新型コロナウイルス感染症の影響が顕著に表れる前の令和元年度から令和2年度に繰り越した研究課題数（3,750件）と比較して26.7%増となる約4,750件であった。科研費（基金分）については、補助事業期間を令和4年度から令和5年度に延長する研究課題は約10,750件であった。令和3年度から令和4年度に延長をした課題については、延長申請1回、再延長申請1回までの課題について新型コロナウイルス感染症の影響による再延長（令和4年度から令和5年度）の申請を認めることとした結果、令和3年度から令和4年度に延長した課題の約50%となる約7,760件の研究課題から再延長の申請があった。

・平成25(2013)年度から科学研究費補助金に「調整金」の枠を設け、補助金分の対象研究種目において前倒し使用や繰越事由に該当しない研究課題について次年度使用を可能とする制度改革を行い、令和4年度はのべ203件の研究課題の前倒し使用、485件の研究課題の次年度使用の承認を行うなど、研究等の進捗状況に応じて弾力的に経費の執行ができるようにした。

・学術研究助成基金により交付している（基金分）については、前倒し使用（令和4年度申請実績911件）や次年度使用（令和4年度に次年度使用した研究課題は約57,500件）等の年度にとらわれない弾力的な運用を行った。

※平成25年度を基準とした増加率

繰越：約3.2倍

調整金（前倒し使用）：約3.0倍、

調整金（次年度使用）：約6.4倍、

科研費（基金分）前倒し使用：約1.1倍、

科研費（基金分）次年度使用：約2.4倍

・若手研究者等が海外渡航による科研費での研究を断念することなく、帰国後の研究費が保障されるよう海外渡航時における科研費の中断・再開制度を令和元年度より導入し、令和4年度は145件の申請を受理した。

(額の確定及び状況の確認)

・令和4年度に提出された科学研究費助成事業に係る実績報告書（約38,200件（うち基金分約16,484件））については、5月31日までに提出を受け、額の確定を行っ

た。

- ・令和3年度に継続した科研費（基金分）の課題については、5月31日までに実施状況報告書の提出を受け、約63,400件について状況の確認を行った。
- ・国庫債務負担行為が導入された特別推進研究の令和4年度に継続した課題については、5月31日までに実績報告書の提出を受け、額の確定を行った。

【学術研究助成基金の管理及び運用】

・学術研究助成基金については、「独立行政法人日本学術振興会法」（平成14年法律第159号）第18条第3項並びに「独立行政法人日本学術振興会学術研究助成基金設置規定（平成23年4月28日規程第26号）及び「独立行政法人日本学術振興会における学術研究助成基金の運用に関する取扱要項」（平成21年11月27日理事長裁定）に基づき、安全性の確保を最優先としつつ、流動性の確保や収益性の向上に留意した管理及び運用を行った。

具体的には、助成金の交付時期及び交付額を考慮した上で、運用期間、運用額及び金融商品を設定して流動性を確保するとともに、金融庁の指定する格付け機関のうち、2社以上から高い格付けを受けた金融機関を選定することにより、安全性を確保した。

【研究成果の適切な把握】

■研究成果の把握・公表

・令和3年度に終了した研究課題の研究実績の概要及び研究成果報告書について、科学研究費助成事業データベース（KAKEN）により公開した。令和4年度において、KAKENにおいてPDFファイルで公開している研究成果報告書のダウンロード数は約310万回と、前年度から65万回減少したが、一方で各研究課題の課題詳細画面へ研究成果の件数等も掲載を始めたことに加え、外部サイトとの連携を進めた結果、課題詳細画面へのアクセス数は約330万回と前年度から約110万回増加した。

また、科研費の研究開始時における公開情報の充実のため、採択された課題の研究概要を、科研費の研究終了後における公開情報の充実のため、研究成果報告書に新たに「研究成果の学術的意義や社会的意義」欄を設け、研究成果がより分かりやすく説明された成果報告書を、それぞれKAKENに公開した。さらに、審査結果の所見を基盤研究(A)については令和元年度より、挑戦的研究（開拓）については令和3年度より公開している。令和4年度より採択が開始された、国際共同研究加速基金（国際先導研究）の研究概要と審査結果の所見も同年度より公開している。さらに、令和5年度公募より開始された合同審査区分について滞りなく公開するために国立情報学研究所(NII)と仕様の調整を実施した。その他、利用者の利便性向上のために、令和3年度より、KAKENにおいて国際共同研究の相手国等の情報が検索できる機能を実装しており、令和4年度は更なる利便性向上を目的として、研究成果情報の検索機能の改善や各課題の基礎情報画面の追加を実施した。

・「研究成果の発信」に関し、現在、学術雑誌等では、近年の情報通信技術（ICT）の発展に伴い、インターネットを通じて無料で自由に論文にアクセスできる「オープンアクセス」化の流れが世界的に拡大していることを踏まえ、科研費の助成を受けて執筆した論文のオープンアクセス化の推進について公募要領で周知するとともに、「実績報告書（研究実績報告書）」で報告する科研費論文については、オープン

	<p>アクセス化の状況についても併せて報告を受けた。</p> <p>※研究実績（実施状況）報告書で令和4年度中に報告された科研費論文数に占めるオープンアクセス化した（予定含む）論文数の割合約41.4%（約7万6千件）</p> <p>■ 広報誌等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科研費による研究成果を一般の方々にわかりやすく紹介する「科研費 研究成果トピックス」について、原稿の様式と記入要領を提示した上で、選考・作成・校閲を研究機関の裁量に委ねることで、研究機関や研究者、振興会の業務負担及び費用負担の軽減に努めた。令和3年度に引き続き、令和4年度も試行的に研究成果についての原稿の提出を研究機関に依頼した。31 機関から 75 件の原稿の提出を受け、ホームページに掲載した。（令和3年度：28 機関、96 件）掲載した研究成果については、令和3年度に作成した専用ホームページに掲載し、検索性を向上するよう取り組んだ。科研費及びその研究成果の発信を充実させるため、掲載に当たっては、KAKEN の各研究者のページへのリンクを設けた。 <p>https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/37_topics/index.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>学術研究の一端を社会に対して広く紹介する目的のため、大型研究種目（特別推進研究、基盤研究（S）、学術変革領域研究（A・B）、国際先導研究）の新規採択研究課題の研究概要を「大型研究種目 採択課題情報」のページにまとめて掲載した。</u> <p><u>なお国際先導研究については、令和4年度第2次補正予算成立後に直ちに当該予算による公募開始（令和5年1月中旬）を予定していたことから、応募する研究者の参考とするため、採択された研究代表者の協力を得て交付内定（令和4年12月20日）の約1か月後（令和5年1月26日）の早期公開を行った。なお同旨により採択研究課題の審査結果の所見（概要）についても同日公開した。</u></p> <p>https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/30_lsrp/index.html</p>		
--	---	--	--

<p><主な定量的指標> 【関連指標】 2-C 二国間共同研究・セミナーのうち、次のステージとなる共同研究に結び付いた発展的な成果を出したと研究者自身が評価する共同研究及びセミナーの割合</p> <p>2-D 事後評価を行う国際的な共同研究等を支援する事業において、想定どおり、あるいはそれ以上の成果を上げた課題の割合</p> <p><その他の指標> 【評価指標】 2-3 国際共同研究における新たな枠組みの導入による申請・審査過程の効率化・国際化（有識者の意見を踏まえ判断）</p> <p><評価の視点> 2-3 英語での申請に加え、相手国対応機関と審査を分担することにより、審査過程の効率化・国際化が図られたか、有識者の意見を踏まえ判断する。</p> <p>2-C 国際的な共同研究の促進と国を越えた優れた学術研</p>	<p><主要な業務実績> 【諸外国との二国間交流の支援】 ■二国間交流事業 ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う渡航制限措置等の影響を受けながらも、各課題では、必要に応じてオンラインを活用した共同研究の実施、ウェブ会議システムを利用したセミナーの開催などにより、交流を推進した。渡航を要とする計画を含む課題は、後述の特例措置により、委託期間を延長した。</p> <p>●協定等に基づく共同研究・セミナー・研究者交流 ・我が国の研究水準の向上、国際競争力の強化を一層進めるため、諸外国の学術振興機関との協定等に基づき実施される二国間交流事業においては、32か国、42機関との協定等に基づき、下記のとおり支援した。</p> <p>>共同研究：315件・セミナー：20件 派遣交流総数：866人 受入交流総人数：664人</p> <p>>研究者交流：7人（派遣：1人、受入：6人） ※研究者交流（派遣）において、令和5年度募集分にスイスを新規追加。 ※研究者交流（受入）は令和4年度をもって終了。</p> <p>>申請・採択実績（令和4年度実施分）</p> <table border="1" data-bbox="398 708 1106 810"> <thead> <tr> <th></th> <th>申請件数</th> <th>採択数</th> <th>採択率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究・セミナー</td> <td>734件</td> <td>150件</td> <td>20.4%</td> </tr> <tr> <td>研究者交流派遣</td> <td>14件</td> <td>3人</td> <td>21.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響が著しい地域の相手国機関との協議についても円滑に進むよう努め、新規課題を採択した。</p> <p>●オープンパートナーシップ共同研究・セミナー ・協定等に基づく二国間交流事業を実施している国以外との交流に対する研究現場からのニーズにも幅広く応えるため、我が国と国交のある全ての国（台湾及びパレスチナについてはこれに準じて取り扱う）を対象に、下記のとおり支援した。また、オープンパートナーシップセミナー（大学間連携）により、大学コンソーシアム等の組織的な取組への支援を行った。</p> <p>>共同研究・セミナー・セミナー（大学間連携）：100件 派遣交流総数：306人 受入交流総人数：101人</p> <p>●オープンパートナーシップ申請・採択実績（令和4年度実施分）</p> <table border="1" data-bbox="383 1262 1099 1364"> <thead> <tr> <th></th> <th>申請件数</th> <th>採択数</th> <th>採択率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究・セミナー・セミナー（大学間連携）</td> <td>172件</td> <td>53件</td> <td>30.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・上記採択数のうち、令和4年度に支援した協定等を締結していない国との交流は29か国・46件（下表参照）であり、研究現場からの多様な国との交流ニーズに幅広く対応できた。</p>		申請件数	採択数	採択率	共同研究・セミナー	734件	150件	20.4%	研究者交流派遣	14件	3人	21.4%		申請件数	採択数	採択率	共同研究・セミナー・セミナー（大学間連携）	172件	53件	30.8%	<p>（2）研究の国際化と国際的な共同研究等の推進 補助評定：a <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから、評定をaとする。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、弾力的な運用を実施し、学術国際交流が停滞しないよう研究者のニーズに配慮した支援を行っており、着実に業務を実施したと評価できる。</p> <p>・諸外国の学術振興機関との協定等に基づき実施する事業については、新型コロナウイルス感染症の影響が著しい地域の相手国機関との協議が円滑に進むよう努め、とりわけ国際共同研究事業について、本会がリードエージェンシーとなり、遅滞なく新規課題を採択したことは、高く評価できる。</p> <p>【諸外国との二国間交流の支援】 ・二国間交流事業では、研究者のニーズや諸外国の学術振興機関との関係に配慮して、継続的な見直しを行いながら中期計画通り着実に業務を実施した。</p> <p>・日独共同大学院プログラムについては、中間評価及び事後評価を着実に実施した。</p> <p>【国際的な共同研究の推進】 ・国際共同研究事業では、採択課題の研究が円滑に実施されるよう滞りなく支援するとともに、<u>ドイツ研究振興協会（DFG）とのプログラムについては本会がリードエージェンシーとして、主体的に公募、書面審査及び日独合同合議審査を実施し、遅滞なく新規課題を採択した。また、スイス国立科学財団（SNSF）とのプログラムでは、令和4年度の実施に向け、遅滞なく公募を開始し、スイスSNSFのリードにより新規課題を採択したことは、両機関の相互理解と協力関係を一層強固なものとしたと高く評価できる。</u></p> <p>・JSPS-LEADSNET（リーズネット）については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、オンライン形式による新しい形の交流会を開催することで、志を同じくした研究者との交流や相互連携の強化を積極的に図っている。</p> <p>【研究交流拠点の形成支援】 ・研究拠点形成事業において、国際的に競争の激しい先端研究分野及び地域共通課題の解決に資する研究分野において多国間交流の枠組みによる研究交流拠点の構築や若手研究者の育成を進めており、中期計画通り着実に業務を実施していると評価で</p>	<p>（2）研究の国際化と国際的な共同研究等の推進 補助評定：a <補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた各事業において、支援期間延長など柔軟な対応に努めるとともに、事業運営に支障が生じないようオンライン形式の審査・評価等を実施したことは、学術国際交流や国際研究ネットワークを停滞させず構築・維持・強化させる重要な取組であり、高く評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>
	申請件数	採択数	採択率																				
共同研究・セミナー	734件	150件	20.4%																				
研究者交流派遣	14件	3人	21.4%																				
	申請件数	採択数	採択率																				
共同研究・セミナー・セミナー（大学間連携）	172件	53件	30.8%																				

究への支援状況を把握するため、当該指標について毎年度確認を行うとともに、前中期目標期間における事業実施後のアンケート調査結果（平成 25～28 年度の調査において、研究成果の発展予定、別事業への申請予定、相手国側とのネットワークの形成・拡大、研究者の育成等の点で進展があると評価された共同研究及びセミナーの割合：75%）を基準とした状況変化を評価において考慮する。

2-D 国を越えた優れた学術研究への支援状況を把握するため、当該指標について毎年度確認を行うとともに、前中期目標期間における実績（平成 25～28 年度の評価において、想定どおり、あるいはそれ以上の成果を上げたと評価された課題の割合：84%）を基準とした状況変化を評価において考慮する。

●オープンパートナーシップ令和 4 年度採択内訳（交流相手国・地域）

	共同研究	セミナー	セミナー (大学間連携)
協定等を締結していない国 (共同研究:28 か国・41 件、 セミナー:4 か国・4 件、 セミナー(大学間連携): 1 か国・1 件)	スリランカ、マレーシア、モンゴル、台湾、ウガンダ、エチオピア、ガーナ、ケニア、オーストラリア、イタリア、オランダ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロベニア、デンマーク、フィンランド、ルーマニア、ロシア、イラク、イラン、ヨルダン、エクアドル、パラグアイ、ブラジル、ペルー、カナダ、米国	台湾、ギリシャ、カナダ、米国	台湾
協定等を締結している国 (共同研究:4 か国・6 件、 セミナー:1 か国・1 件)	ベトナム、ドイツ、フランス、ベルギー	ドイツ	

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う弾力的な運用)

- ・オンライン等を介した交流等の実施に必要な設備・備品に係る経費を支出可能とするともに、委託費の 50%以上を旅費に使用するという条件を免除した。
- ・弾力的な経費執行に対応するため、事前の申請により令和 4 年度の委託期間を令和 5 年度に延長可能とした。

■日独共同大学院プログラム

- ・令和 4 年度実施件数：1 件
- ・ドイツ DFG と連携し、ドイツ DFG が実施する予備審査に係るレビュー 2 名を選定した。
- ・中間評価と事後評価を実施した。

きる。また、本事業に採択された研究交流課題に対し支援期間終了後にアンケートを実施した結果、拠点機関から、申請時の目標を達成でき、今後も相手国研究者との交流を継続・発展させるとの回答があり、本事業実施により、我が国及び相手国の拠点形成に寄与していると評価できる。

<課題と対応>

- ・引き続き、諸外国の学術振興機関との協力の下、国際的な共同研究など国を超えた優れた学術研究への支援を行っていく。

(各評価指標等に対する自己評価)

- ・評価指標である 2-3 について、国際共同研究事業で、スイス SNSF とのプログラムについては、遅滞なく公募を開始し、スイス SNSF のリードにより、新規課題を採択するとともに、ドイツ DFG とのプログラムでは、本会がリードエージェンシーとして、主体的に公募、審査、採択したことは高く評価できる。
- ・関連指標 2-C について、前期中期目標期間と同水準の 78% の課題で発展的な成果を出したと研究者自身が評価したことは着実に業務を実施したと評価できる。
- ・関連指標 2-D について、新型コロナウイルス感染症の影響により、事後評価を実施できない課題があったが、90.0%の課題で想定どおりあるいはそれ以上の成果を上げていることは着実に業務を実施したと評価できる。

<中間評価の実施・公表実績>

実施課題数	評価結果
令和元年度採択課題 1 件	A：想定どおりの意義をあげつつあり、現行の努力を継続することによって目標の達成が概ね期待できる

※評価はS～Cの4段階で実施

<事後評価の実施・公表実績>

実施課題数	評価結果
平成 28 年度採択課題 1 件	A：意義があった

※評価はS～Cの4段階で実施

評価結果：https://www.jsps.go.jp/j-jg_externship/08_hyouka.html

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う弾力的な運用)
・弾力的な経費執行に対応するため、事前の申請により令和4年度の委託契約を令和5年度に延長可能とした。(申請件数：0件)

【国際的な共同研究の推進】

■国際共同研究事業

・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う渡航制限措置等の影響を受けながらも、各課題では、必要に応じてオンラインを活用した共同研究の実施、ウェブ会議システムを利用した研究発表などにより、研究を推進した。
・新型コロナウイルス感染症の影響の低減及び円滑な事業実施の観点から、複数年度の委託契約を締結し、研究費の年度間繰越を認め、委託期間の延長も可能とすることにより、研究の進捗状況に応じて研究費を執行できる弾力的な経費執行の促進に努めた。

●欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム (ORA プログラム)

・欧州等4か国の学術振興機関 (フランス国立研究機構 (ANR)、ドイツ研究振興協会 (DFG)、英国社会科学研究会議 (ESRC)、カナダ社会・人文科学研究会議 (SSHRC)) との連携により、社会科学分野における多国間国際共同研究事業を実施したほか、新型コロナウイルス感染症の影響が著しい地域の相手国機関との協議が円滑に進むよう努め、20件の応募から遅滞なく1件を採択した。(令和4年度支援件数：新規1件、継続4件)

(参考) 平成30年度公募実施 対象分野：社会科学 申請件数：12件 採択件数：3件

令和2年度公募実施 対象分野：社会科学 申請件数：2件 採択件数：1件

●国際共同研究教育パートナーシッププログラム (PIRE プログラム)

・米国立科学財団 NSF と連携して行う国際共同研究事業について、令和4年度実施に向け新たに募集を行い、2件を採択した (対象分野：気候変動、クリーンエネルギー)。(令和4年度支援件数：新規2件)

・平成27年度採択課題の終了を受けて、事後評価を実施した。

<事後評価の実施・公表実績>

実施課題数	評価結果
1	A: 意義があった

※評価はS～Cの4段階で実施

事後評価結果：https://www.jsps.go.jp/j-bottom/06_c_jigohyouka.html

●スイスとの国際共同研究プログラム (JRPs)

- ・スイス国立科学財団 (SNSF) と連携して行う国際共同研究事業を実施した。
(参考) 令和元年度公募実施 対象分野：数物系科学、化学、工学系科学、情報学、農学・環境学申請件数：21件 採択件数：8件
- ・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、相手国機関との協議が円滑に進むよう努め、令和4年度の実施に向け、遅滞なく公募を開始するとともに、スイスSNSF がリードエージェンシーとなり、67件の応募から10件を採択した (対象分野：未来社会のデザイン (全分野))。
(令和4年度支援件数：新規10件、継続8件)

●ドイツとの国際共同研究プログラム (JRPs-LEAD with DFG)

- ・ドイツ DFG と連携して行う国際共同研究事業を実施した。
(参考) 平成30年度公募実施 対象分野：地球科学 申請件数：25件 採択件数：9件
- ・令和4年度の実施に向け、本会がリードエージェンシーとなり、新たに公募を行い、書面審査を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、オンラインを介した日独合同合議審査が円滑に進むよう努め、43件の応募から遅滞なく8件を採択した (対象分野：エネルギー貯蔵・変換・輸送のための材料科学/工学)。
(令和4年度支援件数：新規8件、継続5件)

- ・平成30年度採択課題の終了を受けて、事後評価を実施した。

<事後評価の実施・公表実績>

実施課題数	評価結果
4	A: 意義があった / 4課題

※評価はS～Cの4段階で実施

事後評価結果：https://www.jsps.go.jp/j-bottom/06_h_jigohyouka.html

●英国との国際共同研究プログラム (JRP-LEAD with UKRI)

- ・英国研究・イノベーション機構 (UKRI) と連携して行う国際共同研究事業を実施した。(令和4年度支援件数：継続16件)
(参考) 平成30年度公募実施 対象分野：生命科学、環境科学 申請件数：169件 採択件数：10件
- 令和3年度公募実施 対象分野：社会科学、芸術・人文学 申請件数：166件 採択件数：10件
- ・平成30年度採択課題の終了を受けて、事後評価を実施した。

<事後評価の実施・公表実績>

実施課題数	評価結果
4	A：意義があった／4課題

※評価はS～Cの4段階で実施

事後評価結果：https://www.jsps.go.jp/j-bottom/06_i_jigohyouka.html

●中国との国際共同研究プログラム（JRP with NSFC）

・中国国家自然科学基金委員会（NSFC）と連携して行う国際共同研究事業を実施した。（令和4年度支援件数：継続4件）

（参考）令和元年度公募実施 対象分野：サステイナブル・レメディエーション
申請件数：35件 採択件数：4件

（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う弾力的な運用）

・弾力的な経費執行に対応するため、複数年度の委託契約を締結し、研究費の年度間繰越を認めるとともに、委託期間の延長も可能とした。

■国際共同研究加速基金

・国際共同研究加速基金については、文部科学省科学技術・学術審議会が示す「独立行政法人日本学術振興会が行う科学研究費助成事業の審査の基本的考え方」に基づき、「科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程」の一部を改正するなど、研究種目の特性に応じ、適切に審査を行う仕組みを整備した。科学研究費委員会の審査結果に基づき、下記のとおり交付業務を迅速に行った。

研究種目	交付内定日
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B））	10月7日
国際共同研究加速基金（国際先導研究）	12月20日
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））	1月31日
国際共同研究加速基金（帰国発展研究）	2月17日

■JSPS-LEADSNET（リーズネット）事業

JSPS-LEADSNET（リーズネット）について、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案して、集合形式による研究者交流会に代えオンライン形式による研究者交流会を開催し、真に国際的な視野を持つリーダーとして活躍できるよう、志を同じくした研究者との交流や相互連携の強化を図る機会を提供した。

【研究教育拠点の形成支援】

■研究拠点形成事業

（A. 先端拠点形成型）

・先端的かつ国際的に重要な研究課題について、米英独仏等の32か国・地域との間で20機関47課題を、日本と複数の交流相手国との多国間交流の枠組みで実施した。

●交流国・地域数：32か国（令和3年度：36か国）

アイルランド、アルゼンチン、イタリア、インド、英国、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、韓国、サウジアラビア、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、スロベニア、タイ、台湾、中国、デンマーク、ドイツ、ニュージーランド、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、米国、ベトナム、ベルギー、ポーランド、メキシコ、ルクセンブルク

・採択3年目（ただし、支援期間が3年間の1課題については採択2年目）の課題に対する中間評価を実施した。また、支援期間を終了した課題に対し、事後評価を実施した。令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により事業計画の実施期間を延長した課題の中間評価、事後評価については、延長期間終了後に評価を行うこととした。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による延長期間が終了した課題に対し、中間評価、事後評価を実施した。

●中間評価の実施・公表実績

	実施課題数	評価結果
中間評価	8	A：想定どおりの成果をあげつつあり、現行の努力を継続することによって目標の達成が概ね期待できる／8課題

※評価は、平成30年度採択課題まではA～Dの4段階で実施し、令和元年度採択課題からはS～Cの4段階で実施

中間評価結果：https://www.jsps.go.jp/j-c2c/hyouka_a.html

●事後評価の実施・公表実績

	実施課題数	評価結果
事後評価	7	A：想定どおりの成果をあげており、当初の目標は達成された／5課題 B：ある程度成果があがり、当初の目標もある程度達成された／2課題

※評価は、平成27年度採択課題まではA～Dの4段階で実施し、平成28年度採択課題からはS～Cの4段階で実施

事後評価結果：https://www.jsps.go.jp/j-c2c/hyouka_a.html

●申請採択状況（令和5年度募集分）

国際事業委員会において、課題の先端性・重要性やネットワークの構築等多角的な視点から選考を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、ヒアリング審査はオンライン形式で実施した。

	申請件数	採択数	採択率
研究拠点形成事業 (A. 先端拠点形成型)	14件	8件	57.1%

(B. アジア・アフリカ学術基盤形成型)

・アジア・アフリカ地域の問題解決に資する研究課題について、51 各国・地域との間で 23 機関 39 課題を、日本と複数の交流相手国との多国間交流の枠組みで実施した。

●交流国・地域数：51 各国（令和 3 年度：47 各国）

アルジェリア、イラク、イラン、インド、インドネシア、ウガンダ、ウズベキスタン、エジプト、エチオピア、オマーン、ガーナ、カザフスタン、カタール、ガボン、韓国、カンボジア、キルギス、ケニア、ザンビア、ジブチ、シンガポール、スーダン、スリランカ、セネガル、タイ、台湾、タジキスタン、タンザニア、中国、トルコ、ナイジェリア、ネパール、パーレーン、バングラデシュ、東ティモール、フィリピン、ブータン、ブルキナファソ、ベトナム、ベナン、ボツワナ、マレーシア、南アフリカ、ミャンマー、モザンビーク、モロッコ、モンゴル、ヨルダン、ラオス、ルワンダ、レバノン

・本事業に採択された研究交流課題に対し支援期間終了後にアンケートを実施した結果、拠点機関から、申請時の目標を達成でき、今後も相手国研究者との交流を継続・発展させるとの回答を得る等、我が国及び相手国の拠点形成に寄与したことが確認された。

●申請採択状況（令和 5 年度募集分）

国際事業委員会において課題の重要性・必要性やネットワークの構築等多角的な視点から選考を実施した。

	申請件数	採択数	採択率
研究拠点形成事業（B. アジア・アフリカ学術基盤形成型）	26 件	8 件	30.8%

（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う弾力的な運用）

- ① 令和 3 年度に実施していた課題の内、事前の申請により 54 件について、委託期間を延長して令和 4 年度も支援した。
- ② 研究交流経費総額の 50%以上を旅費として用いることとする制限を免除した。
- ③ 弾力的な経費執行に対応するため、事前の申請により令和 4 年度の委託契約を令和 5 年度に延長可能とした。（申請件数：A 型 22 件、B 型 15 件）

・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う渡航制限措置等の影響を受けながらも、各課題では、必要に応じてオンラインを活用した共同研究の実施、ウェブ会議システムを利用した研究発表やセミナーの開催などにより、研究交流を推進した。渡航を要とする計画を含む課題は、前述の特例措置を利用し、事業計画の実施期間を延長した。

【審査・評価業務】

（審査業務）

・公募事業は国際事業委員会等において利害関係者の取扱いに厳正を期しつつ、書面審査及び合議審査（ヒアリング審査を含む）を競争的な環境の下で行った。合議

	<p>審査はオンライン形式により実施し、審査業務を滞りなく行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ＞審査委員に審査の手引等を配布して、審査基準及び評価方法を明確に示し、併せて利害関係者の取り扱いについても周知し、公平で公正な審査体制を維持した。 ＞書面審査員の名簿は任期終了後に、合議審査を行う国際事業委員会委員の名簿は年度終了後にホームページで公開するとともに、審査方針や審査方法も公開し、審査の透明性確保に努めた。 ＞審査結果について、学術システム研究センターにおいて審査意見の適切性等について分析・検証（審査に問題があった審査員や有意義な審査を行った審査員の特定など）を行い、翌年度の審査員候補者を選考した。 <p>（評価業務）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上述のとおり、「日独共同大学院プログラム」、「研究拠点形成事業（A. 先端拠点形成型）」、「日中韓フォーサイト事業」及び「国際共同研究事業」の4事業において、事業の成果及び効果を把握するため、採択を終了した課題に対する事後評価を実施したほか、「日独共同大学院プログラム」、「研究拠点形成事業（A. 先端拠点形成型）」及び「日中韓フォーサイト事業」においては、事業の進捗状況等を確認し、適切な助言を行うとともに、その課題を継続すべきかどうかを判断するため中間評価を実施した。事後評価、中間評価いずれの結果も報告書とともにウェブサイト公開した。 		
<p>＜主な定量的指標＞</p> <p>－</p> <p>＜その他の指標＞</p> <p>【評価指標】</p> <p>2－4 学術の応用に関する研究における適切な課題設定に向けた取組状況（有識者からの意見聴取実績等を参考に判断）</p> <p>＜評価の視点＞</p> <p>【目標水準の考え方】</p> <p>2－4 様々な学術的・社会的要請に応えた課題設定に向けた取組が行われたか、有識者からの意見聴取実績や情報収</p>	<p>＜主要な業務実績＞</p> <p>【課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業】</p> <p>以下の4つのプログラムを実施した。</p> <p>■ 実社会対応プログラム（平成30年度～令和3年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に採択した8件の研究テーマのうち、令和3年度末まで委託契約を延長した7つの研究テーマについて、額の確定を行った。 －研究テーマ公募型研究テーマ：8件 <p>■ グローバル展開プログラム（令和元年度～令和3年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に採択した6件の研究テーマについて研究評価を実施した。部会において有識者による評価を行い、6件中、Aが3件、Bが3件と判断された。（評価はS～Cの4段階で実施。）また、令和3年度末に委託契約が終了した同研究テーマの額の確定を行った。 －研究テーマ公募型研究テーマ：6件 <p>■ 領域開拓プログラム（令和2年度～令和4年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に採択した11件及び平成29年度に採択し研究期間の延長が認められた1件の研究テーマについては、委託業務実績報告書により研究の進捗状況を確認するとともに年次支出報告書の提出を受け、額の確定を行った。 －研究テーマ公募型研究テーマ：12件 <p>■ 学術知共創プログラム（令和3年度～令和8年度、令和4年度～令和9年度）</p>	<p>（3）学術の応用に関する研究等の実施</p> <p>補助評定：b</p> <p>＜補助評定に至った理由＞</p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <p>・課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業では、令和4年度は既存の2つのプログラムを実施するとともに、グローバル展開プログラムの事後評価を行った。また、令和3年度に公募を行った学術知共創プログラムの選定を行った。情報発信の観点からは、採択研究テーマの研究概要及び研究成果等をホームページに掲載した。また、シンポジウムを開催した。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、従来の対面形式での会議ではなく、メール形式やオンライン形式による会議を実施することで、委員や関係者の安全を確保しつつ事業運営を行った。以上により、着実に業務を実施していると評価できる。</p> <p>・人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業では、JDCat 分析ツールの運用を開始するとともに、「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の成果と今後の展望（報告書）」の作成・公開を行った。また、新</p>	<p>（3）学術の応用に関する研究等の実施</p> <p>補助評定：b</p> <p>＜補助評定に至った理由＞</p> <p>中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p>＜今後の課題・指摘事項＞</p> <p>課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業については、様々な学術的・社会的要請に応えた課題設定に向けた取組が行われるなど、重要な意義を持っている。今後も新たな研究テーマを採択するなど、学術知共創プログラムの更なる推進を期待する。人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業については、人文</p>

<p>集の取組等を参考に判断する。</p>	<p>・令和3年度に採択した2件の研究テーマについては、委託業務実績報告書により研究の進捗状況を確認するとともに年次支出報告書の提出を受け、額の確認を行った。また、令和3年度中に公募を行った令和4年度新規採択研究テーマの選定を行い、29件中2件を新規採択し支援を開始した。</p> <p>－研究テーマ：4件</p> <p>また、以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各プログラムの実施に当たっては、専門家による公正な審査を実施するため事業委員会及び部会を設置し、透明性・信頼性の確保及び適切かつ円滑な運営を図った。 ・公募要領等の審査に係る基本的な情報の他、各プログラムの採択研究テーマの研究概要及び概要図についてウェブサイトで情報を公開した。 ・円滑な事業実施の観点から、複数年の委託契約を締結し、研究費の年度間繰越を認め、研究の進捗状況に応じて研究費を執行できる弾力的な経費執行の促進に努めた。 ・本事業の効果的な成果の周知普及・プレゼンス向上のため、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮し、オンライン形式によるシンポジウムを12月に開催し、基調講演、令和元年度グローバル展開プログラム及び令和4年度学術知共創プログラムに採択された研究テーマの活動報告、パネルディスカッションを行った。また、シンポジウム終了後、ホームページに開催報告及び当日の録画映像を掲載し、広く成果を発信した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響も考慮し、従来の対面形式での会議ではなく、メール形式やオンライン形式による会議を実施することで、委員や関係者の安全を確保しつつ着実に事業を運営した。 <p>【人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会において、事業の適切かつ円滑な運営を行った。 ・拠点機関が提供するメタデータを横断的に検索可能な人文学・社会科学総合データカタログ（JDCat）を運用開始した。また、オンライン分析ツール（JDCat 分析ツール）の開発を進め、令和4年4月に運用を開始した。 ・国立情報学研究所との連携を密にするとともに、振興会・拠点機関・国立情報学研究所の三者で連絡協議会等を開催し、データインフラストラクチャー構築の取組状況の共有を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業の概要、成果及び令和5年度以降の人文学・社会科学データインフラストラクチャーのあり方についてまとめた「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の成果と今後の展望（報告書）」を作成し、令和4年6月に公開した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響も考慮し、従来の対面形式での会議ではなく、メール形式やオンライン形式による会議を実施することで、委員や関係者の安全を確保しつつ着実に事業を運営した。 	<p>型コロナウイルス感染症の影響も考慮し、従来の対面形式での会議ではなく、オンライン形式による会議を実施することで、委員や関係者の安全を確保しつつ事業運営を行うとともに、振興会・拠点機関・国立情報学研究所の三者で緊密な連携を図り、事業を円滑かつ着実に推進している。以上により、中期計画通りに着実に業務を実施していると評価できる。</p> <p>＜課題と対応＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業において、引き続き学術知共創プログラムを実施するとともに、新たに研究テーマを公募・採択するなど、先導的な人文学・社会科学研究を推進していく。 ・人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業は令和4年度で終了するが、令和5年度より人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業を開始し、これまで事業で整備した基盤を引き続き強化していく。 <p>（各評価指標等に対する自己評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である2－4については、有識者の意見を踏まえ採択された研究テーマを適切に支援しており、着実に実施していると言える。 	<p>学・社会科学分野の研究者等にデータを共有・利活用する文化を醸成するなど重要な取組であった。令和5年度より開始する人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業においても、人文・社会科学分野における総合データカタログの運用等を引き続き推進するとともに、更なるデータの充実を図られることを期待する。また、関係する他の研究機関等との連携・協働により、データの共有や利活用の促進、社会に向けた啓発活動を進めるなど、一層の取組を期待する。</p> <p>＜その他事項＞ （有識者の意見等）</p> <p>将来の人文・社会科学と理工系における文理融合の姿も見据えた研究スタイルのあり方や課題の抽出の推進も期待したい。</p>
-----------------------	---	--	--

4. その他参考情報

○日本の論文に占める科研費が関与する論文の状況

	(1996年-1998年)	(2001年-2003年)	(2006年-2008年)	(2011年-2013年)
日本の論文に占める科研費が関与する論文 (Wos-KAKEN論文)の件数	23,800	30,940	37,393	40,157
日本のTOP10%補正論文に占める科研費が関与する論文 (Wos-KAKEN論文)の件数	2,630	3,141	3,695	3,893

	(1996年-1998年平均)	(2001年-2003年平均)	(2006年-2008年平均)	(2011年-2013年)
日本の論文に占める科研費が関与する論文 (Wos-KAKEN論文)の割合	36.0%	41.5%	49.0%	52.0%
日本のTOP10%補正論文に占める科研費が関与する論文 (Wos-KAKEN論文)の割合	52.1%	55.6%	61.5%	60.4%

※出典：「論文データベース（Web of Science）と科学研究費助成事業データベース（KAKEN）の連結による我が国の論文産出構造の分析」追加資料
（文部科学省科学技術・学術政策研究所）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-3	3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成 (1) 自立して研究に専念できる環境の確保 (2) 国際舞台で活躍する研究者の養成 (3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供 (4) 研究者のキャリアパスの提示		
業務に関連する政策・施策	政策目標 8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化 施策目標 8-1 科学技術・イノベーションを担う人材力の強化 施策目標 8-2 基礎研究・学術研究の振興	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人日本学術振興会法第 15 条第 2 号、第 3 号
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】 次世代の研究者の養成に係る業務は、学術の振興を目的とする資金配分機関として、研究支援業務と並んで根幹をなすものであり、将来にわたり我が国の学術研究の水準を高めていくための取組として重要であるため。	関連する政策評価・行政事業レビュー	令和 5 年度行政事業レビュー番号 0210, 0231

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	平成 30 年度	令和 元年度	2 年度	3 年度	4 年度		平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
評価指標													
特別研究員及び海外特別研究員採用者への支援に対する評価（B 水準：アンケート調査により肯定的評価を得た割合が 80%程度） 上段：特研、下段：海特	80% 程度	—	97.4% 94.9%	97.6% 95.8%	98.2% 95.5%	97.1% 94.2%	97.0% 92.5%	予算額（千円）	24,810,475	24,145,857	23,563,408	23,757,324	23,331,243
特別研究員及び海外特別研究員の受入先の評価（B 水準：アンケート調査により肯定的評価を得た割合が 80%程度） 上段：特研、下段：海特	80% 程度	—	92.8% 100.0%	92.1% 97.9%	85.1% 98.1%	94.3% 98.8%	94.5% 95.4%	決算額（千円）	23,469,021	22,250,799	20,031,135	20,669,372	23,522,220
								経常費用（千円）	23,497,706	22,255,310	19,951,517	20,273,800	23,582,794
								経常利益（千円）	-37,173	331,072	429,960	736,489	1,806,124
								行政サービス実施コスト（千円）	23,442,113	—	—	—	—
								行政コスト（千円）	—	22,313,118	19,951,517	20,273,800	23,582,794
								従事人員数	30	29	29	27	28

外国人研究者を受け入れた研究機関における研究環境の国際化状況（B水準：受入研究者へのアンケート調査により肯定的評価を得た割合が75%程度）		75%程度	76.8%	89.4%	86.0%	84.0%	88.6%	94.0%
若手研究者への国際的な研さん機会の提供に係る取組状況（B水準：振興会が実施するシンポジウム等参加者へのアンケート調査により肯定的評価を得た割合が95%程度）	HOPE ミーティング	95%程度	91~100%	100%	— （開催中止）	— （開催延期）	92.2%	98%
	ノーベル・プライズ・ダイアログ			96.8%	— （開催無し）	— （開催延期）	— （開催延期）	97.2%
	先端科学シンポジウム			96%	94.3%	— （開催延期）	— （開催延期）	90.2%
関連指標								
特別研究員事業及び海外特別研究員事業における採用終了後の就職状況	5年経過後 1段：PD 2段：海特	—	91.6% 94.2%	86.2% 91.9%	90.6% 89.2%	86.3% 91.5%	84.2% 90.5%	84.6% 92.3%
	10年経過後 (DC)	—	88.5%	84.3%	86.9%	87.7%	82.4%	78.2%

注1) 予算額、決算額は「3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成」の支出額を記載。人件費については共通経費部分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注2) 従事人員数については「3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成」の事業担当者数を計上（重複を含む）。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価				
中期目標、中期計画、年度計画				
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
	主な業務実績等	自己評価	評価	A
		<p><評価と根拠></p> <p>評価：A</p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから評価をAとする。</p> <p>・特別研究員事業においては、令和4年度においても、1.1万人を超える申請及び5千人を超える採用者（新規＋継続）について、<u>募集、審査、採用、採用後に係る一連の膨大な業務を採用計画等に基づき、滞りなく円滑に実施している。</u>また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、若手研究者の研究活動に生じた影響を踏まえ、<u>採用期間の中断、延長、採用開始時期の延期など、制度利用者の立場に立った多様な特例措置を不断に設定・実施している。</u>さらに、<u>採用者等からの要望を踏まえ、令和4年度中に海外の物価高が著しい地域に長期間滞在した特別研究員、海外特別研究員、若手研究者海外挑戦プログラム採用者を対象に、臨時的救済的一時金を支給している。</u>これらの取組は、事業の安定的な運営に加え、新型コロナウイルス感染症の影響下や急激な物価高等で研究活動や生計の維持に予期せず支障が生じた若手研究者に安心を与え、その研究継続を安定的かつ柔軟に支援したものであり、高く評価できる。</p> <p>また、特別研究員の審査がこれまで以上に公正かつ効果的なものとなるよう、審査制度改革の最終形として導入することとした「<u>二段階の書面審査</u>」方式について、<u>令和5年度採用分 PD・DC の審査（令和4年度実施）より、その運用を開始した。</u>さらに、ポストコロナも見据えた採用時及び採用後の手続、書面審査及び審査委員の委嘱手続に係る更なる電子化の取組も進めている。加えて、<u>DC の採用期間中に博士の学位を取得し、PD に資格変更した者の研究奨励金単価を通常の PD と同額を増額する運用を開始している。</u>このほか、<u>令和6年度採用分より「特別研究員の申請」と「科研費（特別研究員奨励費）の応募」を同時に受け付けることとしたことや、PD・RPD・CPD に係る「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」の創設など、学術システム研究センターの議論等も踏まえながらきめ細かく検討の上、大きな制度改革に積極的に取り組んでいる。</u></p> <p>こうした特別研究員制度の充実、魅力・効果の向上に向けた様々な制度改革の取組は、制度利用者の利便性の向上や事業の効果的・効率的な運営に資するだけでなく、優秀な若手研究者</p>	<p><評価に至った理由></p> <p>以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることを踏まえ、令和3年度に引き続き各事業において特例措置を設定するとともに、海外の物価高が著しい地域に滞在する採用者へ一時金を支給するなど制度利用者の立場に立った柔軟な対応を実施した。</p> <p>・特別研究員事業において、他の支援制度の受給制限の緩和や DC 採用期間中の博士号取得者への研究奨励金単価の増額支給の運用の開始、PD・RPD・CPD を受入研究機関で雇用することを可能とする「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」を創設するなど、更なる制度の改善・充実に積極的に取り組んだ。</p> <p>・特別研究員採用者及び受入先へのアンケート調査に基づく評価指標 3-1 及び 3-2 について中期目標に定められた水準を大きく上回る成果が得られている。</p>	<p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>・博士支援を目的とした事業が広がる中で、特別研究員事業の政策上の位置づけを明確にしつつ、我が国の研究力強化に向けた政策や若手研究者のニーズを踏まえた制度の更なる改革と効果的・効率的な運営に向けた措置を講じることが望まれる。</p> <p>・卓越研究員事業においては、事業の実施状況等を踏まえ、文</p>

		<p>の幅広い活躍を促し、研究意欲を高め、更なる研究専念に資するものであり、年度計画を大きく上回る内容で制度の改善・充実を進めたものとして、特筆に値する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優れた若手研究者が積極的に海外で研さんする機会を推進する取組、外国人研究者招へいの取組においても、新型コロナウイルス感染症の影響に左右されることなく、募集、審査、採用に係る一連の業務を例年と同じスケジュールで円滑に実施し、採用内定者の決定・通知を遅滞なく行っている。 <p>このほか、採用期間の中断や採用開始時期の延期、海外特別研究員事業においては、採用期間の延長など、制度利用者の立場に立った多様な特例措置を迅速に設定し、柔軟な制度運用により優れた若手研究者の研究継続を着実に支援している。また、海外特別研究員事業においても世界的な物価上昇等の状況を鑑み、令和5年度より指定都市単価を導入することとしたほか、令和5年度採用分の審査において「二段階の書面審査」方式を導入したこれらの取組は、年度計画を大きく上回る事業改善の取組として高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究者の顕彰及び研さん機会の提供に係る事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、審査会はオンライン形式で開催するとともに、事業趣旨に鑑み、シンポジウムは対面形式で開催する等、中期計画に沿って適切に事業を実施している。 ・研究者のキャリアパスの提示に係る事業においても、中期計画に沿って着実に事業を実施している。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員事業の募集、審査、採用、採用後に係る一連の膨大な業務を円滑に実施し、我が国の優秀な若手研究者の養成・確保にこれまで以上に貢献していく。 <p>また、若手研究者を取り巻く様々な状況を把握し、研究者を目指す者にとって特別研究員事業がより魅力あるものとなるよう、引き続き採用者の処遇改善や支援の充実等の制度改革に努めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外特別研究員事業、若手研究者海外挑戦プログラム、外国人研究者招へいの各種事業において、採用者や受入研究機関のニーズ等を踏まえ着実に実施していくとともに、各種事業の周知に向け、効果的な情報発信に取り組んでいく。 	<p>部科学省と協議の上、審査基準や審査方法の改善等、事業の改善及び発展に向けた継続的な検討が必要である。</p> <p><その他事項> —</p>
--	--	---	--

<主な定量的指標>
【評価指標】
 3-1 特別研究員及び海外特別研究員採用者への支援に対する評価（B水準：アンケート調査により肯定的評価を得た割合が80%程度）
 3-2 特別研究員及び海外特別研究員の受入先の評価（B水準：アンケート調査により肯定的評価を得た割合が80%程度）
【関連指標】
 3-A 特別研究員事業及び海外特別研究員事業における採用終了後の就職状況
 <その他の指標>
 -
 <評価の視点>
 3-1 特別研究員事業及び海外特別研究員事業について、採用者のニーズを踏まえてさらなる制度改善を図る観点から、現状の支援に関するアンケート調査を実施し、80%程度の肯定的評価を得ることを達成水準とする。
 3-2 特別研究員及び海外特別研究員

<主要な業務実績>
【大学院博士（後期）課程学生や博士の学位を有する者等への支援】
■特別研究員事業
●特別研究員の採用及び支援
 ・採用計画に基づき下表のとおり特別研究員-SPD、PD、DC（以下それぞれ「SPD」、「PD」、「DC」という。）を採用し、研究奨励金を支給した。また、出産・育児により研究を中断した研究者の研究復帰を支援するため、特別研究員-RPD（以下「RPD」という。）を採用し、研究奨励金を支給した。さらに、若手研究者が海外の研究機関で長期間研究に専念するとともに、海外研究者とのネットワーク構築を支援するため、特別研究員-CPD（国際競争力強化研究員）（以下「CPD」という。）を採用し、研究奨励金等を支給した。これにより、5千名を超える若手研究者を採用し、将来の学術研究を担う優秀な若手研究者の育成・支援を行った。

「特別研究員の採用状況」（単位：人）

	令和3年度からの継続者数	令和4年度新規採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
SPD	9	—	1	7	1
PD	541	360	207	168	512※
DC1	1,460	707	103	614	1,450
DC2	1,099	1,095	293	867	1,034
RPD	160	69	30	53	146
合計	3,269	2,231	634	1,709	3,143

※PDの「次年度への継続者数」は、CPDに採用された者(PD: 14名)を除く人数。

資格	令和3年度からの継続者数	令和4年度新規採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
CPD	34	14	6	1	41

<対象者>
 -SPD：PD申請者のうち、特に優れた者
 ※SPDの新規採用は令和2年度をもって終了
 -PD：博士の学位取得者等
 -DC1：博士課程（後期）第1年次に在籍する者等
 -DC2：博士課程（後期）第2年次以上に在籍する者等
 -RPD：出産・育児により研究活動を中断した者
 -CPD：PD又はSPDの新規採用者
 -採用時の資格で計上
 -新規採用者数は、令和4年度に採用した数
 -中途辞退者数は、令和5年3月31日現在の数（中途辞退者数の約9割が就職を理由に辞退）
 -育志賞受賞による採用者を含む

(1) 自立して研究に専念できる環境の確保
 補助評定：s
 <補助評定に至った理由>
 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を量的及び質的に上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げ質的に顕著な成果が得られていると言えることから、評定をsとする。

・特別研究員事業においては、1.1万人を超える申請及び5千人を超える採用者（新規+継続）について、募集、審査、採用、採用後に係る一連の膨大な業務を滞りなく円滑に実施した。また、新型コロナウイルス感染症の若手研究者に対する影響が令和4年度においても継続していることを踏まえ、引き続き制度利用者の立場に立った様々な特例措置を設定し、柔軟な制度運営を不断に実施した。さらに、令和4年度における欧米を中心とした著しい物価高等に伴う特別研究員採用者への影響を踏まえ、令和4年度中に海外の物価高が著しい地域に長期間滞在した採用者に対し、臨時的救済的一時金を支給した。

このほか、令和2年度からの審査制度改革の最終形として、PD・DCについて「二段階の書面審査」方式での審査を実施するとともに、令和6年度採用分より「特別研究員の申請」と「科研費（特別研究員奨励費）の応募」を同時に受け付けることとするなど、学術システム研究センターの議論に基づく募集・審査制度の抜本的な見直しを積極的に推し進めた。

さらに、電子申請システムやその他システムの改修等により採用者・採用内定者だけでなく、申請者・審査委員・機関担当者が行う業務や手続等に関して更なるペーパーレス化・電子化等を進めた。

事業運営においては、制度の基本設計・趣旨を踏まえた上で、令和4年度より、他の支援制度の受給制限の緩和やDC採用期間中の博士号取得者への研究奨励金単価の増額支給の運用を開始するとともに、採用者からの要望や学術システム研究センターの議論等も踏まえて、PD・RPD・CPDを受入研究機関で雇用することを可能とする「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」を創設するなど、多くの制度改革について検討・決定・実施し、若手研究者を取り巻く様々な状況を踏まえた更なる制度の改善・充実に積極的に取り組んだ。

こうした取組は、ポストコロナの生活様式も見据えた更なる制度の効率的・効果的な運営に資するだけでなく、採用者の安定的な研究継続や更なる研究意欲の向上、研究専念環境の整備に向けて、特別研究員事業の魅力や効果を大きく向上させるものであり、特筆に値する。

具体的な理由については、下記の通り。

(1) 自立して研究に専念できる環境の確保
 補助評定：s
 <補助評定に至った理由>
 以下に示すとおり、中期目標に定められた以上の業務の顕著な進捗が認められるため。

・新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることを踏まえ、引き続き、特例措置を設定するとともに、海外の物価高が著しい地域に長期間滞在した採用者に対する臨時的救済的一時金を支給するなど、制度利用者の立場に立った柔軟な対応を実施した。

・令和5年度採用分PD・DCからの「二段階の書面審査」方式の実施や、令和6年度採用分PD・DC・RPDからの「特別研究員の申請」と「科研費（特別研究員奨励費）の応募」の同時受付の実施、手続きの更なる電子化など、制度の更なる効果的・効率的な運営に向けて、積極的に改革を実行した。

・令和4年度より、他の支援制度の受給制限の緩和やDC採用期間中の博士号取得者への研究奨励金単価の増額支給の運用の開始、PD・RPD・CPDを受入研究機関で雇用することを可能とする「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」を創設するなど、更なる制度の改善・充実に積極的に取り組んだ。

・特別研究員採用者及び受入先へのアンケート調査に基づく評価指標3-1及び3-2について中期目標に定められた水準を大きく上回る成果が得られている。

の受入先に対し、特別研究員及び海外特別研究員の活動状況に関するアンケート調査を実施し、80%程度の肯定的評価を得ることを達成水準とする。

3-A 事業による支援の結果、優秀な学術の研究者の養成に寄与したかを把握するため、当該指標について毎年度確認を行うとともに、平成28年度の状況（5年経過後特別研究員-PDは91.6%、5年経過後海外特別研究員は94.2%、10年経過後特別研究員-DCは88.5%）を基準とした状況変化を評価において考慮する。

「PD、DC、RPDの令和5年度採用分申請者数」（単位：人）

	PD	DC1	DC2	RPD	合計
申請者数	1,565	3,991	5,860	152	11,568

「CPDの令和4年度採用分申請者数」（単位：人）

	CPD
申請者数	38

—CPD：PDの新規採用者を対象に募集

●男女共同参画を進めるための取組

・特別研究員事業において、出産・育児の際に採用を中断しその期間分を採用延長できる制度や、研究再開準備支援として採用中断期間中に短時間の研究を継続できるよう、研究奨励金の半額を支給する制度を実施した。これらの取組により、特別研究員のライフイベントとキャリア形成の両立支援、活躍促進を図った。

「出産・育児に伴う中断及び延長の令和4年度取扱数」

（単位：人）

資格等	中断・延長者数	うち研究再開準備支援取得者数（※）
SPD, PD, CPD, DC	46	9
RPD	24	8
合計	70	17

（※）中断期間中に研究奨励金の半額を支給

・「特別研究員-RPD 研究交流会」を3年ぶりに対面で開催した。開催にあたっては、秋篠宮皇嗣妃殿下の御臨席を賜るとともに、研究活動における出産・育児に係る課題と、今後の研究展望等についての意見交換を行ったほか、先輩研究者による体験談も交え、分野を越えた研究交流・情報交換の機会を提供した。

・令和6年度採用分のDC、PD、RPDの募集要項及び令和5年度採用分のCPDの募集要項において、日本学術振興会における男女共同参画の取組の一環である「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業」（女性研究者の妊娠中及び出産後の健康の確保のため、対象事業の採用者の出産に伴う研究中断期間中に支援助成金を措置することで、安心して研究者としてのキャリアを継続できるようにすることを目的とした事業）及び「CHEERS!」（研究とライフイベントの両立に関する情報発信等を行うウェブサイト）の紹介を記載し、積極的な周知を図った。

「令和4年度採用分申請者数・採用者数に占める女性比率」

資格	申請者	採用者
DC1	25.0%	20.8%
DC2	26.7%	22.5%

・特別研究員事業の募集、審査、採用、採用後に係る一連の膨大な業務（申請総数：11,568名、新規・継続採用数：5,500名）を、限られたスケジュールの中で採用計画等に基づき着実・円滑に実施しており、高く評価できる。

・男女共同参画推進のための取組として、出産・育児に伴う採用期間の中断・延長や、研究再開準備支援のほか、3年ぶりに「特別研究員-RPD 研究交流会」の対面での実施、「キャリア継続支援事業」及び「CHEERS!」など研究とライフイベントの両立に関する情報の紹介など、採用後の支援をきめ細かく実施しており、高く評価できる。

・新型コロナウイルス感染拡大の若手研究者への影響が令和4年度においても生じている状況を踏まえ、採用期間の中断・延長や、採用開始時期の延期を可能とする取扱いなど、制度利用者の立場に立った多様な特例措置を設定・実施しており、これらの取組は、将来の学術研究を担う優れた若手研究者に安心を与え、その研究継続を安定的かつ柔軟に支援したものとして、高く評価できる。

また、多数の特例措置を新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事象（ケース）毎に分類・整理し継続的に分かりやすくホームページで紹介する取組も、制度利用者の立場に立って利便性を向上させる取組として高く評価できる。

・令和4年度における欧米を中心とした著しい物価高等に伴う特別研究員採用者への影響を踏まえ、令和4年度中に海外の物価高が著しい地域に長期間滞在した採用者に対し、臨時の救済的一時金を支給したことは、生計の維持や研究活動に支障が生じた若手研究者に安心を与え、その研究継続を安定的かつ柔軟に支援したものとして、高く評価できる。

・特別研究員からの要望やその取り巻く状況を考慮するとともに、制度の基本設計・趣旨を踏まえ、令和4年度より海外渡航支援・促進等を目的とする助成金等について、一定の要件のもと受給を認める運用を開始し、特別研究員が海外研さんを積む上での環境の改善を図っている。これは、若手研究者の可能性を広げ、更なる幅広い活躍を支援するものとして、高く評価できる。

・令和4年度より、DC採用期間中に博士号を取得しPDに資格変更した場合、採用期間の残期間について通常のPDに支給する額（月額36.2万円）に研究奨励金を増額支給する運用を開始して

<今後の課題・指摘事項>

他の博士支援がSPRING・フェローなどに広がる中で、特別研究員事業の政策上の位置づけを明確にしつつ、我が国の研究力強化に向けた政策や若手研究者のニーズを踏まえた制度の更なる改革と効果的・効率的な運営に向けた措置が講じることが望まれる。

<その他事項>

—

PD	27.1%	23.0%
RPD	89.1%	88.4%
CPD	18.4%	21.4%

● 審査の適切な実施

・令和5年度採用分の DC・PD・RPD の選考に当たっては、1万1千名を超える申請者について、263の審査グループ（延べ約1,600名の審査員）による「二段階の書面審査」を行い、例年のスケジュールから遅延することなく、令和4年9月28日に PD・DC の第1次採用内定を、12月26日に PD・DC の第2次採用内定を該当者に対して通知した。また、RPD については、これより早い令和4年8月10日に採用内定を該当者に対して通知した。

・令和4年度採用分 CPD の選考については、申請受付から審査、採用までの業務を可能な限り迅速に遂行することで、CPD に申請した PD 採用者の研究活動等への影響に可能な限り配慮した。具体的には、令和4年6月23日に申請を締め切り、延べ49名の審査員による書面審査を行った上で、特別研究員等審査会委員長及び副委員長による採否の判定を経て、8月17日に採用内定を該当者に対して通知した（採用開始日は10月1日）。

・書面審査に当たっては、審査委員の適切な審査の実施、負担軽減に資するため、審査の基準や利害関係者の取扱い等を分かりやすく記載した「審査の手引」を作成し、審査委員に配布して周知した。なお、令和4年度には、審査委員の利便性を考慮し、同手引を電子申請システムの審査員用画面からも確認できるようにした。

・令和3年度審査実施分までは、審査委員に送付する審査資料は紙媒体のみの対応としていたが、審査委員からの意見も踏まえ、希望する審査委員については、電子媒体のみによる審査を可能とする対応を実施した。

・令和3年度審査実施分までは、審査に係る留意事項や審査規定等の個別の文書を申請書類に添付し配布していたが、令和4年度審査実施分では、それらの文書をひとつの冊子体に統合するとともに、審査の流れをわかりやすくまとめた概要や審査に関する FAQ を掲載し、審査委員の負担軽減に努めた。

・PD は、採用後の受入研究機関を博士課程在学時の大学（出身研究機関）とは別の研究機関とすることを申請資格としているところ、選考にあたり、特例措置の適用を受けて出身研究機関を受入研究機関とすることを希望する申請者については、特例措置希望理由の妥当性を確認するよう審査委員に周知し、適切に資格審査を実施した。周知にあたっては審査方法を明確かつ簡潔に「審査の手引」等に記述し、精度の高い審査を実施した。

「博士の学位を取得した研究機関以外で研究する者（令和4年度採用分）」

資格	新規採用者数（育志賞受賞に伴う採用者を除	博士の学位を取得した研究機関以外で研	割合
----	----------------------	--------------------	----

おり、このことは、採用者の研究意欲を高め、優れた若手研究者がより安心して研究に専念できる環境のいち早い整備に大きく寄与するものであり、高く評価できる。

・特別研究員採用者からの要望や学術システム研究センターでの議論等を踏まえ、従来雇用関係がなく不安定な身分との指摘があった PD・RPD・CPD について、受入研究機関で雇用することを可能にするとともに、当該研究機関の責任において、PD 等の育成と研究環境の向上を図る「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」を創設したことは、優秀な若手研究者がこれまで以上に安心して研究に専念できる環境の整備を前進させただけでなく、更なる研究現場の活性化により、ひいては我が国全体の研究力の強化にも貢献するものであり、特筆に値する。

・採用時手続に関する全機関アンケートの結果を踏まえ、機関担当者がより扱いやすい仕様に電子申請システムの機能を改修した取組に加え、審査員の委嘱手続の更なる電子化に伴うシステム改修に着手したことは、特別研究員や受入研究機関、審査委員及びその所属機関の事務負担を軽減するとともに、申請状況の適正な管理、各種申請に対する詳細な分析を可能にするなど、利便性・有効性を大きく向上させた。また、これにより、自宅等にいながら各種手続が完結できるようになることで、ポストコロナ時代の新たな生活様式にも大きく寄与することとなる。これらは、新型コロナウイルス感染症の影響下が過ぎても継続的に活用していくものであり、ポストコロナも見据えた制度の効率的かつ効果的な運営の大きな前進として、高く評価できる。

・特別研究員の審査がこれまで以上に公正かつ効果的なものとなるよう、審査制度改革の最終形として導入することとした「二段階の書面審査」方式について、令和5年度採用分 PD・DC の審査（令和4年度実施）より、その運用を開始した。また、令和6年度採用分の募集について、学術システム研究センターでの議論を経て、申請者・研究機関の手続の省力化及び若手研究者が予め研究経費を見据えて研究計画を構築する経験を積むための機会の提供を目的として、「特別研究員の申請」と「科研費（特別研究員奨励費）の応募」を同時に受け付けることとし、その旨を反映した令和6年度採用分募集要項を令和5年2月に公開した。これらは特別研究員の募集の更なる効果的・効率的な運営に資する取組であり、高く評価できる。

・令和6年度採用分より、電子申請システムの申請画面について英訳を併記するとともに、DC の募集要項及び申請書作成要領

	く)	究する者の数	
PD	356人	355人	99.7%

・審査方針や審査方法等はホームページ上で公開し、審査の透明性の確保に努めた。

https://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_houhou.html

また、不採用者に対しては、各審査項目の評価、総合評価及び不採用者の中のおおよその順位等の選考結果を開示した。なお、採用者については振興会のホームページ上で氏名、研究課題名、受入研究機関等を公開している。

https://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_saiyoichiran.html

・「特別研究員等審査会」の委員（59名）、専門委員（約1,600名）の選考にあたり、学術システム研究センター研究員が審査委員候補者データベースを活用して「候補者名簿案」を作成した。なお、同センターでの審査委員候補者の選考過程においては、各分野の申請状況や候補者の所属機関のバランスを考慮し、適切な人材を選定すること等を前提としながら、女性研究者の積極的な選考にも配慮した。（令和4年度審査委員女性比率：23.7%、令和5年度審査委員候補者女性比率：25.0%）

●事業の評価

（進路状況調査等）

・採用期間終了後の進路状況調査を実施し、常勤の研究職への就職状況を通じて事業の効果を確認した。これにより、PD（採用終了5年後）、DC（採用終了10年後）共に約8割の者が常勤の研究職に就いていることから、本事業が我が国の研究者の養成・確保のため有効に機能していることが確認できた。

また、進路状況調査の結果は、ホームページ等で「就職状況調査」として国民に分かりやすい形で公表した。

https://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_syusyoku.html

「PD、DCの常勤の研究職への就職状況」

令和4年度	DC		PD	
	終了5年後	終了10年後	終了5年後	終了10年後
常勤の研究職	68.4%	78.2%	84.6%	91.0%
ポスドクフェロー	9.5%	2.5%	5.9%	1.4%
非常勤の研究職	2.6%	1.8%	2.7%	2.2%
非研究職	16.9%	15.6%	6.4%	4.5%
学生	0.9%	0.2%	-	-
無職等	1.6%	1.6%	0.5%	0.8%

平成28年度	DC		PD	
	終了5年後	終了10年後	終了5年後	終了10年後

等の英語版をウェブサイト上で公開したことは、申請者の利便性向上と、外国籍の申請者のサポートを行っていた申請機関担当者の事務負担の大幅な軽減を前進させた取組であり、高く評価できる。

・主たる評価指標である「特別研究員採用者への支援に対する評価」、「特別研究員の受入先の評価」では、中期目標に定められた水準を大きく上回る実績を上げており、特別研究員事業が採用者及び受入先の双方から極めて高い評価を得ていることが分かる。

<課題と対応>

・特別研究員事業の募集、審査、採用、採用後に係る一連の業務を円滑に実施し、引き続き我が国の学術研究の将来を担う優秀な若手研究者の養成にこれまで以上に貢献していく。

また、若手研究者を取り巻く様々な状況を把握し、研究者を目指す者にとってより魅力ある事業となり、事業の効果が最大化していくよう、引き続き採用者の処遇改善や支援の充実等の制度改革に努めていく。

加えて、新たに開始する「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」についても、今後の事業の運営状況を踏まえ、更なる制度の充実等を図っていく。

（各評価指標等に対する自己評価）

・評価指標である3-1（現状の支援に対する評価）については中期目標に定められた水準（80%程度）を大きく上回る97.0%であり、極めて高い肯定的評価を受けている。

・評価指標である3-2（特別研究員の活動状況に関する評価）については中期目標に定められた水準（80%程度）を大きく上回る94.5%であり、極めて高い肯定的評価を受けている。

・関連指標である3-Aについては、5年経過後PDの就職状況は84.6%、10年経過後DCの就職状況は78.2%となっており、中期目標の基準となっている平成28年度の状況（5年経過後PDは91.6%、10年経過後DCは88.5%）と概ね同水準であった。

常勤の研究職	75.1%	88.5%	91.6%	92.2%
ポスドクフェロー	9.1%	1.5%	2.3%	0.5%
非常勤の研究職	2.5%	1.0%	2.0%	1.9%
非研究職	11.8%	8.6%	3.8%	4.3%
学生	0.5%	0.1%	-	-
無職等	1.0%	0.2%	0.3%	1.1%

・令和4年度における若手研究者を対象とした賞について、特別研究員採用経験者の受賞状況を調査し、以下のとおり、本事業経験者の割合が高いことが確認された。

「特別研究員採用経験者の受賞実績」

(単位：人)

賞の名称	特別研究員採用経験者の受賞者数(全受賞者数)
令和4年度文部科学大臣表彰若手科学者賞	76 (98)
第19回日本学士院学術奨励賞	3 (6)
第19回日本学術振興会賞	17 (25)
第13回日本学術振興会育志賞	15 (18)

(審査結果の検証)

・特別研究員等審査会の審査結果について、学術システム研究センターにおいて審査意見の適切性等の分析・検証を行い、その結果を翌年度の審査委員候補者の選考に反映させた。

また、審査区分毎の申請者数の状況を確認し、審査グループ数の調整を行うなど、審査体制の改善を行った。

(SPDの評価)

・SPDについては、学術システム研究センターにおいて、中間評価(2年目終了後：SPD 本人の自己評価及び受入研究者が作成した評価書を基に研究の進捗状況等を検証)、及び事後評価(採用終了後：SPD 本人の自己評価及び受入研究者が作成した評価書を基に採用期間全体の研究状況等を検証)を行い、その評価結果を本人に対して通知した。

●柔軟な事業運営

(新型コロナウイルス感染症への対応)

・令和4年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大が前年度に引き続き社会に大きな影響を及ぼしたことから、若手研究者に生じた様々な影響を考慮し、制度利用者の様々な状況に可能な限り対応できるよう、以下の特例措置を講じた。

① DC・PD・SPD・RPD・CPD を対象として、新型コロナウイルス感染症の影響により研究活動に支障が生じたことを事由とする採用期間の中断を可能とする特例措置(令和4年度中断開始分)を設け【通知は令和4年2月25日付】、その運用を行っ

た。

なお、本特例措置の申請者は50名となり、本特例措置は採用者にとって有効な措置だったことが確認できる。

② 令和4年度に採用期間が終了となるDCを対象として、大学が延長を認める在学期間（原則最大6ヶ月）について、採用期間の延長を認める特例措置を設けた。

【令和4年8月31日付通知】

また、当該採用延長期間中の研究奨励金については、対象となり得るDC及びその受入研究者に対して調査を実施しニーズを把握するとともに、令和5年度予算において所要額を確保のうえ支給することとし、該当者の研究環境の維持を柔軟に支援した。【令和4年12月26日付通知】

なお、本特例措置の申請者は211名となっており、本特例措置は該当するDCにとって有効な措置だったことが確認できる。

③ 令和5年度採用分 DC・PD・RPD の採用内定者を対象として、採用開始となる令和5年4月1日において申請資格（採用要件）を満たさない場合は、令和5年4月1日以降も引き続き採用内定者として取り扱う特例措置を設けた。【令和4年10月14日付通知】

本特例措置については、25名採用内定者（PD:24名、DC:1名）から申請がなされ、少数ではあるものの新型コロナウイルスに起因して生じた採用内定者への影響に柔軟に対応した。

なお、①～③の特例措置については、前年度に引き続き本会ウェブサイトにおいて新型コロナウイルス感染症の影響の事象（ケース）毎に分類し、「特別研究員事業における特例措置の活用事例～新型コロナウイルス感染症の影響で研究遂行などに困ったら～」として纏めて掲載し、多数の特例措置を可能な限り分かりやすく発信することに努めた。

https://www.jsps.go.jp/j-pd/tokken_tokurei_2020.html

（海外の著しい物価高等に伴う対応）

- ・令和4年度において欧米を中心に近年類を見ない急激な物価高等が生じたことを踏まえ、令和4年度中に海外の物価高が著しい地域に長期間滞在した特別研究員を対象に、渡航先での生計の維持や研究活動等に支障が生じていることに対する臨時の救済的一時金（臨時特別給付金）を支給した。

●制度運用の見直し・改善等

（1）「特別研究員の申請」と「科研費（特別研究員奨励費）の応募」の一本化

令和6年度採用分 DC・PD・RPD より、申請者・研究機関の手続の省力化及び若手研究者が予め研究経費を見据えて研究計画を構築する経験を積むための機会の提供を目的として、「特別研究員の申請」に併せて「科学研究費助成事業（特別研究員奨励費）の応募」を同時に受け付けることとし、その旨を令和6年度採用分募集要項に反映するとともに、令和5年2月にウェブサイトにおいて公開した。これにより、制度利用者は、特別研究員の採用内定後に改めて「科学研究費助成事業（特別

「特別研究員奨励費」の研究計画等を作成し、応募することを省略できることとなった。

(2) DC 募集要項及び電子申請システムの英語版の作成・公開
募集要項及び申請に使用する電子申請システムについては、従来、日本語版のみ公開していたが、申請者、申請機関、受入研究者等からの要望を踏まえ、令和6年度採用分より、電子申請システムの申請画面について英訳を併記するとともに、DCの募集要項や申請書様式、申請書作成要領等について英語版をウェブサイト上に公開した。これにより、申請者の利便性向上と、外国籍の申請者のサポートを行っていた申請機関担当者の事務負担の大幅な軽減につなげた。

(3) PD、RPD、CPD への雇用制度の導入
特別研究員採用者からの要望や、学術システム研究センター、文部科学省における審議会等での意見等を踏まえ、従来雇用関係がなく不安定な身分との指摘があったPD・RPD・CPD（以下「PD等」と総称する。）について、受入研究機関で雇用することを可能にするるとともに、当該研究機関の責任において、PD等の育成と研究環境の向上を図る「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」を創設することとし、令和5年1月に令和5年度分の募集要項を公開した。なお、本事業では、PD等を雇用して積極的に優秀な若手研究者の確保・育成に取り組むことを希望する研究機関を公募により雇用制度導入機関に登録の上、PD等の雇用に係る経費を当該機関に交付するとともに、「科学研究費助成事業 特別研究員奨励費（学術条件整備）」においても支援を行うこととした。

(4) 特別研究員制度以外の資金援助制度に係る受給制限の緩和
特別研究員採用者からの要望やその取り巻く状況を考慮するとともに制度の趣旨も踏まえた上で、令和4年度より、海外渡航支援・促進等を目的とする奨学金、助成金等について、特別研究員としての研究課題の遂行に支障が生じない限り受給を認めることとする運用を開始した。

(5) DC 採用期間中の博士の学位取得者の処遇向上
令和3年度までは、DCの採用期間中に博士の学位を取得し、PDに資格を変更した場合でも、研究奨励金の支給額（月額20万円）に変更はなかったが、優秀な若手研究者がより安心して研究に専念できる環境をいち早く整備するため、令和4年度より、博士の学位の取得によりDCからPDに資格を変更した場合は、採用期間の残期間について、通常のPDに支給する額（月額36.2万円）に研究奨励金を増額支給する運用を開始した。

(6) 採用内定者に係る採用手続の電子化等
採用内定者が申請時と同様の「電子申請システム」上で採用手続も行えるよう、前年度にシステムの拡張を実施したが、令和4年度には新たに全受入研究機関事務担当者へアンケートを実施し、その結果を踏まえて、令和5年度採用者及び事務担当者向けに、機能を更に充実させ、令和5年1月より運用を開始した。具体的には、受入研究機関において、自機関で受け入れる採用内定者の手続の進捗を把握できる

ようにし、機関担当者の更なる利便性向上・負担軽減を進めた。また、採用内定者情報の適正管理や確認作業の簡素化など利便性と有効性を大きく向上させた。さらに、従来日本語表記のみであった採用内定者向け「採用手続の手引」や「電子申請システム」内の採用手続に係る記載について英語表記を追加し、併せて利便性の向上を図った。

(7) 審査委員の委嘱手続の電子化促進等

「特別研究員等審査会」の委員（約 60 名）、専門委員（約 1,600 名）の委嘱手続について、個人宛の委嘱依頼文書及び機関宛の兼業依頼文書について、従来は紙媒体での送付（回答は WEB フォーム）であったところ、電子媒体のみで事務手続きが完結するよう令和 4 年度にシステムの改修に着手し、事務手続の更なる簡素化を図った。

● 審査制度の改善に関する検討と見直しの実施

・特別研究員の採用審査について、更なる公正かつ効果的な審査制度とするため、過年度に学術システム研究センターに設置した「特別研究員等審査システム改善のためのワーキンググループ」において検討された「二段階の書面審査」方式（関連する審査区分を組み合わせて設定した審査グループ毎に同一の審査委員（原則 6 名）により二段階の書面審査を実施するもの）を令和 4 年度より導入した。また、これに伴い、総合評価（相対評価）の評点分布の変更など新たな審査スキームについて、審査委員に配布する「審査の手引」にも反映した。

・令和 6 年度採用分 DC・PD・RPD より、申請者・研究機関の手続の省力化及び若手研究者が予め研究経費を見据えて研究計画を構築する経験を積むための機会の提供を目的として、「特別研究員の申請」に併せて「科学研究費助成事業（特別研究員奨励費）」の応募を同時に受け付けることとしたことを踏まえ、令和 5 年度に審査を実施する審査委員に配布する「審査の手引」の見直しを行った。

・令和 3 年度審査実施分までは、審査に係る留意事項や審査規定等の個別の文書を申請書類に添付し配布していたが、令和 4 年度審査実施分では、それらの文書をひとつの冊子体に統合するとともに、審査の流れをわかりやすくまとめた概要や審査に関する FAQ を掲載し、審査委員の負担軽減に努めた。

「特別研究員等審査システム改善のためのワーキンググループの開催実績」

開催日	議事内容等
令和 4 年 5 月 20 日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員事業・海外特別研究員事業等の概要について ・令和 4 年度採用分特別研究員-CPD（国際競争力強化研究員）書面審査の手引について ・特別研究員制度の改革について（令和 4 年 4 月日本学術振興会）（報告）
6 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 5 年度採用分特別研究員、海外特別研究員等の申請状況について（報告） ・令和 4 年度特別研究員等審査会委員について（報告）
9 月 2 日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 6 年度採用分特別研究員の申請書（案）について ・令和 5 年度特別研究員、海外特別研究員事業等の概算要求の

	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="347 92 510 1406"></td> <td data-bbox="510 92 1167 1406">概要等について（報告）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 140 510 435">11月18日</td> <td data-bbox="510 140 1167 435"> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度採用分特別研究員-PD、DC、RPDの審査方法及び募集要項等について ・令和5年度採用分特別研究員-CPDの審査方法及び募集要項等について ・令和6年度採用分海外特別研究員の募集要項等について ・令和6年度採用分海外特別研究員-RRAの募集要項等について ・研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業（仮称）について ・その他 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 435 510 598">12月16日</td> <td data-bbox="510 435 1167 598"> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度採用分特別研究員-PD、DC、RPDの審査方法及び募集要項等について ・令和5年度採用分特別研究員-CPDの募集要項等について ・研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業の募集要項等について </td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 598 510 727">令和5年 1月20日</td> <td data-bbox="510 598 1167 727"> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度特別研究員事業、海外特別研究員事業等の予算案の概要について（報告） ・研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業の募集について（報告） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 727 510 857">2月17日</td> <td data-bbox="510 727 1167 857"> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員事業等の審査について ・令和6年度採用分海外特別研究員・海外特別研究員-RRA 書面審査の手引について ・令和5年度特別研究員-SPD 評価について </td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 857 510 892">3月17日</td> <td data-bbox="510 857 1167 892"> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度のまとめと次年度検討事項について </td> </tr> </table> <p>◆募集・採用業務の円滑な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員に支給する研究奨励金について、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金との重複受給を防止するため、令和4年度においても採用者情報を同機構に提供し、重複チェックを実施した。 ・特別研究員制度について広く周知を図るため、令和6年度採用分の募集内容や申請方法等について、研究機関等の事務担当者や申請希望者を対象とした説明動画をオンラインで配信した。さらに、令和6年度採用分の特別研究員の募集・審査に係る主な変更点や申請者に留意いただきたい点等を趣旨とともに簡潔に纏めた資料を説明動画とともに本会ホームページに公開の上、各機関の事務担当者及び申請希望者等に広く周知した。このほか、「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」について、令和5年3月に説明動画及び資料を本会ホームページに公開し、各機関の事務担当者へ通知したほか、国立大学協会等関係団体の会議等において各機関の長を対象に事業概要を説明するなど、広く周知を図った。 		概要等について（報告）	11月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度採用分特別研究員-PD、DC、RPDの審査方法及び募集要項等について ・令和5年度採用分特別研究員-CPDの審査方法及び募集要項等について ・令和6年度採用分海外特別研究員の募集要項等について ・令和6年度採用分海外特別研究員-RRAの募集要項等について ・研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業（仮称）について ・その他 	12月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度採用分特別研究員-PD、DC、RPDの審査方法及び募集要項等について ・令和5年度採用分特別研究員-CPDの募集要項等について ・研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業の募集要項等について 	令和5年 1月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度特別研究員事業、海外特別研究員事業等の予算案の概要について（報告） ・研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業の募集について（報告） 	2月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員事業等の審査について ・令和6年度採用分海外特別研究員・海外特別研究員-RRA 書面審査の手引について ・令和5年度特別研究員-SPD 評価について 	3月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度のまとめと次年度検討事項について 		
	概要等について（報告）														
11月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度採用分特別研究員-PD、DC、RPDの審査方法及び募集要項等について ・令和5年度採用分特別研究員-CPDの審査方法及び募集要項等について ・令和6年度採用分海外特別研究員の募集要項等について ・令和6年度採用分海外特別研究員-RRAの募集要項等について ・研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業（仮称）について ・その他 														
12月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度採用分特別研究員-PD、DC、RPDの審査方法及び募集要項等について ・令和5年度採用分特別研究員-CPDの募集要項等について ・研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業の募集要項等について 														
令和5年 1月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度特別研究員事業、海外特別研究員事業等の予算案の概要について（報告） ・研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業の募集について（報告） 														
2月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員事業等の審査について ・令和6年度採用分海外特別研究員・海外特別研究員-RRA 書面審査の手引について ・令和5年度特別研究員-SPD 評価について 														
3月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度のまとめと次年度検討事項について 														
<主な定量的指標> 【評価指標】	<主要な業務実績> 【若手研究者の海外派遣（個人支援）】	(2) 国際舞台で活躍する研究者の養成 補助評定：a	(2) 国際舞台で活躍する研究者の養成												

<p>3-1 特別研究員及び海外特別研究員採用者への支援に対する評価（B水準：アンケート調査により肯定的評価を得た割合が80%程度）</p> <p>3-2 特別研究員及び海外特別研究員の受入先の評価（B水準：アンケート調査により肯定的評価を得た割合が80%程度）</p> <p>3-3 外国人研究者を受け入れた研究機関における研究環境の国際化状況（B水準：受入研究者へのアンケート調査により肯定的評価を得た割合が75%程度）</p> <p>【関連指標】</p> <p>3-A 特別研究員事業及び海外特別研究員事業における採用終了後の就職状況</p> <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <p>3-1 特別研究員事業及び海外特別研究員事業について、採用者のニーズを踏まえてさらなる制度改善を図る観点から、現状の支援に関するアンケート調査</p>	<p>■海外特別研究員事業（執行業務）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、令和5年度採用分の選考・審査業務を行う一方、令和4年度新規採用者・継続採用者合計406名（うち新規157名）に対する資金支給業務を適切かつ効率的に実施した。 ・希望者に対して、出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いの手続を行った。（令和4年度実績：5名）また、傷病により研究に専念することが困難な者に対し、傷病を理由とする採用の中断及び延長の取扱いの手続も行った。（令和4年度実績：1名） <p>（物価高への対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度中に海外の物価高が著しい地域に滞在する海外特別研究員に対し、臨時の救済的一時金を支給した。 <p>（新型コロナウイルス感染症への対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各国が入国制限を強化し、各機関が研究環境の封鎖などを実施したことにより、渡航や現地での研究の実施が困難となった採用者に対し、個々の状況を踏まえ、採用期間の延長などの取扱いについて柔軟な対応を実施するとともに、以下の特例措置を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 新型コロナウイルス感染症の影響により研究の遂行に支障が生じた海外特別研究員を対象として、採用期間を延長し、滞在費・研究活動費を追加支援する特例措置を実施し、令和5年3月末時点で123名（令和元年度以前の採用者78名、令和2年度採用者21名、令和3年度採用者24名）の採用者に適用した。 - 令和5年度採用者を対象として、令和5年4月1日に申請資格を満たさない場合について、最長令和6年1月1日まで採用開始を延期可能とする措置を実施し、1名の採用者に適用した。 <p>（審査業務）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員等審査会において、専門の見地から審査及び選考を行った。なお、選考に当たっては、今年度より、これまでの審査の観点について一層綿密に評価を行うため、「二段階の書面審査」方式（申請者の審査区分に応じた書面審査セットにおいて審査員6名による一段階目の書面審査を実施し、その結果ボーダーゾーンとなった申請を対象に、一段階目と同一の審査員により、二段階目の書面審査を実施するもの）を導入した。 ・審査の基準や、利害関係者の取扱いについて明記した手引を委員に対して配布し、審査に厳格を期した。 <p>なお、学術システム研究センターに設置されたワーキンググループでの検討を踏まえ、募集要項や審査方法の見直し等を図ることにより、公正で透明性の高い選考・審査体制の整備に継続的に取り組んだ。</p> <p>選考結果については、不採用者に、特別研究員等審査会における各審査項目の評価</p>	<p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えるため、評定をaとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の発生当初から、採用者からの要望やその影響を踏まえて対応を検討し、様々な救済的特例措置の実施、採用者の立場に立った迅速で柔軟な対応を行ったこと等の制度改善を実施していることは高く評価できる。 <p>【若手研究者の海外派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度中に海外の物価高が著しい地域に滞在する海外特別研究員および若手研究者海外挑戦プログラム採用者に対し、臨時の救済的一時金を支給したことは高く評価できる。 ・世界的な物価上昇等の状況を鑑み、令和5年度より指定都市単価を導入することとしたことは高く評価できる。 ・新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、例年と同時期に採用内定を決定し、申請者の進路決定に遅延が生じないように選考を実施したことは高く評価できる。 ・新型コロナウイルス感染症に係る対応について、令和2年度および令和3年度に引き続き、個々の状況に応じた柔軟な対応を迅速に行った。特に採用者及び申請希望者に生じる様々な影響を考慮し、採用期間の延長措置や申請資格を満たさない場合の採用開始の延期を可能とする特例の取扱等、<u>制度利用者の立場に立った多様な特例措置を設置・実施し、採用者に対する救済支援を行い、優れた若手研究者の研究を支援すべく柔軟な制度運営に努めたものとして高く評価できる。</u> ・学術システム研究センターでの集中的な検討を経て、<u>これまでの審査の観点をより一層綿密に評価できる「二段階の書面審査」方式を導入したことは全ての申請者に対し、より公平・公正かつ効果的な審査を実現するための重要な取り組みとして高く評価できる。</u> <p>【外国人研究者の招へい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人研究者招へいの取組においても、我が国の研究機関の研究環境の国際化が停滞しないため、新型コロナウイルス感染症の影響の状況に応じて、優れた外国人研究者の招へいの取組を円滑かつ着実に実施したことは評価できる。 ・新型コロナウイルス感染症に対する対応についても、申請者の状況を考慮して例年と同時期に採用を決定したことに加え、採用者や受入研究機関のニーズを適切に把握して、来日期限の延長や中断の柔軟な取扱いなどの特例措置を講じ、希望する採用者全員の採用開始を支援したことは高く評価できる。 	<p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業／プログラムにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響や海外での急激な物価高等により若手研究者の研究活動に支障が生じる状況が継続する中、様々な対策を行い、採用者の研究が継続できるよう柔軟に支援したことは、高く評価できる。 <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>—</p> <p><その他事項></p> <p>優れた若手研究者が研究に専念できるよう引き続き、柔軟に支援することを期待する。</p> <p>（有識者の意見等）</p> <p>社会の情勢や環境の変化に対し、若手研究者に寄り添いながら対応する姿勢を評価する。</p>
---	---	--	---

<p>を実施し、80%程度の肯定的評価を得ることを達成水準とする。</p> <p>3-2 特別研究員及び海外特別研究員の受入先に対し、特別研究員及び海外特別研究員の活動状況に関するアンケート調査を実施し、80%程度の肯定的評価を得ることを達成水準とする。</p> <p>3-3 国際的な頭脳循環の中で、外国人研究者の受入れによって受入機関の研究環境の国際化を図る観点から、前中期目標期間における事業実施後のアンケート調査の結果（平成25～28年度実績：76.8%）を踏まえ、75%程度の肯定的評価を得ることを達成水準とする。</p> <p>3-A 事業による支援の結果、優秀な学術の研究者の養成に寄与したかを把握するため、当該指標について毎年度確認を行うとともに、平成28年度の状況（5年経過後特別研究員-PDは91.6%、5年経過後海外特別研究員は94.2%、10</p>	<p>及び不採用者の中のおおよその順位を通知した。なお、採用者については、振興会のウェブサイト上で氏名等を公開した。</p> <p>採用者一覧： https://www.jsps.go.jp/j-ab/ab_list.html</p> <p>（事業内容の改善・見直し）</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界的な物価上昇等の状況を鑑み、令和5年度より指定都市単価を導入することとした。 <p>（募集業務）</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度には、令和6年度採用分海外特別研究員の募集と併せて、令和6年度採用分海外特別研究員-RRA事業（以下「RRA事業」という。）の募集を行った。 募集要項、申請書、審査方針、書面審査セット、申請・採用状況及び採用者一覧等について、振興会ウェブサイトを通じて、広く一般に公開し、申請者が迅速に入手できるようにした。 申請書の作成から提出まで完結させる電子申請システムについて、令和4年度においても、申請者及び事務担当者の利便性を考慮し、使いやすいよう改修を行った。 併せて、電子申請システムの体験版や簡易版操作手引を整備しているほか、専用のコールセンターを引き続き設置し、申請者が円滑に申請できるよう便宜を図った。 <p>募集要項（海外特別研究員事業）： https://www.jsps.go.jp/j-ab/ab_sin.html</p> <p>募集要項（RRA事業）： https://www.jsps.go.jp/j-ab/rra_sin.html</p> <p>選考方法（審査方針等）： https://www.jsps.go.jp/j-ab/ab_houhou.html</p> <p>申請・採用状況： https://www.jsps.go.jp/j-ab/ab_shinsei.html</p> <p>採用者一覧： https://www.jsps.go.jp/j-ab/ab_list.html</p> <p>書面審査セット： https://www.jsps.go.jp/j-ab/ab_sinsa-set.html</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別研究員事業と併せて海外特別研究員事業の制度について広く周知を図るための説明や令和6年度採用分の募集に係る申請書作成について各機関の事務担当者に注意点を広く周知するためのウェブサイトを作成した。当該ウェブサイトに掲載した説明資料においては、学術研究分野における男女共同参画を推進する観点を踏まえ、優れた若手研究者が結婚・出産・育児・看護・介護のライフイベントによる研 	<p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 海外特別研究員事業、若手研究者海外挑戦プログラム、外国人研究者招へいの各種事業において、採用者や受入研究機関のニーズ等を踏まえ着実に実施していくとともに、各種事業の周知に向け、効果的な情報発信に取り組んでいく。 <p>（各評価指標等に対する自己評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価指標である3-1については中期目標に定められた水準（80%程度）を大きく上回る92.5%であった。 評価指標である3-2については中期目標に定められた水準（80%程度）を大きく上回る95.4%であった。 評価指標である3-3については中期目標に定められた水準（75%程度）を上回る94.0%であった。 関連指標である3-Aについては、5年経過後海外特別研究員の就職状況は92.3%であり、中期目標に定められた基準（平成28年度の状況（5年経過後海外特別研究員は94.2%））と概ね同水準であった。 	
---	---	--	--

年経過後特別研究員-DCは88.5%)を基準とした状況変化を評価において考慮する。

究中断等の後に、海外の特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるよう支援する、RRA事業の周知に努めた。

(就職状況調査)

・令和4年度に海外特別研究員(令和元年度採用者)の採用終了後の就職状況調査を実施した。また、調査結果をウェブサイト上で公表する準備を行った。

●令和元年度採用者の採用期間終了後の就職状況

区分	人数	割合
常勤の研究職(国内)	74人	40%
常勤の研究職(海外)	18人	10%
非常勤の研究職	3人	2%
ポストドクター(国内)	16人	9%
ポストドクター(海外)	56人	30%
非研究職	19人	10%
計	186人	-

・採用期間終了後1年、5年及び10年経過した者を対象とした就職状況等の追跡調査を実施し、事業の効果を検証した。また、調査結果をウェブサイト上で公表する準備を行った。

●海外特別研究員の常勤の研究職への就職状況

区分	割合
5年経過後(平成26年度採用者)	92.3%

■若手研究者海外挑戦プログラム

(審査業務・募集業務)

・博士後期課程学生が積極的に海外での研究に従事できるよう支援するため、平成29年度に創設した「若手研究者海外挑戦プログラム」について、令和4年3月に募集を開始した令和4年度採用分(第2回)の審査業務を6～8月の限られた期間内に迅速かつ適切に行い、9月には採用結果を開示した。さらに、令和5年度採用分の募集に係る要項を作成し、令和4年7月に公開した。当該募集要項においては、引き続き年2回の募集を行い申請希望者の利便性を確保するとともに、2段階書面審査を実施し、審査の合理化・迅速化を図っている。

(採用手続)

・令和4年度採用分については、採用後の手続を簡潔に記した手引を新たに準備すると同時に、各種手続に係る様式一式を準備した。手引及び様式を準備するに当たっては、採用者の負担を可能な限り減らすため、簡易な手続方法となるよう努めた。令和5年度採用分については、前年度採用分で問合せがあった部分や分かりにくい表現を適宜改め、全般的に手引及び様式の見直しを行った上で、採用手続を行った。また、手引及び様式は振興会ウェブサイトで公開し、容易に入手できるよう

	<p>工夫に努めた。</p> <p>(執行業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、令和5年度採用分の選考・審査業務を行う一方、令和4年度採用分合計142名に対する資金支給業務を適切かつ効率的に実施した。 ・特に、類似の例のないベンチフイーの支払いに当たっては、受入機関によって異なる請求内容を丁寧に確認し、適切な支給か否かを見極めた上で、事例を収集・分析しつつ適切な執行に努めた。 <p>(物価高への対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度中に海外の物価高が著しい地域に滞在する若手研究者海外挑戦プログラム採用者に対し、臨時の救済的一時金を支給した。 <p>■海外渡航を促進するための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ERC (European Research Council (欧州研究会議)) と協力し、引き続き「ERC との協力による特別研究員の海外渡航支援事業」を実施した。 ・令和5年度分の募集については、令和5年1月に特別研究員の受入れを希望し、かつ ERC 研究費の支援を受けている研究者の情報を特別研究員に提供するとともに、オンラインシステムにて申込受付を開始した。また、渡航希望者が受入研究者と円滑に連絡が取り合えるよう、振興会から受入研究者宛に事業趣旨や特別研究員事業の説明を記載した英文レターを準備し、振興会ウェブサイトで公開している。 <p>【諸外国の優秀な研究者の招へい】</p> <p>■外国人研究者招へい事業 (外国人特別研究員、外国人招へい研究者)</p> <p>(募集業務等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・招へいの目的や外国人研究者のキャリアステージに合わせるができるよう、複数のプログラムにより事業を構成し、国内公募と海外対応機関からの推薦により申請を受け付けた。 ・リーフレット (和文及び英文) を作成し、ウェブサイトでの掲載、国内大学等研究機関だけでなく、海外研究連絡センター及び海外対応機関を通じた配布によって、積極的な広報活動を行った。 ・外国人研究者及び受入研究者が計画を十分に検討できるよう、募集要項 (和文及び英文) を来日時期の1年前に作成、公開した。また、様々な計画に対応できるよう、年複数回に分けて募集した。 ・「外国人特別研究員 (戦略的プログラム)」の募集を令和4年度をもって終了し、「外国人特別研究員 (欧米短期推薦)」に統合することで、事業の重点化を進めた。 <p>(申請受付・採用業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「外国人特別研究員 (一般)」及び「外国人特別研究員 (欧米短期)」の募集にあたって、引き続き、妊娠・出産・育児のライフイベントによる研究中断を経た者の 		
--	---	--	--

	<p>申請要件を緩和した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、募集要項とともに審査区分表等を作成、公開することにより、申請者に対する選考方法の透明性を高めるとともに、幅広い分野の審査員によるピアレビューを適切に機能させた。 ・引き続き、全ての申請を電子申請システムにより受け付け、申請受付の効率化及び受入研究機関の負担軽減を図った。 ・国内公募分の選考にあたっては、我が国の学界の第一線の研究者で構成される国際事業委員会において、専門的見地から書面審査及び合議審査による二段階審査を行った。 ・「外国人特別研究員（一般）」及び「外国人招へい研究者（長期・短期）」について、不採用の申請におけるおおよその位置づけを電子申請システムにより開示することにより、情報公開を進めた。 ・選考方法について、ウェブサイト上で公開した。 <p>https://www.jsps.go.jp/j-ippan/senko.html https://www.jsps.go.jp/j-fellow/j-oubei-s/senko.html https://www.jsps.go.jp/j-inv/senko.html</p> <p>なお、採用者一覧もウェブサイト上で公開している。 https://www.jsps.go.jp/j-fellow/saiyo/index.html https://www.jsps.go.jp/j-inv/adoptlist.html</p> <p>（採用期間中の運営業務）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人特別研究員（欧米短期）において、採用期間開始時に博士号の学位を有しない場合であっても、その後に学位記等の提出があった場合の滞在費（月額）を博士号を有する者と同額に増額する見直しを令和5年度から全ての外国人特別研究員（欧米短期）を対象に実施することとした。 ・外国人研究者管理システムを改修し、個々の招へい計画に応じた効率的かつ迅速な滞在費支給等を行った。 ・採用期間中の手続きに係る手引き・様式及びFAQ（和文及び英文）の更新を行い、従来問い合わせの多かった事項等を整理することで、外国人研究者、受入研究者及び受入研究機関が事業を有効活用し、経費を適切に執行する環境整備を行った。 ・引き続き、採用後の手続きに係る様式等の提出について、提出専用ウェブサイトを活用することにより、受入研究機関の事務の負担軽減を図った ・外国人特別研究員（一般・欧米短期）において、希望者に対して出産・育児に伴う採用の中断の対応を行ったほか、令和5年度から「月初からの」という条件を撤廃し、任意の日程より中断開始を可能とすることとした。 ・新型コロナウイルス感染症に係る入国制限措置等の影響を鑑み、来日期限を延長する特例措置を実施したほか、一時出国や中断などの取扱いについて柔軟な対応を実施した。 ・特例措置の内容については、受入機関に通知するとともに、ウェブサイトで公開している。 		
--	--	--	--

(事業の評価)

・事業の改善を目的とし、事業終了後、外国人研究者及び日本側受入研究者に対してアンケート調査への回答や報告書の提出を求めることにより実績等の把握に努めている。令和4年度中に採用期間が終了した外国人特別研究員(一般)の日本側受入研究者へのアンケート調査においては、94.0%が肯定的な評価をしている。

・今後の事業運営の参考とするために、令和2年度に新規採用した外特(一般)採用期間終了後の就職状況を調査し、活躍状況や事業の成果についての検証を実施した。

●令和4年度プログラム別受入実績(単位:人)

	申請・採用実績				受入実績	
	国内公募			海外 推薦*	新規来 日者実 数	総滞在 者数**
	申請数	採用数	採用率			
外国人特別研究員 (一般)	2,004	230	11.5%	84	347	711
外国人特別研究員 (欧米短期)	187	51	27.3%	69	217	256
外国人特別研究員 (戦略的プログラム)				9	18	19
外国人特別研究員 (サマープログラム)				78	155	158
外国人招へい研究 者(長期)	183	60	32.8%		94	113
外国人招へい研究 者(短期)	237	105	44.3%		269	271

* 延べ34の海外対応機関からの推薦。

** 総滞滞在者数:前年度からの継続滞滞在者を含む。

●令和4年度地域別受入実績(単位:人)

地域	受入実績(総滞滞在者数*)	割合
アジア	563	36.8
オセアニア	44	2.9
アフリカ	47	3.1
ヨーロッパ	635	41.6
北米	189	12.4
中南米	25	1.6
中東	25	1.6
合計	1,528	

* 総滞滞在者数:前年度からの継続滞滞在者を含む。

・新型コロナウイルス感染症に係る入国制限措置の影響を受けた令和元年度～令和

3年度採用者について、令和4年度の指定の時期まで来日期限の延長を認めるなど採用者の立場に立った柔軟な対応を実施し、希望する採用者全員が来日し採用を開始することができた。

(外国人特別研究員(一般/欧米短期/戦略的プログラム/サマー・プログラム))

- ・計71の国・地域から計1,144名を招へいし、若手研究者に日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供した。
- ・外国人特別研究員(戦略的プログラム)では、海外対応機関との連携のもと、優秀な若手研究者の確保に努めた。
- ・博士号取得前後の若手研究者を夏期2か月招へいする外国人特別研究員(サマー・プログラム)では、新型コロナウイルスの影響に鑑み、従来の一斉来日ではなく、離散来日(9月30日までの任意の採用開始日)を認める柔軟な措置を講じた。また、日本滞在中の複数人にインタビューを実施したほか、海外研究連絡センター等と連携して来日前後のオリエンテーション等を実施した。
- ・令和元年度に採用され、これまでに採用期間を終了した外国人特別研究員(一般)296名中114名(38.5%)が終了後も日本の大学等研究機関で研究を継続している。
- ・引き続き、外国人特別研究員の採用終了後の日本における研究活動支援のための情報提供として、事前収録のビデオ(日本の大学等研究機関へ就職している、外国人特別研究員経験者による講演)を、採用期間中の外国人特別研究員へ公開する取組を実施した。
- ・外国人特別研究員の採用期間終了後の日本定着を促進するため、日本の大学等研究機関で研究に従事する外国人特別研究員経験者へインタビューを実施し、広報物を作成した。

(外国人招へい研究者(長期/短期))

- ・計60の国・地域から計384名を招へいし、我が国の大学等研究機関に対し、共同研究、討議、意見交換、講演等の機会を提供した。
- ・日本側受入研究者のアンケートによれば、国際共著論文等が執筆されているなど、国際共同研究の進展に結びついている。
- ・研究活動報告書を公開し、情報公開を進めた。
- ・制度の柔軟性を高めるため、令和5年度より採用期間の中断を認める試行実施を行うこととした。

■論文博士号取得希望者への支援事業

- ・ODA被支援国のうち、アジア・アフリカ諸国等の論文博士号取得希望者42人に対して学位取得のための研究に必要な支援を実施した。
- ・令和元年度に新規採用され、委託契約期間延長の特例措置を希望しなかった者のうち、29%が令和3年度までに博士号を取得した。
- ・申請の一部の資料について、紙媒体での提出を求めていたが、電子媒体での提出に変更し、紙媒体での提出を不要とし、申請者の負担軽減を図った。

	<p>●令和4年度支援状況</p> <table border="1"> <tr> <th>申請者数</th> <th>採用者数</th> <th>継続者数※</th> <th>総被支援者数</th> </tr> <tr> <td>27人</td> <td>9人</td> <td>33人</td> <td>42人</td> </tr> </table> <p>※継続者数には委託契約期間延長の特例措置の対象者を含む</p> <p>■外国人研究者への交流支援、生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来日直後の外国人特別研究員（一般）に対し、年4回にわたりオリエンテーションを実施し、研究者同士の交流や採用経験者との交流機会を設けるとともに、日本語・日本文化や日本の研究環境に関する講義を実施した。参加者からは高い満足度評価を得た。 ・日本での円滑な研究生活を支援するため、日常生活で必要となる情報に加え、学術関連情報を充実させた生活ガイドブックを、外国人研究者招へい事業の採用者に対して採用通知時に配付した。 <p>●オリエンテーションの実施日と参加人数実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年6月16日（オンライン）</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>令和4年9月14日（対面） ※3年ぶりに対面形式にて実施した。</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>令和4年11月10日（対面）</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>令和5年2月8日（対面）</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table> <p>■サイエンス・ダイアログ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・招へいた外国人特別研究員が、高等学校等において、研究活動や母国について英語で講義を行うサイエンス・ダイアログを延べ135回実施し、5,684名の生徒が参加した。 ・新型コロナウイルス感染防止対策を目的としたオンライン形式の講義を可能とし、参加校81校中6校がオンライン形式の講義を選択した。 ・将来的な女性研究者育成支援に資する観点から、令和5年度実施要領から、女性講師の派遣希望を受け付ける見直しを行った。 	申請者数	採用者数	継続者数※	総被支援者数	27人	9人	33人	42人	実施日	参加人数	令和4年6月16日（オンライン）	27	令和4年9月14日（対面） ※3年ぶりに対面形式にて実施した。	42	令和4年11月10日（対面）	33	令和5年2月8日（対面）	34	延べ参加者数	136		
申請者数	採用者数	継続者数※	総被支援者数																				
27人	9人	33人	42人																				
実施日	参加人数																						
令和4年6月16日（オンライン）	27																						
令和4年9月14日（対面） ※3年ぶりに対面形式にて実施した。	42																						
令和4年11月10日（対面）	33																						
令和5年2月8日（対面）	34																						
延べ参加者数	136																						
<p><主な定量的指標> 【評価指標】 3-4 若手研究者への国際的な研さん機会の提供に係る取組状況（B水準：振興会が実施するシンポジウム等参加者へのアンケート調査により肯定的評価を得</p>	<p><主要な業務実績> 【優れた若手研究者の顕彰】 ■日本学術振興会賞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文学、社会科学及び自然科学の全分野において、原則45歳未満で博士又は博士と同等以上の学術研究能力を有する者のうち、論文等の研究業績により学術上特に優れた成果をあげている研究者を対象に第19回日本学術振興会賞受賞候補者の推薦について、我が国の学術研究機関及び学協会に対し依頼した。 ・被推薦者について、学術システム研究センターにおける6ヶ月に及ぶ綿密な査読を経て、令和4年10月26日開催の本賞審査会（委員長：小林 誠 高エネルギー加速器研究機構特別荣誉教授、他12名で構成）における選考結果に基づき、受賞者を 	<p>（3）研究者の顕彰・研さん機会の提供 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本学術振興会賞及び日本学術振興会育志賞の募集、選考、授賞に係る業務を通して、創造性に富み優れた若手研究者の顕彰を円滑かつ着実に実施した。 ・国際生物学賞に係る事務を円滑かつ着実に実施した。 	<p>（3）研究者の顕彰・研さん機会の提供 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p>																				

<p>た割合が 95%程度)</p> <p><その他の指標> ー</p> <p><評価の視点> 3-4 若手研究者の学術的・国際的視野を広げる観点から、振興会が実施するシンポジウム等へ参加したことによる効果についてアンケート調査を実施し、前中期目標期間におけるアンケート調査の結果（平成 25～28 年度実績：91～100%）を踏まえ、各シンポジウム等において 95%程度の肯定的評価を得ることを達成水準とする。</p>	<p>決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、審査会をオンラインで開催した。 授賞式は、秋篠宮皇嗣同妃両殿下に御臨席を依頼し、令和 5 年 2 月 7 日に挙行了た。 <p>●第 19 回日本学術振興会賞の推薦・受賞状況</p> <table border="1" data-bbox="394 292 1050 360"> <thead> <tr> <th>推薦要項発送数</th> <th>候補者数</th> <th>受賞者数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,574 機関</td> <td>521 人</td> <td>25 人</td> <td>4.8%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 歴代受賞者の情報について各受賞者の URL をとりまとめ、日本学術振興会賞ウェブサイトに一覧として公開した。 https://www.jsps.go.jp/j-jspms-prize/ichiran.html <p>■日本学術振興会育志賞</p> <ul style="list-style-type: none"> 人文学、社会科学及び自然科学の全分野において、34 歳未満で大学院における学業成績が優秀であり、豊かな人間性を備え、意欲的かつ主体的に勉学及び研究活動に取り組んでいる大学院博士後期課程学生を対象に第 13 回日本学術振興会育志賞候補者の推薦について、我が国の大学及び学協会に対し候補者の推薦を依頼した。 被推薦者について、学術システム研究センターにおける面接選考を含む約 6 ヶ月に及ぶ予備選考を経て、令和 5 年 1 月 5 日開催の本賞選考委員会（委員長：清水孝雄 国立国際医療研究センタープロジェクト長、他 8 名で構成）における選考結果に基づき、受賞者を決定した。 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、面接選考及び選考委員会をウェブ会議形式で開催した。 授賞式は、秋篠宮皇嗣同妃両殿下に御臨席を依頼し、令和 5 年 3 月 2 日に挙行了た。 <p>●第 13 回 日本学術振興会 育志賞の推薦・受賞状況</p> <table border="1" data-bbox="394 1002 1050 1070"> <thead> <tr> <th>推薦要項発送数</th> <th>候補者数</th> <th>受賞者数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,494 機関</td> <td>166 人</td> <td>18 人</td> <td>10.8%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 歴代受賞者の情報について各受賞者の URL をとりまとめ、日本学術振興会育志賞ウェブサイトに一覧として公開した。 https://www.jsps.go.jp/j-ikushi-prize/ichiran.html 育志賞受賞者のネットワーク構築を図ることを目的として、令和 5 年 3 月 13 日に育志賞研究発表会を開催した。 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、研究発表会をオンラインで開催した。 <p>【国際生物学賞に係る事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際生物学賞委員会は、授賞対象分野で著名な外国人研究者を含む審査委員会を組織し、計 4 回（オンライン開催）の会議を経て、第 38 回国際生物学賞を、58 件 	推薦要項発送数	候補者数	受賞者数	割合	3,574 機関	521 人	25 人	4.8%	推薦要項発送数	候補者数	受賞者数	割合	2,494 機関	166 人	18 人	10.8%	<ul style="list-style-type: none"> 国際的な研さん機会を提供する事業では、新型コロナウイルス感染症の感染防止に最大限配慮しつつ、第 14 回 HOPE ミーティングを対面・集合形式で開催した。また、先端科学シンポジウムに関しては、対応機関との調整のもと感染防止に最大限配慮し、水際対策にも適切に対応しながら、日仏・日米独・日加の 3 回のシンポジウムを対面・合宿形式で成功させ、参加者のネットワーク形成に寄与した。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、優れた研究能力を有する研究者に対する顕彰等の取組における募集、選考等を着実に進めていけるよう、各事業の特性に配慮しつつ工夫に努める。 <p>（各評価指標等に対する自己評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価指標である 3-4 については、HOPE ミーティングは 98%、ノーベル・プライズ・ダイアログは 97.2%、先端科学シンポジウムは 90.2%と、中期目標に定められた水準（95%）と同程度となっている。 	<p><今後の課題・指摘事項> ー</p> <p><その他事項> （有識者の意見等） 感染防止に配慮しつつ、国際的な研さん機会を提供するミーティングやシンポジウムを対面、集合、合宿形式で開催した。参加者のネットワーク形成はもとより、若手研究者の貴重な研さん機会として引き続き積極的な開催が望まれる。</p>
推薦要項発送数	候補者数	受賞者数	割合																
3,574 機関	521 人	25 人	4.8%																
推薦要項発送数	候補者数	受賞者数	割合																
2,494 機関	166 人	18 人	10.8%																

の推薦から東京大学名誉教授 塚本勝巳博士に授与することを決定した。

- ・本年度に延期された第 37 回との合同形式による授賞式を令和 4 年 12 月 14 日に日本学士院において実施した。また、第 37 回、第 38 回それぞれの国際生物学賞記念シンポジウムを、令和 4 年 12 月 17-18 日に東京大学、基礎生物学研究所との共催でそれぞれ実施した。
- ・国際生物学賞パンフレットを作成し、約 1,600 件の関係機関、研究者に配布し広報を行った。
- ・国際生物学賞基金の寄付金拡大に努め、5,060,000 円（4 件）の寄付を受け入れた。
- ・基金の管理・運用については、普通預金により適切に運用した。
- ・第 39 回国際生物学賞の審議は、令和 4 年 10 月 20 日に基本方針を決定し、同日に第 1 回の審査委員会を開催（授賞式は令和 5 年 12 月頃に実施予定）した。

●第 38 回及び 39 回頭彰に係る事務

開催日	内容
令和 4 年 5 月 24 日	第 38 回国際生物学賞審査委員会（第 3 回会議：オンライン開催）（受賞候補者を 8 名に絞込）
令和 4 年 6 月 20 日	第 38 回国際生物学賞審査委員会（第 4 回会議：オンライン開催）（受賞候補者の選定）
令和 4 年 8 月 8 日	第 39 回授賞分野に関する会議（オンライン開催）
令和 4 年 8 月 8 日	第 76 回国際生物学賞委員会（オンライン開催）（第 38 回国際生物学賞受賞者の決定）
令和 4 年 10 月 20 日	第 77 回国際生物学賞委員会（オンライン開催）（審査委員長・幹事・専門委員の選出等）
令和 4 年 10 月 20 日	第 39 回国際生物学賞審査委員会（第 1 回会議：オンライン開催）（専門委員選考等）
令和 4 年 12 月 28 日	第 39 回国際生物学賞審査委員会（第 2 回会議：オンライン開催）（審査委員会の日程、審査手順の確認、受賞候補者推薦依頼状等）

【ノーベル賞受賞者と若手研究者との対話の場の提供】

■HOPE ミーティング

- ・第 14 回 HOPE ミーティング（対象分野：物理学、化学、生理学・医学及び関連分野）について、本ミーティングの趣旨及び全参加者の健康に配慮した開催形態について運営委員会に諮りつつ検討を重ね、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮しつつ、対面・集合形式による開催とすることを決定した。
- ・この決定を受け、ノーベル賞受賞者への講演依頼、海外推薦機関への参加者推薦依頼、国内参加者の募集などの開催準備を行った。
- ・梶田隆章運営委員会委員長（2015 年ノーベル物理学賞）を始めとする 8 名のノー

ベル賞受賞者（うち、2名はオンライン参加）と、21 か国・104 名の参加者による講演・討議、参加者によるポスター発表やチームプレゼンテーション等が行われ、活発な質疑応答・意見交換がなされた。また、オンラインで参加する講演者による講演やグループディスカッションは、時差を考慮して当該講演者が参加しやすい時間帯に組み入れるなど、プログラムを工夫した。

・開催に際しては、参加者が滞りなく参加できるよう、出入国に係る各国の水際対策の方針変更等に適切に対応するとともに、消毒・マスク着用の励行、毎日の検温・抗原検査の実施により、徹底した感染対策に努めた。また、会期中に参加者が抗原検査で陽性となり、PCR 検査の結果を待っている間でも、部分的にオンラインで参加できるよう配慮した。

・会議後に行った参加者へのアンケート調査では、回答者の 98%が第 14 回 HOPE ミーティングへの参加経験を「素晴らしい」又は「良い」と評価した。

・日本側参加者は公募を行い、HOPE ミーティング運営委員会による書面及び合議審査を経て決定している。第 14 回については、第 14 回公募による採択者に加えて、オンライン開催であった第 13 回の国内参加者についても、事業趣旨に鑑み、第 14 回に参加することを認めた（第 13 回に参加した 10 名のうち 6 名が参加）。

・2 回開催した運営委員会は、いずれも新型コロナウイルス感染症拡大のリスクに配慮し、オンラインで実施した。

●第 14 回 HOPE ミーティング

期間	令和 5 年 2 月 27 日～3 月 3 日
開催形態	つくば国際会議場
講演者	<ul style="list-style-type: none"> ・ドナ・ストリックランド（2018 年ノーベル物理学賞） ・梶田隆章（2015 年ノーベル物理学賞） ・天野浩（2014 年ノーベル物理学賞） ・ベンジャミン・リスト（2021 年ノーベル化学賞） ・グレゴリー・ウィンター（2018 年ノーベル化学賞） ・ヨハン・ダイゼンホーファー（1988 年ノーベル化学賞） ・ハーベイ・J・オルター（2020 年ノーベル生理学・医学賞） ・ティム・ハント（2001 年ノーベル生理学・医学賞）
参加国・地域数	日本、オーストラリア、バングラデシュ、中国、インド、インドネシア、イスラエル、ケニア、韓国、マレーシア、ミャンマー、ネパール、ニュージーランド、フィリピン、セネガル、シンガポール、南アフリカ、台湾、タイ、トルコ、ベトナム（21 か国・地域）

■ノーベル・プライズ・ダイアログ

・「ノーベル・プライズ・ダイアログ」は、ノーベル・プライズ・アウトリーチ（ノーベル財団広報部門）が平成 24 年よりスウェーデンにおいてノーベル賞授賞式の時期に開催している一般向け公開シンポジウム「Nobel Week Dialogue」を、平成 27 年 3 月に、同団体との共催でスウェーデン国外としては世界で初めて開催し

たものである。第5回目となるノーベル・プライズ・ダイアログは、当初令和3年3月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた延期を経て、令和4年10月に対面とオンライン・事前録画を組み合わせたハイブリッド形式で開催した。開催にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を踏まえたうえでより効果的なプログラムになるよう、共催機関であるノーベル・プライズ・アウトリーチとオンラインでの綿密な打合せを重ねた。

○ノーベル・プライズ・ダイアログ東京 2022

日程：令和4年10月23日（日）

テーマ：Water Matters 水から考える持続可能な未来

パネリスト数：23名（うちノーベル賞受賞者7名）

（主な登壇者）

・天野 浩（2014年物理学賞）

・ピーター・アグレ（2003年化学賞）

・ティム・ハント（2001年生理学・医学賞）

・ポール・ミルグロム（2020年経済学賞）

・コンスタンチン・ノボセロフ（2010年物理学賞）

・ダン・シェヒトマン（2021年化学賞）

・クルト・ヴェートリッヒ（2002年化学賞） 等

参加者数：国内外約400名（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者数を約半数に制限。このうち、アンケート回答者の97.2%がノーベル・プライズ・ダイアログにまた参加したいと評価）

動画視聴回数：令和5年1月23日時点で各動画視聴回数計9,140回超

【若手研究者への国際的な研鑽機会の提供】

■先端科学シンポジウム

・自然科学から人文科学・社会科学にわたる異分野間で先端科学について討議を行う先端科学シンポジウムを実施した。

・平成26年度以来中断していた日仏先端科学シンポジウムを、フランス国立科学研究センターとの共催により8年ぶりに再開した。新型コロナウイルス感染拡大以降初めてとなる先端科学シンポジウムの国内開催でもあり、参加者間の座席の配置やPCR検査等、感染拡大防止に最大限配慮した結果、1名の感染者を出すこともなく成功裏に終了した。日本側からは20名の若手研究者が参加した。

・日仏先端科学シンポジウムに関しては、今回の実施状況を見て次回以降の継続可否を判断することとなっていたが、フランス国立科学研究センターとの協議の結果、次回以降も継続して実施することが決定し、覚書再締結に向けた手続きを完了した。

・日米独先端科学シンポジウムは、米国科学アカデミー及びフンボルト財団（ドイツ）との共催により2回の延期を経て米国で開催し、日本側からは22名の若手研究者が参加した。また次年度の開催に向け、相手国企画委員（PGM）とともにトピックの選定を行うPGM会議を行うなど、両対応機関と協力して着実に準備を進めた。

・日加先端科学シンポジウムは、3年の延期を経て、カナダ王立協会及びカナダ先端研究機構との共催によりカナダで開催した。日本側からは29名の若手研究者が

参加した。

・海外で開催した日米独及び日加の先端科学シンポジウムについては、相手国への入国時・日本帰国時の政府レベルの水際対策や航空機の減便等について不断の情報収集を行い、参加研究者が滞りなくシンポジウムに出席できるよう尽力した。

・長年、日本との先端科学シンポジウム実施の要望を受けていたイスラエルに関して、令和5年度中に試行的にシンポジウムを開催する方向で科学技術イノベーション省と協議を開始し、対象分野や企画委員の選定を行った。

令和4年度参加者アンケート（抜粋）	回答率
学術的な視野が広がった	98.2%
同種のシンポジウムにもう一度参加したい	90.2%

○第10回日仏先端科学（JFFoS）シンポジウム

共催機関：国立科学研究センター（CNRS）

日程：令和4年6月24日～6月27日

開催場所：日本・京都市

参加者数：日本20名、フランス20名

○第3回日米独先端科学（JAGFOS）シンポジウム

共催機関：米国科学アカデミー（NAS）、フンボルト財団（AvH）

日程：令和4年9月15日～9月18日

開催場所：米国・アーヴァイン

参加者数：日本22名、米国19名、ドイツ21名

○第2回日加先端科学（JCFoS）シンポジウム

共催機関：カナダ王立協会（RSC）、カナダ先端研究機構（CIFAR）

日程：令和5年3月6日～3月9日

開催場所：カナダ・バンフ

参加者数：日本29名、カナダ30名

■国際的な会議等への若手研究者の参加支援

リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業

・令和2年度開催予定であったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により延期となっていた経済学分野の会議に加え、化学分野の会議が、リンダウ・ノーベル賞受賞者会議評議会及びリンダウ・ノーベル賞受賞者会議基金により対面・集合形式で開催された。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から課される会議参加及び渡航に伴う様々な条件を主催者等に確認しながら、それぞれ4名、8名の日本人参加者の派遣に伴う手続きを行った。

・また、令和5年度開催予定の生理学・医学分野会議に参加する日本人参加者の募集及び推薦業務を行った。

	<p>○リンダウ・ノーベル賞受賞者会議（第71回化学） 開催期間：令和4年6月26日～7月1日 リンダウ・ノーベル賞受賞者会議（第7回経済学） 開催期間：令和4年8月23日～8月27日</p>		
<p><主な定量的指標> — <その他の指標> — <評価の視点> —</p>	<p><主要な業務実績> 【卓越研究員事業】 ・文部科学省が定めた公募要領に基づき、公募情報を振興会ウェブサイトに掲載し、電子申請システムを用いて令和4年6月に研究者105名の新規申請を受け付け、我が国の第一線級の研究者等からなる卓越研究員候補者選考委員会を設置した上で、同委員会による書面審査を実施し、審査結果を文部科学省に報告した（同省において書面審査結果に基づき卓越研究員候補者を48名決定）。 ・文部科学省が定めた審査方法や審査の観点を公募時にウェブサイト上で公開するとともに、審査終了後にウェブサイトを通じて、任期を終了した審査員の名簿を公表するなど、審査の透明性の確保に努めた。 ・審査員に対して、審査の手引き等を配付して書面審査の基準や利害関係者の取扱いについて周知し、信頼性の高い審査を実施した。 ・令和4年度の本事業への理解促進のため、令和4年5月に研究者を対象とした公募説明会を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、ウェブサイトにて資料及び説明動画を掲載するオンライン開催とした。 ・令和4年度の公募において、電子申請システムを用いて25研究機関から42件のポスト申請を受け付け、申請結果を文部科学省に報告するとともに、ポスト情報をウェブサイトで一覧化し公開した。 ・ポストを提示した研究機関と卓越研究員候補者（申請者）の当事者間交渉を支援するため、候補者（申請者）に関する情報提供を行った（その後、今年度候補者となった48名に前年度からの候補者資格の継続者105名を加えた計153名の中から、当事者間交渉が完了した候補者について、文部科学省が15名を卓越研究員に決定（令和4年度公募要領において、卓越研究員の決定人数は10名を予定していた）。 ・卓越研究員を採用した研究機関（新規分、継続分の計54機関）に対して、円滑に補助金を交付した。また、令和3年度に補助金を交付した研究機関（56機関）に対して、額の確定調査を適切に実施した上で、額の確定通知書を送付した。 ・令和5年度の公募に向け、申請や一覧化公開等のための電子申請システムを構築した。 ・文部科学省における本事業の効果的な運営に資するよう、卓越研究員に対して、研究活動状況について追跡調査を実施し、その結果を取りまとめて文部科学省へ報告した。 ・本事業を広く周知するため、公募に関する情報をウェブサイトで公開し、情報発信を行った。また、本事業の概要や卓越研究員の声をまとめ、ウェブサイトで公開した。研究機関の声については、引き続き研究機関向けのパンフレットに掲載し、ウェブサイトでも公開した。 https://www.jsps.go.jp/j-le/index.html</p>	<p>（4）研究者のキャリアパスの提示 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に、実績を上げていると言えることから、評定をbとする。 ・事業の実施に当たっては、専門家による公正な審査体制を整備し、事業の透明性、信頼性を確保しながら、文部科学省の定めた審査要領に従って審査業務を着実に実施した。また、補助金の交付業務について、54機関に対して円滑に補助金を交付するとともに、56機関に対して額の確定調査を適切に実施した。 <課題と対応> ・引き続き、公正性、透明性が確保された審査、円滑な交付を着実に実施していく。 （各評価指標等に対する自己評価） —</p>	<p>（4）研究者のキャリアパスの提示 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められ、自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。 <今後の課題・指摘事項> 卓越研究員事業において、審査業務・交付業務を中立的な公的機関として着実に実施した点は評価できる。 一方で事業の実施状況等を踏まえ、文部科学省と協議の上、審査基準や審査方法の改善等、事業の改善及び発展に向けた継続的な検討が必要である。 <その他事項> —</p>

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-4	4 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化 (1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進 (2) 地域の中核・特色ある研究大学の強化促進 (3) 大学教育改革の支援 (4) 大学のグローバル化の支援		
業務に関連する政策・施策	政策目標 4 個性が輝く高等教育の振興 施策目標 4-1 大学などにおける教育研究の質の向上 政策目標 8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化 施策目標 8-2 基礎研究・学術研究の振興	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人日本学術振興会法第15条第3号、第6号、第7号、第8号
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】 次世代の研究者の養成に係る業務は、学術の振興を目的とする資金配分機関として、研究支援業務と並んで根幹をなすものであり、将来にわたり我が国の学術研究の水準を高めていくための取組として重要であるため。	関連する政策評価・行政事業レビュー	令和5年度行政事業レビュー番号 0210, 0139, 0152, 0159, 0160, 0241, 0202

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
指標等		達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度		平成 30年度	令和元 年度	2年度	3年度	4年度
評価指標										予算額（千円）				
大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援における国の方針を踏まえた審査・評価等の実施状況（委員会の開催実績等を参考に判断）		—	42～77回	72回	58回	50回	31回	49回		決算額（千円）				
関連指標										経常費用（千円）				
大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化の取組等を支援する事業における採択機関の取組状況	世界トップレベル研究拠点プログラムにおいて、研究水準及び運営のいずれも世界最高水準であると認定された割合	—	100%	—	100%	100%	100%	—		経常利益（千円）				
	大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援において、想定どおり、あるいはそれ以上の成果を上げたとする事業の割合	—	75%	79%	82%	89%	95%	83%		行政サービス実施コスト（千円）				
										行政コスト（千円）				
										従事人員数				

注1) 予算額、決算額は「4 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化」の支出額を記載。人件費については共通経費部分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注2) 従事人員数については「4 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化」の事業担当者数を計上
(重複を含む)。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価			
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価 主な業務実績等	主務大臣による評価	
		自己評価	評価 A
		<p><評定と根拠> 評定：A 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから評定をAとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各事業において、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けながらも、事業が円滑に実施できるよう積極的かつ前広に、十分な工夫や柔軟な措置を講じるとともに、現下の新型コロナウイルス感染症への対応にとどまらず、ポストコロナに向けた積極的な取組や検討を行っており高く評価できる。 世界最高水準の研究拠点の形成促進においては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の継続により、例年の対面形式でのフォローアップが困難な中で、オンライン化の充実に向け事務局が入念に準備し、新規拠点の公募・審査及び採択業務を実施した上、委員、拠点との連携のもと、平時に劣らないきめ細やかなフォローアップを実現したことは高く評価できる。また、成果の最大化に向けた活動支援に関しても、オンライン化による継続的なアウトリーチの取組のほか、高校生向を中心とした一般に向けてWPI拠点の研究者とその研究を紹介することでWPIやWPI拠点への関心を惹起することを狙ったブックレットの作成、小中学生やその親を主な対象とした雑誌へのWPIや拠点を紹介する広告記事の掲載、国内外の多様な層に向けてWPIを印象付けるプロモーション動画の制作など、果敢な姿勢で新たな取組を進めたことは高く評価できる。 大学教育改革の支援においては、事業ごとに委員会や部会等を合計26回開催し、審査・評価業務に従事した。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響下において、ウェブ会議による面接審査や面接評価を円滑に行えるよう、面接時の審査・評価システムの構築を行った。また、審査・評価業務等を継続させるための業務の効率化を行い、限られた人員体制の下で滞りなく着実に関係資料等の確認を行ったことは高く評価できる。採択プログラムのフォローアップについても、担当委員及び大学の要望を踏まえた上で大学を訪問する形での視察やウェブ会議による参加を使い分け 	<p><評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> WPI事業において、通常の進捗管理に加えて新規拠点の審査、中間評価、アカデミー認定といった各種の審査・評価業務をオンラインで滞りなく遂行するとともに、成果の最大化に向けた新たなアウトリーチ活動を実施したことは高く評価できる。 大学教育改革を支援する各事業において、透明性、信頼性、継続性を確保した公正な審査・評価体制を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下においてもオンラインを活用しながら滞りなく審査・評価業務を遂行した。 スーパーグローバル大学創成支援事業、大学の世界展開力強化事業とも、新型コロナウイルス感染症の影響下において、オンライン形式等により審査・評価業務を適切に遂行した。 <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> <ul style="list-style-type: none"> WPIの国際的なブランド価値向上のため、短期的・中期的・長期的目標を明確に定め、アウトリーチ活動やブランディングに係る専門性を強化し、戦略的な活動を推進していくことを期待する。 「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」において、文部科学省が定めた制度・方針を踏まえた公募・審査・評価・進捗管理等を </p>

		<p>て行い、実効性をより高める為の工夫を行った点、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響と対応について確認を行いフォローアップするとともに現地視察報告書に記載することで対応事例の共有を図った点は高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学のグローバル化の支援において、オンラインを活用した新たな審査・評価システムや審査・評価方法を確立し、引き続き確実に実施するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という事態にも柔軟に対処したことに加え、評価結果の迅速かつ積極的な情報発信をおこなったことは高く評価できる。また、新規採択事業におけるオンラインを活用した面接評価では、審査部会からより綿密な評価を実施するための事前質問回答の実施、申請大学による音声付き資料によるプレゼンテーションの視聴等、対面評価と同等な評価情報量となるようきめ細やかな対応や適切な情報管理を実施したことは高く評価できる。中間評価における現地調査は、新型コロナウイルス感染症への対応方針に配慮しつつ、平成 30 年度以来の対面実施となり、オンラインでは不可能なプログラムの実習設備や実習室等の施設視察等が実施できたことは、評価に値する。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> WPI においては、引き続き、拠点の審査・評価・管理業務を着実に実施する。特に、令和 5 年度も前年度に引き続き新規拠点の公募・審査が予定されており、アカデミー拠点も含めて拠点の数が年々増えて行く中、効率的なフォローアップのための更なる体制整備に努める。 また、WPI の成果の最大化にあたっては効果的な情報発信について引き続き工夫を凝らしつつ、様々な媒体を通じた情報発信や、国内外のブランディングの戦略的な推進に努める。 大学教育改革及び大学のグローバル化を支援する国の助成事業において、引き続き公正かつ迅速・円滑な審査・評価を実施していくとともに、プログラムの着実な実施に向けてフォローアップ体制の充実・強化を図りつつ、各大学の参考となりうる情報の積極的な発信にも努めていく。 	<p>円滑に実施するとともに、文部科学省と連携しつつ大学に対する伴走支援体制の構築等を行うことを期待する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 卓越大学院プログラム事業の中間評価及び事後評価において、他事業含め過年度に実施した審査・評価業務の中で得られた知見やノウハウを積極的に活用しながら、着実かつ実効性ある評価業務が実施されることを期待する。 スーパーグローバル大学創成支援事業、大学の世界展開力強化事業における各大学の取組や成果について、より多くの大学やステークホルダーの参考となるよう広く一般へ向けた情報発信を引き続き実施していただきたい。 <p><その他事項></p> <p>—</p>
<p><主な定量的指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>4-1 世界最高水準の研究拠点の形成を目指す</p>	<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 文部科学省が令和 4 年度以降の WPI プログラムによる国際研究拠点形成に係る審査・評価・進捗管理等を担う機関を募った「国際研究拠点形成総合支援事業」の実施機関に採択され、同省からの補助金交付を受けて業務を実施した。 	<p>(1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進</p> <p>補助評定： a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和 4 年度における中期計画の実施状況については、</p>	<p>(1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進</p> <p>補助評定： a</p> <p><補助評定に至った理由></p>

<p>事業に係る国際的な審査・評価等の実施状況 (審査・評価等を行う委員会の体制整備状況等を参考に判断)</p> <p>【関連指標】 4-A 大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化の取組等を支援する事業における採択機関の取組状況</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> 4-1 世界最高水準の研究拠点の形成を目指す事業の審査・評価等を行う委員会において、国の方針を踏まえ、国際的な観点から事業及び研究拠点の形成に有益な指摘を得るための審査・評価等が適切に行われたか、委員会における外国人委員参画割合、英語による審査・評価等を行う体制整備の状況等を参考に判断する。</p> <p>4-A 振興会の関与を通じ、国の方針を踏まえた取組が適切に行われたかを把握するため、事業採択機関における取組状況について事後評価等を通じて毎年度確認を行うとともに、前中期目標期間における実績（世界最高水準の研究拠点の形成を目指す事業について</p>	<p>・振興会において定めた「世界トップレベル研究拠点プログラム委員会規程」に基づき、国内外の学術研究機関の長・教員及び学識経験を有する者等からなるプログラム委員会等を組織し、審査・評価・管理業務を実施した。</p> <p>・業務の実施に当たっては、国の定めた制度・方針を踏まえ、プログラム・ディレクター (PD)、プログラム・ディレクター代理 (DPD) 及び拠点ごとのプログラム・オフィサー (PO) を配置し、専門的な観点からプログラムの進捗状況を管理する体制を整備した。また、平成 29 年度に文部科学省が設けた世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI) アカデミーについて、WPI アカデミー拠点のフォローアップのため、アカデミー・ディレクター (AD: 令和 4 年度は PD が兼務) 及び拠点ごとのアカデミー・オフィサー (AO) を配置し、その運営状況を確認している。</p> <p>・各拠点のフォローアップは、プログラム委員会及び拠点作業部会において、いずれも外国人委員を含むメンバー (委員等 40 名中外国人 16 名、40%) により、国際的な観点を踏まえ実施した。</p> <p>世界トップレベル研究拠点プログラム委員会名簿 (令和 4 年 11 月現在)</p> <table border="1" data-bbox="412 612 1079 1490"> <tr> <td>天野 浩</td> <td>国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 教授 2014 年ノーベル物理学賞受賞</td> </tr> <tr> <td>石村 和彦</td> <td>国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事長</td> </tr> <tr> <td>川合 眞紀</td> <td>大学共同利用機関法人自然科学研究機構 機構長</td> </tr> <tr> <td>永井 良三</td> <td>自治医科大学 学長</td> </tr> <tr> <td>長谷川 眞理子</td> <td>国立大学法人総合研究大学院大学 学長</td> </tr> <tr> <td>濱口 道成 (委員長)</td> <td>国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 先進的研究開発戦略センター (SCARDA) センター長 国立研究開発法人科学技術振興機構 顧問</td> </tr> <tr> <td>松本 紘</td> <td>公益財団法人国際高等研究所 所長</td> </tr> <tr> <td>ハリエット・ウォルバーク</td> <td>カロリンスカ医科大学 教授</td> </tr> <tr> <td>クラウス・フォン・クリツィング</td> <td>マックス・プランク研究所 部局長 1985 年ノーベル物理学賞受賞</td> </tr> <tr> <td>リタ・コーウェル</td> <td>メリーランド大学 名誉教授 元全米科学財団 (NSF) 長官</td> </tr> <tr> <td>ピクター・ヨセフ・ザウ</td> <td>米国医学アカデミー 会長</td> </tr> <tr> <td>ジャン・ジンージュスタン</td> <td>フランス宇宙基礎科学研究所 学術顧問</td> </tr> <tr> <td>リチャード・ダッシャ</td> <td>スタンフォード大学 米国・アジア技術</td> </tr> </table>	天野 浩	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 教授 2014 年ノーベル物理学賞受賞	石村 和彦	国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事長	川合 眞紀	大学共同利用機関法人自然科学研究機構 機構長	永井 良三	自治医科大学 学長	長谷川 眞理子	国立大学法人総合研究大学院大学 学長	濱口 道成 (委員長)	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 先進的研究開発戦略センター (SCARDA) センター長 国立研究開発法人科学技術振興機構 顧問	松本 紘	公益財団法人国際高等研究所 所長	ハリエット・ウォルバーク	カロリンスカ医科大学 教授	クラウス・フォン・クリツィング	マックス・プランク研究所 部局長 1985 年ノーベル物理学賞受賞	リタ・コーウェル	メリーランド大学 名誉教授 元全米科学財団 (NSF) 長官	ピクター・ヨセフ・ザウ	米国医学アカデミー 会長	ジャン・ジンージュスタン	フランス宇宙基礎科学研究所 学術顧問	リチャード・ダッシャ	スタンフォード大学 米国・アジア技術	<p>下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから、評定を a とする。</p> <p>・国の定めた制度・方針を踏まえ、PD・PO 体制を構築するとともに、プログラム委員会や拠点作業部会において外国人研究者も参画した体制を整備することにより、審査・評価・進捗管理業務を国際的な視点で着実に実施した。</p> <p>・とりわけ、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が続く中で、オンライン会議を活用し、事務局による念入りな準備のもと、国内外の委員と繋がり、拠点作業部会による現地視察 (3 拠点: 国外評価者を含む各 50 人程度参加) 及びプログラム委員会によるヒアリング (5 拠点: 国外委員を含む 60 人程度参加) を実施し、進捗状況を平時に劣らずきめ細かく把握して、各拠点の改善すべき点等を取りまとめて提示した。特に、<u>現地視察については「若手研究者によるポスターセッション」及び「研究現場の設備や環境に関する動画の視聴による視察」など、令和 3 年度の経験を踏まえ、より実際の現地訪問に近づけることを昨年度に引き続き実現したことは高く評価できる。</u></p> <p>・更に、令和 4 年度は現地視察とプログラム委員会でのフォローアップ結果の取り纏めという<u>通常の進捗管理に加えて、新規採択拠点の審査、補助金支援期間 5 年目の拠点 (2 拠点) に対する中間評価に加え、補助金支援期間終了機関のアカデミー認定という各種の審査・評価業務を並行して行うことが求められたところ、オンラインの機能を活用して審査・評価の効率化と円滑化を図り、全ての業務を滞りなく遂行したことは特に高く評価できる。</u></p> <p>・WPI アカデミー拠点についても、9 つのアカデミー拠点のフォローアップ、2 つのアカデミー拠点の拠点長交代に係る審議を着実に進めている。</p> <p>・令和 4 年 11 月から令和 5 年 3 月にかけての、補助金支援期間中にある WPI 拠点への PD・PO 訪問、WPI アカデミー拠点に対する AD・AO 視察訪問を、対面会議方式で実施したことは、新型コロナウイルス感染症をめぐる状況の変化を踏まえた積極的な取組である。</p> <p>・WPI プログラムの成果の最大化に向けた活動への支援業務については、「国際研究拠点形成総合支援事業」の趣旨を踏まえ、国内外の社会の多様な層から WPI が見える存在となるよう、WPI 拠点や文部科学省と足並みを揃えながら意欲的な取組を行っている。</p>	<p>以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>・WPI 事業の審査・評価等に関して、通常の進捗管理に加えて、新規採択拠点の審査、補助金支援期間 5 年目の拠点への中間評価や補助金支援期間終了機関のアカデミー認定といった各種の審査・評価業務を、オンラインでも充実した内容となるよう様々な工夫を行いながら、滞りなく遂行したことは高く評価できる。</p> <p>・成果の最大化に向けた活動支援に関して、小中学生及びその保護者を主たる読者層とした定期刊行物での記事の掲載等、ターゲット層をより明確にした新たなアウトリーチ活動を実施したことは高く評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項> WPI の国際的なブランド価値向上のため、短期的・中期的・長期的目標を明確に定め、アウトリーチ活動やブランディングに係る専門性を強化し、戦略的な活動を推進していくことを期待する。</p> <p><その他事項> —</p>
天野 浩	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 教授 2014 年ノーベル物理学賞受賞																												
石村 和彦	国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事長																												
川合 眞紀	大学共同利用機関法人自然科学研究機構 機構長																												
永井 良三	自治医科大学 学長																												
長谷川 眞理子	国立大学法人総合研究大学院大学 学長																												
濱口 道成 (委員長)	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 先進的研究開発戦略センター (SCARDA) センター長 国立研究開発法人科学技術振興機構 顧問																												
松本 紘	公益財団法人国際高等研究所 所長																												
ハリエット・ウォルバーク	カロリンスカ医科大学 教授																												
クラウス・フォン・クリツィング	マックス・プランク研究所 部局長 1985 年ノーベル物理学賞受賞																												
リタ・コーウェル	メリーランド大学 名誉教授 元全米科学財団 (NSF) 長官																												
ピクター・ヨセフ・ザウ	米国医学アカデミー 会長																												
ジャン・ジンージュスタン	フランス宇宙基礎科学研究所 学術顧問																												
リチャード・ダッシャ	スタンフォード大学 米国・アジア技術																												

<p>は、研究水準及び運営のいずれも世界最高水準であると認定された割合が100%（平成28年度実績）、大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援については、想定どおり、あるいはそれ以上の成果を上げたとする事業の割合が75%（平成25～28年度における中間評価及び事後評価の実績）を基準とした状況変化を評価において考慮する。</p>	<table border="1" data-bbox="409 97 1077 199"> <tr> <td data-bbox="409 97 669 132">一</td> <td data-bbox="669 97 1077 132">経営研究センター所長</td> </tr> <tr> <td data-bbox="409 132 669 199">リム・チュアン・ポー</td> <td data-bbox="669 132 1077 199">シンガポール食品庁 長官 元シンガポール科学技術研究庁 長官</td> </tr> </table> <p>プログラム委員名簿及び各拠点作業部会委員名簿については、ウェブサイトで公開している。 プログラム委員名簿：https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/07_iinkai.html 各拠点作業部会委員名簿：https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/08_followup.html</p> <p>・審査・評価・進捗管理業務に加え、WPIプログラムの成果の最大化に向けた活動支援を行うため、世界トップレベル拠点形成推進センター（以下「WPIセンター」という。）のセンター長にWPIプログラムに深い知見を有するPDを委嘱し、業務を円滑に実施するための万全の体制を敷いている。</p> <p>■審査 令和3年度の2月から3月にかけて令和4年度に採択を予定する新規拠点3件の公募を行ったところ16件の拠点構想の申請があったことを受け、プログラム委員会及びプログラム委員会の下に設置された審査委員会により、二段階の書類審査と合議審査により絞り込みを行った上でヒアリングを行う三段階の審査により、3件の採択候補拠点を決定するとともに審査委員会からのコメントをとりまとめ、文部科学省に報告した（その後、同省において3件の採択拠点を決定・発表）。</p> <p>具体的には、第1段審査においてはプログラム委員及びPD等から選出された審査委員により構成される一次審査委員会により、書面審査及び書面審査結果に基づくオンラインでの合議審査を行った。第2段審査においては、国内外の研究者から書面審査委員（拠点構想の組織体制を審査するシステムレビュー7名及び研究面の審査を行うサイエンスレビュー54名）を選出し、6月上旬から7月上旬の約1ヶ月間で着実に書面審査を実施した後、当該書面審査結果を踏まえ、8月2日に国内のプログラム委員による会議（以下「国内委員会」という。）を2次審査会としてオンラインで実施し、ヒアリング対象（6件）の絞り込みを行った。2次審査会では各委員がzoomの投票機能に評価を入力し、集計結果を迅速に集計・共有できる方式を導入したことにより、合議審査を円滑かつ効率的に進めることができた。</p> <p>3次審査は海外の委員も含めて行う令和4年度第1回プログラム委員会としてオンラインで9月14日、15日及び16日に開催し、ヒアリング対象となった6件の拠点構想のホスト機関長及び拠点長候補者からの説明と質疑応答を経て、3件の採択候補拠点を決定した。3次審査においても委員による評価の入力・集計には2次審査と同様のzoomの投票機能を使用して議論の円滑化・効率化を進めた。</p> <p>以上のように会議のオンライン化を踏まえた業務の円滑化及び効率化に向けた取組を積極的に行うことで、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下においても滞りなく審査業務を行った。（2月に公募を開始し、9月中に採択候補拠点を決定するスケジュールは前回の公募・審査が行われた令和3年度と同様。）</p> <p>また、審査の過程を通じて、審査委員と申請機関及び拠点構想関係者との利益相反には慎重な配慮を行った。なお、審査結果については、事業ホームページで公開した。 https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/03_sinsa.html</p>	一	経営研究センター所長	リム・チュアン・ポー	シンガポール食品庁 長官 元シンガポール科学技術研究庁 長官	<p>・特に、「初等・中等教育段階」も含めた社会との協働に係る新たな取組として、<u>小中学生及びその親を主たる読者層とした定期刊行物におけるWPI事業や拠点の研究者等を紹介する広告記事の掲載を行い、出版物のみならずインターネットやSNSなど多様な媒体を駆使した施策の展開により、小中学生とその家族に対してWPIに対する関心と理解の増進を図ったことは、従来の施策ではアプローチが難しかった層がWPIを知り、関心を抱く機会を創出したものとして、特筆に値する。</u>読者アンケートで「記事を読んでWPIのことをもっと知りたいと思いましたか」との問いに対して98.8%の読者が肯定的な回答を寄せたことや、WPIの研究者が参加したSNSの動画配信において5,000回を超える視聴回数を得ていることは、施策の効果を示すものとして高く評価できる。</p> <p>・また、令和4年度の新規の取組として、高校生を中心とした一般に向けて各拠点の若手研究者を紹介するブックレットの制作を行った。</p> <p>・なお、<u>WPI事業自体の存在感を国内外の多様な層に印象付けることを狙いとしたプロモーション動画の制作を開始したことも、WPIのプレゼンス向上に向けた重要な取組といえる。</u>撮影にあたり、事前に拠点に赴いて、撮影内容等についての綿密な打合せを行い、WPI事業のみならずWPI拠点にとっても広報効果の高い動画となるように努めていることは、各WPI拠点の実施するイベントなど様々な場所での使用機会を広げることにつながるものとして評価できる。</p> <p>アウトリーチ活動や成果の横展開に関する活動において、前年度に続きオンライン会議等を活用した活動を意欲的に推進したことも高く評価できる。</p> <p>・中でも、<u>研究大学コンソーシアム（RUC）と共催したシンポジウムにおいて、視聴者の9割以上から「参考になった」との評価を得たことは、WPIによって培われた優れた研究拠点形成の経験・ノウハウの展開を高い水準で実践したものとして重要である。</u>また、「第11回WPIサイエンスシンポジウム」の開催により、若い世代を含む多様な参加者の基礎科学及び基礎研究に対する興味・関心の向上へとつなげたことも高い評価に値する。</p> <p>・WPI拠点に蓄積された経験・ノウハウの共有・展開については横展開のプラットフォームとなるウェブサイト「WPI Forum」においてWPI拠点で異分野の融合によ</p>	
一	経営研究センター所長						
リム・チュアン・ポー	シンガポール食品庁 長官 元シンガポール科学技術研究庁 長官						

	<p>文部科学省が令和5年度に新規拠点を採択することに伴い、伴走成長方式の「WPI CORE」及び「複数のホスト機関で提案する WPI」という二つの新方式による公募の実施となったことを踏まえて各種関係文書や手続きを改定・整備した上、プログラム委員会国内委員会の承認を得て公募を行い、「WPI CORE」17件、「複数のホスト機関で提案する WPI」2件の申請を受け付けた。</p> <p>■フォローアップ</p> <p>拠点構想の進捗状況及び拠点の運営状況の把握と管理を、各委員の利益相反に配慮しつつ、以下のとおり適切に実施した。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、対面形式での会議や拠点に実際に赴く現地視察等は令和3年度に引き続きオンラインにて実施することとし、委員や拠点関係者の安全を確保しつつ着実に目的を達成した。</p> <p>フォローアップ結果は、文部科学省に報告するとともに、令和5年度始めに事業ウェブサイトにおいて公開予定。</p> <p>https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/08_followup.html</p> <p>□補助金支援期間にある5拠点のうち、平成30年度、令和3年度採択拠点については、PD、DPD及び拠点担当のPOを中心とした拠点作業部会による現地視察（3拠点：国外評価者を含む各50人程度参加）をオンラインで行うとともに、プログラム委員会（オンライン）が進捗状況についてヒアリング（5拠点：国外委員を含む60人程度参加）を実施し、フォローアップ結果として、拠点の改善すべき点等を取りまとめた。</p> <p>令和4年度の現地視察では、前年度の経験を踏まえつつ、より実際の現地訪問に近い内容となるように工夫を凝らした。具体的には、「拠点の主な研究者による研究成果発表と質疑応答」、「若手研究者によるポスターセッション」及び「研究現場の設備や環境に関する動画の視聴による視察」を内容に加え、視察日程も各拠点につき2日間に分けて実施した。</p> <p>上記の現地視察は3つの拠点を対象に、技術的な準備や拠点との事前調整を入念に行い、6月～9月にかけて1拠点ずつ実施した。特にポスターセッションについては、各拠点専用のポータルサイトを開設し、各拠点につき最大30名分のポスターとフラッシュトークを掲載し、現地視察の1週間前からPD、DPD等が閲覧可能にする等の配慮を行うことで、視察当日に若手研究者との懇談が円滑に進むように配慮した。この結果、ポスターセッションを実施した現地視察では全ての拠点の作業部会メンバーから、若手研究者の現状を把握する上でポスターセッションは有意義であったとの評価が寄せられた。</p> <p>□補助金支援期間にある拠点のうち、平成30年度に採択された2拠点については、11月1日にオンラインにて開催した本年度第2回のプログラム委員会において、中間評価を実施した。中間評価では、拠点長及びホスト機関長からヒアリングを行うと共に、POが現地視察の状況を報告し、プログラム委員が各拠点の進捗状況を確認・評価すると共に、改善すべき点等を取り纏めた。中間評価においても、審査委員会と同様のWebフォームを用いた評価の入力・集計方式を導入したことにより、迅速な集計結果の共有と、円滑な議論の進行につなげることができた。</p> <p>中間評価の結果は、文部科学省を通じてプログラム委員会によるコメントと併せて</p>	<p>り新たな研究が生まれた背景や仕掛を「WPIならではの研究創成ものがたり」として紹介する取組を積極的に継続している。このことは、国内の研究機関及び研究者に広く有益な示唆を与えるものと言える。</p> <p>・本会が作成したデータベースの雛形を新規採択されたWPI拠点に提供し、各拠点におけるAlumniデータベース構築を支援したことは、WPI事業により進められた国際頭脳循環に向けた取組を各拠点の資産として蓄積し、Alumni組織の基礎を作るための重要な貢献と言える。</p> <p>このほか、WPIの国際的なブランド価値向上にむけて、海外研究連絡センターが開催するフォーラムへのWPI拠点の研究者の登壇や、AAAS年次会合での情報発信など、様々な機会を活用・創出してWPIの認知度向上に努めたことも、積極的な取組として評価に値する。また、WPI事業及び各拠点の国際的評価や、各拠点が行った研究活動の科学的・社会的インパクト、過去にWPIに在籍した研究者の業績及びキャリアパスの変化に関する調査報告書をウェブサイトにて公開したことは、WPI事業の更なる発展のための基盤となる情報を得ることにとどまらず、WPI事業の成果を広く社会に発信したも</p> <p>のとして評価できる。</p> <p>・調査・分析業務においては、従来の学術雑誌掲載論文では捕捉しきれない可能性がある、情報科学分野の研究成果の計測方法を検討するための情報収集を進めており、評価手法の改善に向けた不断の取組として重要である。</p> <p><課題と対応></p> <p>・引き続き、拠点の審査・評価・管理業務を着実に実施する。特に、令和5年度に予定されている新規拠点採択のための審査に向けて、更なる体制整備に努める。</p> <p>・WPIの成果の最大化のための効果的な情報発信について引き続き工夫を凝らしつつ、様々な媒体を通じた情報発信を進める。</p> <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <p>・評価指標である4-1については、ノーベル賞受賞者を含むプログラム委員会及び拠点作業部会のいずれも外国人を含む委員構成にするとともに、英語による資料の作成、及びオンライン会議の運営を時差の問題にも取り組みながら行っており、新型コロナウイルス</p>
--	---	---

	<p>拠点に通知された。</p> <p>□補助金支援期間にある拠点のうち、平成 29 年度に採択された 2 拠点及び令和 3 年度に採択された 1 拠点について、11 月 2 日にオンラインにて開催した本年度第 2 回プログラム委員会においてフォローアップを実施した。</p> <p>また、平成 24 年度に採択された 3 拠点のうち 1 拠点については、申請に基づき 9 月のプログラム委員会での審査により「WPI アカデミー」拠点に認定された。</p> <p>□令和 4 年度に新たに採択された 3 つの WPI 拠点に対して、令和 5 年 1 月から 2 月にかけて PD、DPD、PO による拠点訪問を実施した。拠点訪問では拠点長及びホスト機関の長などから拠点の立ち上げ状況を聴取し、意見交換を行うとともに、WPI の趣旨に沿った研究拠点として順調な発展が望めるよう、必要に応じて助言を行った。</p> <p>なお、補助金支援期間にあるその他の拠点についても令和 5 年 1 月から 3 月にかけて PD、DPD、PO による拠点訪問を行い、拠点長及びホスト機関の長などにプログラム委員会による中間評価又は年次フォローアップの結果を伝達するとともに、必要に応じて助言を行った。</p> <p>これらの拠点訪問は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限が緩和された状況を踏まえ、実際に拠点を訪問して対面会議の方式で行い、PD 等の訪問者側と拠点側出席者との間でより一層円滑なコミュニケーションが行われるように努めた。</p> <p>□WPI アカデミー</p> <p>平成 29 年度認定拠点のうち補助金支援拠点を除く 4 拠点及び令和 2 年度に認定された 1 拠点の活動状況について、11 月の第 2 回プログラム委員会において AD から報告を行った。また、全ての WPI アカデミー拠点に対して、11 月から令和 5 年 3 月にかけて AD (PD)、DPD、AO による拠点視察訪問を実施し、フォローアップを行った。当該拠点訪問も実際に拠点を訪問して対面会議の方式で行い、AD 等の訪問者と拠点関係者との間でより円滑なコミュニケーションが取れるように努めた。</p> <p>なお、2 つの WPI アカデミー拠点から拠点長交代の申し出があり、1 月 17 日に開催した国内委員会において、ホスト機関長、拠点長及び新拠点長候補者よりヒアリングを行い、引き続き拠点としての高いレベルの活動が出来ることを確認し、交代を承認した。</p> <p>■WPI プログラムの成果の最大化に向けた活動への支援</p> <p>業務の実施にあたっては、アウトリーチ担当者を集めた会議の開催を通じ、WPI 拠点や文部科学省との情報・方向性の共有を図った。また実施した取組は、アンケート結果や取組の効果、アウトリーチ担当者会議での各担当者からの意見等を踏まえ、振興会理事、PD、DPD、AD 等で構成される WPI センター会議において、幅広い対象を適切にカバーできているか、認知・理解の向上に繋がる種をどれだけまいたか、目的に則した取組であったか等の観点から評価し、その結果を次の取組にフィードバックした。</p>	<p>感染症の影響下の困難を様々な工夫で乗り越え例年どおりの水準で達成された。令和 4 年度は、3 件の新規採択のために半数が外国人となる計 54 名のサイエンスレビューをシステムレビューと共に限られた日程で行ったこと、5 拠点から 9 拠点となったアカデミー拠点の国際頭脳循環事業の実施や拠点長交代などフォローアップも滞りなく実施したことも評価する。</p>	
--	--	--	--

□WPI のブランディング等
WPI プログラム全体が社会から「見える」存在となることを目指し、以下の取組を行った。令和4年度も前年度に引き続きオンライン方式と対面方式の活動を目的に応じて併用し、業務の効果的・効率的な実施に努めた。

●WPI のブランディングに向けた取組

- ・国内外に向けた情報発信媒体として、事業及び各拠点の概要と成果を示したパンフレット（日英併記）を作成・配布したほか、振興会ウェブサイトにおいても掲載した。令和4年度に新規採択された3拠点に関する情報はパンフレットの追補版として纏め、配布を行った。
https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/19_pamphlet.html
- ・国内に向けた取組としては、11月23日に第11回となる「WPIサイエンスシンポジウム」を東京大学ニューロインテリジェンス国際研究機構（IRCN）との共催で東京大学・伊藤謝恩ホールにて開催し、「科学で拓く無限大の可能性」と題して、高校生を中心とした幅広い世代を対象に、科学・技術や研究への理解向上と関心醸成を目的として世界最高水準の科学を紹介するとともに、研究者との直接対話の機会を提供した。同シンポジウムはオンラインでも中継され、284名の参加者（実地参加51名、オンライン参加233名）を得た。当日はWPI拠点の研究者が自らの研究紹介のほか、研究者となるに至った経緯や研究職の魅力について講演やパネルディスカッションを行い、参加者からの質問に答えた。シンポジウム参加者へのアンケートにおいては、高校生を中心とした回答者の98%が「基礎科学、基礎研究に対する興味・関心が更に高まった」と答えている。
- ・主に高校生を対象としたプレゼンスの向上施策としては、WPI拠点で活躍する研究者やその研究の紹介を通じてWPI及びWPI拠点への関心を惹起することを狙った高校生向けWPIブックレットも制作し、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）生徒研究発表会及びWPIサイエンスシンポジウムの会場において頒布したほか、見学受け入れ時の頒布用に各WPI拠点にも提供した。
- ・「国際研究拠点形成総合支援事業」で求められている「初等・中等教育段階」も含めた社会との協働に係る取組として、小中学生及びその親を主たる読者層とした定期刊物物においてペイドパブリシティ（記事体広告の掲載）を実施した。具体的には、株式会社朝日新聞出版が刊行する「ジュニアエラ」（発行部数25,000部）及び「AERA with Kids」（発行部数24,200部）において、3号にわたり計7つのWPI拠点とその研究者を紹介する記事体広告を掲載し、小中学生とその親に対して「研究者・研究という仕事」の魅力を伝えるとともに、先端的な研究の場であるWPIに対する関心と理解の増進を図った。当該記事体広告はウェブサイト「AERA dot.」において無料で読むことができるようにしたほか、抜き刷り冊子を全国200の小学校に計1,000部を配布して、施策の効果の向上を図った。なお、「AERA dot.」に掲載した記事体広告のページビュー数は公開から1か月間で19,000を超えたほか、読者アンケートでは「記事を読んでWPIのことをもっと知りたいと思いましたか」との問いに対して回答者の98.8%が「そう思う」又は「非常にそう思う」と回答した。
- また、本施策の一環として筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構（WPI-IIIS）の研究者を招いた「AERA with Kids」のインスタライブも開催し、研究者が視聴者からの質問に答える双方向の交流も実現することで、WPIに対する理解・関心の更なる

促進にも努めた。当該インスタライブの延べ視聴回数（アーカイブ視聴を含む。）は 5,000 回に達した。

・WPI が世界最高レベルの研究拠点として魅力的な研究成果を創出していることが企業関係者にも広く認知されるよう、日本経済団体連合会（以下「経団連」という。）の協力を得て、科学技術・産学官連携に関係する部会に所属する会員企業（約 70 社）に対して WPI 拠点主催イベント等の情報の周知を行った。令和 4 年度は、WPI 拠点が主催・参画するイベントの開催情報に加えて WPI 拠点の研究活動・実績も周知内容に含めるとともに、周知の頻度も前年度の年 2 回から 2 か月に 1 回、計年 5 回に増やして実施した。

・海外に向けた WPI のブランディングの取組としては、振興会の海外研究連絡センターと連携し、センターが所在国で開催するシンポジウムにおいて WPI 拠点の研究者が WPI やその成果を紹介する機会を設けている。令和 4 年度はワシントン研究連絡センターが 9 月 9 日に米国ワシントン D.C. において開催した「第 25 回 Science in Japan Forum」において、WPI 拠点の一つである東京工業大学地球生命研究所（WPI-ELSI）の拠点長及び主任研究者が講演を行った。「Sample Return and the Origin of Life」をテーマにワシントン D.C. の会場とオンラインのハイブリッド形式で開催された同フォーラムではワシントン研究連絡センター長による WPI の事業紹介に加え、WPI 拠点全体を紹介する動画を休憩時間に放映することで、「最先端の研究拠点群としての WPI」のイメージをアピールした。また、3 月 2 日から 5 日かけて米国ワシントン D.C. で開催された米国科学振興協会（American Association for the Advancement of Science : AAAS）の年次会合においてワシントン研究センターがブース展示を行い、WPI プログラム及び WPI 拠点を紹介するポスターの展示やパンフレットの配布等を行った。

・国内外における WPI のプレゼンスを高めるための新たな施策として、各 WPI 拠点と WPI 事業との関係性を明示的に打ち出して事業自体の存在感を印象付けることを狙いとしたプロモーション動画の制作を開始した。当該動画制作においては令和 4 年度までに採択された全 17 拠点で撮影を行うこととし、令和 4 年度においては 5 つの拠点でそれぞれ 2 日間にわたる撮影を行った。撮影にあたっては、事前に制作受託会社を伴って拠点に赴き、撮影内容や撮影場所等についての綿密な打合せを行い、事業の広報のみならず、個々の WPI 拠点にとっても広報効果の高い動画となるように努めた。また、WPI のイメージをより広く社会に認知してもらうための WPI のロゴを活用したブランディングクリップ動画も作成した。

・その他のアウトリーチ活動としては、WPI の公式 Facebook アカウントにおいて、各拠点の研究成果やイベント等の周知を行ったほか、科学に興味がある一般層に向けてわかりやすく発信することを目的として、講談社ブルーバックス公式サイト上に WPI 拠点の研究成果を記事として掲載する取組を行った。また、広報媒体として WPI センターのホスト機関である振興会のメルマガ等を積極的に活用するほか、振興会広報室や会内の他事業の広報との情報交換・連携にも努めている。

●ファンドレイジング活動の支援

・WPI 拠点による寄付の募集を WPI 公式 Facebook アカウントで周知したほか、産学官連携の促進に向けたイベントへの WPI の参加情報を経団連会員企業へ周知する等

の取組により、WPI 拠点が行うファンドレイジング活動を支援した。また、ファンドレイジングに係る基礎知識・ノウハウ及びファンドレイジング研修の資料一式、各拠点の取組事例、ファンドレイジング活動の体験インタビュー記事を、本会がWPI 拠点の知見を国内の大学等と共有するプラットフォームとして開設したウェブサイト「WPI Forum」の関係者限定ページに掲載して拠点間のノウハウ展開を推進する取組を継続的に行った。

<https://wpi-forum.jsps.go.jp/>

●国際頭脳循環の促進に繋がる活動の支援

・日本の国際頭脳循環の加速・拡大に資するべく、WPI アカデミー拠点と業務委託契約を締結し、海外の研究者の招へい、WPI アカデミー拠点の研究者の海外への派遣や、国際シンポジウムの開催などの活動を支援する取組を実施した。

□情報収集・分析

・今後の WPI 事業の運営を検討する上での基礎資料として、以下の調査分析を行った。

1) 令和4年度に中間評価の対象となる、平成30年度採択拠点の研究論文に関する書誌情報及び指標（トップ10%論文数/率、トップ1%論文数/率、国際共著論文数/率等）の調査・集計を行った。

2) 平成19年度、平成22年および平成24年度にWPIに採択された9拠点及び拠点毎に比較対象として選定されたベンチマーク機関の研究論文に係る書誌情報及び指標の調査・分析を行った。

3) 情報科学分野の研究成果は学術雑誌への論文掲載よりも学会のプロシーディング（講演要旨）として発表されることが多いことから、情報科学分野における科学的成果の評価手法を検討するための基礎情報を得るため、情報科学分野の会議録文献を広範囲にカバーするデータベースを用いた試験的な調査・分析を行った。

なお、令和2年度及び3年度にかけて行った「WPI 事業及び各拠点の国際的評価」、「各拠点が行った研究活動の科学的・社会的インパクト」及び「過去にWPIに在籍した研究者の業績及びキャリアパスの変化」に関する調査分析結果を取りまとめた報告書を本会のウェブサイトで公開した。

調査報告書のURL：https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/20_reports.html

□成果の共有・展開

・「WPI Forum」のコンテンツ充実に向けた取り組みとして、WPI 拠点だからこそ生まれてきた融合研究や、新たな研究領域を創成した事例などを、その研究が生まれるに至った仕掛けなども含めて紹介する「WPI ならではの研究創成ものがたり」の連載を継続し、4件のインタビュー記事を公開した。

また、本会が研究とライフイベントの両立に関する情報発信等を行うためのウェブサイト「CHEERS!」において「WPI Forum」のコンテンツの一つである「WPI 現場の経験から」へのリンクを設定し、多様性のある研究環境の実現に向けたWPI 拠点の取組が、より多くの大学等に共有されるよう展開をしている。

WPI ForumのURL：<https://wpi-forum.jsps.go.jp/>

	<p>CHEERS!の URL : https://cheers.jsps.go.jp/casestudy/</p> <p>・大学、研究機関の研究者や URA を対象として研究大学コンソーシアム (RUC) が主催するシンポジウムに、令和 4 年度も共催機関として企画段階から参画した。「多様性と研究力強化」をテーマにオンラインで開催された同シンポジウムにおいて、本会は分科会のひとつとして「多様性を重視する研究環境に向けた取り組み」を企画・実施した。当該分科会では、WPI 拠点から複数の研究者が登壇し、男女共同参画や国際的な研究環境など、研究組織の多様性を向上させるための取組について事例紹介を行うとともに、多様性のある研究組織がもたらす効果等についてパネルディスカッションを行い、視聴者からの質問に答えた。登壇者のうち英語を母語とする外国人研究者の発言については日英同時通訳を付けて配信し、視聴者の便に供した。</p> <p>シンポジウムには延べ 620 名の参加があり、アンケートでは回答者の 95%から「参考になった」との感想を得た。</p> <p>・本事業を通じて我が国で研究を行った経験のある研究者の Alumni 組織確立に向けて、各拠点における Alumni データベースの構築を促進するため、<u>本会が作成した「Alumni 研究者等データベース雛形」を令和 4 年度採択拠点に配布した。配布に当たって詳細なマニュアルも添付し、拠点での効果的な活用の促進に努めた。</u></p>		
<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> —</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>■基金の設置</p> <p>・科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の 2 第 1 項に基づき、中期目標等の変更を受けて、国から交付された補助金により、新たに「地域中核研究大学等強化促進基金」を令和 5 年 3 月 27 日付けで造成した。</p> <p>■体制及び関連規程の整備</p> <p>・地域の中核大学や研究の特定分野に強みを持つ大学が、その強みや特色のある研究力を核とした経営戦略の下、他大学との連携等を図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速等により研究力強化を図る環境整備を支援する「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」について、国の定めた制度・方針に従い、審査・評価・進捗管理、交付業務及び事業成果の最大化に向けた必要な支援業務等を行うため、組織規程を改正し、令和 5 年 1 月 1 日付けで経営企画部に大学経営支援課を設置した。</p> <p>・本事業の効果的な運用を目指し、文部科学省と定期的に協議を行うとともに、令和 5 年度からの事業公募に向け、「地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会規程」を定め、審査・評価・進捗管理等の実施体制を整備した。</p> <p>・「独立行政法人日本学術振興会地域中核研究大学等強化促進基金設置規程」等の関係規程を整備し、基金の適切な管理・運用体制を構築した。</p>	<p>(2) 地域の中核・特色ある研究大学の強化促進</p> <p>補助評価：b</p> <p><補助評価に至った理由></p> <p>令和 4 年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げているとことから、評価を b とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織規程を改正し、経営企画部に大学経営支援課を設置するとともに、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の公募等に向けた業務に必要な人員を確保し、体制を整備したことは評価できる。 ・本事業の制度設計に係る文部科学省の検討状況について情報収集及び定期的に協議を行うとともに、「地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会規程」を定め、令和 5 年度以降に、国の定めた制度・方針等を踏まえた審査・評価・進捗管理等を実施するための体制整備を行ったことは評価できる。 ・基金造成に必要な諸規程の整備を行い、基金の適切な管理・運用体制を構築し、国から交付された補助金により、本事業の実施に必要な「地域中核研究大学等強化促進基金」を新たに造成したことは、中期計画通り着実に業務を実施していると評価できる。 <p><課題と対応></p>	<p>(2) 地域の中核・特色ある研究大学の強化促進</p> <p>補助評価：b</p> <p><補助評価に至った理由></p> <p>令和 4 年度における中期計画の実施状況については、下記の理由のとおり、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げているとことから、評価を b とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の実施にあたり、経営企画部に大学経営支援課を設置するなど必要な体制整備を早急に行ったこと ・令和 5 年度からの事業の効果的な実施に向け、本事業の制度設計に係る文部科学省の検討状況を詳細に把握するとともに、綿密な協議を行った上で、文部科学省が定めた制度・方針に従い、公募・審査・評価・進捗管理等を実施するための体制整備を行ったこと ・基金造成に必要な諸規定の整備

		<p>・今後、国の定めた制度・方針等を踏まえ、振興会に設置する「地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会」において、公募に向けた検討を行う。また、公募終了後は公正性、透明性を確保した適切な審査等を実施する。</p> <p>・事業の着実な実施に向けて、進捗管理体制の整備・充実を図りつつ、情報の積極的な発信にも努めていく。</p>	<p>を行い、基金の適切な管理・運用体制を構築し、本事業の実施に必要な基金を造成したこと</p> <p><今後の課題・指摘事項> 以下のことを期待する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、文部科学省が定めた制度・方針を踏まえ、公募・審査・評価・進捗管理等を行うための体制整備を行うとともに、事業の円滑な実施を図ること ・事業成果の最大化に向け、文部科学省と連携し、大学に対する伴走支援体制の構築等を行うこと ・事業の実施にあたっては、適宜、文部科学省に進捗報告を行うとともに、大局的な観点からの助言等を踏まえつつ、事業の実施や改善等を図ること <p><その他事項> (有識者の意見等) 地域産業の活性化として、地域企業の産業競争力強化には人材育成も含め大学との密接な連携が必要不可欠である。制度の充実と研究大学のさらなる強化促進を期待したい。</p>										
<p><主な定量的指標> 【評価指標】 4-2 大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援における国の方針を踏まえた審査・評価等の実施状況（委員会の開催実績等を参考に判断）</p> <p>【関連指標】 4-A 大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化の取組等を支</p>	<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の学部や大学院の教育改革を支援する国の助成事業について、事業ごとに振興会において定めた委員会規程に基づき、大学の学長・教員並びに学識経験を有する者等からなる委員会等を組織し審査・評価業務を実施。 <p>●委員会等開催実績</p> <table border="1" data-bbox="421 1193 1182 1361"> <tr> <td>卓越大学院プログラム委員会</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>同 審査・評価部会</td> <td>9回</td> </tr> <tr> <td>デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>知識集約型社会を支える人材育成事業委員会</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>地域活性化人材育成事業～SPARC～</td> <td>5回</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・上記審査・評価に当たっては、国の定めた制度・方針等を踏まえ、事業ごとに専門家によるプログラム委員会等の公正な審査・評価体制を整備している。 ・大学院の教育改革を支援する国の助成事業（卓越大学院プログラム）では、令和元年度採択プログラム 11 件について書面評価、現地調査及び面接評価からなる評価 	卓越大学院プログラム委員会	2回	同 審査・評価部会	9回	デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業	4回	知識集約型社会を支える人材育成事業委員会	6回	地域活性化人材育成事業～SPARC～	5回	<p>(3) 大学教育改革の支援 補助評定： a <補助評定に至った理由> 令和 4 年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていることから評定を a とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の学部や大学院の教育改革を支援する国の助成事業について、事業ごとに委員会や部会等を合計 26 回開催し、審査・評価業務に従事している。 <p>・事業の実施に当たっては、事業ごとに国の定めた制度・方針等を踏まえ、専門家による公正な審査・評価体制を整備し、事業の透明性、信頼性、継続性を確保</p>	<p>(3) 大学教育改革の支援 補助評定： a <補助評定に至った理由> 評価すべき実績の欄に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度の評価同様、多数の大型事業を円滑に推進し、採択後のフォローアップや評価が適切に行われている。 ・国の定めた制度・方針等を踏まえ、迅速に事務体制を整えながら、事業ごとに専門家による委員会等を設置したことにより、透明
卓越大学院プログラム委員会	2回												
同 審査・評価部会	9回												
デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業	4回												
知識集約型社会を支える人材育成事業委員会	6回												
地域活性化人材育成事業～SPARC～	5回												

<p>援する事業における採択機関の取組状況</p> <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <p>4-2 国の方針を踏まえた審査・評価等が適切に行われたか、委員会等開催実績や審査・評価等実施件数等を参考に判断する。</p> <p>4-A 振興会の関与を通じ、国の方針を踏まえた取組が適切に行われたかを把握するため、事業採択機関における取組状況について事後評価等を通じて毎年度確認を行うとともに、前中期目標期間における実績（世界最高水準の研究拠点の形成を目指す事業については、研究水準及び運営のいずれも世界最高水準であると認定された割合が100%（平成28年度実績）、大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援については、想定どおり、あるいはそれ以上の成果を上げたとする事業の割合が75%（平成25～28年度における中間評価及び事後評価の実績）を基準とした状況変化を評価において考慮する。</p>	<p>業務を、新型コロナウイルス感染症の影響下においても確実に実施し評価結果を通知したことに加え、採択プログラムに対するフォローアップ担当委員による現地視察などのフォローアップに関する業務の充実に努めた。まず、フォローアップの実施に際しては、部会を開催して、フォローアップ担当委員の意識共有を図った。その上で、平成30年度に採択された15件のプログラムについて、採択4年度目の評価結果の対応状況等を確認するためフォローアップ担当委員による現地視察を行い、学生との意見交換の実施に加え、日常的な進捗状況の把握、相談、助言等を行うプログラムオフィサー（以下、「P0」という）も立ち会うことによる専門的見地からの情報共有や議論を行うことで、事業目的の着実な達成及び採択プログラムが補助期間終了後も定着・発展するための取組が適切に行われるよう的確な指導、助言等を行った。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響と対応についての確認もを行い、現地視察報告書において、大学院教育全体の改革の取組などの進捗状況や改善を要する点をまとめるとともに<u>各プログラムの新型コロナウイルス感染症の影響下における対応事例の共有を図った。現地視察においては、新型コロナウイルス感染症対応による影響がある中で、感染拡大防止に配慮しつつ、委員会の意見を踏まえ、フォローアップ担当委員の要望や各大学における新型コロナウイルス感染症への対応方針に配慮しながら、大学を訪問しての視察とウェブ会議による参加を使い分けるなど、実効性を担保するための様々な工夫を行った。</u></p> <p>・大学院の教育改革を支援する国の助成事業（デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業）では、8件の申請を受け付け、委員会において、書面審査とオンラインを活用した合議審査を行い、客観的かつ公正な審査を実施し選定候補事業計画を決定した（その後、文部科学省が6件の採択を決定）。審査は、委員による書面審査を行った。書面審査においては各委員が全申請事業について行った書面審査の結果を速やかに集計するなど迅速かつ効率的な審査を行った。なお、委員会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、議事内容に応じてウェブ会議又はメール審議を選択して開催するなど開催方法を工夫した。審査終了後、ウェブサイト等を通じて、審査結果、計画調書等を含め、積極的に関係情報を公表することで、審査の透明性に配慮した。</p> <p>・学部教育改革を支援する国の助成事業（知識集約型社会を支える人材育成事業）における評価業務では、令和2年度に採択した6件の事業計画（メニューⅠ、Ⅱ）に対して、委員会における書面評価、現地調査、合議評価等により中間評価を実施した。評価に当たっては、委員会委員による書面評価を行った上で、委員会において複数回の議論がなされた後、現地調査を経て評価結果を決定した。令和3年度に採択した3件の事業計画（メニューⅢ）に対しては、フォローアップ担当委員による毎年度のフォローアップとして、フォローアップ担当委員が作成した委員フォローアップ報告書に基づいて実施した。進捗状況に課題がある取組に対し適切なフォローアップを行うため、委員会として必要と判断した取組2件に対し、書面によって追加確認した。委員フォローアップ報告書については、今後の事業運営にあたって参考となるよう、大学へ開示した。</p> <p>・学部の教育改革を支援する国の助成事業（地域活性化人材育成事業～SPARC～）における審査業務では、令和4年度に新規公募した「<u>タイプ①.学部等の再編を目指す取組</u>」、「<u>タイプ②.高度な連携を目指す取組</u>」について、書面審査及び面接審査の2</p>	<p>している。また、審査・評価結果のウェブサイトへの掲載、従来の日本語版パンフレットに加え英語版のパンフレットを作成し関係機関へ配布する等、情報公開を積極的に実施した。令和4年度は前年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響下という困難な状況にあり、事務局側も出勤抑制などの制約がある中で、事務局による念入りな準備、様々な工夫のもと、滞りなく着実に業務を進めたことは高く評価できる。</p> <p>・大学院の教育改革を支援する国の助成事業（卓越大学院プログラム）では、新型コロナウイルス感染症の影響下において、ウェブ会議による面接評価を可能にするため、オンラインにより参加する評価者の面接評価の評点を集計するウェブ集計システムを構築するなどの工夫を行った。加えて、<u>フォローアップの一環として行われた委員現地視察においては、委員会の意見を踏まえ、フォローアップ担当委員の要望及び各大学における新型コロナウイルス感染症への対応方針に配慮しながら、委員が現地に赴いての対面による視察や、ウェブ参加を使い分けるなど、制約がある中でも、現地視察の実効性を担保するための様々な工夫を行うことで着実に業務を遂行したことは高く評価できる。</u>また、各プログラムにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響と対応について確認を行い、<u>各プログラムの新型コロナウイルス感染症の影響下での取組を丁寧にフォローアップするとともに、現地視察報告書に記載し対応事例の共有を図ったことは、ポストコロナも見据えた好事例の波及を促す点で高く評価できる。</u></p> <p>・学部の教育改革を支援する国の助成事業（地域活性化人材育成事業～SPARC～）の審査業務において、知識集約型社会を支える人材育成事業における令和3年度の対応に続き、新型コロナウイルス感染症の影響下において、ウェブ会議による面接審査を可能にするため、オンライン参加する委員の面接審査の評点を集計するWEB集計システムを構築するなどの工夫を行い、<u>限られた人員体制の下、滞りなく審査を実施し、令和3年度よりも早い時期に審査結果を申請大学に通知できたことは高く評価できる。</u></p> <p>【卓越大学院プログラム】</p> <p>・中間評価を実施するに当たり、大学の事務負担も考慮して、定量的データについては文部科学省が毎年度実施している実施状況調査を活用する等、評価の簡略</p>	<p>性、信頼性、継続性を確保した公正な審査・評価体制が整備できている。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響下において、オンラインを活用しながら各事業における審査・評価業務をすべて滞りなく実施できた点はポストコロナも見据えた成果であることに加え、今後の業務遂行の効率化に資するものであると高く評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>・卓越大学院プログラム事業において、昨年度以前に続き中間評価（対象：令和2年度採択の4件）が予定され、また令和6年度からは順次事後評価が予定されている。その際、他事業含め過年度に実施した審査・評価業務の中で得られた知見やノウハウを積極的に活用しながら、着実かつ実効性ある評価業務が実施されることを期待する。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>
---	---	--	--

段階審査を行い、それぞれ3件ずつの選定候補事業計画を決定し、その後速やかに審査結果の通知を行った。採択後は、事業趣旨に沿った事業計画の運営や事業目的の着実な達成がなされるよう、フォローアップ担当委員による進捗状況の確認及び委員現地視察等を行うフォローアップ体制を構築した。

【卓越大学院プログラム】

・卓越大学院プログラム委員会（以下「委員会」という）において決定された評価要項等に基づき、令和元年度に採択された11件のプログラムについて中間評価を実施した。評価要項及び中間評価調書の作成に当たっては、事業主体である文部科学省に綿密に相談しながら、委員会の意見も反映させた評価要項等を取りまとめた。中間評価調書については、大学の事務負担も考慮して、定量的データについては文部科学省が毎年度実施している実施状況調査を活用する等、評価の簡略化を図っている。また、当初の計画から達成された点と達成に至らなかった点を明確にするため、中間評価調書において申請時の計画調書と実際の取組状況や成果を対比できる様式を作成した。

・採択校から提出された全11件の中間評価調書について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための在宅勤務を実施しながら、効率的に作業を進めることにより、限られた人員体制の下で滞りなく着実に確認を行った。

・評価に当たっては、卓越大学院プログラム審査・評価部会（以下「部会」という）委員による書面評価、現地調査及び面接評価を行った上で、委員会において評価結果を決定した。評価結果は11件のうち3件が5段階評価で最良の「S」（計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。）、5件が「A」（計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。）、2件が「B」（一部で計画と同等又はそれ以上の取組も見られるものの、計画をやや下回る取組もあり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。）、1件が「C」（取組が遅れが見られ、一部で十分な成果を得られる見込みがない等、本事業の目的を達成するために当初計画の縮小等の見直しを行う必要がある。見直し後の計画に応じて補助金額の減額が妥当と判断される。）であった。「計画を超えた取組」のS評価や「計画どおりの取組」のA評価が併せて約73%という結果となり、全体として、新たな知の創造と活用を主導し、次代を牽引する価値を創造するとともに、社会的課題の解決に挑戦して、社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材（高度な「知のプロフェッショナル」）の育成を実現するため、着実に取組が実施されていることが確認できた。中間評価において明らかとなった先駆的な取組や成果を社会に広く発信するとともに他大学への普及を促すため、中間評価結果の総括を取りまとめた。また、各プログラムの中間評価結果には、評価項目ごとに、成果だけでなく今後具体的に求められる課題点をコメントとして明確に記載することにより、補助期間終了までにより一層充実した取組を積み重ねるようプログラムの継続と発展を促した。なお、このような中間評価結果の取りまとめに当たって、振興会事務局は、全11件の中間評価結果のコメントの事実確認や平仄を合わせるとともに部会に作成要領を示すことによりコメントを充実させた。

・評価終了後、5日後にホームページを通じて中間評価結果、中間評価結果の総

化を図っていることは高く評価できる。

・新型コロナウイルス感染症の影響下における限られた人員体制の下で全11件のプログラムを対象とする中間評価業務に滞りなく着実に対応したことは高く評価できる。

・効果的なフォローアップが行えるよう、部会を開催し意識共有を図り、平成30年度に採択された15件のプログラムについてフォローアップ担当委員による現地視察を実施することで、事業目的の着実な達成及び採択プログラムが補助期間終了後も定着・発展するための取組が適切に行われるよう、採択4年度目の評価結果に付した留意事項及び採択2年度目の現地視察報告書の意見等への対応を確認するとともに、必要に応じて指導・助言を行ったことは評価できる。特に、フォローアップ担当委員及び大学の要望を可能な限り踏まえ、大学を訪問しての視察や、ウェブ会議による参加を使い分けて行い、実効性をより高めるための工夫を行った点や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響と対応について確認を行いフォローアップを行った点は高く評価できる。

・委員現地視察にPOが立ち合うことで、専門的見地からの助言を行うことが可能になり有益であった。また、フォローアップ担当委員とPOが情報共有や議論を行うことで、今後のPOによるフォローアップの改善につなげることができ、評価できる。

・海外への広報も必要であると捉え日本語版のパンフレットに加え、英語版のパンフレットも作成し、関係各所へ配布することで、積極的な広報に引き続き努めていることは評価できる。

・評価終了後には、評価決定から5日後という短期間で、中間評価結果等をウェブサイトで公開することにより、迅速かつ積極的な情報発信に努めており、評価の透明性、信頼性の確保が認められる。

・評価結果について事業全体の成果を中間評価結果の総括としてまとめたことは、事業成果等の普及の観点から高く評価できる。

・中間評価の様式について、採択プログラムの評価やフォローアップを中心的に行う部会にもアンケートを実施し、改善点を次年度の中間評価に反映させることとしたことは高く評価できる。

【デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業】

	<p>括、委員名簿を含めた関係情報を公表した。また、中間評価結果報告書（冊子）を作成・配布することで、評価方法等も含めた積極的な関係情報の提供を行い、評価の透明性に配慮した。</p> <p>中間評価結果：https://www.jsps.go.jp/j-takuetsu-pro/followup_r1.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部会については新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、機動的にウェブ会議環境を整えて実施した。特に、面接評価をウェブ会議で実施するにあたり、オンラインにより参加している各部会委員が付した評点及び意見を集計するためのウェブ集計システムを構築することにより、ウェブ会議においても迅速な集計を実現し、滞りなく面接評価を実施した。 ・平成30年度に採択された15件のプログラムについて、採択4年度目の評価結果の対応状況等を確認するためフォローアップ担当委員による委員現地視察を実施した。<u>委員現地視察においては、委員会の意見を踏まえ、一律にウェブ会議による視察を行うのではなく、フォローアップ担当委員の要望及び各大学における新型コロナウイルス感染症への対応方針に配慮しながら、委員が現地に赴いての対面による視察や、ウェブ会議による参加を使い分けて行うなど、新型コロナウイルス感染症の影響下の制約がある中で感染拡大防止に配慮しつつ、現地視察の実効性を担保するための様々な工夫を行った。</u>現地視察に先立ち、部会を開催して委員現地視察の効果的な実施に向けてフォローアップ担当委員の意識共有を図った。また、<u>現地訪問に際しては、各プログラムの資料を作成の上で個別にフォローアップ担当委員と打合せを行うなどにより、プログラムごとの問題点を共有しフォローアップ担当委員が的確な指導、助言等を行えるよう努めた。</u> ・委員現地視察にPOが立ち会うことで、PO現地訪問の情報共有や専門の見地からの助言を行うことが可能になり、委員現地視察を実施する上で有益であった。また、<u>フォローアップ担当委員とPOが現地視察において情報共有や議論を行うことで、今後のPOによるフォローアップの改善につなげた。</u> ・学生に対してプログラムに対する改善点や卓越性をどのように捉えているかなどの質問を行うことで、有益な回答を得ることが可能になり、学生の視点も含めた大学への助言につなげることができた。 <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度採択プログラムの中間評価前のPO現地訪問を含め、令和4年度PO現地訪問をウェブ会議により30件のプログラムに対して行った。 ・現地視察及び令和4年度PO現地訪問においては、委員会での議論を踏まえ、<u>各プログラムにおける新型コロナウイルス感染症拡大の影響と対応について確認を行い、各プログラムの新型コロナウイルス感染症の影響下での取組を丁寧にフォローアップするとともに、現地視察報告書に記載し対応事例の共有を図った。</u> ・令和5年度に実施する令和2年度採択プログラムに対する4年度目評価（中間評価）に関して、令和4年度に実施した中間評価のプロセスや結果も踏まえ、事業主体である文部科学省と綿密に相談しながら、<u>委員会のみならず、採択プログラムの評価やフォローアップを中心的に行う部会にもアンケートを実施し、改善点を令和5年度の中間評価に反映させることとした。</u> ・知識集約型社会を支える人材育成事業の審査・評価等業務において、本事業のPO制度などの仕組みが活用されるなど、本事業の審査・評価等業務で培った知見・ノウハウ等が、他の事業の審査・評価等業務に波及している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、事業主体である文部科学省と綿密に相談しながら円滑に委員会を運営し、事業趣旨を捉えた審査を実施したことは評価できる。 ・書面審査においては各委員が全申請事業について行う形をとりつつも、書面審査の結果を速やかに集計するなど迅速かつ効率的な審査を行った点は評価できる。 ・議事内容に応じて委員会の開催方法をウェブ会議又はメール審議を選択するなど、新型コロナウイルス感染症に対応して審査・評価業務を実施した点は評価できる。 ・審査終了後、ウェブサイト等を通じて、審査結果、計画調書等を含め、積極的に関係情報を公表することで、審査の透明性に配慮した点、特に委員会コメントを取りまとめ審査の透明性を担保するだけでなく、選定事業計画に期待する取組等について社会に広く公表した点が評価できる。 <p>【知識集約型社会を支える人材育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間評価及びフォローアップを実施するに当たり、事業実施主体である文部科学省との綿密な連絡調整により、新型コロナウイルス感染症による影響がある中でも、円滑に委員会を運営し、事業趣旨を捉え実施したことは評価できる。 ・効果的なフォローアップが行えるよう、委員会を開催し意識共有を図り、令和3年度に採択された3件の事業計画（メニューⅢ）について、フォローアップ担当委員による実施状況の確認を実施することで、的確な指導、助言等を行ったことは評価できる。 ・委員現地視察にPOが立ち会うことで、PO現地訪問や日常的な相談・助言で確認された各事業計画の状況や課題等に関する情報を共有することが可能になり有益であったと評価できる。また、フォローアップ担当委員とPOが情報共有や議論を行うことで、今後のPOによるフォローアップの改善につなげることができ、評価できる。 ・中間評価結果等をホームページで公表することにより、積極的な情報発信に努めており、公正さ、透明性、信頼性の確保が図られたことは評価できる。 	
--	--	--	--

	<p>・採択プログラムに多数の留学生が参加していることに鑑み、日本人以外への広報も必要であると捉え、各採択プログラムの概要をわかりやすく説明した日本語版のパンフレットに加えて、英語版のパンフレットを作成した。また、各プログラムのグッドプラクティスを紹介する欄を新たに設けることで、好事例の横展開に貢献した。作成したパンフレットは全国の大学へ広く配布することで事業の積極的な広報に努め、開始5年度目である本事業の知名度向上に寄与することができた。</p> <p>【デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業】</p> <p>・事業主体である文部科学省において作成された公募要領(案)を踏まえ、文部科学省と綿密に相談しながら審査要項(案)及び計画調書(案)を作成し、令和4年度第1回の事業委員会(以下「委員会」という)において審査要項等を決定の上、8月に8件の申請を受け付けた。その後、委員会において、書面審査とオンラインを活用した合議審査を行い、客観的かつ公正な審査を実施し、9月開催の第2回事業委員会において選定候補事業計画を決定した(その後、文部科学省が6件の採択を決定)。</p> <p>・書面審査において各委員が全申請事業について行った書面審査の結果を速やかに集計するなど、迅速かつ効率的な審査を行った。</p> <p>・委員会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、議事内容に応じてウェブ会議又はメール審議を選択して開催するなど開催方法を工夫した。</p> <p>・審査終了後、ウェブサイト等を通じて、審査結果、計画調書等を含め、積極的に関係情報を公表することで、審査の透明性に配慮した。特に、審査結果については、委員会コメントを取りまとめ、審査の透明性を担保するだけでなく、選定事業計画に期待する取組等について社会に広く公表した。</p> <p>■審査結果 https://www.jsps.go.jp/j-x-pro/sinsakekka.html</p> <p>■選定事業計画一覧 https://www.jsps.go.jp/j-x-pro/sinsakekka.html</p> <p>・他の事業を参考に、フォローアップ担当委員によるフォローアップ体制を構築し、フォローアップ要項において、その実施方法を明確化した。</p> <p>【知識集約型社会を支える人材育成事業】</p> <p>・令和2年度に採択した6件の事業計画(メニューⅠ、Ⅱ)に対して、委員会における書面評価、現地調査、合議評価により中間評価を実施した。評価に当たっては、委員会委員による書面評価を行った上で、委員会において複数回の議論がなされた後、現地調査を経て評価結果を決定した。</p> <p>・現地調査に先立ち、委員会を開催して、中間評価を見据えた現地調査の効果的な実施に向けて評価担当委員の意識共有を図った。また、現地調査にPOが立ち会うことで、PO 現地訪問や日常的な相談・助言で確認された各事業計画の状況や課題等を情報共有することが可能になり、現地調査を実施する上で有益であった。さらに、調査担当委員とPOが現地調査において情報共有や議論を行うことで、今後のPOによる指導・助言に役立てることができた。</p> <p>・評価結果は6件のうち3件が5段階評価で最良の「S」(計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。)、2件が「A」(計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによ</p>	<p>【地域活性化人材育成事業～SPARC～】</p> <p>・本事業における審査を実施するに当たり、事業実施主体である文部科学省との綿密な連絡調整により、新型コロナウイルス感染症による影響がある中でも、円滑に委員会を運営し、事業趣旨を捉えた審査を実施したことは評価できる。</p> <p>・審査は、書面審査及び面接審査の2段階審査を行った。タイプ①、②の書面審査においては、事業の性質上、ペーパーレフェリーを学界・産業界・行政等の属性を踏まえて適切に配置し、審査体制を迅速かつ効率的に構築したことは評価できる。</p> <p>・フォローアップについては、フォローアップ担当委員による委員現地視察を行うフォローアップ体制を構築し、フォローアップ要項において、その実施方法を明確化したことは評価できる。</p> <p><課題と対応></p> <p>・大学の学部や大学院の教育改革を支援する国の助成事業において、引き続き公正かつ迅速・適切な審査・評価を実施していくとともに、プログラムの着実な実施に向けてフォローアップ体制の充実・強化を図りつつ、各大学の参考となりうる情報の積極的な発信にも努めていく。</p> <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <p>・評価指標である4-2については26回であった。</p> <p>・関連指標である4-Aについては、中期目標に定められた水準(75%)を上回る76.5%であった。</p>	
--	---	---	--

って本事業の目的を達成することが期待できる。)、1件が「B」(一部で計画と同等又はそれ以上の取組も見られるものの、計画を下回る取組があり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。)であり、S評価やA評価が合わせて約83.3%という結果であった。評価結果については、速やかに取りまとめ、大学へ開示するとともに、ホームページ等において公表した。

■中間評価結果

https://www.jsps.go.jp/j-chishiki/chukan_hyoka/result.html

・令和3年度に採択した3件の事業計画(メニューⅢ)に対しては、フォローアップ担当委員による毎年度のフォローアップとして、フォローアップ担当委員が作成した委員フォローアップ報告書に基づいて実施した。進捗状況に課題がある取組に対し適切なフォローアップを行うため、委員会として必要と判断した取組2件に対し、書面によって追加確認した。委員フォローアップ報告書については、今後の事業運営にあたって参考となるよう、大学へ開示した。

【地域活性化人材育成事業～SPARC～】

・令和4年度に新規公募した「タイプ①.学部等の再編を目指す取組」、「タイプ②.高度な連携を目指す取組」について5月にタイプ①は4件、タイプ②は5件の申請を受け付け、その後、書面審査とオンラインを活用した面接・合議審査を行い、客観的かつ公正な審査を実施し、8月開催の第4回委員会において選定候補事業計画を決定した(その後、文部科学省がそれぞれ3件ずつの採択を決定)。また、事業主体である文部科学省と綿密に連絡調整することで、新型コロナウイルス感染症による出勤抑制がなされていたにも関わらず、知識集約型社会を支える人材育成事業における令和3年度の対応よりも早い時期に審査結果を申請大学へ通知することができた。

・審査は、担当委員による書面審査及び委員全員による面接審査の2段階審査を行った。タイプ①、②の書面審査においては、事業の性質上、ペーパーレフェリーを学界・産業界・行政等の属性を踏まえて適切に配置し、審査体制を迅速かつ効率的に構築した。

・委員会については、令和3年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、メール審議とウェブ会議を併用するなど、新型コロナウイルス感染症による影響を最小限にするため、委員会の開催方法を工夫した。特に、面接審査をウェブ会議で実施するにあたり、オンラインにより参加している各委員が付した評点及び審査コメントを集計するためのウェブ集計システムを構築することにより、ウェブ会議においても迅速な集計を実現し、滞りなく面接審査を実施した。

・審査終了後、ウェブサイト等を通じて、審査結果、委員名簿、計画調書等を含め、積極的に関係情報を公表することで、審査の透明性に配慮した。

■審査結果

<https://www.jsps.go.jp/j-sparc/sinsakekka.html>

■採択事業計画一覧

<https://www.jsps.go.jp/j-sparc/sentei.html>

<p><主な定量的指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>4-2 大学教育改革の支援及び大学のグローバル化の支援における国の方針を踏まえた審査・評価等の実施状況（委員会の開催実績等を参考に判断）</p> <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <p>4-2 国の方針を踏まえた審査・評価等が適切に行われたか、委員会等開催実績や審査・評価等実施件数等を参考に判断する。</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>・大学のグローバル化を支援する国の2つの助成事業について、国の定めた制度・方針等を踏まえ、学識経験者等で構成する委員会等を組織した上で、審査・評価業務を行った。</p> <p>●委員会等開催実績</p> <table border="1" data-bbox="421 256 1182 459"> <tr> <td>大学の世界展開力強化事業プログラム委員会</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>同 審査部会</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>同 中間評価部会</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>同 事後評価部会</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>同 検証部会</td> <td>3回</td> </tr> </table> <p>・大学の世界展開力強化事業、スーパーグローバル大学創成支援事業では、令和4年度も令和3年度に引き続きオンラインを活用し、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めつつ、審査・評価等を実施した。</p> <p>・審査・評価業務等の終了後は各結果をウェブサイトに掲載することにより情報の迅速かつ積極的な公開に努めるとともに、文部科学省に報告することで、同省による今後の施策を検討する上での参考となるよう配慮した。</p> <p>【大学の世界展開力強化事業】</p> <p>・新規採択事業について、令和4年3月のプログラム委員会（以下「委員会」）において審査要項等を決定し、5月に申請を受け付け、審査部会において書面審査及び面接審査を行い、客観的かつ公正な審査を実施し、8月の委員会において採択候補を決定した（その後、文部科学省が14件の採択を公表）。</p> <p>・新規採択事業公募説明会が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によりオンラインで開催されることとなったが、事業実施主体である文部科学省と密に連携し、大学からの質問対応について新型コロナウイルス感染症の影響下においても円滑に行った。</p> <p>・審査終了後、審査結果報告（冊子）やウェブサイトを通じて計画調書や部会委員名簿を含め関係情報を公表することで、審査の透明性に配慮した。</p> <p>・令和2年度採択の全8件について、令和4年3月の委員会において中間評価要項等を決定の上、評価部会において書面評価を実施した。面接・合議はオンラインを活用した方法を用い、客観的かつ公平、公正な評価を行い、令和4年3月の委員会において評価を決定した。結果は、1件が5段階評価で最良の「S」（優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる）、3件が標準の「A」（これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される）、2件が「A-」（これまでの取組を一部改善することによって、事業目的を達成することが可能と判断される）、2件が「B」（当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される）であり、各プログラムにおいて質の保証を伴う付加価値の高い魅力的な教育の取組が実施され、概ね当初の計画どおり順調に進んでいることを確認した。各プログラムに対しては、評価コメントにおいて今後対応が求められる課題等を併せて記し、必要な改善を促した。</p> <p>・オンラインを活用した面接評価では、評価部会からより綿密な評価を実施するた</p>	大学の世界展開力強化事業プログラム委員会	4回	同 審査部会	3回	同 中間評価部会	4回	同 事後評価部会	3回	スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会	2回	同 検証部会	3回	<p>（4）大学のグローバル化の支援</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し中期目標を上回るペースで実績を上げていることから評定をaとする。</p> <p>・大学のグローバル化を支援する国の助成事業について、国の定めた方針を踏まえ専門家による公正な審査・評価体制と関係要項等を整備した上で、新型コロナウイルス感染症の影響下における短期間での審査・評価となったが、業務を円滑に進めるための様々な工夫を行い事業ごとに委員会や部会を合計19回開催し、事業の透明性、信頼性、継続性を確保しつつ、<u>業務成果の速やかな情報公開を着実に実施したことは高く評価できる。</u></p> <p>【大学の世界展開力強化事業】</p> <p>・新規採択事業公募説明会が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によりオンラインで開催されることとなったが、事業実施主体である文部科学省と密に連携し、<u>大学からの質問対応について新型コロナウイルス感染症の影響下においても円滑に行ったことは高く評価できる。</u></p> <p>・大学の世界展開力強化事業においては、<u>オンラインを活用した審査・評価システムを用いる等し、新型コロナウイルス感染症の影響下においても柔軟に対処したことは高く評価できる。</u></p> <p>・オンラインを活用した審査・評価システムの導入に伴い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の審査と変わらず遂行できるよう、<u>審査委員に対しきめ細やかな対応・情報管理を行い、審査を円滑に進めたことは高く評価できる。</u></p> <p>・中間評価における現地調査では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降実現していなかった対面での現地調査を実施し、オンラインでは不可能な、プログラムの実習設備や実習室等の施設視察等を行った。<u>各局面で適切な評価を行えるよう、柔軟な業務執行を行ったことは高く評価できる。</u></p> <p>・新規採択、中間評価、事後評価及びフォローアップ終了後には、審査・評価結果等をウェブサイトで公開することにより、迅速かつ積極的な情報発信に努めており、<u>審査・評価の透明性、信頼性の確保及び積極的</u></p>	<p>（4）大学のグローバル化の支援</p> <p>補助評定：a</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>評価すべき実績の欄に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>・スーパーグローバル大学創成支援事業・大学の世界展開力強化事業とも、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンライン開催やハイブリッド開催するなどして柔軟に対処し、事業を円滑に実施したことは評価できる。また、審査・採択・採択後のフォローアップや評価も適切に実施されている。審査・評価業務等の終了後の結果を迅速に公開したことも高く評価できる。</p> <p>・特に、スーパーグローバル大学創成支援事業については、最終年度を目前に検証部会を立ち上げ、これまでの事業成果について検証を進めるにあたって委員や当省との連絡調整を円滑に実施した。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>・各事業実施大学に対して、事業の取組・成果の他大学へ共有や情報発信を求めているところ、大学主体の共有とともに、広く一般への発信を引き続き実施するなどして、より多くの大学・ステークホルダーの参考となるよう広報していただきたい。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>
大学の世界展開力強化事業プログラム委員会	4回														
同 審査部会	3回														
同 中間評価部会	4回														
同 事後評価部会	3回														
スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会	2回														
同 検証部会	3回														

	<p>めの事前質問回答の実施、申請大学による音声付き資料によるプレゼンテーションの視聴等、対面評価と同等な評価情報量となるようきめ細やかな対応と適切な情報管理を実施し、オンラインによる面接方法を実施した。また、オンライン評価システムの開発によって、評価委員の自宅から面接評価に参加する等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮した評価を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・書面評価において「B」となった事業のうち1件及び「A」となったが事業の実情について更なる情報把握が必要と認められた1件については、現地調査を行い、大学役員を含む事業担当者やプログラムの参加学生とのインタビューを通じて事業の実情に関する精密な調査を行った。特に、コロナ禍以降実現していなかった対面での現地調査を実施し、オンラインでは不可能な、プログラムの実習設備や実習室等の施設視察等を行う等、有意義な現地調査となった。 ・評価終了後、中間評価結果報告書（冊子）やウェブサイトを通じて取組の進捗状況の概要や部会委員名簿を含め関係情報を公表することで、評価の透明性に配慮した。 ・平成29年度採択の全11件について、令和4年3月の委員会において事後評価要項等を決定の上、評価部会において書面・合議による客観的かつ公平、公正な評価を行い、令和5年3月の委員会において評価を決定した。結果は、1件が5段階評価で最良の「S」（事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された）、9件が標準の「A」（事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現された）、1件が「A-」（一部でやや不十分な点はあるものの、概ね事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現されたと判断された）であり、<u>個々の大学のグローバル展開力の強化に対応したきめ細やかな体制基盤の確立と、ニーズを踏まえた事業展開によって得た実績や経験を積み上げることで当初の計画に沿って目的を概ね実現し、期待された成果を挙げたことを確認した。</u> ・特に中間評価でB評価を受けたプログラムについては、文部科学省と連携してフォローアップを行い、その結果、よりよい成果につながった。 ・評価終了後、事後評価結果報告（冊子）やウェブサイトを通じて取組の実績の概要や部会委員名簿を含め関係情報を公表することで、評価の透明性に配慮した。 ・中間・事後評価の実施対象ではない平成30年度採択の全10件、令和元年度採択の全3件及び令和3年度採択の全20件の各取組内容や目標の達成に向けた進捗状況を確認すべくフォローアップを行った。取りまとめた結果は委員会に報告するとともに、我が国の大学にとってのグローバル展開力強化のための参考となるようウェブサイトを通じて公表し、社会に向けた情報発信を行った。 <p>https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/index.html</p> <p>【スーパーグローバル大学創成支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に採択された全37件の取組内容や目標の達成に向けた進捗状況についてフォローアップを行い、とりまとめた結果を委員会において報告の上、我が国の大学の国際化に向けた取組のための参考となるようウェブサイトを通じて公表することで、社会に向けた情報発信を行った。 <p>https://www.jsps.go.jp/j-sgu/index.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度の事業終了を控え、事業全体の検証を行う検証部会を開催した。その運営に関し文部科学省との間で綿密な連絡調整に努めた。 	<p>な情報発信が認められ高く評価できる。</p> <p>【スーパーグローバル大学創成支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施主体である文部科学省との間で、運営上の様々な課題の達成に向けた綿密な連絡調整を行うことにより、事業趣旨を的確に捉えた委員会運営等を円滑に行ったことは高く評価できる。 ・令和5年度の事業終了を見据え、事業全体の検証を行う検証部会を設置するにあたり、事業実施主体である文部科学省との間で部会設置から運営まで綿密な意見交換及び調整を進め、着実に実施してきたことは高く評価できる。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学のグローバル化を支援する国の助成事業において、引き続き公正かつ迅速・適切な審査・評価を実施していくとともに、プログラムの着実な実施に向けてフォローアップ体制の充実・強化を図りつつ、各大学の参考となりうる情報の積極的な発信にも努めている。 <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である4-2については19回であった。 ・関連指標である4-Aについては、中期目標に定められた水準（75%）を上回る89.5%であった。 	
--	--	---	--

--	--	--	--

4. その他参考情報
予算と決算の乖離については、効率的に補助事業を実施したことによるもの。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-5	5 強固な国際研究基盤の構築 (1) 事業の国際化と戦略的展開 (2) 諸外国の学術振興機関との協働 (3) 在外研究者コミュニティの形成と協働 (4) 海外研究連絡センター等の展開		
業務に関連する政策・施策	政策目標 7 Society 5.0 の実現に向けた科学技術・イノベーション政策 施策目標 7-3 科学技術の国際活動の戦略的推進 政策目標 8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化 施策目標 8-2 基礎研究・学術研究の振興	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人日本学術振興会法第 15 条第 3 号
当該項目の重要度、難易度	【難易度：高】 強固な国際研究基盤の構築に当たっては、振興会の業務全般を横断する基盤的機能を有する組織の整備という初めての取組を行うこととしており、また、これまで長期的に実施してきた事業の在り方を検討する際には、多様な関係者の理解を得ながら実施するプロセスが不可欠であることから、難易度は高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	令和 5 年度行政事業レビュー番号 0210

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	平成 30 年 度	令和 元年度	2 年度	3 年度	4 年度		平成 30 年 度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	
評価指標									予算額（千円）	434,009	444,362	450,056	456,566	464,930
同窓会の活動状況及び在外日本人研究者コミュニティとの連携状況（同窓会イベント等の開催実績等を参考に判断）	—	56	56	45	44	49	76	決算額（千円）	816,454	822,296	600,146	645,563	908,065	
								経常費用（千円）	824,504	822,296	581,674	617,303	895,402	
								経常利益（千円）	-23,165	-19,465	77,527	65,671	116,733	
海外研究連絡センター等における活動状況（B水準：ホームページによる情報発信数が年間 840 件程度）	年間 840 件程度	年間 652～1,181 件	715	1,858	576	611	666	行政サービス実施コスト（千円）	812,770	—	—	—	—	
								行政コスト（千円）	—	897,274	581,674	617,303	895,402	
								従事人員数	10	13	14	15	18	
関連指標														
国際交流事業の採用者による国際共著論文数	—	年間 341～422 件	331	365	318	415	370							

注 1) 予算額、決算額は「5 強固な国際研究基盤の構築」の支出額を記載。人件費については共通経費部分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注 2) 従事人員数については「5 強固な国際研究基盤の構築」の事業担当者数を計上（重複を含む）

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価				
中期目標、中期計画、年度計画				
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
	主な業務実績等	自己評価	評定	B
		<p><評定と根拠> 評定：B 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をBとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、対面による諸外国の学術機関等との交流に代えて、オンラインを介した学術振興機関長との交流を積極的に実施することで、これまで以上に海外の学術振興機関とのパートナーシップの強化を図るなど、計画通り着実に業務を実施している。 ・新型コロナウイルス感染症の多大な影響がありながらも、同窓会支援業務や海外研究連絡センター業務について臨機応変に対応するだけでなく、オンラインでのイベント開催等のための環境整備をいち早く行い、対面でのイベントに代わり積極的に代替策を遂行するなど、着実に海外情報の収集や発信を行っていることは評価できる。 ・海外研究連絡センター及び学術情報分析センターを含む関係各所、各国の学術振興機関及び研究者ネットワークと意見・情報交換を行い、計画通り順調に強固な国際研究基盤を構築していると評価できる。 <p><課題と対応> ・諸外国との強固かつ双方向の国際研究基盤を構築・発展させるため、既存のネットワークを発展させながら、最新の国際的な動向を注視し、国際的視点に立って各事業を推進していく。</p>	<p><評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> —</p> <p><その他事項> —</p>	
<p><主な定量的指標> 【関連指標】 5-A 国際交流事業の採用者による国際共著論文数</p> <p><その他の指標> 【評価指標】 5-1 前中期目標期間中に「強固な国際協働ネットワークの構築」として実施した業務との比較による改善・強化状況</p>	<p><主要な業務実績> 【国際共同研究等に係る基本的な戦略】 ・国際統括本部において、各種事業の国際的な活動や海外関係機関等の動向・現状を共有する国際統括本部会議を開催し、最新の情報を海外研究連絡センター及び学術情報分析センターを含む関係各所と随時共有し、必要に応じて意見交換した。また、学術国際交流事業の申請・採用状況について、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、有識者である国際事業委員会委員と意見交換を行った。</p> <p>■事業説明の実施 ・大学等研究機関や学会からの要望に応じて事業情報の提供を行い、学術国際交流事業の制度や募集の内容等に係る認知度の向上と理解の促進に努めた。また、対面での説明会を実施できないことに代えて、事業説明の動画をオンラインで公開した。</p>	<p>(1) 事業の国際化と戦略的展開 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際統括本部会議における関係各所との情報共有・意見交換を行ったほか、国際事業委員会委員より新型コロナウイルス感染症の影響下における我が国の研究の国際化が停滞しないよう意見が示されるなど、着実に業務を実施している。 ・振興会の業務に係る国際的な取組について、事業説明等を通じて事業情報の提供を行うなど、積極的に情報発信を行っている。さらに各国の学術振興機関等との意見・情報交換を行ったことは、振興会の取組の認知度の向上と理解の促進につながるもので 	<p>(1) 事業の国際化と戦略的展開 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p>	

(有識者の意見を踏まえ判断)

5-2 国際的な取組の内容に関する発信状況 (有識者の意見を踏まえ判断)

<評価の視点>

5-1 事業の在り方に係る検討を経て、効果的な改善・強化が行われたか、有識者の意見を踏まえ判断する。

5-2 国際的な取組を体系的に整理し、効果的な周知がなされたか、有識者の意見を踏まえ判断する。

5-A 学術の国際的な競争・協働の中で我が国のプレゼンス向上の状況を把握するため、国際交流事業の採用者による国際共著論文数について毎年度確認を行うとともに、その状況変化を評価において考慮する。

○令和4年度 主な事業説明対応実績

開催場所	開催月	対象・目的
公立大学協会 (オンライン)	令和4年7月	教職員向け振興会事業説明
奈良国立大学機構 (奈良女子大学)	令和4年11月	教職員向け振興会事業説明

■各国の学術振興機関との意見・情報交換

- ・我が国との研究者交流に関心のある各国の学術振興機関からの面会要望に応え、学術国際交流事業の制度や募集の内容等に係る認知度の向上と理解の促進に努めるとともに、両国の研究者交流の発展等を目的とした意見・情報交換を行い、各国の学術動向の最新情報を得た。
- ・日 ASEAN、日フランス、日ブラジル、日南アフリカ、日スウェーデン、日オーストラリア、日イタリア、日スイス、日ドイツ、日ハンガリー、日オランダ、日ニュージーランド科学技術協力合同委員会に出席し、振興会の事業内容を説明するとともに、意見・情報交換を行った。

○令和4年度 各国の学術振興機関等主な面会実績 (オンラインを含む)

面会者所属機関	面会月
駐日 EU 代表部	令和4年5月
フランス・ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム	令和4年5月
在日アルゼンチン大使館	令和4年5月
在日イタリア大使館	令和4年6月
インド科学技術庁 (DST)	令和4年9月
イギリスビジネス・エネルギー・産業戦略省 (BEIS)	令和4年10月
オーストラリア研究会議 (ARC)	令和4年10月
フランス国立科学研究センター (CNRS)	令和4年10月
インドネシア国立研究革新庁 (BRIN)	令和4年10月
タイ国家科学研究イノベーション事務局 (TSRI)	令和4年10月
ドイツ研究振興協会	令和4年10月
ブラジル サンパウロ州研究財団 (FAPESP)	令和4年10月
カナダ自然科学工学研究会議 (NSERC)	令和4年10月
イギリス王立協会 (Royal Society)	令和4年11月
イスラエル科学技術イノベーション省	令和4年11月
チェコ外務省・在日チェコ大使館	令和4年11月
ベルギー学術研究財団 (F. R. S. -FNRS)	令和4年12月
在日マルタ大使館	令和4年12月
フランス・レンヌ大学	令和5年2月
イギリス王立協会 (Royal Society)	令和5年3月

あると評価できる。

<課題と対応>

- ・積極的に事業の国際化を進めていくとともに、事業説明会、ウェブサイト等による効果的な情報発信を引き続き行っていく。

(各評価指標等に対する自己評価)

- ・評価指標である5-1について、事業の効果的な改善・強化に向けて有識者と意見交換したことは改善に向けて着実な取組がなされていると評価できる。
- ・評価指標である5-2については、国際的な取組に係る事業を目的別に整理したリーフレットを配布した他、学術国際交流事業に関する説明を行っており、計画通りの水準であると評価できる。

- ・関連指標である5-Aについては370件であり、前中期目標期間実績等(年間341~422件)と同水準である。

<その他事項>

(有識者の意見等)

様々な交流や情報交換を通して得られる知見等から具体的な国際戦略立案につなげる仕組み作りを期待したい。

	在日インド大使館	令和5年3月		
<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> 【評価指標】 5-3 諸外国の学術振興機関等との交流の見直し等の状況（有識者の意見を踏まえ判断）</p> <p><評価の視点> 5-3 質の高い国際的な共同研究や学術交流を推進する基盤を構築する観点から、各国の学術振興機関との交流状況に応じて適切に協定の廃止・改訂や、新規立ち上げが行われているか、有識者の意見を踏まえ判断する。</p>	<p><主要な業務実績> 【諸外国の学術振興機関との連携】 ■グローバルリサーチカウンシル（Global Research Council: GRC） ・第10回GRC年次会合は、令和4年5月にパナマ国立科学技術イノベーション局（SENACYT）及び米国国立科学財団（NSF）の主催により、パナマ（パナマシティ）を拠点としてハイブリッド形式で開催された。振興会からは理事長が出席し、GRC理事会（Governing Board）メンバーに選出される等積極的に運営に関わるとともに、「迅速な研究成果が求められる状況下での研究倫理、研究公正及び研究風土」、「科学技術人材育成」という議題に沿って、議論を交わした。 ・Governing Board（オンライン会議）計4回実施。</p> <p>（アジア・太平洋地域会合） ・2022年地域会合は、令和4年11月21～22日にタイ国家科学研究イノベーション事務局（TSRI）・タイ国立研究評議会事務局（NRCT）主催、科学技術振興機構（JST）及び振興会の共催により、タイ（バンコク）を拠点としてハイブリッド形式で開催された。令和5年開催予定の第11回GRC年次会合（主催：NWO（オランダ））、FAPESP（ブラジル）の準備支援を目的として、16か国153名が参加し、「The responsibilities and opportunities of research funders in addressing climate change」及び「Innovations in recognizing and rewarding scientists」をテーマに議論を行った。また振興会では、「責任ある研究評価（Responsible Research Assessment: RRA）」について、セッションを主催した。</p> <p>■日中韓学術振興機関長会議（A-HORCs） ・第19回日中韓学術振興機関長会議は、令和4年9月1日、振興会の主催によりオンライン開催され、振興会からは理事長が出席した。 ・A-HORCsにおいて重要と認められた課題に関し、日中韓3か国の研究者が参加して開催する北東アジアシンポジウムについては、「Cellular Senescence: From Pathophysiology to Treatment」をテーマとした第23回シンポジウムを、令和4年9月1日～2日に、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮し、オンライン参加と対面参加とのハイブリッドにて開催した（日韓参加者は対面で、中国側参加者は中国の感染症対策を踏まえオンラインで参加。）。</p> <p>■日中韓フォーサイト事業 ・7機関12課題を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響に伴う渡航制限措置等の影響を受けながらも、各課題では、オンラインによる打合せに基づく共同研究の実施、ウェブ会議システムを利用した研究発表やセミナーの開催などにより、日中韓の枠組みでの研究交流を推進した。渡航を要とする計画を含む課題は、後述の特例措置を利用し、事業計画の実施期間を延長した。 （新型コロナウイルス感染症の影響に伴う弾力的な運用）</p>	<p>（2）諸外国の学術振興機関との協働 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に、実績を上げていると言えることから、評定をbとする。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、対面による諸外国の学術機関等との交流に代えて、グローバルリサーチカウンシルのGoverning Boardを中心にオンラインを介した交流を積極的に実施することで、これまで以上に海外の学術振興機関とのパートナーシップを強化し、各国共通の課題解決に向けて中期計画通り着実に活動を続けていると評価できる。 ・日中韓学術振興機関長会議の合意に基づいた研究支援事業についても、中期計画通り着実に業務を実施していると評価できる。</p> <p><課題と対応> ・今後も学術振興機関長会議や、多国間の学術振興機関ネットワークにおいて果たすべき役割を積極的に担うとともに、戦略的に重要な諸外国の学術振興機関とのパートナーシップを強化し、各国共通の課題解決に向けて着実に活動を続けていく。</p> <p>（各評価指標等に対する自己評価） ・評価指標である5-3について、各国の学術振興機関長等と世界の最新の学術交流状況を共有し、一部の事業は機関長会議で重要とされた研究テーマに基づき着実に実施しているほか、交流状況に応じて各国学術振興機関との交流協定等を適切に見直している。</p>	<p>（2）諸外国の学術振興機関との協働 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> ・引き続き、学術振興機関長会議や、多国間の学術振興機関ネットワークにおいて果たすべき役割を積極的に担うとともに、戦略的に重要な諸外国の学術振興機関とのパートナーシップを強化し、各国共通の課題解決に向けて着実に活動を続けていくことを期待したい。 ・引き続き中長期的視点に立った学術国際交流を進めることを期待する。</p>	

	<p>① 令和3年度に実施していた課題の内、事前の申請により8件について、委託期間を延長して令和4年度も支援した。</p> <p>② 研究交流経費総額の50%以上を旅費として用いることとする制限を免除した。</p> <p>③ 弾力的な経費執行に対応するため、事前の申請により令和4年度の委託契約を令和5年度に延長可能とした。(申請件数：7件)</p> <p>・延長期間が終了した課題について中間評価、事後評価を行った。令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により事業計画の実施期間を延長した課題の中間評価、事後評価については、延長期間終了後に評価を行うこととした。</p> <p>●中間・事後評価の実施・公表実績</p> <table border="1" data-bbox="376 483 1137 778"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施課題数</th> <th>評価結果(中間評価：平成30年度以前採択課題/令和元年度以降採択課題、事後評価：平成27年度以前採択課題/平成28年度以降採択課題)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中間評価</td> <td>2</td> <td>C/B：ある程度の成果をあげつつあるが、目標達成のためには一層の努力が必要である/2課題</td> </tr> <tr> <td>事後評価</td> <td>3</td> <td>A/S：想定以上の成果をあげており、当初の目標は達成された/1課題 B/A：想定どおりの成果をあげており、当初の目標は達成された/2課題</td> </tr> </tbody> </table> <p>※評価は、平成30年度までの採択課題に係る中間評価及び平成27年度までの採択課題に係る事後評価はA～Dの4段階で、令和元年度以降の採択課題に係る中間評価及び平成28年度以降の採択課題に係る事後評価はS～Cの4段階で実施。 評価結果： https://www.jsps.go.jp/j-foresight/11_hyouka.html</p> <p>・A-HORCsにおいて重要とされた研究テーマにおいて、日中韓3か国か国の実施機関で募集要項等を調整のうえ、令和5年度採択分の公募を行った。</p> <p>■各国学術振興機関との交流協定等に基づくパートナーシップについて</p> <p>・各種学術交流事業において各国の学術振興機関と交流協定等を締結し、強固なパートナーシップを持続的に形成するだけでなく、交流状況を踏まえながらその見直しも行っている。</p>		実施課題数	評価結果(中間評価：平成30年度以前採択課題/令和元年度以降採択課題、事後評価：平成27年度以前採択課題/平成28年度以降採択課題)	中間評価	2	C/B：ある程度の成果をあげつつあるが、目標達成のためには一層の努力が必要である/2課題	事後評価	3	A/S：想定以上の成果をあげており、当初の目標は達成された/1課題 B/A：想定どおりの成果をあげており、当初の目標は達成された/2課題		
	実施課題数	評価結果(中間評価：平成30年度以前採択課題/令和元年度以降採択課題、事後評価：平成27年度以前採択課題/平成28年度以降採択課題)										
中間評価	2	C/B：ある程度の成果をあげつつあるが、目標達成のためには一層の努力が必要である/2課題										
事後評価	3	A/S：想定以上の成果をあげており、当初の目標は達成された/1課題 B/A：想定どおりの成果をあげており、当初の目標は達成された/2課題										
<p><主な定量的指標> 【評価指標】 5-4 同窓会の活動状況及び在外日本人研究者コミュニティとの連携状況(同窓会イベント等の開催実績等を参考に判</p>	<p><主要な業務実績> 【研究者ネットワークの強化】 ・振興会事業経験者による研究者コミュニティ(JSPS同窓会)については、計20か国のコミュニティが行う諸活動(シンポジウム・年次総会の開催、Webやニューズレターを通じた広報など)の支援を行った。また、複数の国から新規同窓会設立に関する問い合わせが寄せられていて、それぞれの関係者と連絡を密に取り、設立に向けた各種の情報提供、他の同窓会の例などを参考にしたアドバイスを積極的に行っている。同窓会会員数は令和5年3月末現在で8,329名となって</p>	<p>(3) 在外研究者コミュニティの形成と協働 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていけると言えることから、評定をbとする。 ・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、対面・オンライン双方による同窓会の活動を積極的に支援し、さらなるネット</p>	<p>(3) 在外研究者コミュニティの形成と協働 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 自己評価書の「b」との評価結</p>									

<p>断)</p> <p><その他の指標> ー</p> <p><評価の視点> 5-4 同窓会主体の活動が活発に行われたか、また外国人研究者と在外日本人研究者コミュニティ等が連携する機会が提供されたか、同窓会イベント等の開催実績、会員数等を参考に判断する。</p>	<p>おり（前年度3月末8,183名）、会員に対しては行事予定等をメールで送付するなどして情報提供に努めている。</p> <p>また、同窓会は主催行事としてシンポジウムや学術セミナー等を対面・オンライン双方で開催し、日本人研究者に基調講演を依頼し日本との学術交流を深めている。</p> <p>・海外研究連絡センター等の協力を得ながら、各国の研究者コミュニティに所属する研究者に対し、再度来日して日本人研究者との研究協力関係を形成・維持・強化する機会を提供することを目的に、外国人研究者再招へい事業（BRIDGE Fellowship Program）を実施した。また、同窓会主催のイベントにて事業説明を行うなど、積極的に広報活動を行った。なお、新型コロナウイルス感染症に係る入国制限措置の影響を受けた令和元年度～令和2年度採用者について、令和4年度の指定の時期まで来日期限の延長を認めるなど採用者の立場に立った柔軟な対応を実施し、希望する採用者全員が来日し採用を開始することができた。</p> <p>・平成28年度より、振興会事業経験者を中心とする研究者向けソーシャル・ネットワーク・サービス（JSPS-Net）を行っている。JSPS-Netは国境を越えて活躍する研究者等のネットワーク、研究者コミュニティの形成を支援するための一助として運用しており、現在JSPS-Netには3,568名（令和5年3月末現在）の登録を得ている。登録者に対して、会員間の検索機能やグループ作成機能を提供するとともに、振興会の公募事業の案内等の情報提供を行った。さらに、様々な分野で活躍する研究者が自らの研究生活について語る「My Research Life」機能、及び、会員の日本との関わり、日本での研究生活の思い出、現在の研究生活、他の会員へのメッセージなどを掲載する「Member's Voice」機能を設置している。</p>	<p>ワーク強化による学術交流の発展を目指していることは、中期計画通り実施していると評価できる。</p> <p>・過去に来日した研究者と日本人研究者との研究協力関係を形成・維持・強化するための外国人研究者再招へい事業では、新型コロナウイルス感染症の影響の収束後、優れた外国人研究者の招へいの取組を迅速に再開できるよう、来日期限を延長する特例措置等を講じ、希望する採用者全員の採用開始を支援したことは評価できる。</p> <p><課題と対応> ・引き続きオンラインによる活動も含め、同窓会の活動を着実に支援していく。</p> <p>（各評価指標等に対する自己評価） ・評価指標である5-4については、同窓会イベント等の開催実績が76件と基準値以上の水準であったほか、全同窓会会員数が8,329名と前年度同水準である（前年度3月末8,183名）等、順調に業務を実施している。</p>	<p>果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> ー</p> <p><その他事項> 引き続き、日本学術振興会事業で派遣されている研究者に必要な情報を提供することを期待したい。</p>
<p><主な定量的指標> 【評価指標】 5-5 海外研究連絡センター等における活動状況（B水準：ホームページによる情報発信数が年間840件程度）</p> <p><その他の指標> ー</p> <p><評価の視点> 5-5 現地の事務所を利用した効果的な情報収集・情報発信を実施する観点から、前中期目標期間における実績（平成25～28年度実績）</p>	<p><主要な業務実績> 【海外研究連絡センター等展開】 ・諸外国の学術振興機関や内外の大学等との共催により、オンラインでの開催も含めて年間を通じて107件の学術シンポジウム等を開催し、日本の優れた研究者による最先端の研究成果等を世界に向けて発信した。平成29年度からの取り組みであるWPI総合支援事業との連携も継続し、WPI拠点における研究成果について海外研究連絡センター主催シンポジウムを通じて海外に発信し続けている。こうした活動により、現地において関係機関との強固な協力関係を構築しつつ積極的な広報に努めている。これらのイベントにはオンラインによる参加も含め、延べ7,441名が参加した。イベントの例は以下のとおりである。</p> <p>・ストックホルム研究連絡センターでは、令和4年4月に全センターの中で初めて、対面でのイベントを再開した。当該イベントはスウェーデン王立科学アカデミー、在スウェーデン日本国大使館、及びスウェーデン同窓会との共催で開催され、東京大学の宮園浩平卓越教授らによる講演に続き、パネルディスカッションでは活発な質疑応答が行われた。また、終了後にはランチレセプションも開催し、多くの参加者が久しぶりに対面で交流を深めることができた。</p> <p>・ワシントン研究連絡センターは令和4年9月に第25回”Science in Japan” Forumを「Sample Return and the Origin of Life」をテーマに開催した。本イベン</p>	<p>（4）海外研究連絡センター等の展開 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <p>・海外研究連絡センターにおいて現地の学術振興機関や大学等と共催でシンポジウム等を着実に開催し、新たな研究者ネットワークの構築を促進している。</p> <p>・大学等海外活動展開協力・支援事業として、計6大学等に6箇所の海外研究連絡センターの利用機会を提供することで、大学の海外展開を支援したほか、国公私立大学の職員を対象に国際学術交流研修を実施するなど、計画通り着実に業務を実施し、中期計画通り着実に業務を実施していると評価できる。</p> <p><課題と対応> ・各国学術振興機関との関係構築等を通じて国際的な学術研究ネットワークの形成を支援する。</p> <p>（各評価指標等に対する自己評価）</p>	<p>（4）海外研究連絡センター等の展開 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。</p> <p>自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> ホームページにおける情報発信件数を評価指標としており、840件程度という目標に対し、666件であった。情報発信件数のみならず、ホームページの訪問者数や関心度、参加者の満足度などで評価できれば、より実態に近い評価になるのではない</p>

<p>年間 652 ～ 1,181 件)を踏まえ、全センターのホームページで年間 840 件程度の情報発信が行われることを達成水準とする。</p>	<p>トは、当初は令和 2 年に開催を予定し、講演者等の調整を行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期して開催したものである。米国側の共催期間として、米国科学振興協会 (AAAS)、米国地球物理学連合 (AGU)、米国エネルギー省 (DOE)、米国航空宇宙局 (NASA)、米国科学財団 (NSF) が名を連ねたほか、日本からは WPI-ELSI (東京工業大学地球生命研究所) から講師を派遣し、WPI や ELSI についての認知度の向上にも資するイベントとなった。当該イベントがワシントンセンターにとっては初めてのハイブリッド開催であったが、滞りなく運営ができ、また、開催後のアンケートでも好評を得ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボン研究連絡センターでは、令和 4 年 5 月に日独学術シンポジウムを 2 年の延期を経て、急遽対面形式に切り替えて開催することができた。当シンポジウムはドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会との共催で開催され、日本からは京都大学、東京都立大学、秋田県立大学、福島大学から講師を派遣し、生物経済学 (Bioeconomics) をテーマに活発な討議が行われ、両国の研究者が交流する機会となった。 ・ストラスブル研究連絡センターでは、令和 4 年 9 月に「技術革新とパラダイム・チェンジに直面する法学・政治学」と題した日仏学術フォーラムを開催した。これまでは自然科学分野のテーマだったところ、初めての人文・社会科学分野での開催となった。当該フォーラムは新型コロナウイルス感染症の影響を受けて延期されており、3 年ぶりの開催となったが、キャリア・分野・性別など多様な研究者を発表者として招き、参加者間での活発な議論と交流が行われ、将来の学術交流・共同研究の芽を育てる絶好の機会となった。 ・各国において現地在住の日本人研究者の会合・勉強会の開催、データベースの整備など、海外での研究者ネットワーク構築のための活動を積極的に展開した。米国渡航中の特別研究員・海外特別研究員等日本人研究者に対し、分野を越えた交流を促進し、研究活動を一層充実していただくことを目的とした日本人研究者同士の交流会も開催している。例えば、サンフランシスコ研究連絡センターでは、令和 4 年 7 月にオンラインで、また、令和 5 年 2 月に対面でイベントを開催した。ボン研究連絡センターでは、令和 4 年 11 月に海外特別研究員を対象としたイベントを 3 年ぶりに対面で開催した。 ・大学等の海外活動展開協力・支援事業として、6 大学が 6 研究連絡センター (サンフランシスコ、ロンドン、ストックホルム、北京、カイロ及びナイロビ) を海外事務所として利用し海外拠点活動を展開した。 ・各国において、オンラインも含め振興会事業説明会を 91 件開催し、延べ 5,434 名が参加するなど、積極的な広報活動に努めた。 ・平成 27 年度に開設した、「海外学術動向ポータルサイト」において、各海外研究連絡センター及び海外アドバイザーが収集した情報を引き続き国内の大学関係者等に広く情報提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である 5-5 については 666 件である。 	<p>か。</p> <p><その他事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際情勢の流動化など、平時にはない不安定化要素も出現する中、海外研究委センターは在外研究者にとって、その存在意義は一層高まっている。引き続き、我が国の学術研究のプレゼンスの向上の寄与に応えることに期待したい。
---	---	--	--

	<p>https://www-overseas-news.jsps.go.jp/</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 振興会本部での1年間の研修を経た国公立大学の職員を海外研究連絡センターで受け入れ、センター業務に従事させることにより、国際交流に関する幅広い見識と高度な実務能力を有する事務系職員の養成を図る「国際学术交流研修」を実施している。令和4年度は、15名の国際協力員が6センターで海外実務研修に従事した。また、令和4年9月からは令和5年度の海外実務研修に向け、必要な手続を順次開始した。 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、各センター赴任者の安全確保を第一に、令和2年度にはセンター長、副センター長は原則日本での在宅勤務に従事するという特例措置を行ったが、令和2年9月以降は、順次センター所在地に戻ることとし、令和3年度には全センターが現地での業務に戻った。現地の感染状況に即した対応マニュアルをセンターごとに整備し、感染対策に留意しつつ現地で在宅勤務も活用しながら業務を行った。北京センターにおいては、急激な感染者数の増加に伴い、安全確保のために令和4年末から一時的に日本での在宅勤務に従事した。 ・ 人との密集、飲食を避けるため対面でのイベント開催が難しい状況が続いているため、引き続き、オンラインツールを活用し、ウェビナー等やハイブリッドによるイベントを開催した。 		
--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>予算と決算の乖離については、海外研究連絡センター事業費支出の増によるもの。</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-6	6 総合的な学術情報分析基盤の構築 (1) 情報の一元的な集積・管理体制の構築 (2) 総合的な学術情報分析の推進 (3) 学術動向に関する調査研究		
業務に関連する政策・施策	政策目標 8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化 施策目標 8-2 基礎研究・学術研究の振興	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人日本学術振興会法第 15 条第 6 号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	令和 5 年度行政事業レビュー番号 0210

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 30 年度	令和 元年度	2 年度	3 年度	4 年度		平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
評価指標								予算額（千円）	333,395	345,156	341,971	322,751	356,763
情報の分析や調査研究の成果の発信状況（B水準：中期目標期間中に 10 件程度）	中期目標期間中に 10 件程度	—	4 件 (適時の成果の公表を含む)	2 件	2 件	2 件	2 件	決算額（千円）	335,160	345,777	373,980	358,873	392,940
学術動向調査の実施件数（B水準：中期目標期間中に 614 件程度）	中期目標期間中に 614 件程度	614 件	128 件	129 件	129 件	129 件	139 件	経常費用（千円）	333,564	345,777	332,779	335,531	392,155
								経常利益（千円）	13,190	38,410	41,719	34,441	121,918
								行政サービス実施コスト（千円）	328,501	—	—	—	—
								行政コスト（千円）	—	413,321	332,779	335,531	392,155
								従事人員数	4	5	5	4	3

注 1) 予算額、決算額は「6 総合的な学術情報分析基盤の構築」の支出額を記載。人件費については共通経費部分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注 2) 従事人員数については「6 総合的な学術情報分析基盤の構築」の事業担当者数を計上（重複を含む）。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価				
中期目標、中期計画、年度計画				
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
	主な業務実績等	自己評価	評定	B
		<p><評定と根拠> 評定：B 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をBとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度における総合的な学術情報分析基盤の構築について、中期目標に向かって、情報セキュリティの確保、管理体制の構築に着実に取り組むとともに、学術情報分析センター及び学術システム研究センターにおいて中期計画通り着実に業務を実施していると評価できる。 <p><課題と対応> <ul style="list-style-type: none"> ・情報の一元的な管理に向けた取組を今後も引き続き進めていく。 </p>	<p><評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 一元的に集積・管理された各事業の情報及び学術動向調査や研究動向調査の結果を活用し、事業の改善等に取り組むことを期待する。</p> <p><その他事項> -</p>	
<p><主な定量的指標> -</p> <p><その他の指標> 【評価指標】 6-1 情報の一元的な管理の状況（取組実績を参考に判断）</p> <p><評価の視点> 6-1 事業の枠を超えた活用を可能とする情報基盤が構築されているか、情報</p>	<p><主要な業務実績> 【情報の一元的な集積・管理】 (1) 諸事業に係る情報の整理とリスト化 振興会における諸事業の業務システム（電子申請システム等）において、業務全体における電子化の状況とその費用について整理を行った。また、デジタル庁による「独立行政法人の情報システムの整備・管理に係る棚卸し」に基づき、主要システムに関する情報の精査を行った。</p> <p>(2) 情報セキュリティ確保のための取り組み 各事業情報の一元的な集積・管理を行う上で必要となる情報セキュリティ対策の事項について、振興会の情報セキュリティポリシー関連規定類の見直しを行った。</p> <p>(3) 管理体制構築への取り組み (Ⅱ2(3)②再掲) 各事業が所有するデータ項目は経年で変更や追加等が行われていくことが見込まれるため、業務システムのカスタマイズ時に仕様書や設計書ベースで（特にサプライチェーンリスクや見積内容の価格妥当性を）確認していく業務を行った。</p>	<p>(1) 情報の一元的な集積・管理 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、補助評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の枠を超えて情報を総合的に活用する情報基盤の構築のため、諸事業が取り扱っている情報の整理とリスト化を着実に進めていると評価できる。 ・情報セキュリティの確保、管理体制の構築の取り組みについても具体的な検討を進めており、着実に進捗している。 <p><課題と対応> 諸事業の情報整理とリスト化を更に進め、一元管理する情報基盤を構築する。合わせて運用管理体制等を整えるなど必要な取り組みも実施していく。</p> <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p>	<p>(1) 情報の一元的な集積・管理 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> -</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 情報の整理や一元化を達成する土台は整ったので、今後は、更なる体制整備を進めるとも</p>	

<p>の一元的な管理に係る取組実績を参考に判断する。</p>		<p>・評価指標である6-1については、必要な取り組みを行っており、情報基盤の構築に向けて順調に進んでいる。</p>	<p>に、実際の運用も着実に実施することが望まれる。</p>
<p><主な定量的指標> 【評価指標】 6-2 情報の分析や調査研究の成果の発信状況 (B水準：中期目標期間中に10件程度) <その他の指標> ー <評価の視点> 6-2 振興会の諸事業に係る情報を横断的に活用し、各種事業の動向や成果を総合的、長期的に把握・分析する観点から、10件程度のテーマを設定し、分析や調査研究を行い、その成果について発信することを達成水準とする。</p>	<p><主要な業務実績> 【学術情報分析センター】 ・学術情報分析センターの設置 学術情報分析センターは、平成30年3月末まで設置されていたグローバル学術情報センターを改組し、平成30年4月に設置された。 同センターは、所長の下、分析研究員及び分析調査員により構成し、分析研究員4名(大学等の学術研究機関において教授または准教授の職にある者3名が兼務し、うち1名は副所長。その他1名は非常勤の専門職。)は、それぞれのテーマに係る調査分析を総括するとともに、分析調査員が行う振興会の諸事業に係る調査分析に関し助言を行った。また、分析調査員4名(常勤3名、非常勤1名)は、分析研究員の指導の下、当該テーマに係る調査分析の業務を担うとともに、事業動向など事務的な調査分析業務を処理した。 ・情報の把握・分析基盤の構築 <科研費助成事業の研究課題情報、研究者情報及び成果情報の紐付け> 科研費の採択研究課題、研究者、研究成果の高い精度による紐付けを通じたデータ基盤を整備することで、科研費に関連する様々な分析を可能とした。 <特別研究員経験者の所属・職、科研費獲得及び成果に関する情報の紐付け> 特別研究員経験者について、所属・職、科研費の獲得、発表論文等の情報の紐付けを通じた分析を可能とした。 <学術国際交流諸事業の横断的な分析のための情報の紐付け> 学術国際交流諸事業により支援を受けた研究者の紐付けを行い、諸事業を横断的に分析するための基盤を整備した。 ・学術システム研究センターにおける科研費の審査委員等の選考の支援 学術システム研究センターとも連携を密にし、以下の業務を実施した。 <「審査意見書作成候補者選考支援システム」の開発> 確率的潜在意味解析(LDA)の取組の成果に基づき、令和元年度に実装した科研費の特別推進研究、基盤研究(S)の審査意見書作成候補者選考を支援するシステムの改良を進めた。 <「審査委員等候補者検索システム」の開発> 令和3年度に続き、特別推進研究、基盤研究(S)以外の科研費の種目を対象とした審査委員の選考を支援する新たなシステムの実用化に向けた検討を進めた。 <「海外レビュー選考支援システム」の開発> 科研費新種目の「国際先導研究」において、海外レビューによる審査が行われるため、令和3年度に科研費担当部署からの「海外レビューの選考方法・ツールの開発」の要望を踏まえ、「審査委員等候補者検索システム検討合同タスクフォース」で</p>	<p>(2) 総合的な学術情報分析の推進 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていることから、補助評定をbとする。 ・情報の把握・分析基盤を構築するとともに、科研費助成事業、人材育成事業、学術国際交流事業といった振興会の諸事業を対象に、各担当部署等からの要望や学術システム研究センターからの意見等も踏まえ数多くのテーマを設定し、当該担当部署等とも連携しつつ、情報の把握・分析の取組を進めている。その成果は振興会内の関連部署に提供しており、諸事業の改善・高度化に向けた検討に資するものであると評価できる。 ・情報発信については、JSPS-CSIA REPORTを2件刊行し、中期計画通りの成果を上げた。 ・学術システム研究センターとも連携を密にし、昨年度に続き科研費の審査意見書作成候補者選考支援システムの改良、審査委員等候補者検索システムの実用化に向けた検討に加え、令和4年度から新たに海外レビュー選考支援システムを開発したことは、学術システム研究センター研究員の業務の支援に大きく貢献するものであると高く評価できる。 <課題と対応> ・情報の把握・分析のテーマの多くは、長期的な観点における調査分析が求められることから、次年度以降も継続的な取組を行う。 ・審査委員等候補者検索システムの開発については、実用化に向け更なる取組を進める。 (各評価指標等に対する自己評価) ・評価指標である6-2については、JSPS-CSIA REPORTを2件刊行し、年度計画の目標を達成した。</p>	<p>(2) 総合的な学術情報分析の推進 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため、自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。 <今後の課題・指摘事項> 把握・分析した情報を活用し、各事業の改善・高度化に取り組むことを期待する。 <その他事項> ー</p>

	<p>検討し、令和4年度に実装した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興会の諸事業に関する調査分析 <p>科研費助成事業、人材育成事業、学術国際交流事業といった振興会の諸事業を対象に、各担当部署等からの要望や学術システム研究センターからの意見を踏まえテーマを設定し、当該担当部署等とも連携しつつ、以下の情報の把握・分析の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 科研費助成事業を対象とした情報の把握・分析 <p><日本の論文に占める科研費論文の状況></p> <p>計量書誌学的評価指標等による科研費の成果論文のデータを用い、日本で発表された論文に占める科研費成果論文の位置付けを明らかにする分析を行った。</p> <p><「研究成果の質」に着目した基金化の効果の検証手法の提案></p> <p>科研費の一部種目を基金化したことによる研究成果への影響を測るため、基金化以前と以降の採択課題の研究成果について比較分析を行うことで検証し、その手法をまとめたテクニカル・レポートを作成、公表した。</p> <p><産学連携の観点で見る科研費の成果の分析></p> <p>産業と学術の連関・連携という観点から科研費の成果を理解するために、分析ツールのSciValで取り扱う5特許庁（WPO、JPO、EPO、IPO、USPTO）に登録された特許に関して文献引用数（特許が文献を引用した回数）及び被引用文献数（特許に引用された文献の数）を集計・分析した。</p> - 人材育成事業及び顕彰事業を対象とした情報の把握・分析 <p><特別研究員経験者のキャリアパスの分析></p> <p>特別研究員経験者の所属・職、科研費獲得及び成果に関する情報を用いた分析について検討した。</p> <p><日本学術振興会賞及び日本学術振興会育志賞受賞経験者に関する分析></p> <p>日本学術振興会賞及び日本学術振興会育志賞の各受賞経験者の所属・職、科研費の獲得、発表論文の状況等の情報を用いた分析について検討した。</p> - 学術国際交流事業を対象とした情報の把握・分析 <p><先端科学（FoS）シンポジウム参加経験者の研究活動状況の分析></p> <p>先端科学（FoS）シンポジウム参加経験者のデータ等を用い、プランニング・グループ・メンバーと参加者の職や文献の発表の状況について調査を行い、報告書（内部検討資料）を作成した。</p> <p><学術国際交流事業経験者の研究活動の文献データベース Scopus による分析></p> <p>主な学術国際交流事業17事業で、平成22年度～令和元年度に採用された日本側の研究代表者・受入研究者が、事業実施年度に執筆した論文について計量書誌学的指標によって分析した。</p> <p><振興会諸事業による国際的な活動の分析></p> <p>振興会が行う国際交流事業に加え、科研費事業や人材育成事業等を通じて行われた研究者の国際的な活動について取りまとめ、JSPS-CSIA REPORTとして公表した。</p> 		
--	---	--	--

	<p>・調査分析の成果の振興会内の関連部署への提供 上記の調査分析の成果に基づき、今後、振興会諸事業の改善・高度化に向けた検討に資することを目的に以下の報告書等（内部検討資料）を作成し、関連部署に提供した。</p> <table border="1" data-bbox="338 225 1144 427"> <thead> <tr> <th>通番</th> <th>名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>基礎データ集</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2022 年度版科研費研究成果に関する計量書誌学的評価指標等調査報告</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>先端科学 (FoS) シンポジウム参加者の研究活動状況の分析</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>学術国際交流事業経験者の研究活動の Scopus による分析</td> </tr> </tbody> </table> <p>・分析ツール等の利用に関する説明会の開催 学術情報分析センターが調査分析の際に活用している文献データベースの Scopus や分析ツールの SciVal について、振興会職員の育成やスキルアップと自らの業務において補完的な分析が行えるよう、その使用方法や分析手法に係る説明会（研修）を3回実施した。</p> <p>・調査分析の成果の情報発信 調査分析の成果を、JSPS-CSIA REPORT (CSIA は学術情報分析センターの英文名称「Center for Science Information Analysis」の略) として2件刊行した。</p> <table border="1" data-bbox="338 746 1144 890"> <thead> <tr> <th>号</th> <th>刊行時期</th> <th>名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>令和5年3月</td> <td>「研究成果の質」に着目した基金化の効果の検証手法の一提案・解説</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>令和5年3月</td> <td>日本学術振興会諸事業による国際的な活動の展開</td> </tr> </tbody> </table> <p>・JST 研究開発戦略センター (CRDS) 職員との意見交換を実施 次期中期目標期間における学術情報分析センターの在り方を見据え、他法人の取組も参考とするため、CRDS 職員と同センターの組織や取組について意見交換を行った。</p>	通番	名称	1	基礎データ集	2	2022 年度版科研費研究成果に関する計量書誌学的評価指標等調査報告	3	先端科学 (FoS) シンポジウム参加者の研究活動状況の分析	4	学術国際交流事業経験者の研究活動の Scopus による分析	号	刊行時期	名称	1	令和5年3月	「研究成果の質」に着目した基金化の効果の検証手法の一提案・解説	2	令和5年3月	日本学術振興会諸事業による国際的な活動の展開		
通番	名称																					
1	基礎データ集																					
2	2022 年度版科研費研究成果に関する計量書誌学的評価指標等調査報告																					
3	先端科学 (FoS) シンポジウム参加者の研究活動状況の分析																					
4	学術国際交流事業経験者の研究活動の Scopus による分析																					
号	刊行時期	名称																				
1	令和5年3月	「研究成果の質」に着目した基金化の効果の検証手法の一提案・解説																				
2	令和5年3月	日本学術振興会諸事業による国際的な活動の展開																				
<p><主な定量的指標> 【評価指標】 6-3 学術動向調査の実施件数 (B水準：次期中期目標期間中に614件程度) <その他の指標> -</p>	<p><主要な業務実績> 【学術システム研究センター】 ・学術システム研究センター研究員を研究担当者として振興会と研究員が所属する研究機関(令和4年度は56研究機関(139課題))が委託契約を締結し、学術研究動向等に関する調査研究を実施した。 ・学術研究動向等に関する調査研究は、各研究員の専門分野または周辺分野における最新かつ広範な研究動向、各分野における課題や今後の方向性、国内外の学術振興方策に関する調査研究であり、その成果を次のような振興会の審査・評価業務の向上や、事業全般に対する提案・助言等に活用した。 > 科研費における審査・評価業務：学術動向を踏まえつつ、公募要領、審査の手引き等の見直しについて検討した。 > 特別研究員事業における審査・評価業務：学術動向を踏まえつつ、審査セットの</p>	<p>(3) 学術動向に関する調査研究の推進 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標を達成する実績を上げていると言えることから、補助評定をbとする。 ・学術研究の動向について、学術システム研究センターの研究員の専門的な知見に基づき、人文学、社会科学から自然科学に渡る全ての学術領域をカバーする学術研究動向等に関する一貫した調査研究を着実に実施している。その成果は、審査委員選考等の業務に活用され、振興会が行う審査・評価業務等の向上に役立って</p>	<p>(3) 学術動向に関する調査研究の推進 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。 <今後の課題・指摘事項> 引き続き、学術研究動向等に関</p>																			

<p><評価の視点> 6-3 学術の振興を図るための諸事業を長期的観点に立って効果的に展開する観点から、国内外における学術振興施策の現状や学術研究の動向等の調査研究について、前中期目標期間における実績（614件）と同程度実施することを達成水準とする。</p>	<p>見直しを含む審査方法や制度の改善について検討した。 > 科研費・特別研究員事業等における審査委員等の候補者案の作成及び審査結果の検証 > 日本学術振興会賞の査読及び日本学術振興会育志賞の予備選考 ・なお、新型コロナウイルス感染症の学術研究動向等への影響については、令和4年4月に報告書が提出された令和3年度の調査研究成果として、学会運営や若手研究者キャリアパスの観点からの報告があった。</p> <p>・研究計画の作成及び研究成果の公開 令和3年度の委託契約に基づく調査研究成果として提出された『調査研究実績報告書』を取りまとめ、ウェブサイトで公開した。今般の新型コロナウイルス感染症の学術への影響に関する報告については、「新型コロナウイルス関係」の見出しを付し、閲覧者に対する配慮を行った。なお、未発表の研究情報や個人情報が含まれる場合には、公開の可否について個別に検討を行っている。 https://www.jsps.go.jp/j-center/chousa_houkoku.html 令和5年度の委託契約に基づく調査計画書の作成においては、計画の例示として新型コロナウイルス感染症の学術への影響に関する項目を追加し、選択肢として提示した。</p>	<p>いる。また、研究成果は、知的財産権や個人情報に注意しながら、積極的に公開している。</p> <p><課題と対応> ・引き続き学術研究動向等に関する調査研究を実施し、振興会事業の企画・立案等に活用していく。</p> <p>（各評価指標等に対する自己評価） ・評価指標である6-3については中期目標に定められた水準（中期目標期間中に614件）を越えて実施し、中期目標を達成した。</p>	<p>する調査研究による成果が振興会の業務向上や事業全般に対する提案・助言等に活用されることを期待する。研究成果の積極的な公開も継続していただきたい。</p> <p><その他事項> （有識者の意見等） 学術研究動向等に関する調査研究の成果については、振興会の事業の改善等に限らず幅広く活用されることが望ましい。</p>
---	--	--	---

<p>4. その他参考情報 予算と決算の乖離については、学術動向調査研究委託費等の増によるもの。</p>
--

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-7	7 横断的事項 (1) 電子申請等の推進 (2) 情報発信の充実 (3) 学術の社会的連携・協力の推進 (4) 研究公正の推進 (5) 業務の点検・評価の推進		
	業務に関連する政策・施策	政策目標 8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化 施策目標 8-2 基礎研究・学術研究の振興	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など） 独立行政法人日本学術振興会法第 15 条第 5 号、第 7 号、第 9 号 独立行政法人通則法第 32 条
	当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー 令和 5 年度行政事業レビュー番号 0210

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	平成 30 年度	令和 元年度	2 年度	3 年度	4 年度		平成 30 年度	令和元 年度	2 年度	3 年度	4 年度
評価指標													
振興会ホームページへのアクセス状況（アクセス数等を参考に判断）	—	4,783,818 件	8,899,354 件	5,286,704 件	4,576,218 件	4,797,012 件	4,559,379 件	予算額（千円）	667,067	859,095	737,896	485,322	593,891
大学と産業界の研究者等による情報交換の場として新たに設置した委員会・研究会数（B 水準：中期目標期間中に 8 件程度）	8 件程度	10 件	4 件	1 件	6 件	2 件	1 件	決算額（千円）	832,517	835,777	538,216	580,262	682,192
研究倫理教育の高度化に係る支援状況（B 水準：研究分野横断的又は研究分野の特性に応じたセミナー若しくは関係機関と連携したシンポジウムを毎年度 2 回程度開催）	毎年度 2 回程度	6 回	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	経常費用（千円）	741,015	743,516	529,899	488,183	707,115
								経常利益（千円）	32,373	163,105	44,308	144,858	38,241
								行政サービス実施コスト（千円）	509,113	—	—	—	—
								行政コスト（千円）	—	749,048	529,899	488,183	707,115
								従事人員数	9	10	7	8	6

注 1) 予算額、決算額は「7 横断的事項」の支出額を記載。人件費については共通経費部分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

注 2) 従事人員数については「7 横断的事項」の事業担当者数を計上（重複を含む）。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価				
中期目標、中期計画、年度計画				
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
	主な業務実績等	自己評価	評定	B
		<p><評定と根拠> 評定：B 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をBとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請等の推進について、令和3年度に引き続き、公募事業等における電子化を着実に実施し、利便性の向上を図っており、中期計画通り業務を実施していると評価できる。 特に科研費では、令和5年1月から研究計画調書の引き戻し機能を電子申請システムに実装し、応募書類の誤送信や提出漏れといった研究機関及び応募者の締切前後の物理的・心理的負担を軽減したこと、電子審査システムのWebブラウザ上で研究計画調書を閲覧する機能を導入するなど審査委員の負担の軽減を積極的に図っていることは評価に値する。 ひらめき☆ときめきサイエンスについては、電子化による業務効率化を図りながら着実に事業がされていると評価できる。 広報と情報発信の強化については、振興会内外のユーザーの声も踏まえつつ、デザインやページ構成の大幅な見直し等を行い、大規模なりニューアルを実施したことは高く評価できる。 これまでの振興会ウェブサイトには存在しなかった一般国民向けのコンテンツとして、振興会の組織や職員にもスポットを当て、また、振興会が行う主要な事業の意義や成果について、分かりやすく数字やイラストを用いて紹介する「ひと目でわかる学振」を企画・制作し、新たにウェブサイトに掲載したことは評価できる。 <p>また、学術システム研究センターの学術動向等に関する調査研究報告や、学術情報分析センターのJSPS-CSIA REPORTの公表、海外学術動向ポータルサイトにおける海外の情報発信、科研費研究成果トピックスにおける研究成果の紹介等を行い、得られた成果等を積極的に社会に提供している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術の社会的連携・協力の推進事業において、引き続き公募や審査での課題を洗い出し、公募要領及び審査要項の見直し等を行った点は評価できる。 研究公正の推進については、研究費の不合理な重複及び過度の集中の排除、研究不正防止の取組や、研究倫理教育教材の開発・提供、研究倫理セミナーやシンポジウムの開催等の取組を着実に実施している。 	<p><評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請等の推進においては、利便性に配慮しつつ、セキュリティ対策の強化にも引き続き取り組んでいただきたい。 </p> <p>・振興会の活動や各事業により得られた成果をより広く効果的に発信し社会へ還元するとともに、学術研究等の重要性についての理解が促進されることを期待する。</p> <p><その他事項> -</p>	

		<p>・自己点検評価及び外部評価をそれぞれ適切に実施し、評価結果はウェブサイトで適切に公表している。自己点検評価及び外部評価を通じて、業務の現状・課題の把握・分析を行い、業務の改善や見直し、効率的な実施に役立てており、適切にPDCAサイクルを実施している。</p> <p><課題と対応></p> <p>・引き続き、電子申請システムについて必要に応じた改修を進める。</p> <p>・自己点検評価及び外部評価を通じて業務の現状・課題の把握・分析に努めることで業務の改善等につなげる。</p>	
<p><主な定量的指標></p> <p>—</p> <p><その他の指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>7-1 電子申請等の推進状況（応募手続や審査業務等の電子化実績等を参考に判断）</p> <p><評価の視点></p> <p>7-1 研究者の負担軽減や業務効率化を図るための情報システムが整備されているか、応募手続や審査業務等の電子化の実績及び制度改善や研究者等の意見を踏まえたシステムの改修実績等を参考に</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【公募事業における電子化の推進】</p> <p>・募集要項・応募様式等の書類については、全ての公募事業においてウェブサイトから入手可能な状態とした。</p> <p>・電子申請システムについては、令和4年度も引き続き、各事業の応募（申請）受付、審査業務、交付業務を実施した。また、研究者や事務担当者の意見等に基づき、利便性の向上等を図るとともに、適宜電子化の拡充、制度改善等に伴う改修を実施した。特に、特別推進研究、基盤研究（S）の評価業務の大幅な効率化に資するため、まずは評価件数の多い中間評価について、研究代表者からの評価報告書提出から評価結果通知までを一貫して電子申請システム上で行える機能を構築した。</p> <p>なお、今後は事後評価についても同様の機能を実装する予定である。</p> <p>・電子審査システムの Web ブラウザ上で研究計画調書を閲覧する機能を導入することで、審査する研究課題毎に ID、パスワードの入力を不要とし、フリーハンドによる入力を可能とするなど、審査委員の審査負担の軽減を積極的に図り、審査の電子化を推進した。</p> <p>・科研費事業において、e-Rad の更新に対応し、研究者番号、エフォート管理、課題情報等、電子申請システムと e-Rad の双方向連携を引き続き実施するなど、e-Rad の連携活用を推進した。</p>	<p>（1）電子申請等の推進</p> <p>補助評定： b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定を b とする。</p> <p>・募集要項・応募様式等の書類をウェブサイトから入手可能な状態とし、電子申請システムによる各事業の応募（申請）受付、審査業務、交付業務の実施や、e-Rad の連携活用の推進、適切な情報セキュリティ対策の実施等、計画に基づき着実に業務を実施している。</p> <p>・電子申請システムについて、研究者や事務担当者の意見等に基づき、利便性の向上を図るとともに、論文博士号取得希望者に対する支援事業における申請受付用務など、対象事業・対象手続きの拡充を着実に実施している。</p> <p>特に科研費では、電子申請システムを活用し、審査結果通知の早期化に対応し、約7万2千件の研究課題に対して遅滞なく2月末までに通知したこと、特別推進研究、基盤研究（S）の中間評価について、評価報告書提出から評価結果通知までを一貫して行う機能を構築し、評価業務の大幅な効率化を推進したこと、令和5年1月から研究計画調書の引き戻し機能を電子申請システムに実装し応募書類の誤送信のリス</p>	<p>（1）電子申請等の推進</p> <p>補助評定： b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>利便性に配慮しつつ、セキュリティ対策の強化にも引き続き取り組んでいただきたい。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>

<p>判断する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請システムの設計・開発において、情報セキュリティ・ポリシー及び「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」を含む政府機関における一連の対策を踏まえた情報セキュリティ対策を実施し、可能な限り脆弱性を保有しないように努めた。また、電子申請システムの基幹部分において、必要に応じてアップグレードを行い、セキュリティを確保した。 <p>■科学研究費助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度も引き続き、科研費事業のうち既に電子化を行っている研究種目については、応募受付・審査業務・交付業務を電子申請システムにより行った。また、国際先導研究の応募受付・審査業務・交付業務を電子申請システムで実施できるよう改修を行った。 特別研究員奨励費（令和5年度新規研究課題）については令和5年度からの基金化に向けた電子システム改修準備を実施した。 令和5年1月から研究計画調書の引き戻し機能を電子申請システムに実装し、応募書類の誤送信や提出漏れといった研究機関及び応募者の締切前後の物理的・心理的負担を軽減するとともに電子申請システムの負荷を分散した。 振興会から発出する通知について、ペーパーレス化のため、ほぼ全ての通知を科研費電子申請システムにより行った。 令和4年度も引き続き、審査委員が審査の際、審査システム上のリンクからresearchmap及びKAKENにアクセスし、その掲載情報を必要に応じて参照できることとした。 国際性に留意した審査委員選考環境の充実のため、令和4年度から、審査委員候補者データベースに国際活動情報に係る項目（国際性に留意した審査委員選考環境の充実）を追加した。 電子審査システムのWebブラウザ上で研究計画調書を閲覧する機能を導入することで、審査する応募課題毎にパスワードの入力が不要となり、フリーハンドでの書き込みが可能となるなど、審査委員の負担の軽減を積極的に図り、審査の電子化を推進した。 （再掲）研究者用ハンドブックについて、従来、PDFファイルのみの掲載としていたところ、電子化の推進の一環として、スマートフォンやタブレット端末等による閲覧を想定した操作性の向上のため、令和4年6月に電子ブック形式による掲載を行った。 <p>■特別研究員事業、海外特別研究員事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度も引き続き、特別研究員事業、海外特別研究員事業の申請受付・審査業務を電子申請システムにより行った。 	<p>クを低減したことは高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 審査の電子化を推進し、電子審査システムのWebブラウザ上で研究計画調書を閲覧する機能を導入するなど、審査委員の負担の軽減を積極的に図っていることも評価に値する。 振興会から発出する各種通知について、電子申請システムに対応させれば全ての通知を電子的に行っていることは高く評価できる。 研究者用ハンドブックについて、利用者の目線に立ち、従来のPDFファイルに加えて電子ブック形式での閲覧も可能とするなど掲載方法を工夫することにより、利便性の向上を図っていることも評価に値する。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請システムについて、引き続き費用対効果等を勘案しつつ必要に応じて改修を検討していく。 今後も研究者等の利便性を高めることが求められることから、オンラインでの審査が効率的に運用できるよう整備を進める。 <p>（各評価指標等に対する自己評価）</p> <p>評価指標である7-1については、研究者の負担軽減や業務効率化を図るための情報システム整備、応募手続や審査業務等の電子化及び制度改善や研究者等の意見を踏まえたシステムの改修等を令和4年度も進めており、目標水準に達している。</p>	
--------------	--	--	--

	<p>・特別研究員事業においては、令和3年度審査実施分までは、審査委員に送付する審査資料は紙媒体のみの対応としていたが、審査委員からの意見も踏まえ、希望する審査委員については、電子媒体のみによる審査を可能とする対応を実施した。</p> <p>・特別研究員採用内定者が申請時と同様の「電子申請システム」上で採用手続も行えるよう、前年度にシステムの拡張を実施したが、令和4年度には新たに全受入研究機関事務担当者へアンケートを実施し、その結果を踏まえて、受入研究機関において、自機関で受け入れる採用内定者の手続の進捗を把握できるように機能を充実させ、令和5年1月より運用を開始した。</p> <p>■学術の国際交流事業</p> <p>・令和4年度も引き続き、学術国際交流事業のうち既に電子化を行っている事業については、申請受付・審査業務を電子申請システムにより行った。</p> <p>・審査員向け画面について、審査員からの要望を踏まえ利便性を高めるため、電子申請システムの改修を行った。</p> <p>・半年毎に、各事業の担当から電子申請システムの改修希望を聴取して取り纏め、システム開発業者から見積を徴取した上で、学術国際交流事業全体としての費用対効果を勘案し、必要部分についての改修を行った。</p>		
<p><主な定量的指標> 【評価指標】 7-2 振興会ホームページへのアクセス状況（アクセス数を参考に判断）</p> <p><その他の指標> -</p> <p><評価の視点> 7-2 振興会の活動及びその成果の総合的かつ効果的な情報発信が行われているか、ホームページへのアクセス件数（平成26～28年度の各年度平均実績：478万件）、コンテンツごとのアクセス</p>	<p><主要な業務実績> 【広報と情報発信の強化】</p> <p>・令和4年度は情報発信の強化のため、視認性や検索性の観点から課題があった振興会ウェブサイトについて、<u>10年ぶりとなる大規模リニューアルを行った。ユーザー調査やアクセス動向等を踏まえ、デザインやページ構成の大幅な見直しやスマートフォン対応の改善を行い、令和5年2月から新ウェブサイトを公開した。</u></p> <p>・令和4年度はひらめき☆ときめきサイエンスにおいて、児童・生徒や教員に積極的に研究の魅力や振興会の役割を紹介した。</p> <p>■ウェブサイトの活用</p> <p>・振興会ウェブサイトへの令和4年度のアクセス数は、456万件であった。 訪問数：4,559,379件 （令和3年度：4,797,012件）</p> <p>・ウェブサイトリニューアルに際し、<u>一般国民向けに、振興会という組織や主な事業について、分かりやすく数字やイラストを用いて紹介する「ひと目でわかる学振」コンテンツを企画・制作し、新たに掲載した。</u> https://www.jsps.go.jp/j-data/index.html</p> <p>・令和5年1月から、新たに「女性研究者の出産に伴うキャリア継続支援事業」を</p>	<p>（2）情報発信の充実 補助評定：a <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから評定をaとする。</p> <p>【広報と情報発信の強化】</p> <p>・ウェブサイトの見やすさ・分かりやすさを確保した効果的な情報発信を行うため、<u>振興会内外のユーザーの声も踏まえて、デザインやページ構成の大幅な見直し等を行い、大規模なリニューアルを実施したことは高く評価できる。</u></p> <p>・<u>これまでの振興会ウェブサイトには存在しなかった一般国民向けのコンテンツとして、振興会の組織や職員にもスポットを当て、また、振興会が行う主要な事業の意義や成果について、分かりやすく数字やイラストを用いて紹介する「ひと目でわかる学振」を企画・制作し、新たにウェブサイトに掲載したことは評価できる。</u></p> <p>・公募情報や新型コロナウイルス感染症に関連する対応等、ウェブサイトによる迅速な情報提供を行った。また、ウェブサイト及び概要をはじめとした各種事業のパンフレットによ</p>	<p>（2）情報発信の充実 補助評定：a <補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>・振興会のウェブサイトについて、利用者のニーズを踏まえた大規模リニューアルを行いデザイン・構成・コンテンツを大幅に見直し、より効果的な情報発信を実施している。</p> <p>・ウェブサイトへの支援事業一覧の掲載、各ターゲットに向けたきめこまやかな情報発信、Twitter等を利用した重層的な情報発信等の取組は高く評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 振興会の活動や各事業により得ら</p>

<p>動向等を参考に判断する。</p>	<p>開始するにあたっては、ウェブサイト「CHEERS!」における公開やプレスリリースのほか、メールマガジンや Twitter による予告も含めた重層的な情報発信を行った結果、同事業募集開始案内の Twitter 投稿表示回数は 15 万回に達した。(和文ツイートの平均的な表示回数は概ね 1,500~3,000 回程度)</p> <p>・若手研究者が自ら情報を得て、支援を受けやすくするため、振興会が行う研究費助成、研究者養成、シンポジウム・セミナー、学術国際交流の事業のうち、若手研究者向け及び博士後期課程学生向けの支援メニューを横断的に抽出し、一覧化したページをウェブサイトに新たに作成した。</p> <p>若手研究者向けの支援事業一覧：https://www.jsps.go.jp/j-list/for_young_researchers.html 博士後期課程学生向けの支援事業一覧：https://www.jsps.go.jp/j-list/for_phd_student.html</p> <p>・公募情報や新型コロナウイルス感染症に関連する対応を中心とする、振興会の業務内容に関し、最新情報を速やかにウェブサイトにて提供し、利用者に広く迅速な情報発信を行った。</p> <p>・既存の事業については、公募が終了した後の採択に関する情報や事業報告についてもウェブサイトでの公開を積極的に行い、広く国民等へ情報発信を行った。</p> <p>■概要等の発行</p> <p>・振興会の事業内容及び成果について編集した概要を発行し、全国の国公立大学等への配布等を行った。そのほか、科学研究費助成事業、学術国際交流事業等の事業ごとにパンフレット等を分かりやすく作成・編集し関係者に広く周知した。作成した概要やパンフレット等は以下の振興会ウェブサイトでも電子媒体でも公開した。上記概要や各事業のパンフレット等の一部は、日本語版に加え英語版を作成した。</p> <p>日本語版： https://www.jsps.go.jp/publications/index.html 英語版： https://www.jsps.go.jp/english/publications/index.html</p> <p>●パンフレット等作成実績</p> <table border="1" data-bbox="369 1125 1142 1444"> <thead> <tr> <th>標題又は内容</th> <th>発行時期</th> <th>発行部数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSPS 2022-23 (日本語版概要)</td> <td>R4 年 10 月</td> <td>2,300 部</td> </tr> <tr> <td>JSPS 2022-23 (英語版概要)</td> <td>R5 年 1 月</td> <td>3,600 部</td> </tr> <tr> <td>科研費パンフレット 2022 (和文)</td> <td>R4 年 10 月</td> <td>650 部</td> </tr> <tr> <td>科研費パンフレット 2022 (英文)</td> <td>R5 年 1 月</td> <td>350 部</td> </tr> <tr> <td>ひらめき☆ときめきサイエンスリーフレット</td> <td>R4 年 6 月</td> <td>—※</td> </tr> </tbody> </table>	標題又は内容	発行時期	発行部数	JSPS 2022-23 (日本語版概要)	R4 年 10 月	2,300 部	JSPS 2022-23 (英語版概要)	R5 年 1 月	3,600 部	科研費パンフレット 2022 (和文)	R4 年 10 月	650 部	科研費パンフレット 2022 (英文)	R5 年 1 月	350 部	ひらめき☆ときめきサイエンスリーフレット	R4 年 6 月	—※	<p>りわかりやすい情報発信を行ったほか、若手研究者をターゲットにした支援メニューの一覧化・公開を行うなど、効果的な情報発信を着実に実施している。</p> <p>・メールマガジンやソーシャルメディア等、媒体の特性を活かした広報活動を着実に行った。メールマガジンは登録者数 25,000 人前後を維持しており、Twitter についてはフォロワー数が昨年度に比して約 2.2 倍に伸びている。</p> <p>【成果の社会還元・普及・活用】</p> <p>・ひらめき☆ときめきサイエンスについては、業務の効率化を図ること等により、着実に実施している。</p> <p>・個人情報等に配慮しつつ、学術システム研究センターの学術動向等に関する調査研究報告や、学術情報分析センターの JSPS-CSIA REPORT の公表、海外学術動向ポータルサイトにおける海外の情報発信、科研費研究成果トピックスにおける研究成果の紹介等を行い、得られた成果等を積極的に社会に提供している。</p> <p>・卓越研究成果公開事業において、参画機関の新たなデータベースの登録・公開を行うなど着実に事業を実施している。</p> <p><課題と対応></p> <p>・ターゲットや重点的・優先的に取り組む課題等を明確化した次期中期目標期間における広報戦略の策定に向け、検討を進める。</p> <p>(各評価指標等に対する自己評価)</p> <p>・評価指標 7-2 について、令和 4 年度のアクセス数は 4,559,379 件であった。評価指標の目標水準の考え方で示されている平成 26~28 年度の各年度平均実績 (4,783,818 件) と比べるとやや低い水準ではあるが、ホームページの大規模リニューアルやターゲットを意識したページ作成・情報発信、Twitter フォロワー数の倍増等を踏まえ、総合的に高く評価できる。</p>	<p>れた成果をより広く効果的に発信し社会へ還元するとともに、学術研究等の重要性についての理解が促進されることを期待する。加えて、発信した情報を受けた側の評価や要望をさらなる発信力強化につなげていただきたい。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>
標題又は内容	発行時期	発行部数																			
JSPS 2022-23 (日本語版概要)	R4 年 10 月	2,300 部																			
JSPS 2022-23 (英語版概要)	R5 年 1 月	3,600 部																			
科研費パンフレット 2022 (和文)	R4 年 10 月	650 部																			
科研費パンフレット 2022 (英文)	R5 年 1 月	350 部																			
ひらめき☆ときめきサイエンスリーフレット	R4 年 6 月	—※																			

世界トップレベル研究拠点プログラムパンフレット第17版追補版(和文)	R4年7月	2,000部
世界トップレベル研究拠点プログラムパンフレット第17版追補版(英文)	R4年7月	2,000部
世界トップレベル研究拠点プログラムパンフレット第18版	R4年11月	3,000部
世界トップレベル研究拠点プログラムパンフレット第18版追補版	R5年3月	2,500部
世界トップレベル研究拠点プログラムブックレット(高校生向け)	R4年8月	3,000部
International Academic Collaborationsリーフレット(和英併記)	R5年3月	7,500部
JSPS International Fellowships for Research in Japan 2023リーフレット(和文)	R5年3月	8,200部
JSPS International Fellowships for Research in Japan 2032リーフレット(英文)	R5年3月	14,300部
JSPS Summer Program 2023チラシ	R5年2月	200部
Science Dialogue 2023チラシ(和文)	R4年12月	800部
Science Dialogue 2023チラシ(英文)	R4年12月	1,000部
令和6年度海外特別研究員・海外特別研究員一RRA応募チラシ	R5年2月	—※
令和5年度若手研究者海外挑戦プログラム応募チラシ	R4年7月	—※
第19回(令和4年度)日本学術振興会賞パンフレット	R5年1月	280部
第13回(令和4年度)日本学術振興会 育志賞リーフレット	R5年2月	250部
卓越大学院プログラムパンフレット(和文)	R5年2月	1,000部
卓越大学院プログラムパンフレット(英文)	R5年3月	1,000部
令和4年度卓越研究員事業パンフレット【研究機関用】	R4年4月	—※
令和4年度卓越研究員事業リーフレット【研究者用】	R4年4月	—※
2022年度研究公正シンポジウムのチラシ	R4年11月	1,200部
JSPS第5回研究倫理セミナーのチラシ	R4年10月	—※
第37,38回国際生物学賞授賞式パンフレット	R4年11月	250部

第 37, 38 回国際生物学賞授賞式記録	R5 年 3 月	400 部
国際生物学賞パンフレット (和文)	R4 年 12 月	1,000 部
国際生物学賞パンフレット (英文)	R4 年 12 月	1,000 部
海外研究連絡センター ニューズレター	通年	－※
海外研究連絡センター パンフレット (英語等)	イベント 毎に発行	イベント 毎に発行
人文学・社会科学総合データカタログパンフレット A4 版 (英文)	R4 年 10 月 (増刷)	500 部
人文学・社会科学総合データカタログパンフレット A3 版 (和文)	R4 年 10 月 (増刷)	2,500 部
JSPS 男女共同参画推進シンポジウムフライヤー	R4 年 11 月	1,000 部
第 14 回 HOPE ミーティング 参加者募集チラシ	R4 年 6 月	12,050 部
ノーベル・プライズ・ダイアログ東京 2022 チラシ (和文)	R4 年 9 月	5,340 部
ノーベル・プライズ・ダイアログ東京 2022 チラシ (英文)	R4 年 9 月	290 部
ノーベル・プライズ・ダイアログ東京 2022 ブログ ラム	R4 年 10 月	600 部
職員採用パンフレット	R4 年 11 月	300 部

※ 電子媒体にて作成・配布 (ウェブサイトに掲載)。

●ポスター作成実績

標題又は内容	作成時期	作成部数
ひらめき☆ときめきサイエンスポスター	R4 年 6 月	－※
WPI ポスター	R4 年 9 月	41 部※
JSPS International Fellowships for Research in Japan 2022 ポスター	R4 年 6 月	3,200 部
JSPS International Fellowships for Research in Japan 2023 ポスター	R5 年 3 月	3,500 部
Science Dialogue 2023 ポスター	R5 年 3 月	50 部
海外研究連絡センター シンポジウムポスター	イベント 毎に発行	イベント 毎に発行
第 20 回 (令和 5 年度)「日本学術振興会賞」受賞 候補者推薦募集ポスター	R5 年 1 月	6,750 部

第14回(令和5年度)「日本学術振興会 育志賞」 受賞候補者推薦募集ポスター	R5年3月	3,450部
令和6年度採用分特別研究員募集ポスター	R5年2月	—※
令和6年度採用分特別研究員-RPD募集ポスター	R5年2月	—※
令和5年度研究環境向上のための若手研究者雇用 支援事業募集ポスター	R5年1月	70部※
リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業 令和 5年度参加者募集ポスター	R4年6月	1,700部
第14回HOPEミーティング 参加者募集ポスター	R4年6月	1,700部
JSPS男女共同参画推進シンポジウムポスター	R4年11月	2,800部
ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2022ポスタ ー(和文)	R4年9月	1,495部
ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2022ポスタ ー(英文)	R4年9月	50部

※ 電子媒体にて作成・配布(ウェブサイトに掲載)。部数の記載があるものは印刷物も作成。

・(再掲)WPI事業において、株式会社朝日新聞出版が刊行する「ジュニアエラ」(発行部数25,000部)及び「AERA with Kids」(発行部数24,200部)において、3号にわたり計7つのWPI拠点とその研究者を紹介する記事体広告を掲載し、小中学生とその親に対して「研究者・研究という仕事」の魅力を伝えるとともに、先端的な研究の場であるWPIに対する関心と理解の増進を図った。当該記事体広告はウェブサイト「AERA dot.」において無料で読むことができるようにしたほか、抜き刷り冊子を全国200の小学校に計1,000部を配布して、施策の効果の向上を図った。

■メールマガジンの発信

・毎月およそ25,000名の登録者にメールマガジン「学振便り(JSPS Monthly)」を配信した。公募情報や行事予定の紹介に加え、科研費関連ニュース等、事業内容や公募・イベント情報の周知に努め、情報発信の強化を図った。公募情報については、受け手にわかりやすいよう、目的ごとに整理して発信した。

・メールマガジンの登録者数(年度末)が25,933件と前年度に比べ約900件増加した。

年度末登録者数:25,933件
(令和3年度:25,069件)

●月別登録件数実績

4月	5月	6月	7月	8月	9月
25,080件	25,348件	25,482件	25,486件	24,488件	25,287件
10月	11月	12月	1月	2月	3月
25,722件	25,726件	25,726件	25,732件	25,878件	25,933件

●月別記事数

月	トピックス	公募案内	科研費関連 ニュース	海外動向	行事予定	お知らせ	計
4月	2	16	1	1	1	7	28
5月	3	15	1	1	1	7	28
6月	0	8	1	1	1	8	19
7月	1	14	1	1	2	8	27
8月	0	15	1	1	2	8	27
9月	3	9	1	3	2	8	26
10月	1	1	1	5	3	7	18
11月	2	1	1	1	4	8	17
12月	2	4	1	1	4	9	21
1月	1	5	1	2	2	7	18
2月	4	11	1	2	3	7	28
3月	2	18	1	1	2	7	31

■ソーシャルメディアの活用

・多様な媒体による迅速な情報発信を行うため、メールマガジン配信時や Cheers! 及び JSPS-Net 等の各ウェブサイトの更新時に合わせて Twitter へ掲載した結果、フォロワー数が令和3年度の684人から1,524人と約2.2倍に増加した。

https://twitter.com/jsps_sns

・WPI や HOPE ミーティング事業、先端科学 (FoS) シンポジウム事業、ノーベル・プライズ・ダイアログでは、公募やイベントの情報を一元的かつ迅速に発信するため、フェイスブック等を活用している。

<https://ja-jp.facebook.com/wpi.japan/>

<https://www.facebook.com/jspskenkyo2>

<https://www.facebook.com/jspshope/>

【成果の社会還元・普及・活用】

■ひらめき☆ときめきサイエンス

・「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」について、令和4年度は全国各地の100機関における169プログラムの実施を支援した。応募件数は昨年度と同水準の298件となった。(令和4年度:285件(143機関))

■学術システム研究センターによる学術研究動向等に関する調査研究

	<p>・(再掲) 令和3年度の委託契約に基づく調査研究成果として提出された『調査研究実績報告書』を取りまとめ、ウェブサイトで公開した。今般の新型コロナウイルス感染症の学術への影響に関する報告については、「新型コロナウイルス関係」の見出しを付し、閲覧者に対する配慮を行った。なお、未発表の研究情報や個人情報が含まれる場合には、公開の可否について個別に検討を行っている。</p> <p>https://www.jsps.go.jp/j-center/chousa_houkoku.html</p> <p>令和5年度の委託契約に基づく調査計画書の作成においては、計画の例示として新型コロナウイルス感染症の学術への影響に関する項目を追加し、選択肢として提示した。</p> <p>■学術情報分析センターによる調査分析</p> <p>・学術情報分析センターにおいて実施した調査分析の成果の一部について、JSPS-CSIA REPORTとしてウェブサイトで公開した。</p> <p>https://www.jsps.go.jp/j-csia/survey_and_analysis.html</p> <p>■科研費による研究成果の公開</p> <p>・(再掲) 科研費によって生み出された優れた研究成果75件について、「科研費 研究成果トピックス」としてウェブサイト等で紹介した。</p> <p>https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/37_topics/index.html</p> <p>■海外研究連絡センターによる収集情報</p> <p>・海外研究連絡センターが収集した海外の学術・高等教育動向に関する情報を集約した「海外学術動向ポータルサイト」において、最新のニュースやレポートを発信した。</p> <p>https://www-overseas-news.jsps.go.jp/</p> <p>■卓越研究成果公開事業</p> <p>・本事業に参画している学協会研究成果をデータベースに登録(累計データ登録件数:3,662件)するとともに、新たに201件を公開した。</p>		
<p><主な定量的指標></p> <p>【評価指標】</p> <p>7-3 大学と産業界の研究者等による情報交換の場として新たに設置した委員会・研究会数(B水準:中期目標期間中に8件程度)</p> <p><その他の指標></p> <p>—</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【学術の社会的連携・協力の推進】</p> <p>■新たな事業方針に基づく事業運営</p> <p>令和元年度に決定した事業方針に基づき、各委員会の活動を支援するとともに、新たな産学協力委員会の選定を行った。</p> <p>■産学協力総合研究連絡会議の開催</p> <p>産学協力総合研究連絡会議を3回開催し、以下の通り新たな事業方針に基づく産学協力委員会の選定を行った。</p> <p>① 公募の実施</p> <p>前回の公募における課題を踏まえ、公募要領の見直しを行い、公募を実施した。</p> <p>② 厳格な審査の実施及び新たな委員会の設定</p> <p>審査要項等に基づき産学協力総合研究連絡会議において厳格な審査を行い、会議</p>	<p>(3) 学術の社会的連携・協力の推進</p> <p>補助評定: b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <p>【学術の社会的連携・協力の推進】</p> <p>・学術の社会的連携・協力の推進事業において、令和3年度に引き続き公募や審査での課題を洗い出し、公募要領及び審査要項の見直しを行うなどした点は評価できる。</p> <p>・令和4年度より活動を開始した1つの産学協力委員会を含む、9つの産学協力委員会及び21の産学協力研究委員会が活動した。新型コロナウイルス感染症の影響下でも、着実に</p>	<p>(3) 学術の社会的連携・協力の推進</p> <p>補助評定: b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>—</p>

<p><評価の視点> 7-3 適時適切な研究テーマの設定により、学界と産業界の交流・連携を促進する観点から、平成29年度中に活動している研究開発専門委員会と先導的研究開発委員会の合計8委員会全てを中期目標期間中に刷新することを達成水準とする。</p>	<p>の選定結果を踏まえ、令和5年度から産学協力委員会として設定する5委員会を決定した。</p> <p>■委員会対応業務の効率化 委員会対応業務に利用するシステムの見直しを行い、効率化を図った。</p> <p>■産学協力委員会及び産学協力研究委員会の活動 大学、企業等の研究者・技術者が学界・産業界のそれぞれの要請や研究動向について情報交換等を行い、学術の社会的連携・協力の推進を図る場を設けるなど、産学協力の橋渡しを行った。各委員会は、新型コロナウイルス感染症の影響下の中、オンラインで情報交換を行うなど、工夫して活動を継続した。なお、令和5年3月末現在、30委員会が活動している。</p> <p>■情報発信 事業の概要 https://www.jsps.go.jp/renkei_suishin/jigyo.html 公募の概要 https://www.jsps.go.jp/renkei_suishin/koubo.html#gaiyou 産学協力委員会一覧 https://www.jsps.go.jp/renkei_suishin/index2_5.html 産学研究協力委員会一覧 http://www.jsps.go.jp/renkei_suishin/index2_2.html 研究開発専門委員会・先導的研究開発委員会一覧 http://www.jsps.go.jp/renkei_suishin/index2_3.html</p> <p>■学術関係国際会議開催に係る募金事務 ・指定寄附金による募金及び特定公益増進法人としての募金について、令和4年度中に新規受託した募金事務はなかった。 ・ウェブサイトでの募金事務の受託基準、依頼方法、申請書類、FAQ等を掲載して、周知に努めている。</p> <p>学術関係国際会議開催募金事務の受託 https://www.jsps.go.jp/j-donation/oversea.html</p>	<p>事業を運営している。また、事業に関する情報を随時更新し、発信している。</p> <p>【学術関係国際会議開催に係る募金事務】 ・学術関係国際会議開催に係る募金事務を着実に実施している。</p> <p><課題と対応> ・引き続き公募や審査での課題を洗い出し、公募要領及び審査要項を見直しつつ、新たな産学協力委員会を設定していく。</p> <p>(各評価指標等に対する自己評価) 評価指標である7-3については、今年度新たに産学協力委員会を1件設定した。これにより、合計14件となり、中期目標に定められた水準(中期目標期間中8件程度)を達成した。</p>	<p><その他事項> -</p>
<p><主な定量的指標> 【評価指標】 7-4 研究倫理教育の高度化に係る支援状況(B水準:研究分野横断的又は研究分野の特性に応じたセミナー若しくは</p>	<p><主要な業務実績> 【研究費の不合理な重複及び過度の集中の排除】 ・研究費の不合理な重複等を避けるため、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を活用して、審査結果等を他の競争的研究費の配分機関に対して迅速に提供した。</p> <p>【研究費の不正使用及び研究活動の不正行為の防止】 ■研究機関における研究費の管理・監査や公正な研究活動の推進に向けた体制整備</p>	<p>(4) 研究公正の推進 補助評定: b <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。 ・研究費の不合理な重複及び過度の集中の排除については、審査結果等を他の競争的研究費の配分機関に対して迅速に提</p>	<p>(4) 研究公正の推進 補助評定: b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。 自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p>

<p>関係機関と連携したシンポジウムを毎年度2回程度開催)</p> <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <p>7-4 研究機関における研究倫理教育の高度化を効果的に支援する観点から、研究分野横断的又は研究分野の特性に応じたセミナー若しくは関係機関と連携したシンポジウムを毎年度2回程度開催することを達成水準とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施にあたり、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく体制整備等自己評価チェックリストや「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリストを文部科学省に提出することを研究機関に求めることにより、各研究機関における研究費の管理・監査や公正な研究活動の推進に向けた体制整備の把握に努めた。 ・科研費では文部科学省と連携して実地検査（39 機関）を行い、各研究機関の科研費管理体制の実態や不正防止の取組状況の把握に努めた。また、管理体制の改善を要する点等についての検査記録を研究機関に通知し、必要に応じてフォローアップを行うこととした。 <p>■研究者を含む関係者の意識改革の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業説明会等の場において、実地検査で把握した事例の周知を通じて、研究機関の教職員に対して不正使用、研究活動の不正行為の防止策について注意喚起、指導等を実施した。 <p>■研究者の理解の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施にあたり、研究者の意識改革の取組として、参画する全ての研究者に研究倫理教育プログラムの履修を義務付けた。 ・公募要領において、研究費の不正使用及び研究活動の不正行為があった場合は、交付決定の取消や契約の解除、研究資金の返還及び振興会が交付する研究資金を一定期間交付しないなど厳格に対応する旨を周知した。 ・（再掲）科研費 FAQ について、従来、PDF ファイルのみの掲載としていたところ、50 ページを超えるため必要な項目を検索しづらいといった利便性の面で課題があった。そのため、令和5年3月に新たに専用のサイトを公開し、視認性や検索の利便性が大幅に向上するとともに、個別の質問ごとのアクセス数のカウントが可能になり、今後の FAQ の一層の充実化に活用できることとなった。 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興会が実施する事業に係る研究活動の不正行為及び研究費の不正使用の告発等受付窓口を設置している。 <p>【研究公正推進事業】</p> <p>■研究倫理教育教材の開発・改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野に共通する標準的な研究倫理に関する教育教材として開発した図書教材『科学の健全な発展のためにー誠実な科学者の心得ー』（日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会編（平成27年3月31日発行））をもとにした研究者向け e-learning 教材『eL CoRE』（日本語版・英語版）のサービス提供を引き続き実施するとともに、利用者のアンケート結果をもとに、令和5年度以降の内容改善に向けて有識者を交え検討した。 	<p>供し着実に実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各研究機関における不正防止に対する取組の状況等については、チェックリストにより研究機関における体制整備状況を把握した。さらに、その実態や不正防止の取組状況の把握については、科研費において実地検査を行うことにより着実に実施している。また、事業実施にあたっての研究倫理教育プログラムの履修義務付けや不正があった場合の厳格な対応については、事業説明会や公募要領において周知・徹底することにより着実に実施している。これらの取組は、継続して実施しているものであり、研究費の不正使用及び研究活動の不正行為の防止に実効性を持たせていると評価できる。 ・研究倫理教育教材については、既存の e-learning 教材のサービス提供を継続しつつ、利用者のアンケート結果をもとに、次年度以降の内容改善に向けて有識者を交え検討した。また、研究倫理セミナーを開催するとともに、他の資金配分機関と共催して研究公正シンポジウムを開催した。さらに、研究機関における電子書籍の導入増加に 대응するため、図書教材の電子版のサービス提供を開始した。これらは、公正な研究活動を推進するために有効かつ適切な取組となっていると評価できる。 ・科研費 FAQ について、利用者の目線に立ち、従来の PDF ファイルに加えて電子ブック形式での閲覧も可能とするなど掲載方法を工夫することにより、利便性の向上を図ったことは、科研費の適切な執行等の周知に大きく貢献しており、高く評価できる。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、研究不正防止に向けた取組を実施していく。 <p>（各評価指標等に対する自己評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標である7-4については、令和4年度においては中期目標に定められた水準（毎年度2回程度開催）と同程度にセミナー及びシンポジウムを開催し、順調に実績をあげている。 	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>研究公正の推進は、事業の根幹に係る重要事項である。振興会においては、その取組を着実に実施しており、成果を上げていると思われる。引き続き、研究不正防止に向けた取組を継続する必要がある。</p> <p><その他事項></p> <p>—</p>
---	---	---	--

	<p>・研究機関における大学院生向け研究倫理教育のニーズ調査に基づき、平成 30 年度に開発を行った大学院生向け e-learning 教材『eL CoRE』（日本語版・英語版）のサービス提供を引き続き実施するとともに、令和 5 年度以降の内容改善に向けて有識者を交え検討した。 https://www.jsps.go.jp/j-kousei/rinri.html</p> <p>・上記 e-learning 教材の更なる活用のため、研究者向け e-learning 教材の履修者を対象とした研究倫理セミナー「研究者倫理教育にグループワークを導入する」を開催した。その中で、反転学習としてグループワークを導入する際のポイントやグループワークに適した事例の作成方法を解説するとともに、模擬グループワークの体験を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン形式で実施した。</p> <p>・研究機関における電子書籍の導入増加に応えるため、『科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－』電子版のサービス提供を開始した。</p> <p>■研究機関における研究倫理教育の高度化に係る支援 (再掲)・上記 e-learning 教材の更なる活用のため、研究者向け e-learning 教材の履修者を対象とした研究倫理セミナー「研究者倫理教育にグループワークを導入する」をオンラインで開催し、反転学習としてグループワークを導入する際のポイントやグループワークに適した事例の作成方法を解説するとともに、模擬グループワークの体験を行った。</p> <p>・研究公正シンポジウム「研究分野特有の研究不正への対応について」を、科学技術振興機構及び日本医療研究開発機構と対面・オンラインのハイブリッド形式で開催した。各研究分野の特性を踏まえた上で、公正な研究活動の推進のための取組を議論した。</p>		
<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> 【評価指標】 7-5 業務の点検・評価の実施状況 (B水準：自己点検評価及び外部評価を毎年度実施)</p> <p><評価の視点> 7-5 継続的な業務運営の改善を図る観点から、自己点検</p>	<p><主要な業務実績> 【自己点検評価】 ■自己点検評価資料の作成 各部の長において、令和 3 事業年度における業務実績に関する自己点検評価資料及び第 4 期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する自己点検評価資料を作成し、計画・評価委員会に提出した。 自己点検評価報告書の作成にあたり、新型コロナウイルス感染症による影響への対応およびポストコロナに向けた取組を詳細に記載するとともに、事業評価においては、それらの取組を考慮することとした。</p> <p>■計画・評価委員会開催実績 開催日：令和 4 年 4 月 25 日 学術システム研究センターの所長・副所長、学術情報分析センターの所長・副所長、世界トップレベル拠点形成推進センター長、人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センター長も委員として参画している計画・評価委員会に</p>	<p>(5) 業務の点検・評価の推進 補助評定： b <補助評定に至った理由> 令和 4 年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に、実績を上げていると言えることから、評定を b とする。 ・自己点検評価及び外部評価をそれぞれ適切に実施し、評価結果はウェブサイトで適切に公表している。自己点検評価及び外部評価を通じて、業務の現状・課題の把握・分析を行い、業務の改善や見直し、効率的な実施に役立てており、適切に PDCA サイクルを実施している。</p> <p><課題と対応> ・業務の改善等につなげるため、引き続き自己点検評価及び外部評価を通じて業務の現状・課題の把握・分析に努める。</p>	<p>(5) 業務の点検・評価の推進 補助評定： b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>

評価及び外部評価を毎年度実施することを達成水準とする。

において、その評価資料を基に自己点検評価を実施し、自己点検評価報告書をまとめて外部評価委員会に提出した。

【外部評価】

■外部評価委員会開催実績

第1回：令和4年5月18日

第2回：令和4年6月2日

第3回：令和4年6月21日

学会や産業界を代表する6名の有識者から構成される外部評価委員において外部評価を行った。

外部評価委員会では、計画・評価委員会から提出された自己点検評価報告書を基に管理運営や各事業の実施状況について総合的な評価を行った。

■外部評価委員会作業チーム開催実績

開催日：令和4年6月16日

外部評価委員会委員2名に加え、公認会計士2名を含む作業チームを新たに設置し、自己点検評価の内容について専門的な視点で確認を行った。

自己点検評価・外部評価結果については、令和4年6月30日にウェブサイト上に公開した。

令和2年度の業務実績に関する評価結果について、令和3年度における事業への反映状況を取りまとめ、令和4年6月30日にウェブサイト上に公開した。

・自己点検評価・外部評価結果の公表

https://www.jsps.go.jp/file/storage/general/j-outline/data/R03_tenken.pdf

●外部評価委員 名簿

射場 英紀	トヨタ自動車(株)CPE(チーフプロフェッショナルエンジニア)
片岡 幹雄	奈良先端科学技術大学院大学名誉教授
巽 和行	名古屋大学名誉教授
辻 篤子	中部大学特任教授
古瀬 奈津子	お茶の水女子大学名誉教授
観山 正見	岐阜聖徳学園大学学長

●外部評価委員会作業チーム 名簿

青山 伸一	公友監査法人公認会計士
新保 博之	新保博之税理士事務所公認会計士
辻 篤子	中部大学特任教授(外部評価委員会委員)
観山 正見	岐阜聖徳学園大学学長(外部評価委員会委員)

(各評価指標等に対する自己評価)

・評価指標である7-5については、自己点検評価及び外部評価を令和3年度も実施しており、目標水準に達している。

4. その他参考情報

予算と決算の乖離については、学術研究オープンネットワーク事業費支出の増によるもの。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II	業務運営の効率化に関する事項		
	1 組織の編成及び業務運営 2 一般管理費等の効率化 3 調達等の合理化 4 業務システムの合理化・効率化		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	令和5年度行政事業レビュー番号 0210

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価					
中期目標、中期計画、年度計画					
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価	
	業務実績	自己評価	自己評価	評定	B
	<主要な業務実績>	<評定と根拠> 評定：B 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をBとする。 ・業務運営、一般管理費等の効率化、調達等の合理化、業務システムの合理化・効率化のいずれの事項についても、計画通り着実に実施しており、効率的な業務運営がなされていると評価できる。 <課題と対応> ・業務運営の効率化に当たっては、引き続き研究者等へのサービス低下を招かないように配慮して実施する。	<評定と根拠> 評定：B 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をBとする。 ・業務運営、一般管理費等の効率化、調達等の合理化、業務システムの合理化・効率化のいずれの事項についても、計画通り着実に実施しており、効率的な業務運営がなされていると評価できる。 <課題と対応> ・業務運営の効率化に当たっては、引き続き研究者等へのサービス低下を招かないように配慮して実施する。	<評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。 <今後の課題> — <その他事項> —	
<主な定量的指標> — <その他の指標> — <評価の視点> —	<主要な業務実績> 【機動的・弾力的な運営】 ・令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況下において、理事長のリーダーシップの下、出勤が必要な業務を除いては在宅勤務の実施、会議等も原則リモートで実施した。 ・次期中期計画に向けた検討や、概算要求・予算編成及び振興会内の諸課題に係る企画立案・総合調整など、法人経営を適切にマネジメントする観点から経営支援課を新設するとともに、令和4年度補正予算により造成された基金による地域中核・特色ある研究大学強化促進事業の実施に伴い、大学経営支援課を新設するなど組織再編を行い、機動的、効率的に業務を遂行できる組織体制へと整備した。また、人事企画課を新設し、振興会の人事機能を強化した。 【他機関との連携】 ・事業の実施にあたり、研究費の不合理な重複等を避けるため、申請内容を適切に吟味することに加え、特に、他のファンディングエージェンシーとは、科研費電子申請システムからのデータ連携でe-Radに科研費の審査結果等を迅速に提供するなどにより連携を図った。 また、国立情報学研究所(NII)のKAKENに科研費の採択情報や成果等を速やかに公開し、他のファンディングエージェンシーや大学等が科研費の情報を自由に活用できるようにしている。また、令和5年度公募より開始	1 組織の編成及び業務運営 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。 ・理事長のリーダーシップの下で、情報システムのインフラ整備等を行い、在宅勤務・リモート会議の実施を可能とするなど、業務の効率化が図られている。 ・組織再編を行い、機動性、効率性向上を図っている。 ・国の政策を踏まえ、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)等を活用して審査結果等をより迅速に提供するほか、KAKENに科研費の情報を速やかに掲載するなど、関連する事業を実施している機関等との適切な連携・協力を行っている。 ・JSTへの科研費の研究進捗評価結果等の提供や、JST及びAMEDとの研究公正に関す	1 組織の編成及び業務運営 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。 <今後の課題・指摘事項> — <その他事項> (有識者の意見等) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて整備された情報システム等のインフラについて、アフターコロナにおいても、どのように有効かつ効率的に活用するかが肝要となる。		

	<p>された合同審査区分について滞りなく公開するために国立情報学研究所(NII)と仕様の調整を実施した。</p> <p>さらに、科研費では、「特別推進研究」及び「基盤研究(S)」の審査において、研究代表者の競争的研究費への応募・採択状況を確認するための資料をe-Radを用いて準備している。加えて、それ以外の研究種目に係る審査会においても、必要に応じe-Radを利用して、競争的研究費の応募・採択状況の確認を行っている。</p> <p>特別研究員事業においても、日本学生支援機構の貸与型の奨学金との重複受給を防止するため、採用者の情報を同機構に提供し重複チェックを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)とは、科研費の「特別推進研究」及び「基盤研究(S)」について行った評価結果を2か月程度早めて11月上旬に提供するなど、支援事業に係る情報共有を進めた。また、JSTの要請に基づき、特別推進研究及び基盤研究(S)の新規採択者に対してアンケートを実施するなど、科研費の研究代表者から戦略創造に相応しい研究者を推薦する仕組みを構築するとともに、引き続きさらなる連携の方策について検討を行うこととした。 更に、国際業務においても、JSTと意見・情報交換を行い連携を図った。 ・資金配分機関として公正な研究活動を推進するために、JST及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)と協力し研究公正に関するシンポジウムを開催した。 ・大学等研究機関とは各事業の説明会等における協力の他に、大学等が主催する10件のシンポジウム等の後援を通して連携を図った。 	<p>るシンポジウムの共催等、関係機関との密接な連携・協力関係を構築している。</p> <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・既に構築されている他機関との適切な連携・協力関係を今後も継続的に維持していく。 	
<p><主な定量的指標></p> <p>—</p> <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <p>—</p>	<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費交付金を充当して行う事業について、第4期中期目標期間の中期計画予算においては、人件費、公租・公課及び本部建物借料等の効率化が困難な経費を除き、初年度予算から毎年度、一般管理費については前年度比$\Delta 3.00\%$、その他の事業費については前年度比$\Delta 1.00\%$の効率化を行う計画としている。なお、中期計画予算は、毎年度経費の効率化を行いつつ、一方で新規追加・拡充分など、社会的需要・国の政策的需要を踏まえて文部科学省が財政当局と協議のうえ追加する事業費も想定されており、これらは各事業年度の予算編成過程において具体的に決定する計画となっている。これらのことから独立行政法人の運営費交付金を充当して行う事業費における効率化を織り込んだ予算とは、必ずしも対前年度比で減少するものではなく、不断に事業の見直し・再構築(リストラクチャ)を含むものとなっている。 令和4年度においては、上記のとおり中期計画予算を踏まえ編成された運営費交付金の交付を受け、理事長のリーダーシップの下それを充当する事業予算を計画しつつ、限られた予算を最大限に活かすため、その執行の 	<p>2 一般管理費等の効率化</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費交付金を充当して行う事業について令和4年度においては、人件費、公租・公課、及び本部建物借料等の効率化が困難な経費を除く一般管理費については$\Delta 3.00\%$、その他の事業費については$\Delta 1.00\%$の効率化を踏まえた運営費交付金の交付を受け、効率的な財務運営に努めることにより交付を受けた金額の範囲内で執行するこ 	<p>2 一般管理費等の効率化</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>事業費等の執行においては、中期計画に定められた効率化を引き続き実施するとともに、業務の合理化のための費用などを戦略的な視点から検討し支出計画に盛り込んでいくことが期待される。</p>

	<p>状況を定期的に把握するなど、きめ細かい予算管理を行った。(令和4年度においても4月当初に配分した予算について、その執行状況を踏まえて理事長のガバナンスの下予算実施計画の見直しを検討し、予算の変更配分案について12月に本会の最高意思決定機関である役員会に報告したところである。)この取組を通じ、海外特別研究員事業等における一時金等当初配分の後に生じた財政需要への対応を実現することができた。</p> <p>更に、後述する「独立行政法人日本学術振興会調達等合理化計画」に基づく調達方法等の見直し等による経費削減等に引き続き取り組んだ。令和4年度においては、電気料金の値上がりに対応した省エネ性能の高い冷蔵庫への更新や携帯電話等の複数年度化による経費節減を行っている。</p> <p>これらを通して、令和4年度においても、中期計画予算で予定された効率化を実施することが出来た。</p> <p>また、執行実績においても、着実に効率化を図った。</p> <p>【人件費の効率化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興会は、①学術研究の助成、②研究者の養成、③学術に関する国際交流の推進、④大学改革の支援のための事業を行う我が国唯一の学術振興機関であり、これらの事業を適切かつ着実に実施するためには、高度な専門性が求められる。例えば高い言語能力を有する職員や研究推進のための業務に高度な対応ができる博士課程修了者を採用するなど優秀な人材を確保していることから、学歴勘案では、国に比べてやや高い給与水準となっている。 ・令和3年度の人件費削減の進捗状況や給与水準の在り方について主務大臣の検証を受けた結果、進捗状況は適正であり、適正な水準に見直されている旨の意見を受けており、検証結果はウェブサイトで公表した。(令和4年度実績については、令和5年6月30日までにウェブサイトで公表予定。) <p>●ラスパイレース指数(令和3年度実績)</p> <p>対国家公務員指数 105.2 (参考) 地域勘案 93.5 学歴勘案 102.6 地域・学歴勘案 91.3</p>	<p>とができており、中期計画通り達成されていると評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の給与水準について分析を行った。その結果、振興会の事業を適切に実施するためには、高度な専門性が求められ、優秀な人材を確保する必要があることなどから、国に比べて、やや高い給与水準となっているが、地域差を是正した給与水準の比較では国家公務員の水準未満となっていることから、給与水準は適正であると評価する。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、国家公務員の給与改善に関する取組を踏まえ、適正な水準の維持に努めていくことが求められる。 	<p><その他事項></p> <p>—</p>
<p><主な定量的指標></p> <p>—</p> <p><その他の指標></p> <p>—</p> <p><評価の視点></p> <p>—</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>調達案件については原則一般競争により行い、随意契約の実績については、本会ウェブサイト理由等を公表した。</p> <p>「独立行政法人における調達等合理化計画の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、「令和3年度独立行政法人日本学術振興会調達等合理化計画」を策定し、令和4年6月22日付けで公表した。なお、策定にあたっては、契約監視委員会を開催し、外部委員の意見をもとに役員会において決定した。</p> <p>監事及び外部有識者からなる契約監視委員会を2回開催し、前年度の契約状況の点検を行うとともに、令和4年度調達合理化計画(案)の審議を</p>	<p>3 調達等の合理化</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調達案件については原則一般競争により行い、随意契約の実績については、本会ウ 	<p>3 調達等の合理化</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>—</p>

行った。令和4年度の契約監視委員会の開催実績は次のとおりである。議事概要は本会ウェブサイトで公開した。

- ・第26回契約監視委員会：令和4年4月27日～5月10日
- ・第27回契約監視委員会：令和4年5月23日

「令和4年度独立行政法人日本学術振興会調達等合理化計画」に基づき、以下の取組を実施した。

1. 重点的に取り組む分野

(1) 一者応札・応募改善に係る取組

●実施した取組内容及び効果

- ① 応札者が一者になった場合は、公告期間の延長、仕様書の見直し等による調達のやり直しをすることがある旨を入札説明書に明記した。一者応札の可能性が見込まれたもののうち12件については、公告期間の延長、仕様書の見直し等による調達のやり直しを実施した。やり直しの結果4件について複数者の応札を得た。また、結果的に一者応札となった件数11件について、応札しなかった業者や、担当課へのヒアリングを実施し、応札への障壁となっている要因や今後の方策等の情報共有を行った。
- ② 令和3年度以前から引き続き、オンライン入札説明会を実施し、政府調達案件や、成果物見本の現物を説明会で提示したい場合などを除き、オンライン説明会ができるよう入札公告に明記し、8件のオンライン説明会を実施した。(15件実施予定であったが、うち7件についてはオンラインによる参加希望者がなかったため対面のみで実施した。)新型コロナウイルス感染症への対応を機に、本会調達情報へのリモートアクセスを促進することができた。
- ③ 令和3年度以前から引き続き、コピー用紙の共同調達を行っている3機関の独立行政法人の調達ホームページの相互リンクの活用、民間の入札情報サイトへの掲載を行い、本会入札情報の広範囲の提供に努めた。
- ④ その他、昨年度以前からの取組として、全ての入札公告期間を20日以上で運用し、本会ウェブサイトに掲載するとともに、電子メール請求に基づく入札説明書(仕様書)の電子配信を引き続き実施した。

○令和4年度の振興会の一者応札・応募状況

	令和3年度	令和4年度
【一者応札数件数】	21件 (16.6億円)	21件 (42.2億円)
うち一般競争入札の結果一者応札	9件 (2.2億円)	11件 (29.2億円)
うち随契確認公募	12件 (14.4億円)	10件 (13.0億円)

ウェブサイト等で理由等を公表し、中期計画に基づき着実に業務を行っている。

・「令和4年度独立行政法人日本学術振興会調達等合理化計画」の策定や、契約監視委員会における契約状況の点検を行い自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組んでいる。また契約監視委員会の審議概要についても計画通りウェブサイト等で公表している。

・「令和4年度独立行政法人日本学術振興会調達等合理化計画」に基づき、一者応札・応募改善、契約方法等の見直しによる経費節減及び業務の効率化の推進、随意契約に関する内部統制の確立、不祥事の発生の未然防止、適切な予定価格の設定に関して、着実に取組を実施した。

<課題と対応>

・引き続き公正性・透明性を確保しつつ、自立的かつ継続的に調達等の合理化に努めていくことが求められる。

<その他事項>

(有識者の意見等)

調達について、一者応札の件数・金額を減少できるとよい。特に、令和4年度の金額ベースでの一者応札率は高いので、引き続き、公告期間の長期化や仕様書における排他性の排除など、一者応札・応募改善にかかる取組が求められる。

【競争入札等総数】

49 件

44 件

(2) 契約方法等の見直しによる経費節減及び業務の効率化の推進

●実施した取組内容及び効果

- ① 中長期的に更改が見込まれているデータベース・システムについて、置換したソースコードに対する性能評価の基準策定及び策定した基準に基づく性能評価の結果を踏まえ、一か月に1～2回の頻度で関係者を招集し、最適化計画の進め方と現行システムのレガシー化解消のための古い開発言語からの脱却に向けた検討会を実施した。検討にあたっては本会のCIO補佐官より、専門的な知見から助言を受けた。その後、検討結果を踏まえた最適化計画検討支援業務の調達を行うための準備を令和4年度に行った。また、調達の実施においては独立かつ中立な立場で参加する業者の参加を条件に、令和5年度に入札を行っていく。
- ② 携帯電話等のレンタル契約にかかる契約期間を単年から2年に契約期間を延ばし、単年契約時より契約単価について約2割の効率化が図られている。社会情勢から入居するビルの電気料金が改定されたため、消費電力を考慮し、現有品より省エネ性能が高い冷蔵庫への更新を行った。また、入居するビルの管理会社に電灯のLEDへの切替を打診し、了承されたため冷蔵庫更新と合わせ電気使用量の節減を図っている。

2. 調達に関するガバナンスの徹底

(1) 随意契約に関する内部統制の確立

●実施した取組内容・効果

- ① 令和4年度における競争性のない随意契約の件数は6件であり、そのうち令和4年度において新たに締結した随意契約は2件であった。当該2件の締結にあたっては、調達等合理化検証・検討チームにより会計規程に照らし、その妥当性を確認した。また、昨年度から引き続き随意契約締結している案件についても契約を締結する都度、会計規程に該当し、妥当であることを調達等合理化検証・検討チームで確認した。
- ② 履行できる者が一者しかいないとして随意契約するものについては、他に競争参加者がいないことを確認し、随意契約の透明性を高めるための手続きである「随意契約事前確認公募」に引き続き取り組み、10件について実施した。

以上の取組により、新たに随意契約となる案件及び昨年度から引続き随意契約となる案件について、調達等合理化検証・検討チームの点検を受けることにより適切な随意契約の運用が図られた。また、随意契約事前確認公募を実施することにより、透明性、公正性の向上が図られた。

(2) 不祥事の発生の未然防止のための取組

●実施した取組・効果

	<p>① 「契約・資産管理手続きに関するマニュアル」を更新し、会内に周知した。マニュアルには一般的な契約手続きに加え、仕様書作成のポイントや、情報システム調達の際の留意事項の記述を加えた。各課室等の担当者等 194 名が受講（受講率 100%）することにより、調達手続きに関する研修として活用した。過去の受講者へのアンケート結果を踏まえて理解を深めるために解説をより詳細にするなど工夫したが、令和 4 年度アンケートでは改めて難易度について「難しかった」との意見があった。しかし、問題量及び実施時間、実施時期については、概ね適切との意見が多数を占めた。</p> <p>② 会計課調達担当の職員に対して「物品等調達事務に従事する者の留意事項」の配布や、公正取引委員会が提供している入札談合等関与行為防止法に係る研修用動画の視聴、金券等の管理に係る実地検査の実施により、職員の意識向上や、不正の発生の未然防止に努めた。</p> <p>以上の取組により、契約や資産管理等に関する職員の意識の向上が図られた。</p> <p>（3）適切な予定価格の設定及び情報システム調達の仕様書案の検証について</p> <p>●実施した取組内容・効果</p> <p>① 予定価格については、過去の同一役務等の調達実績、市場価格や他機関における契約実績、公的機関や市販の公表資料による積算情報など可能な限り幅広く収集し、それらを踏まえ設定した。</p> <p>② 情報システム等の開発、改修、保守・運用に係る契約については全件 CIO（情報化統括責任者）補佐官により、目的・使途と仕様に沿って価格が妥当かどうかの審査を行い、予定価格に反映させた。また、サプライチェーンリスク対応の専門家として CIO 補佐官を総務課に配置して、情報セキュリティやサプライチェーンリスク等に留意が必要な調達案件について、仕様書作成過程において CIO 補佐官の検証を受け、確認事項を仕様書に反映させた。</p> <p>以上の取組により、予定価格を適切に設定し、情報システム調達に係る適切な仕様書の作成ができた。</p> <p>●調達合理化計画に関する取組状況： https://www.jsps.go.jp/j-koukai/index5.html#id10_10</p> <p>●契約監視委員会： https://www.jsps.go.jp/j-koukai/contract_surveillance.html</p>		
<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> —</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>■情報インフラの整備</p> <p>(1)業務システムの開発・改善</p> <p>・令和 5 年 1 月に、業務・システムの最適化を維持しつつ、業務基盤システムの更新を行った。</p>	<p>4 業務システムの合理化・効率化 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和 4 年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通</p>	<p>4 業務・システムの合理化・効率化 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるた</p>

<p><評価の視点> —</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブ会議等の安定運用を目的として、振興会ネットワークの負荷状態を視覚的にモニタリングできるように改善を行った。 (2)情報管理システムの活用推進 ・昨年度に引き続き、情報システム管理台帳及び端末管理台帳を整備し、振興会内の情報システムの一元的な管理を推進した。 (3)情報共有化システムの整備 ・振興会内で完結する申請業務については、グループウェアのワークフロー機能の活用を増やすことにより、業務の円滑化を図った。 ・ウェブ会議システムの利用促進に資するようウェブ会議ライセンスを追加した。 <p>■業務運営の配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、在宅勤務やウェブ会議を推奨し、機密性を確保しつつ自宅から職場環境へリモート接続して在宅勤務が円滑に行える環境を一層整えることで、研究者等へのサービス低下を招かないよう配慮した。 	<p>り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブ会議等の安定運用を図るための対応を行っている。 ・グループウェアを活用して、業務の円滑化を図っている。 ・在宅勤務が円滑に行える環境を維持し、研究者等へのサービス低下を招かないよう配慮している。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き研究者等へのサービス低下を招かないよう配慮しつつ、業務システムの合理化・効率化を進めていく。 	<p>め。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>
----------------------------	--	---	--

<p>4. その他参考情報 特になし</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
III	財務内容の改善に関する事項		
	1 予算、収支計画及び資金計画 2 短期借入金の限度額 3 重要な財産の処分等に関する計画 4 剰余金の使途		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	令和5年度行政事業レビュー番号 0210

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価																																																	
<u>中期目標、中期計画、年度計画</u>																																																	
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価																																													
	業務実績	自己評価		評定	B																																												
	<主要な業務実績>	<評定と根拠> 評定：B 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をBとする。 ・令和4年度における当期総利益の発生要因は、予算配分時に予見できなかった執行残額等。利益剰余金については、発生要因を的確に把握。実物資産の保有については、必要最低限。金融資産については、管理状況、資産規模ともに適切であり、保有目的は明確。以上から、計画通り着実に実施しており、効率的な業務運営がなされていると評価できる。 <課題と対応> ・引き続き予算の効率的な執行に努め、適切な決算処理手続きを遂行する。		<評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。 <今後の課題> ー <その他事項> ー																																													
<主な定量的指標> ー <その他の指標> ー <評価の視点> ー	<主要な業務実績> (単位：百万円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常費用</td> <td>257, 517</td> <td>259, 558</td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>257, 584</td> <td>259, 995</td> </tr> <tr> <td>臨時損失</td> <td>0</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>臨時利益</td> <td>0</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税及び事業税</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>67</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>当期総利益</td> <td>153</td> <td>445</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常費用</td> <td>248, 640</td> <td>262, 087</td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>249, 359</td> <td>262, 908</td> </tr> <tr> <td>臨時損失</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>臨時利益</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税及び事業税</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>720</td> <td>823</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	令和元年度	経常費用	257, 517	259, 558	経常収益	257, 584	259, 995	臨時損失	0	544	臨時利益	0	551	法人税、住民税及び事業税	0	0	当期純利益	67	443	当期総利益	153	445		令和2年度	令和3年度	経常費用	248, 640	262, 087	経常収益	249, 359	262, 908	臨時損失	0	0	臨時利益	1	2	法人税、住民税及び事業税	0	0	当期純利益	720	823	1 予算、収支計画及び資金計画 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると言えることから、評定をbとする。 ・当期総利益の発生要因は、予算配分時に予見できなかった執行残額等であり、決算処理手続きにおいて利益と整理しているもの。このため法人運営において事業の実施に影響を及ぼさないと認識している。 ・利益剰余金についても、発生要因を的確に把握している。 ・実物資産の保有については、必要最低限である。 ・金融資産については、管理状況、資産規模ともに適切であり、保有目的も明確である。 <課題と対応> ・引き続き予算の効率的な執行に努め、適切な決算処理手続きを遂行する。		1 予算、収支計画及び資金計画 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。 <今後の課題・指摘事項> 予算配分時に予見できなかった執行残額等について、執行状況を踏まえた予算実施計画の見直し等、よりきめ細かい予算管理を行うことが期待される。 <その他事項> ー
	平成30年度	令和元年度																																															
経常費用	257, 517	259, 558																																															
経常収益	257, 584	259, 995																																															
臨時損失	0	544																																															
臨時利益	0	551																																															
法人税、住民税及び事業税	0	0																																															
当期純利益	67	443																																															
当期総利益	153	445																																															
	令和2年度	令和3年度																																															
経常費用	248, 640	262, 087																																															
経常収益	249, 359	262, 908																																															
臨時損失	0	0																																															
臨時利益	1	2																																															
法人税、住民税及び事業税	0	0																																															
当期純利益	720	823																																															

当期総利益	720	823
-------	-----	-----

令和4年度	
経常費用	272,761
経常収益	275,985
臨時損失	0
臨時利益	0
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	3,224
当期総利益	3,224

【財務状況】

■当期総利益

・令和4年度は3,224百万円

■当期総利益の発生要因

・当期総利益については、予算配分時に予見できなかった執行残額等であり、経営努力による利益ではないため、目的積立金の申請は行わない。

■利益剰余金

・令和4年度末利益剰余金は5,364百万円である。

■繰越欠損金

・該当なし。

■溜まり金

・精査した結果、該当なし。

【実物資産】

■保有状況

実物資産の名称と内容、規模

車両：計4台（4カ所の海外研究連絡センターにて保有）

※振興会本部が所有する車両（公用車）はない。

【金融資産】

■保有状況

①金融資産の名称と内容、規模

・現金及び預金として、2,905億円、（うち定期預金270億円）を保有している。

②保有の必要性（事業目的を遂行する手段としての有用性・

	<p>有効性)</p> <p>(学術研究助成業務勘定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術研究助成基金から交付する助成金の支払計画を踏まえ、支払い時期が到来するまでの間に資金を運用し、生じた利子（令和4年度利息の受取額：17百万円）を基金に充てることにより、有効に管理している。 ・保有方法については、日本学術振興会法附則第二条の二第3項に基づき、独立行政法人通則法第四十七条に規定する金融機関への預金により保有しており、その管理は適切である。 <p>(地域中核研究大学等強化促進業務勘定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域中核研究大学等強化促進業務勘定は令和4年度より新たに設けられた勘定であり、地域中核研究大学等強化促進基金から交付する助成金の支払計画を踏まえ、支払い時期が到来するまでの間に資金を運用し、生じた利子を基金に充てることにより有効に管理することとしています。 ・保有方法については、日本学術振興会法附則第二条の二第3項に基づき、独立行政法人通則法第四十七条に規定する金融機関への預金により保有しており、その管理は適切である。 <p>■資金の運用体制の整備状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金の運用責任者は理事長であり、運用業務は総務部長が行い、運用業務に係る事務は会計課長が行うことが基金管理委員会規程等で定められており、適切な運用体制を構築している。 ・監事及び外部監査人による監査を受け適正である旨の報告を受けている。 <p>■資金の運用に関する法人の責任の分析状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記運用体制から、責任は明確になっている。 <p>■貸付金・未収金等の債権と回収の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金の主なものは、科学研究費補助金等の繰越しに伴う国庫返納のため、令和4年度に補助金等の交付を受けた大学等に対し期限を定め返還を求めた。これらについては、令和5年4月21日までに全額の回収を終了した。 <p>■回収計画の有無とその内容（無い場合は、その理由）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金等の繰越しに係る、大学等から振興会への返還額の回収については、返還の期限を定めるなど計画的に実施した。 		
--	--	--	--

	<p>【知的財産等】</p> <p>■保有の有無及びその保有の必要性の検討状況 ・該当なし。</p> <p>■知的財産の整理等を行うことになった場合には、その法人の取組状況／進捗状況 ・該当なし。</p> <p>■出願に関する方針の有無 ・該当なし。</p> <p>■出願の是非を審査する体制整備状況 ・該当なし。</p> <p>■活用に関する方針・目標の有無 ・該当なし。</p> <p>■知的財産の活用・管理のための組織体制の整備状況 ・該当なし。</p> <p>■実施許諾に至っていない知的財産について、 ① 原因・理由、② 実施許諾の可能性、 ③ 維持経費等を踏まえた保有の必要性、 ④ 保有の見直しの検討・取組状況、 ⑤ 活用を推進するための取組 ・該当なし。</p>		
<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> —</p>	<p><主要な業務実績> 令和4年度において、運営費交付金の受入に遅延は生じず、短期借入金の実績はない。</p>	<p>2 短期借入金の限度額 補助評定：—</p>	<p>2 短期借入金の限度額 補助評定：—</p>

<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> —</p>	<p><主要な業務実績> 令和4年度において、重要な財産を処分する計画はなく、実績についても該当なし。</p>	<p>3 重要な財産の処分等に関する計画 補助評定：—</p>	<p>3 重要な財産の処分等に関する計画 補助評定：—</p>
<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> —</p>	<p><主要な業務実績> ・実績なし。</p>	<p>4 剰余金の使途 補助評定：—</p>	<p>4 剰余金の使途 補助評定：—</p>

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
IV	その他業務運営に関する重要事項 1 内部統制の充実・強化 2 情報セキュリティの確保 3 施設・設備 4 人事 5 中期目標期間を超える債務負担 6 積立金の使途		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	令和5年度行政事業レビュー番号 0210

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価				
中期目標、中期計画、年度計画				
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
	業務実績	自己評価	評定	B
<主な定量的指標> — <その他の指標> — <評価の視点> —	<主要な業務実績> —	<評定と根拠> 評定：B 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていることから、評定をBとする。 ・内部統制の充実・強化、情報セキュリティの確保、人事、積立金の使途のいずれの事項についても、計画通り着実に実施しており、適切な業務運営がなされていると評価できる。 <課題と対応> ・本年度も中期計画通り実施しており、今後も内部統制の充実・強化、情報セキュリティの確保、職員の育成・充実に努め、これらの取組を通して適切な業務運営を確保する。	<評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できたため。 <今後の課題> — <その他事項> —	
<主な定量的指標> — <その他の指標> — <評価の視点> —	<主要な業務実績> 【統制環境】 ・適切な業務運営を図るため、内部統制に関する規程を整備し運用している。 ・令和4年5月に初任者を対象に、コンプライアンス研修を行うとともに、令和5年2月に次年度の新規採用予定者を対象に、ビジネスマナーとともに組織における仕事の進め方や法令遵守等基礎的な内部統制に関する研修を行った。 ・内部統制の推進のため法人文書管理に関する研修（令和4年6月）及び契約・資産管理手続きに関するコンプライアンス研修（令和4年7月及び10月に受講登録と受講案内、それ以降は随時受付登録）をe-learning形式で実施した。 ・役職員倫理規程、独立行政法人日本学術振興会行動規範を内部HPに掲載し、役職員に周知している。 ・役職員の法令等違反行為に関する内部通報窓口、外部通報窓口を設けている。外部通報窓口については外部HPで周知するなど、法令等違反行為を早期に発見・対応する体制を整備している。 【リスクの評価と対応】 ・政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」等、また、令和2年度から本会が行ってきた新型コロナウイルス感染症にかかるリスク評価と対応を踏まえて作成した「新型	1 内部統制の充実・強化 補助評定：b <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていることから、評定をbとする。 ・研修を通して内部統制に関する職員の理解を深めるとともに、内部通報窓口、外部通報窓口の設置、内部統制総括責任者と部長による連絡会議の開催等により、業務運営上のリスクの把握と対応を迅速に行う体制を整備、運用している。 ・政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」等、また、令和2年度からのリスク評価と対応を踏まえて作成した新型コロナウイルス感染症に関する対応ガイドラインに基づき、感染拡大防止のための措置を講じている。 ・役員会、月曜会等の機会を通して理事長の指示が全役職員に伝達される体制が整備され、効率的に運用されている。 ・役職員倫理規程と行動規範を役職員に周知	1 内部統制の充実・強化 補助評定：b <補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。 <今後の課題・指摘事項> — <その他事項> （有識者の意見等） 引き続き、内部統制体制を実効性あるものにするため、理事長、役員、職員等のコミュニケーションを十分にとる必要がある。	

	<p>新型コロナウイルス感染症に関する対応ガイドライン」に基づき、状況を注視し対応を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監事及び外部有識者から成る契約監視委員会を令和4年4月27日と5月23日に開催した。 <p>【統制活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部統制推進部門の長である総務課長が各課長との面談により各課における業務運営状況とリスクの把握に努め、内部統制総括責任者である理事、内部統制推進責任者である総務部長に報告している。これにより、問題が見つかった場合の迅速な対応が可能となる体制を整備し、運用している。 <p>【情報と伝達】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長の職務の遂行を補佐し、業務の適正かつ円滑な執行を図るため、理事長及び理事で構成する役員会を月2回開催した。役員会には監事、学術システム研究センター所長等及び課長級以上の幹部職員も出席し、年度計画、予算、規程の制定、各事業の募集要項等の重要事項について審議した。 ・役員会の資料と議事要録は内部共有フォルダに保存され、全役職員が閲覧できる。 ・毎週月曜日に役員及び課長級以上の幹部職員が集まる会議（月曜会）を開催し、理事長から訓示を行うとともに、予算や他機関との協議等に関する最新の情報共有と意見交換を行った。・年度初め等に全役職員を対象として理事長から訓示（新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、ビデオによる訓示）を行った。 <p>【モニタリング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査・研究公正室による内部監査、監事による監事監査、会計監査人による法定監査を以下の通り行った。 <p>■監査・研究公正室による内部監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度内部監査計画書における、内部統制の整備及び運用状況について監査を実施。 <p>■監事による監事監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度監事監査計画書に基づき、業務運営、予算・決算及び組織・人員に対して、法令等に従って適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているか等の監査を実施。内部監査部門である監査・研究公正室及び会計監査人と連携し、財務諸表及び決算報告等にかかる監事監査を実施。 <p>■会計監査人による法定監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の会計監査人による監査計画概要書に基づき内部統制の有効性に係る評価を受けた。 	<p>し、法令遵守に対する意識向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部監査、監事監査、会計監査人による法定監査を実施し、内部統制の仕組みが適切に運用されているか点検・検証を行ったことから、中期計画通り着実に業務を実施している。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度は中期計画通り実施しており、今後も統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリングをバランスよく継続することにより、内部統制の充実・強化を図る。 	
--	---	--	--

<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> —</p>	<p><主要な業務実績> ◆情報セキュリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新の「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」と照らし合わせて、振興会の情報セキュリティ・ポリシー等を整備し運用している。 ・振興会の保有する情報システムについて、外部の専門業者によるセキュリティ監査（「ポリシー準拠性監査」を含む。）を実施し、その結果をもとに対策を講じた。 ・新規採用の役職員に Learning Management System (LMS) で情報セキュリティ研修を受講するように義務付けた。 ・情報セキュリティ・ポリシーの遵守状況を確認するため、全職員を対象とした自己点検を2月に実施した。 ・情報システム・機器・役務等、調達の業務フローの見直しを行い、情報システム等の調達仕様については情報部門が全て確認、合議を行った。 ・CISO 補佐官業務については、外部の専門家に業務を委託した。また CISO 補佐官の助言に基づき、情報セキュリティ研修資料の更新を行った。 ・標的型攻撃メール訓練とフォローアップのためのeラーニング講座を実施するなど、振興会の情報セキュリティ対策の強化に資する取組を行った。 ・情報システムの運用継続計画（BCP）に基づきシステムの運用を行った。 	<p>2 情報セキュリティの確保 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると認められることから、評定をbとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新の「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に準じて、振興会の情報セキュリティ・ポリシー等を整備し、運用している。 ・外部の専門業者によるセキュリティ監査を実施し、その結果をもとに対策を講じている。 ・標的型攻撃メール訓練とフォローアップのためのeラーニング講座を実施している。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ確保のため、不断の対策を講じつづけると共に、引き続き役職員を対象とした情報セキュリティ研修にも注力していく。 	<p>2 情報セキュリティの確保 補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由> 中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> (有識者の意見等) 情報セキュリティの重要性に鑑みて、今後も役員・職員への情報セキュリティ研修実施率が100%となることを期待する。</p>
<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> —</p>	<p><主要な業務実績> 施設・設備に関する計画はない。</p>	<p>3 施設・設備に関する計画 補助評定：—</p>	<p>3 施設・設備に関する計画 補助評定：—</p>

<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> —</p>	<p><主要な業務実績> 振興会業務を実施するための人材確保、人員配置、処遇、職場環境、人事評価など振興会全体の人事機能を担う組織として、<u>令和4年4月1日付けで新たに人事企画課を設置した。</u></p> <p>■人事管理方針 ・我が国の学術振興を担う唯一の資金配分機関として、学術の振興を図る目的を達成するための人材を常に確保していく必要がある。このため、経験値のある人材の確保・配置及び人材の育成を振興会の環境の変化に適切に応えつつ、計画的、効率的かつ公平・公正に実施していくため、令和4年度の人事管理方針を策定した。 ・振興会業務が適切に実施される体制を整備することを目的に、令和4年度より全課室長を対象に人事企画課との意見交換を個別に実施し、各課室の業務や職員の状況把握に努め、人員配置を検討する際の参考とした。</p> <p>■人事評定 ・〈役員〉 理事長が文部科学大臣の行う業績評価の結果を勘案し、期末手当の額を100分の80以上100分の110以下の範囲内で増減できることとしている。</p> <p>・〈職員〉 複数の評定者による客観的かつ公平な勤務評定を行い、職員の勤務実績等の評価結果を勤勉手当や人事配置等へ具体的に反映した。また、昇給については、平成26年12月に国家公務員の給与基準を基礎とする新たな俸給表を導入した際に、併せて平成27年1月より国家公務員の給与支給基準に準じたものとして適正に実施し、その水準の維持に努めている。</p> <p>■質の高い人材の確保 〈人事交流〉 ① 他機関からの受入 ・大学等学術研究機関の研究者を支援するに当たっては、当該機関における業務経験を持つ人材を活用することが業務の効果的・効率的な運営上有益であることから、国立大学法人等から45名を人事交流として受け入れ、適切な人事配置を行った。 ・これらの者に振興会の業務を経験させることにより研究助成や国際交流等の経験を積ませ、将来、国立大学等において業務を行うための有益なスキルを身につけさせる等、育成することができた。</p> <p>② 他機関への出向</p>	<p>4 人事に関する計画 補助評定：a <補助評定に至った理由> 令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画を上回って履行し、中期目標を上回るペースで実績を上げていると言えることから、評定をaとする。 ・新たに人事企画課を設置し振興会全体の人事機能の強化を図ったことは、振興会における質の高い人材の確保や適切な人員配置、研修や職場環境の改善等に繋がるものであり、高く評価できる。 ・今後の交流人事のあり方や、職員の育成についての方策について検討し、限られた人員で事業効果の最大化を図れるよう体制を整備する方針を策定したことに加え、人事企画課において振興会の全課室長と意見交換を行うなど、きめ細かい人員配置の検討を行ったことは評価できる。 ・職員の勤務評定については、勤務実績等の評価結果を職員の処遇に適切に反映させ、勤務評定の実効性を上げるとともに複数の評定者が関わることで、客観的かつ公平に実施している。 ・国立大学等における豊富な事務経験を有する人材や有望な新規職員の確保に努め、その経験を活かせる部署に配置し、業務を効率的・効果的かつ機動的に実施できるようにしている。 ・インターンシップや大学との連携による採用説明会の実施は、質の高い人材確保に向けた積極的な取り組みとして高く評価できる。 ・効率的かつ適切な業務運営のため、語学研修をはじめとする研修へ職員を参加させることにより、職員の資質向上を図っている。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う実施方法の変更や実施の延期など、これまで停滞していた各種研修について、研修の性質に応じて対面で実施したこと、これまで感染拡大に伴う一時的な対応と位置づけられていた在宅勤務について、恒常的な制度としてルールの制定に向けた準備を行ったことはポストコロナを見据えた取り組みとして、高く評価できる。 ・新人職員フォローアップ研修や海外研修、海外研究連絡センター実務研修といった研修を新</p>	<p>4 人事に関する計画 補助評定：a <補助評定に至った理由> 以下に示すとおり、中期計画に定められた以上の業務の進捗が認められるため。</p> <p>・新たに人事企画課を設置し、質の高い人材の確保・育成、適切な人材配置、研修や職場環境の改善等、これまでの人事機能をさらに強化したことは高く評価できる。</p> <p><今後の課題・指摘事項> 将来を見据えた計画的・効果的な人材育成や働きやすい職場環境の整備に引き続き取り組むことが期待される。優秀な人材の採用活動にも継続的に力を注いでいただきたい。</p> <p><その他事項> —</p>
---	---	---	---

・振興会プロパー職員の育成と業務水準の向上を目的として、文部科学省や国立大学法人等と連携し、振興会プロパー職員の出向機会を確保した。

・出向中のプロパー職員と人事企画課とで個別面談等を実施し、各職員が出向先で健康の不安なく勤務できているか確認を行うとともに、出向の成果としての業務能力の伸長を窺い、また、他機関での業務経験に基づき情報交換を行った。

〈国際学術交流研修〉

・10名の国私立大学の職員を研修として受入れ、高度な国際実務能力と国際交流に関する幅広い見識を有する大学職員の養成を図った。

〈新規採用〉

・質の高い人材確保に向けて、振興会での業務の魅力を伝えるため、座談会やインタビューを含む職員募集ウェブサイトの更新、職員募集リーフレットの作成を行ったほか、令和4年度は新たにインターンシップの実施、大学の就職支援部門との新たな連携構築を基にした大学主催の採用説明会への積極的参加等の取組を行った。

【インターンシップ】

「学術研究を推進する国際シンポジウムを企画・体験してみよう！- 日本学術振興会を体感する2日間 -」

○開催日程：令和5年2月27日（月）～28日（火）（2日間）

○内容：本会事業全般の理解促進、国際シンポジウムの疑似企画、国際シンポジウムの現地見学、先輩職員との懇談等

○参加人数：11名（応募総数63名）

【採用説明会】

開催日	主催機関名	参加学生数
R4.12.15	日本女子大学 (オンライン)	11名
R5.2.16	東京工業大学 (オンライン)	13名
R5.3.1	早稲田大学 (オンライン)	20名
R5.3.3	京都大学 (オンライン)	8名
R5.3.6	東京外国語大学 (オンライン)	56名

設したほか、メンター制度の本格的な運用を開始し、振興会の職員への育成に向けた取組を推進させたことは高く評価できる。

〈課題と対応〉

・引き続き人事評定を反映させた人事配置に努める等の取組をすることにより、職員の育成・充実を図っていく。

R5. 3. 15	日本学術振興会（対面）	31名
R5. 3. 16	日本学術振興会（オンライン）	231名

・振興会業務の特性を踏まえ、優秀な大学院博士課程修了者を積極的に採用し活用すべく、博士課程修了者における本会職員採用試験の受験要件の緩和を検討し（令和5年度職員採用試験から受験資格を拡大）、また、博士課程学生や博士課程修了者を対象とした就職支援サイト等の効果的な利用をはじめ広報活動に注力した。

■職員の研修計画

職員の専門性及び意識の向上を図るため、以下の研修を実施した。

【受講が必須な研修】

・初任者研修（利便性向上のため、令和4年度にオンライン化。）

・内定者研修（令和4年度にリニューアルし、内容を充実。）

・新人職員フォローアップ研修（令和4年度に新設）

・情報セキュリティ研修

・契約・資産管理手続き担当者のコンプライアンス研修

・職員の心身の健康の保持増進活動に取り組むための研修：メンタルヘルス研修（セルフケア研修とラインケア研修の二種目構成として新たに導入）、管理職のためのメンタルヘルスマネジメント研修、ハラスメント防止研修、ハラスメント相談員研修（ハラスメント相談員は受講必須）

【任意の研修】

・英語力の向上を目的とした新任職員語学研修

・スキルアップ研修：職務能力向上のための自己啓発研修

・その他外部研修：放送大学を活用した科目の履修、財務省主催の会計事務職員研修等

・その他、職員が若手段階においてより積極的に海外で研鑽する機会を用意し、本会の国際業務の中核となる人材の育成を目指して、以下の研修制度の整備を行った。（令和5年から派遣予定。）

海外研修：

職員自らの企画立案をベースに、海外の研究機関にて本会業務に関連した研究に従事する、あるいは、海外の研究助成機関にてインターン等に従事するもの。

海外研究連絡センター実務研修：

振興会の海外研究連絡センターにて実務に従事しつ

	<p>つ、現地の語学学校等にて語学力の向上を図るもの。</p> <p>■その他 振興会の職員全員が働きやすい環境をつくることによって、その能力を十分に発揮できるようにするため、人事関係制度の整備・検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心身のリフレッシュを図る新しい特別休暇の導入に向けた検討及び準備 ・有期雇用職員の特別休暇と産前産後休暇の改善に向けた検討及び準備 ・<u>メンター制度の本運用を開始</u> ・<u>在宅勤務に関するルールの制定に向けた検討及び準備</u> ・<u>ハラスメント会外相談窓口の設置に向けた検討及び準備</u> 		
<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> —</p>	<p><主要な業務実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期目標期間を超える債務負担はない。 	<p>5 中期目標期間を超える債務負担 補助評定：—</p>	<p>5 中期目標期間を超える債務負担 補助評定：—</p>

<p><主な定量的指標> —</p> <p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> —</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>・前中期目標期間最終年度における積立金残高960,975,378円のうち、今中期目標期間の業務財源として繰越承認を受けた額は87,464,077円である。これらは、海外研究連絡センターに係る前払費用等であり、平成30年度に85,421,135円、令和元年度に2,019,505円、令和2年度に23,437円が取り崩され取崩しが完了しており、令和3年度以降の実績はない。</p>	<p>6 積立金の使途</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>令和4年度における中期計画の実施状況については、下記の理由により、中期計画通り、中期目標に向かって順調に実績を上げていると見えることから、評定をbとする。</p> <p>・前期中期目標の期間の最終事業年度における積立金残高のうち、文部科学大臣の承認を受けた金額については、日本学術振興会法に定める業務の財源に充てており、中期計画通り着実に業務を実施している。</p> <p><課題と対応> —</p>	<p>6 積立金の使途</p> <p>補助評定：b</p> <p><補助評定に至った理由></p> <p>中期計画に定められたとおり、概ね着実に業務が実施されたと認められるため。自己評価書の「b」との評価結果が妥当であると確認できたため。</p> <p><今後の課題・指摘事項> —</p> <p><その他事項> —</p>
---	--	---	--

4. その他参考情報

特になし

項目別調査 No.	中期目標	中期計画	年度計画
<p><u>1-1</u> 総合的事項</p>	<p>我が国の学術振興の中核機関として、研究者の活動を安定的・継続的に支援する役割を十分に果たすため、研究者を中心とする幅広い関係者の意見を取り入れるとともに、研究者の自由な発想と研究の多様性、長期的視点、継続性等の学術研究の特性に基づき、挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点を踏まえた業務運営を行う。</p>		
	<p>(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営 学術の振興を目的とする振興会の事業の特性に配慮し、評議員会や学術研究に対する高い識見を持つ学識経験者の意見を反映させるとともに、学術研究を実際に行う研究者の意見を取り入れることにより、研究者コミュニティの信頼を得つつ、効果的な業務運営を行う。</p>	<p>(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営 研究者の自由な発想に基づく学術研究の成果は、人類社会共通の知的資産として文化的価値を形成するものであり、学問領域を限定せず、分野の性格に応じた適切な支援方法により、幅広くバランスをとって振興する必要がある。特に、長期にわたる試行錯誤を必要とする知的創造活動としての基礎研究への支援や、将来の学術研究を担う優秀な研究者の養成について十分配慮する必要がある。このため、学術研究を実際に行う研究者の意見を取り入れた業務運営を行う。 業務運営に関する重要事項を諮問するための評議員会については、各界・各層からの学識経験者で構成し、定期的に開催する。事業実施に当たっては、評議員会等での幅広く高い識見に基づく審議及び意見を参考とし、効果的に成果が上がるよう業務運営に反映させる。</p>	<p>(1) 研究者等の意見を取り入れた業務運営 学術研究を実際に行う研究者を含めた各界の学識経験者から成る評議員に各事業の実施状況や重要事項等について意見を聞くことにより、学術研究の特性を踏まえ、研究者の意見を取り入れた業務運営を図る。 また、学術研究に対する特に高い見識を有する学識経験者を学術顧問に委嘱し、振興会の業務に関する特定の事項について、専門的な助言を求める。 加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大による学術研究への影響や政府の研究インテグリティに関する動向などを踏まえ、各業務の運営にあたっては、研究活動が円滑に進められるよう、研究者の意見や事業の趣旨等を踏まえながら柔軟かつ適切な措置を講じる。</p>
	<p>(2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化 学術システム研究センターに第一線級の研究者を配置し、事業の実施に必要な調査・研究機能や審査・評価業務に係る機能を充実・強化する。また、新たな課題への提案・助言を機動的な運営体制の下で行う。</p>	<p>(2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化 学術システム研究センターに第一線級の研究者を配置し、学問領域の専門的な知見に基づき、学術振興策や学術動向に関する調査・研究、事業における審査・評価業務、業務全般に対する提案・助言等を行う。特に、新たな課題への提案・助言を機動的な運営体制の下で行うよう努める。 同センターの組織運営に当たっては、運営委員会における高い識見に基づく審議及び意見を参考とし、その際、各種事業への提案・助言が適切に行われたかについても、同委員会において意見を得る。 さらに、同センターの業務内容の透明性の向上を図る観点から、同センターの活動について分かりやすく積極的な情報発信を行う。</p>	<p>(2) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化 学術システム研究センターに第一線級の研究者を所長、副所長、主任研究員及び専門研究員として配置することにより、人文学、社会科学から自然科学に至る全ての学問領域をカバーする体制を整備する。その上で、学術振興策や学術動向に関する調査・研究、事業における審査・評価業務、業務全般に対する提案・助言等を行う。 重要でかつ継続的に審議が必要な課題に対し、必要に応じてワーキンググループやタスクフォースを設置し、機動的に対応する。特に、新たな課題への提案・助言を機動的な運営体制の下で行うよう努めるとともに、各種事業への提案・助言が適切に行われたかについて、運営委員会において意見を得る。 さらに、事業における審査・評価等のプロセス等を含め、同センターの活動について分かりやすく積極的な情報発信を行う。</p>
	<p>(3) 学術研究の多様性の確保等</p>	<p>(3) 学術研究の多様性の確保等</p>	<p>(3) 学術研究の多様性の確保等</p>

	<p>年齢や性別、分野、機関にかかわらず研究者が自らの能力を発揮できるよう多様性を確保するとともに、研究の長期的視点、継続性等を踏まえて事業を推進する。また、学術研究の現代的要請である挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点を踏まえた業務運営を行う。</p>	<p>研究者が、年齢、性別、分野、機関にかかわらず自らの能力を発揮することができるよう、事業の推進に当たっては、学術研究の多様性を確保するとともに、学術研究が無限の発展可能性を有していることを踏まえ、長期的視点を加えた継続的かつ着実な支援に努める。また、学術研究の現代的要請である挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点を踏まえた支援を行うとともに、我が国として途絶えさせてはならない学問分野の継承などに配慮する。</p> <p>幅広い分野等への支援や女性研究者の参画促進、学術研究の現代的要請を踏まえた業務運営が適切になされているか、評議員会において意見をj得る。</p> <p>また、振興会の諸事業における女性研究者の参画や支援の状況について、男女共同参画推進委員会において検証し、必要な改善方策を検討する。</p>	<p>各事業において多様な分野、研究機関等を支援対象とすることを募集の段階から周知するとともに多様な審査委員を確保し、学術研究の現代的要請である挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点を踏まえた支援を行うとともに、我が国として途絶えさせてはならない学問分野の継承に配慮する。</p> <p>加えて、振興会の諸事業における女性研究者の参画や支援について、「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」に基づき、必要な方策を検討・実施するとともに、その進捗状況について男女共同参画推進委員会において確認を行う。</p>
<p><u>I-2</u> 世界レベルの多様な知の創造</p>	<p>我が国が世界の学術研究を先導していくため、研究者の自由な発想に基づく独創的・先駆的な研究を支援することにより、研究者が世界レベルの多様な知を創造できる環境を創出する。</p>	<p>学術研究を支援する我が国唯一の資金配分機関として、研究者が世界レベルの多様な知を創造できる環境を創出するため、科学研究費助成事業を確実に実施するとともに、研究の国際化と国際的な共同研究等を推進する。</p>	
	<p>(1) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進</p> <p>科学研究費助成事業（科研費事業）により、人文学、社会科学、自然科学の各学問分野の独創的・先駆的な学術研究に対する幅広い助成を行い、創造的で優れた学術研究の発展に寄与する。科研費事業は、科学研究費補助金事業及び学術研究助成基金事業（文部科学大臣が財務大臣と協議して定める基金運用方針に規定する事業）により実施する。その際、国の事業としての一体性を確保し、それぞれの研究種目に応じて長期的観点や国際的な観点も考慮して審査・評価業務を適切、公正に行うとともに、研究の進捗状況に応じた柔軟な運用を確保しつつ早期の交付に努める。</p> <p>科研費の公募・審査の在り方を抜本的に見直した科研費審査システム改革について、研究者コミュニティにおける新たな審査システムの理解向上に資する取組を行いその定着を図りつつ、課題等の把握に努める。また、中期目標期間中に新たな審査システムの評価を行い、その結果を踏まえて必要な改善に取り組む。</p> <p>科研費事業のうち、文部科学省が直接業務を行っている新学術領域研究について、業務の効率化と研究者の利便性の向上を図る観点から、中期目標期間中に振興会への業務の一元化を行うための体制を整備する。</p>	<p>(1) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進</p> <p>科学研究費助成事業（科研費事業）については、科学研究費補助金事業及び学術研究助成基金事業により実施する。事業の実施に当たっては、文部科学省が定める基本的考え方・役割分担に基づき、以下により、滞りなく確実に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費事業の配分審査、研究評価等を行うために、学術研究に対する高い識見を有する者で構成する科学研究費委員会を置く。 ・科研費事業の交付等の手続きに関する業務は、文部科学省が定めた規程、通知に従って行う。 ・科学研究費委員会において、科研費事業の毎年度の審査方針等を、文部科学省科学技術・学術審議会が示す審査の基本的考え方を踏まえて決定する。 <p>文部科学省が直接業務を行っている新学術領域研究について、文部科学省との連携の下、振興会への一元化を行うための体制の整備を図る。</p> <p>① 審査・評価の充実</p> <p>学術システム研究センター等の機能を活用し、公正な審査委員の選考、透明性の高い審査・評価システムの構築を行う。</p> <p>公募に当たっては、科学研究費委員会において決定した審査方針等について、研究者等が応募前に確認できるよう広く公表する。</p> <p>審査・評価に当たっては、科学研究費委員会に置かれた各部会において、それぞれの研究種目の目的・性格に応じ、厳正に</p>	<p>(1) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進</p> <p>科学研究費助成事業（科研費事業）については、科学研究費補助金事業及び学術研究助成基金事業により実施する。事業の実施に当たっては、文部科学省が定める基本的考え方・役割分担に基づき、以下により、滞りなく確実に実施する。さらに、文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会等における審査状況を踏まえつつ、科研費制度の改善・充実について、文部科学省との連携の下、必要な検討を行う。</p> <p>① 審査・評価の充実</p> <p>学術システム研究センター等の機能を活用して以下の業務を実施し、科学研究費委員会において、その公正性、透明性についての意見をj得る。</p> <p>(i) 審査業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省科学技術・学術審議会が示す「審査の基本的考え方」を踏まえ、学術研究に対する高い識見を有する者で構成する科学研究費委員会において、科研費事業の審査方針等を決定し、審査を行う。 ・審査委員については、専門的見地から、より適切な審査委員を選考するため、学術システム研究センターの機能を活用して選考を行う。また、審査委員

		<p>実施する。</p> <p>科研費審査システム改革については、新たな審査システムの理解向上を図るため、審査委員等研究者に向けた説明会等、普及活動を実施する。また、審査等を通じて新たな審査システムの課題等を把握し、中期目標期間中に新たな審査システムの評価を行った上で、その結果を踏まえた必要な改善に取り組む。</p> <p>審査・評価については、科学研究費委員会において、その公正性、透明性についての意見を得る。</p>	<p>の選考に当たっては、研究分野の事情も考慮に入れつつ、若手・中堅層（49歳以下）の研究者を基盤研究（B）、（C）及び若手研究といった研究種目の審査委員として積極的に登用していくとともに、審査終了後に検証を行い、審査委員の選考や審査体制の改善につなげる。</p> <p>・新たな審査システム（「科研費審査システム改革2018」及びその後の改善事項）について、幹事説明会や審査の手引等を通じて審査委員の理解向上を図る。また、新たな審査システムのさらなる改善を行うため、審査委員に対するアンケートや審査会での意見交換等を通じて課題等の把握に努めるとともに、オンライン審査・評価の効果的な活用など審査委員の負担軽減に向けた検討を行う。</p> <p>（ii）評価業務</p> <p>・特別推進研究については研究進捗評価及び中間評価、基盤研究（S）については研究進捗評価、中間評価及び事後評価、研究成果公開促進費（国際情報発信強化）については中間評価を実施する。またその評価結果については、ホームページにおいて広く公開する。</p>
		<p>② 助成業務の円滑な実施</p> <p>科学研究費補助金事業及び学術研究助成基金事業の特性に配慮しつつ、研究費が有効に活用されるよう早期交付に努める。特に、採否に関する通知は、ヒアリング審査等の実施が必要な研究課題を除き、4月上旬までに迅速かつ確実に行う。</p> <p>研究費の交付に当たっては、研究の進捗状況に応じて前倒しで使用するこや次年度以降に使用すること等を可能とするなど、弾力的に運用する。</p>	<p>② 助成業務の円滑な実施</p> <p>（i）募集業務（公募）</p> <p>・公募に当たっては、科学研究費委員会において決定した審査方針等について、研究者等が応募前に確認できるよう広く公表・説明等を行い、研究計画調書の様式や公募要領を研究者等が迅速に入手できるようにする（外国人研究者の利便性向上を図るための英語版の公募要領等の作成を含む）。</p> <p>・研究機関からの要望に応じて、説明会を行い、制度の改善等に係る正しい理解の促進を図る。</p> <p>（ii）交付業務</p> <p>・科学研究費委員会の審査結果及び文部科学省からの通知に基づき、研究費が有効に活用されるよう交付業務を迅速に行う。</p> <p>・内定に関する通知は、ヒアリング審査等の実施が必要な研究課題を除き、4月上旬までに行う。</p> <p>・研究費の交付に当たっては、研究費の前倒し使用や次年度使用を活用し、研究計画等の進捗状況に応じた弾力的な運用を行う。</p> <p>・令和3年度に補助事業期間が終了する課題に係る額の確定、並びに令和4年度に継続する基金事業の課題に係る状況の確認を行う。</p>

		<p>③ 研究成果の適切な把握</p> <p>科研費事業の研究課題の研究成果について適切に把握するとともに、産業界や他の研究機関等において活用できるようホームページ等において広く公開する。</p>	<p>③ 研究成果の適切な把握</p> <p>(i) 研究成果の把握・公表</p> <p>令和4年度に受理した研究実施状況報告書、研究実績報告書の研究実績の概要等、及び研究成果報告書を科学研究費助成事業データベース（KAKEN）に速やかに公開し、学術的・社会的意義について国民に分かりやすい形での情報提供に努める。また、公開情報の充実のため、採択課題における研究の概要に加え、一部の研究種目については審査結果の所見を公開するなど、引き続き科学研究費助成事業データベース（KAKEN）の運用を行う。</p> <p>(ii) 広報誌等</p> <p>科研費による研究成果を紹介した「科研費 研究成果トピックス」、研究費の規模が大きい研究課題の概要を記した「我が国における学術研究課題の最前線」等、最近の科研費による研究成果をホームページ等に公開し、科研費の情報発信・広報普及活動を積極的に行う。</p>
	<p>(2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進</p> <p>国を越えた学術研究を振興する観点から、学術研究を支援する事業における国際性を高めるとともに、国際的な共同研究等を支援する。</p> <p>特に、諸外国の学術振興機関とのマッチングファンドによる国際共同研究については、世界レベルの研究を円滑・確実に支援する新たな枠組みを検討・調整し、中期目標期間の早期に導入する。</p>	<p>(2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進</p> <p>我が国の研究水準の向上や国際競争力の強化を一層進めるため、以下の取組を行い、国際的な共同研究等を総合的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸外国の学術振興機関との協定等に基づき、又は新興国等の新たなニーズに対応し、二国間の共同研究やセミナー・シンポジウムの開催を支援する。 ・海外の学術振興機関との連携の下、我が国の大学等の優れた研究者が海外の研究者と協力して行う共同研究を推進する。その際、相手国対応機関と審査を分担し、審査を一方の機関で行うリードエージェンシー方式による新たな枠組みを検討し、平成30年度中に導入する。 ・先端研究分野における世界的水準の研究交流拠点の形成やアジア・アフリカ地域における諸課題解決に資する中核的な研究交流拠点の形成を推進する。 ・科研費事業のうち国際共同研究加速基金において、国を越えた学術研究を支援する。 <p>また、学術研究を支援する事業において、研究の国際性を高めるための取組を検討し、実施する。</p> <p>これらの事業の実施に当たっては、国際事業委員会等において、審査の公正性・透明性を確保し、厳正な審査を行う。また、国際共同研究における新たな枠組みについては、その導入による申請・審査過程の効率化・国際化が図られたかについての意見を得る。</p>	<p>(2) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進</p> <p>我が国の研究水準の向上や国際競争力の強化を一層進めるため、以下の取組を行い、国際的な共同研究等を総合的に推進する。</p> <p>① 諸外国との二国間交流の支援</p> <p>諸外国の学術振興機関との協定等に基づき、共同研究やセミナーの開催、研究者交流を支援する。加えて、多様な国との交流ニーズに応えるため、国交のある全ての国・地域を対象としたオープンパートナーシップ共同研究・セミナーを支援するとともに、オープンパートナーシップセミナーの「大学間連携枠」により、大学コンソーシアム等による組織的な取組を支援する。これらについて、各国の研究水準・研究ニーズや外交的観点等、学術に関する国際交流の必要性に配慮しつつ、円滑に実施する。</p> <p>また、大学院教育の国際化及び博士課程における若手研究者の育成のため、ドイツ研究振興協会（DFG）と協力し、日独の大学が大学院における教育研究を共同で行う日独共同大学院プログラムを実施する。</p> <p>② 国際的な共同研究の推進</p> <p>海外の学術振興機関との連携の下、我が国の大学等の優れた研究者が海外の研究者と協力して行う国際共同研究事業を実施する。令和4年度は、継続課題</p>

			<p>への支援や欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラムの新規課題への支援に加えて、ドイツ研究振興協会（DFG）及びスイス科学財団（SNSF）との連携により、審査にリードエージェンシー方式を導入した国際共同研究プログラムを実施する。</p> <p>科研費事業のうち国際共同研究加速基金においては、他の科研費同様に文部科学省が定める基本的考え方・役割分担に基づき、国際的な学術研究を支援する。</p> <p>若手研究者が真に国際的な視野を持つリーダーとして活躍できるよう、志を同じくした研究者との交流や相互連携の強化を図る。</p> <p>③ 研究交流拠点の形成支援</p> <p>先端的又は地域共通課題の解決に資する研究分野において、世界的水準又は地域における中核的な研究交流拠点の構築を図る研究拠点形成事業を実施する。また、日中韓の学術振興機関との協定等に基づき、アジアにおける世界的水準の研究拠点の構築を図る日中韓フォーサイト事業を実施する。</p> <p>これらの事業の実施に当たっては、国際事業委員会等において、審査の公正性・透明性を確保し、厳正な審査を行う。</p>
	<p>(3) 学術の応用に関する研究等の実施</p> <p>様々な学術的・社会的要請に応えるとともに、我が国の学術及び社会の発展や社会的問題の解決につながるような学術研究等を行う。</p>	<p>(3) 学術の応用に関する研究等の実施</p> <p>様々な学術的・社会的要請に応えるために、国の審議会等による報告等を踏まえつつ、学術の発展や社会問題の解決につながるような学術研究等を行う。</p> <p>・課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業</p> <p>文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会「リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について（報告）」を踏まえ、先導的な人文学・社会科学研究を推進する。</p> <p>事業の実施に当たっては、委員会を設けて課題を設定するとともに、研究の進捗状況等について評価する。様々な学術的・社会的要請に応える課題設定に向けた取組として、有識者から意見聴取や情報収集等を行う。また、ホームページへの掲載やセミナー・シンポジウムの開催等により、広く研究成果を発信する。</p> <p>人文学・社会科学のデータの共有、利活用を促進するオールジャパンの基盤の構築を推進する。</p>	<p>(3) 学術の応用に関する研究等の実施</p> <p>課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業において、平成 24 年 7 月の文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会報告「リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について」を踏まえた「領域開拓プログラム」、「実社会対応プログラム」及び「グローバル展開プログラム」による共同研究の推進に加え、令和 3 年 1 月の文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会人文学・社会科学特別委員会報告「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト（審議のまとめ）」を踏まえた「学術知共創プログラム」による共同研究を推進し、先導的な人文学・社会科学研究を推進する。</p> <p>令和 4 年度は、令和 3 年度までに採択された「領域開拓プログラム」、「実社会対応プログラム」、「グローバル展開プログラム」及び「学術知共創プログラム」の研究テーマのフォローアップを行う。また、</p>

			<p>令和元年度に採択された「グローバル展開プログラム」の研究評価を行う。さらに、学術知共創プログラムの研究テーマの公募を行うとともに、同プログラムの課題の設定に当たっては、上記の審議のまとめを踏まえつつ、様々な学術的・社会的要請に応える課題を設定するために、有識者からの意見聴取等を行う。加えて、同プログラムの研究テーマの審査の際に、令和2年度に検証し取りまとめを行った評価指標を使用する。プログラムの実施に当たっては、透明性・信頼性の確保及び適切かつ円滑な運営を図るとともに、情報の公開に努める。さらに、研究成果についてシンポジウムの開催等により情報発信を行う。</p> <p>人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の実施に当たっては、委員会を設置し事業の適切かつ円滑な運営を図り、併せて連絡協議会を開催し、振興会、拠点機関及び国立情報学研究所の三者間の連携と協議を実施する。また、総合データカタログのみならず、オンライン分析システムについても運用を開始する。併せて、5年間全体を通じた本事業の実績をとりまとめ、得られた成果及び課題を公開する。</p>
I-3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	<p>将来にわたり我が国の学術研究の水準を高めていくため、国際的な頭脳循環を踏まえながら、若手研究者が自立して研究に専念できるよう支援を充実するとともに、優れた研究者の顕彰や国際的な研さんの機会を提供すること等により、国や分野にとらわれず知の開拓に挑戦する研究者を養成する。</p>	<p>国や分野にとらわれず知の開拓に挑戦する研究者を養成するため、優れた若手研究者に対する経済的支援や海外で研さんを積むことができる環境の整備等に取り組む。</p> <p>事業を実施するに当たっては、第一線で活躍する若手研究者も含む人材育成企画委員会を置き、人材育成に係る諸課題について検討を行う。</p>	
	<p>(1) 自立して研究に専念できる環境の確保</p> <p>若手研究者に対し、自由な発想の下に主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与えるため、目的や対象者に応じた多様な方法により、研究を奨励するための資金を支給する「特別研究員事業」を計画的・継続的に実施する。事業の実施に当たっては、国内外の関連事業にも留意し、事業に係る申請・採用動向や採用者を巡る環境の変化等を随時把握するとともに、必要に応じて、採用者の処遇改善や制度改善等の対応を行う。</p>	<p>(1) 自立して研究に専念できる環境の確保</p> <p>大学院博士課程（後期）学生又は博士の学位を有する者等で優れた研究能力を有し、我が国の大学その他の研究機関で研究に専念する若手研究者を「特別研究員」として採用し、研究奨励金を支給する。</p> <p>博士の学位を有する者で特に優れた研究能力を有する者については、世界レベルでの活躍を期待して、能力に応じた処遇を確保する。</p> <p>対象者に応じた多様な採用区分を設け、採用計画を毎年度整備し、幅広い研究分野における優れた若手研究者を計画的・継続的に採用する。</p> <p>また、学術研究分野における男女共同参画を進めるため、出産・育児に配慮した取組を推進する。</p>	<p>(1) 自立して研究に専念できる環境の確保</p> <p>大学院博士課程（後期）学生又は博士の学位を有する者等で優れた研究能力を有し、我が国の大学その他の研究機関で研究に専念する若手研究者を「特別研究員-DC」及び「特別研究員-PD」として採用し、研究奨励金を支給する。また、我が国の将来の研究を担う優れた若手研究者を養成する観点から、PD採用者のうち国際コミュニティの中核に位置する大学その他の研究機関で研究に専念する者を「特別研究員-CPD（国際競争力強化研究員）」に採用し、研究奨励金を支給する。</p> <p>さらに、学術研究分野における男女共同参画を推進する観点も踏まえ、出産・育児により研究を中断し、研究現場復帰を希望する優れた若手研究者を「特別研究員-RPD」として採用し、研究奨励金を支</p>

			<p>給する。</p> <p>このほか、特別研究員の出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを実施するとともに、出産・育児による中断期間中も短時間の研究を行う者については、中断後の研究の円滑な再開が可能となるよう、中断期間中に研究奨励金の半額を支給する取扱いを実施する。また、「特別研究員-DC」に採用された者が博士の学位を取得し所定の手続を経た場合は、採用期間の残期間について、「特別研究員-PD」に資格を変更するとともに研究奨励金の支給額を「特別研究員-PD」の支給単価に変更する取扱いを実施する。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響により研究活動等に支障が生じた特別研究員に対して、採用中断及び延長を可能とする特例取扱いの運用など、必要に応じて特別研究員の状況の変化に応じた柔軟な対応を行う。</p>
		<p>① 審査の適切な実施</p> <p>特別研究員の選考に当たっては、我が国の第一線の研究者を審査委員とする特別研究員等審査会を設置し、審査の独立性、公正性、透明性を確保しつつ、厳正に審査を実施する。</p> <p>若手研究者の挑戦性・創造性に富んだ研究を促すよう、平成30年度より新たな審査区分を導入して審査を実施する。若手研究者の主体性を重視し、目的や対象者層に応じた審査方針を整備するとともに、審査方針等をホームページ等で公開する。</p> <p>審査委員は、学術システム研究センターからの推薦に基づき、理事長が選考する。</p>	<p>① 審査の適切な実施</p> <p>審査の独立性を確保する観点から、我が国の第一線の研究者を審査委員とする「特別研究員等審査会」を設置し、審査方針に基づき、円滑に審査を実施する。</p> <p>若手研究者の挑戦性・創造性に富んだ研究を促すよう、平成30年度より導入した審査区分の下、若手研究者の主体性を重視し、目的や対象者層に応じた審査方針等を整備するとともに、審査基準及び評価方法の審査委員への周知、複数の審査委員による書面審査等により、公正かつ精度の高い審査を実施する。また、審査の透明性を確保する観点から、審査方針等をホームページ等で公開する。</p> <p>審査委員の選考について、専門的見地から、より適切な審査委員を選考するため、学術システム研究センターが候補者名簿案を作成する。</p> <p>また、不採用者に対し、その詳細な評価結果を開示する。</p>
		<p>② 事業の評価と改善</p> <p>採用期間終了後の就職状況調査や、採用者への支援に関する調査、採用者受入先への研究活動に関する調査を実施し、学術システム研究センター等の機能を活用しつつ、事業の実施状況や支給の効果等について評価・検証を行う。その際、採用者への支援に関する調査及び採用者の受入先への研究活動に関する調査については、それぞれ80%程度の肯定的評価を得る。</p> <p>また、これらの評価・検証結果を活かし、学術システム研究</p>	<p>② 事業の評価と改善</p> <p>特別研究員採用期間終了後の進路状況等の調査を行い、研究奨励金支給の効果等について確認する。また、調査結果をホームページ等で国民に分かりやすい形で公表する。</p> <p>特別研究員等審査会の審査結果について、学術システム研究センターの機能を活用しつつ検証を行い、審査委員の選考や審査体制等の改善に反映させる。</p>

		センターや人材育成企画委員会等での議論を踏まえ、事業趣旨に留意しながら、必要に応じ、運用上又は制度上の改善を図る。	「特別研究員-SPD」については、研究の進捗状況等について評価を行い、その結果を本人に通知する。事業趣旨に留意しながら、若手研究者の実態等を踏まえつつ、必要に応じて事業内容の検討・見直しを行う。改善・見直し内容については十分な周知期間、経過措置を講じた上で、募集要項等に反映させ、ホームページへの掲載、説明会の開催等を行い、広く周知する。また、採用者への支援に関する調査、採用者受入先への研究活動に関する調査を実施し、それぞれ80%程度の肯定的評価を得る。
		③ 募集・採用業務の円滑な実施 研究奨励金については、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金との重複支給を防止するための取組を引き続き行う。	③ 募集・採用業務の円滑な実施 研究奨励金については、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金との重複受給を防止するため、募集要項等に重複受給の制限に関する取扱いを掲載するとともに、採用内定者情報を同機構に提供し、重複チェック等を行う。 特別研究員事業等についての説明会を開催し、事業内容等の周知を図る。
	(2) 国際舞台で活躍する研究者の養成 国際舞台で活躍する世界レベルの研究者を養成するため、目的や対象者に応じた多様な方法により、「海外特別研究員事業」等、優れた若手研究者を海外に派遣する取組を計画的・継続的に実施する。事業の実施に当たっては、国内外の関連事業にも留意し、事業に係る申請・採用動向や採用者を巡る環境の変化等を随時把握するとともに、必要に応じて、採用者の処遇改善や制度改善等の対応を行う。また、目的やキャリアステージに応じた優れた外国人研究者の招へいや研究者の交流を行い、国際的な頭脳循環の中で若手研究者の研究環境の国際化を図る。	(2) 国際舞台で活躍する研究者の養成 若手研究者を海外に派遣する取組を計画的・継続的に実施する。また、様々なキャリアステージにある優れた外国人研究者を招へいする取組を実施することにより、国内の大学等研究機関における研究環境の国際化を支援する。 各種事業における選考審査は、特別研究員等審査会又は国際事業委員会において、審査の独立性、公正性、透明性を確保しつつ、厳正に実施する。	(2) 国際舞台で活躍する研究者の養成 国際舞台で活躍できる世界レベルの研究者を育成するため、若手研究者を海外に派遣する取組を計画的・継続的に実施する。 また、国内の大学等研究機関における研究環境の国際化を支援するため、様々なキャリアステージにある優れた外国人研究者を招へいする。 各種事業における選考審査は、特別研究員等審査会又は国際事業委員会において、審査の独立性、公正性、透明性を確保しつつ、厳正に実施する。
		① 若手研究者の海外派遣 我が国の大学等学術研究機関に所属する常勤の研究者や博士の学位を有する者の中から優れた若手研究者を「海外特別研究員」として採用し、海外の特定の大学等研究機関において長期間研究に専念させるため、滞在費等を支給する。また、採用期間終了後の就職状況調査や、採用者への支援に関する調査、採用者受入先への研究活動に関する調査を実施し、学術システム研究センター等の機能を活用しつつ、事業の実施状況や支給の効果等について必要に応じて評価・検証を行う。その際、採用者への支援に関する調査及び採用者の受入先への研究活動に関する調査については、それぞれ80%程度の肯定的評価を得る。また、これらの評価・検証結果を活かし、学術システム研究センターや人材育成企画委員会等での議論を踏まえ、事業の趣旨に留意しながら、必要に応じ、運用上又は制度上の改善を図る。	① 若手研究者の海外派遣 (i) 海外特別研究員 海外の大学等研究機関に優れた若手研究者を派遣する海外特別研究員事業に係る募集・審査・採用業務を円滑に実施する。 また、学術研究分野における男女共同参画を推進する観点から、結婚・出産・育児・看護・介護のライフイベントによる研究中断等を経た優れた若手研究者を海外の大学等研究機関に派遣する海外特別研究員-RRA 事業に係る募集・審査・採用業務を円滑に実施する。 両事業については、採用期間終了後の就職状況調査を行い、調査結果をホームページ等で国民に分かりやすい形で公表する。また、採用者への支援に関

		<p>る。</p> <p>我が国の大学院に在籍する博士後期課程学生の中から海外に挑戦する優れた若手研究者を採用し、海外の研究者と共同して研究に従事する機会を提供するため、滞在費等を支給する。</p> <p>頭脳循環により優れた研究者の育成を図るため、研究機関の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ派遣し、派遣先の研究機関と行う世界水準の国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関の支援等を行う。</p>	<p>する調査、採用者受入先への研究活動に関する調査を実施し、それぞれ80%程度の肯定的評価を得る。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響により渡航や現地の研究活動に支障が生じた採用者に対して、採用中断及び延長を可能とする特例取扱いの運用等、必要に応じて採用者の状況の変化に応じた柔軟な対応を行う。</p> <p>(ii) 若手研究者海外挑戦プログラム</p> <p>海外という新たな環境へ挑戦する優秀な博士後期課程学生を海外の大学等研究機関に派遣する「若手研究者海外挑戦プログラム」に係る募集・審査・採用業務を円滑に実施する。</p> <p>申請希望者の多様なニーズに応えるため、引き続き年2回の募集を着実に実施する。</p> <p>また、募集に係る広報活動を積極的に実施する。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響により渡航や現地の研究活動に支障が生じた採用者に対して、渡航延期や一時帰国の取扱いの運用等、必要に応じて採用者の状況の変化に応じた柔軟な対応を行う。</p> <p>報告書等については、ホームページを通じて広く公開する。</p>
		<p>② 外国人研究者の招へい</p> <p>内外の研究者が我が国の大学等研究機関で切磋琢磨する国際的な研究環境を創出し、若手研究者の養成等に資するため、優秀な若手研究者や世界的研究業績を有する著名研究者等、様々なキャリアステージにある優れた外国人研究者招へいのための取組を推進し、我が国の研究機関の研究環境の国際化について、75%程度の受入研究者からの肯定的評価を得る。また、外国人研究者招へい事業については、事業の質をより高める観点からの検証を行う。</p> <p>加えて、招へいした外国人研究者の協力を得て、我が国の将来を担う高校生に科学や国際社会への関心を深める機会を提供する。</p>	<p>② 外国人研究者の招へい</p> <p>(i) 外国人研究者招へい事業</p> <p>様々なキャリアステージにある優れた外国人研究者を招へいするための事業を実施する。</p> <p>「外国人特別研究員」では、多様な国からの若手研究者の招へいを着実に実施する。とりわけ、海外対応機関との連携及び海外研究連絡センターを通じた積極的な広報活動等を通じて、優秀な若手研究者の確保に努める。</p> <p>また、外国人特別研究員の募集に当たっては、令和3年度に引き続き、妊娠・出産・育児のライフイベントによる研究中断を経た者の申請要件を緩和することで学術研究分野における男女共同参画を推進する。</p> <p>「外国人招へい研究者」では、優れた研究業績を有する外国人研究者を招へいし、共同研究、討議や意見交換、講演等の機会を与える。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響により来日に支障が生じた採用者に対して、必要に応じて採用者の状況の変化に応じた柔軟な対応を行う。</p>

			<p>(ii) 論文博士号取得希望者への支援事業 論文提出により我が国の博士号取得を希望するアジア・アフリカ諸国等（我が国の ODA 被支援国に限る）の若手研究者を支援する事業を実施する。</p> <p>(iii) 招へい研究者への交流支援 長期に来日する研究員に対しては、我が国での研究生活を円滑に開始するためのオリエンテーションの実施や日本語研修支援等を行い、日常生活面においても支援する。</p> <p>さらに、我が国の将来を担う高校生等を対象に、科学や国際社会への関心を深めさせることを目的とし、外国人研究者が高等学校等において、自身の研究活動や母国について英語で講義を行うサイエンス・ダイアログ事業を実施する。</p> <p>令和4年度においては、外国人研究者招へい事業が我が国の研究機関の研究環境の国際化にどの程度貢献しているかアンケート調査を実施し、75%程度の肯定的評価を得るとともに、より事業の質を高めるための方策について、引き続き検討する。</p>
	<p>(3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供 研究者としてのキャリアステージに応じ、優れた研究能力を有する研究者を顕彰することにより、研究者の研究意欲を高め、研究の発展を促進する。また、優れた若手研究者に対し、シンポジウムやセミナーの開催等を通じて国際的な研さんの機会を提供することにより、学術的・国際的視野を広げ、リーダーとなる人材の育成を図る。</p>	<p>(3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供 優れた研究能力を有する研究者に対する顕彰や、国際的な研さんを積む機会の提供などの取組を行う。</p>	<p>(3) 研究者の顕彰・研さん機会の提供 優れた研究能力を有する研究者に対する顕彰や、若手研究者に対する国際的な研さんを積む機会の提供などの取組を行う。</p>
		<p>① 研究者の顕彰 我が国の学術研究の発展への寄与が期待される研究者の養成に資するため、優れた若手研究者を顕彰する「日本学術振興会賞」及び大学院博士課程学生を顕彰する「日本学術振興会育志賞」を実施する。</p> <p>また、国際生物学賞委員会により運営される生物学研究に顕著な業績を挙げた研究者を顕彰する国際生物学賞に係る事務、野口英世博士の功績に因み、アフリカの医学研究・医療活動分野において卓越した業績を挙げた研究者を顕彰する賞（野口英世アフリカ賞）のうち医学研究分野の審査業務を担当し、着実に実施する。</p>	<p>① 研究者の顕彰 (i) 日本学術振興会賞 我が国の学術研究の水準を世界のトップレベルに発展させるため、創造性豊かな優れた研究を進めている若手研究者を見いだし、早い段階から顕彰してその研究意欲を高め、独創的、先駆的な研究を支援する日本学術振興会賞の募集、選考、授賞に係る業務を円滑に実施する。</p> <p>(ii) 日本学術振興会育志賞 我が国の学術研究の発展への寄与が期待される若手研究者の養成に資するため、優秀な大学院博士課程学生を顕彰する育志賞の募集、選考、授賞に係る業務を円滑に実施する。</p> <p>(iii) 国際生物学賞 国際生物学賞委員会により運営され、生物学研究に顕著な業績を挙げた研究者を顕彰することにより国</p>

			<p>際的にも高い評価を受けている国際生物学賞の第37回・第38回顕彰に係る事務を行うとともに、第39回顕彰に向けた準備の事務を積極的に実施する。また、国内外に向けて本賞の意義や内容の周知活動に努める。</p>
		<p>② 国際的な研さん機会の提供</p> <p>我が国と先進諸国やアジア・アフリカ諸国等の幅広い若手研究者の育成及び相互のネットワーク形成を促すため、若手研究者の集中的な討議の機会を提供するシンポジウム・セミナー等の取組を実施する。その際、振興会が実施するシンポジウム等に参加したことによる効果について、95%程度の参加者から肯定的評価を得る。</p>	<p>② 国際的な研さん機会の提供</p> <p>国際舞台でグローバルに活躍できる我が国の若手研究者を育成するとともに、我が国と先進諸国やアジア・アフリカ諸国等の若手研究者との相互ネットワーク形成を促していくため、HOPE ミーティング、先端科学シンポジウム、リンダウ・ノーベル賞受賞者会議、ノーベル・プライズ・ダイアログ等の国際的なシンポジウム・セミナー等の参加を通して、国際的な研さんを積む機会を提供する。</p> <p>令和4年度においては、振興会が実施するシンポジウム等に参加したことによる効果を確認するため、各シンポジウム等においてアンケート調査を実施し、95%程度の肯定的評価を得る。</p>
		<p>(4) 研究者のキャリアパスの提示</p> <p>全国の大学等の研究機関をフィールドとして活躍し得る若手研究者の新たなキャリアパスを提示する卓越研究員事業について、国の方針を踏まえ、審査及び交付業務を行う。卓越研究員候補者の審査に関しては、審査の公正性、透明性を確保し実施する。</p>	<p>(4) 研究者のキャリアパスの提示</p> <p>新たな研究領域に挑戦するような若手研究者が、大学等において安定かつ自立して研究を推進できるような環境を実現するとともに、全国の大学等の研究機関をフィールドとして活躍し得る若手研究者の新たなキャリアパスを提示することを目的とした国の事業である「卓越研究員事業」について、審査及び交付業務を行う。</p> <p>令和4年度は、卓越研究員候補者選考委員会において、新たに公募する卓越研究員の審査を行うとともに、研究機関に対する交付業務を行う。</p>
I-4	<p>卓越した知を生み出す環境を整備するため、学術振興の観点から、大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化の取組等を支援することにより、大学等の強みを生かした教育研究機能の強化を行う。</p>	<p>大学等の教育研究機能を強化するため、大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化に関わる国の助成事業について、審査・評価等業務を実施する。また、事業による成果等について情報発信を行う。</p>	
	<p>(1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進</p> <p>国の方針を踏まえ、国際的な体制の下で審査・評価等を行い、国内外の第一線の研究者を引きつける優れた研究環境と高い研究水準を誇る研究拠点の形成や、その成果の最大化に向けた取組を総合的に支援する。</p>	<p>(1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進</p> <p>国内外の第一線の研究者を引きつける優れた研究環境と高い研究水準を誇る研究拠点の形成を目的とした国の助成事業について、国の定めた制度・方針に従い、審査・評価等業務を行うとともに、当該事業で得られた成果の最大化に向けた活動への支援業務を行う。</p> <p>審査・評価等の実施に当たっては以下の取組を行い、審査・評価等の公正性、透明性を確保するとともに、審査・評価等を行う委員会における国際的な体制を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査・評価等を担う委員会の設置 ・審査に関する情報の公表 	<p>(1) 世界最高水準の研究拠点の形成促進</p> <p>高いレベルの研究者を中核とした研究拠点構想を集中的に支援し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える研究拠点」の形成を目的とした国の助成事業である「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」について、国の定めた制度・方針に従い、審査及び評価・進捗管理業務を行うとともに、WPIアカデミーも含めたWPIの価値最大化のための全体戦略を見据えた上で、当該事業で得られた成果の最大化に向けた活動への支援業務を行う。</p> <p>令和4年度は、新たな拠点の採択審査を行うと</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・利益相反に配慮した審査の実施 ・審査・評価等終了後の委員名の公表 ・評価結果等の公表 <p>また、当該事業で得られた成果の最大化に向けた活動への支援業務として、当該事業全体としてのブランドを維持・向上させる活動を行うとともに、世界最高水準の研究拠点の形成に係る情報収集・分析や経験・ノウハウの共有・展開を行う。</p>	<p>もに、平成 30 年度に採択された 2 拠点について中間評価を、その他の 3 拠点（平成 29 年度に採択された 2 拠点及び令和 3 年度に採択された 1 拠点）について年次評価を行う。</p> <p>審査・評価等の実施に当たって、審査・評価等を行う委員会における国際的な体制を整備するとともに、公正な審査・評価等が行われるよう利益相反への配慮を行う。また、透明性を担保するため、審査・評価等の終了後にはその結果を委員名とともにホームページにおいて公表する。さらに、評価・進捗管理業務を専門的な観点から行うため、プログラムを担当するプログラム・ディレクター（アカデミー・ディレクターを兼務）及び拠点ごとのプログラム・オフィサー、アカデミー・オフィサー等を配置する。</p> <p>WPI プログラムの成果の最大化に向けた活動への支援業務として、高校生を始めとした社会の多様な層から WPI プログラム全体が「見える」存在となることを目指し、WPI プログラム及び拠点の活動・成果を発信するための広報・アウトリーチ活動を実施し、国際頭脳循環の更なる加速・拡大に資する取組等を強力に推進する。また、WPI プログラム全体の運営戦略の検討に資するべく、WPI 拠点に係る研究論文の分析指標データを収集・分析する。さらに、WPI プログラムの実施により得られた国際研究拠点形成に係る経験・ノウハウの共有・展開を行う。</p>
	<p>(2) 地域の中核・特色ある研究大学の強化促進</p> <p>科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の 2 第 1 項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、地域の中核・特色ある研究大学が、その研究力を核とした全学的な経営戦略の下、他大学とも連携しつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速等により研究力強化を図る取組を支援することにより、我が国全体の研究力の発展を牽引する研究大学群の形成を推進する。</p>	<p>(2) 地域の中核・特色ある研究大学の強化促進</p> <p>科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の 2 第 1 項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として行う地域中核・特色ある研究大学強化促進事業について、国の定めた制度・方針に従い、審査・評価・進捗管理、交付業務及び事業成果の最大化に向けた必要な支援業務等を行う。</p> <p>審査・評価等の実施に当たっては以下の取組を行い、審査・評価等の公正性、透明性を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査・評価等を担う委員会の設置 ・審査に関する情報の公表 ・利益相反に配慮した審査の実施 ・審査・評価等終了後の委員名の公表 ・評価結果等の公表 <p>また、地域の中核・特色ある研究大学の振興に必要な情報収集・分析を行うとともに、経験・ノウハウの共有・展開を図</p>	<p>(2) 地域の中核・特色ある研究大学の強化促進</p> <p>地域の中核・特色ある研究大学が、その研究力を核とした全学的な経営戦略の下、他大学とも連携しつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速等により研究力強化を図ることを目的とした国の事業である「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」について、国の定めた制度・方針に従い、審査・評価・進捗管理、交付業務及び事業成果の最大化に向けた必要な支援業務等を行う。</p> <p>令和 4 年度は、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の 2 第 1 項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、令和 5 年度からの事業公募に向けた体制整備等を進める。</p>

		<p>る。その他、事業の成果及び課題について広く情報発信を行うとともに、当該情報が事業の改善や国における施策の検討に活用されるよう努める。</p>	
	<p>(3) 大学教育改革の支援 大学が自らの強みや特色を生かし学部や大学院の教育改革に取り組むことで、我が国の大学教育を牽引することができるよう、国の方針を踏まえた審査・評価等を行う。</p>	<p>(3) 大学教育改革の支援 大学の学部や大学院の教育改革を支援する以下のような国の助成事業について、審査・評価等実施機関の公募が行われ、振興会の有する審査・評価等に関する知見が活用できる場合には、当該事業への応募及び実施機関として選定されるよう努め、審査・評価等業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界をリードする教育拠点の形成支援 ・地域再生・活性化の拠点としての大学の取組の支援 ・革新的・先導的教育研究プログラムを開発・実施する意欲的な取組の支援 <p>審査・評価等の実施に当たっては国の定めた制度・方針に従うとともに、以下の取組を行い、審査・評価等の公正性、透明性を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査・評価等を担う委員会の設置 ・審査に関する情報の公表 ・利益相反に配慮した審査の実施 ・審査・評価等終了後の委員名の公表 ・評価結果等の公表 <p>また、事業の成果及び課題について情報発信するとともに、当該情報が事業の改善や国における施策の検討に活用されるよう努める。</p>	<p>(3) 大学教育改革の支援 大学の学部や大学院の教育改革を支援する国の助成事業について、国の定めた制度・方針を踏まえ、専門家による公正な評価体制を整備し、透明性、信頼性、継続性を確保し、適切かつ円滑な運営を図りつつ、情報公開に努める。</p> <p>令和4年度は、以下の事業に係る審査・評価等を行う。</p> <p>① 卓越大学院プログラム 各大学の持つ学術研究・大学院教育における強みを核として、これまでの大学院改革の成果を生かし、国内外の大学・研究機関・民間企業等と組織的な連携を行いつつ、世界最高水準の教育力・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築し、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材を育成することを目的とした国の助成事業である「卓越大学院プログラム」について、委員会を開催し、審査・評価等業務を行う。</p> <p>令和4年度は、令和元年度に採択された11件の事業の中間評価を行うとともに、これまでに採択された30件の事業のフォローアップを行う。</p> <p>② 知識集約型社会を支える人材育成事業 全学的な教学マネジメントの確立を図りつつ、産業界や地域社会等との協働により、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する幅広い教養と深い専門性を両立した人材育成を行えるような、新たなタイプの教育プログラムを構築・実施するとともに、質と密度の高い主体的な学修を実現する大学の取組を支援することで、知識集約型社会を支える人材育成を推進することを目的とした国の助成事業である「知識集約型社会を支える人材育成事業」について、委員会を開催し、審査・評価等業務を行う。</p> <p>令和4年度は、令和2年度に採択された6件の事業の中間評価を行うとともに、フォローアップを行う。令和3年度に採択された3件の事業のフォローアップを行う。</p> <p>③ 地域活性化人材育成事業～SPARC～</p>

			<p>大学等が地域の中核として機能していくため、地域社会と大学間連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域が真に求める人材を育成する機関に転換することを目的とした国の助成事業である「地域活性化人材育成事業～SPARC～」について、委員会を開催し、審査・評価等業務を行う。</p> <p>令和4年度は、新たに公募する事業の審査を行う。</p> <p>④ デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～</p> <p>データサイエンス・コンピュータサイエンス分野のマイナー・ダブル学位プログラム等を設定し、人文社会科学系分野の大学院において、データサイエンス・コンピュータサイエンスの素養を持った人材を育成することを目的とした国の助成事業である「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～」について、委員会を開催し、審査・評価等業務を行う。</p> <p>令和4年度は、新たに公募する事業の審査を行う。</p>
	<p>(4) 大学のグローバル化の支援</p> <p>我が国の大学教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、国の方針を踏まえた審査・評価等を行う。</p>	<p>(4) 大学のグローバル化の支援</p> <p>大学のグローバル化を支援する国の助成事業について、審査・評価等実施機関の公募が行われ、振興会の有する審査・評価等に関する知見が活用できる場合には、当該事業への応募及び実施機関として選定されるよう努め、審査・評価等業務を行う。</p> <p>審査・評価等の実施に当たっては国の定めた制度・方針に従うとともに、以下の取組を行い、審査・評価等の公正性、透明性を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査・評価等を担う委員会の設置 ・審査に関する情報の公表 ・利益相反に配慮した審査の実施 ・審査・評価等終了後の委員名の公表 ・評価結果等の公表 <p>また、事業の成果及び課題について情報発信するとともに、当該情報が事業の改善や国における施策の検討に活用されるよう努める。</p>	<p>(4) 大学のグローバル化の支援</p> <p>大学のグローバル化を支援する国の助成事業について、国の定めた制度・方針を踏まえ、専門家による公正な評価体制を整備し、透明性、信頼性、継続性を確保し、適切かつ円滑な運営を図りつつ、情報公開に努める。</p> <p>令和4年度は、以下の事業に係る審査・評価等を行う。</p> <p>① 大学の世界展開力強化事業</p> <p>大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流の実施等を推進する国際教育連携やネットワークの形成の取組の支援を目的とした国の助成事業である「大学の世界展開力強化事業」について、委員会を開催し、審査・評価業務を行う。</p> <p>令和4年度は、新たに公募する事業の審査を行う。また、令和2年度に採択された8件の事業の中間評価、平成29年度に採択された11件の事業の事後評価を行うとともに、平成30年度に採択された10件、令和元年度に採択された3件及び令和3年度に採択された20件の事業のフォローアップを行</p>

			う。 ② スーパーグローバル大学創成支援事業 世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための人事・教務システムの改革など国際化を徹底して進める大学や、学生のグローバル対応力育成のための体制強化を進める大学を支援し、我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を目的とした国の助成事業である「スーパーグローバル大学創成支援事業」について、委員会を開催し、評価業務を行う。 令和4年度は、平成26(2014)年度に採択された37件の事業のフォローアップ等を行う。
I-5 強固な国際研究基盤の構築	国際的な競争が激しさを増す中で、我が国の研究者が学術研究を先導し、そのプレゼンスを高めていくことができるよう、諸外国の学術振興機関、海外拠点、在外研究者等との協働により、強固な国際研究基盤を構築する。	諸外国との強固かつ双方向の国際研究基盤を構築・発展させるため、我が国を代表する資金配分機関として、戦略的・機動的に国際的な取組を展開する体制を整備するとともに、諸外国の学術振興機関、海外研究連絡センター、在外研究者コミュニティ等と協働する取組を推進する。	
	<p>(1) 事業の国際化と戦略的展開</p> <p>国際的視点に立って国内外の垣根なく事業を推進していくことを目指し、各種事業を通じた国際的な活動の動向や海外関係機関等の動きなどを定期的に集約・共有するとともに、戦略的かつ機動的に国際的な取組を展開できる体制を整備し、積極的に事業の国際化に取り組む。</p> <p>また、前中期目標期間中に「強固な国際協働ネットワークの構築」として実施した業務の実績を総括するとともに、戦略的な国際共同研究の在り方や外国人研究者の招へいと定着促進策、海外研究連絡センターの運営の在り方等について検討し、中期目標期間の早期に一定の結論を得て、必要な改善・強化を行う。</p> <p>さらに、中期目標期間の早期に、国際的な取組の種別や内容が研究者にとってより分かりやすくなるよう体系的に整理し、発信する。</p>	<p>(1) 事業の国際化と戦略的展開</p> <p>国際的視点に立って国内外の垣根なく事業を推進していくことを目指し、新たに設置する国際統括本部において、各種事業を通じた国際的な活動の動向や、海外関係機関等の動向等を集約・共有する会合を定期的に開催するとともに、戦略的かつ機動的に国際的な取組を展開する仕組みを構築し、積極的に事業の国際化に取り組む。</p> <p>前中期目標期間中に「強固な国際協働ネットワークの構築」として実施した業務の実績を総括するとともに、戦略的な国際共同研究の在り方や外国人研究者の招へいと定着促進策、海外研究連絡センターの運営の在り方等について、必要に応じて外部有識者の意見も聴取した上で検討し、平成30年度中を目途に基本的な戦略を策定する。その戦略に基づき、事業の見直しを要するものについては順次着手可能なものから着手し、中期目標期間中に必要な改善・強化を行う。</p> <p>また、振興会の業務に係る国際的な取組を体系的に整理し、研究者や国民にとって分かりやすい情報発信の在り方を検討・実施するとともに、説明会の開催等、積極的な情報発信を行う。</p> <p>さらに、事業の在り方に係る検討を踏まえ、事業の効果的な改善・強化や周知が行われたかについて、有識者の意見を得る。</p>	<p>(1) 事業の国際化と戦略的展開</p> <p>国際的視点に立って国内外の垣根なく事業を推進していくことを目指し、国際統括本部において、各種事業を通じた国際的な活動の動向や、海外関係機関等の動向等を集約・共有する会合を行う等、情報共有を随時行う。また、戦略的かつ機動的に国際的な取組を展開する仕組みを構築し、積極的に事業の国際化に取り組む。</p> <p>令和元年度に策定した国際的な活動に関する基本的な戦略に基づき、着実に事業を実施していくとともに、必要に応じ、相手国対応機関と、事業の見直しに向けた協議を行う。</p> <p>また、振興会の業務に係る国際的な取組について、ホームページ上で研究者や国民にとって分かりやすい情報提供を行うとともに、説明会の開催等、積極的な情報発信を行う。</p>
	(2) 諸外国の学術振興機関との協働 地球規模課題や世界各国の学術振興上の共通の課題の解決に向けた多国間の学術振興機関ネットワークにおいて主導的な役割を果たすとともに、各国学術振興機関とのパートナーシップ	(2) 諸外国の学術振興機関との協働 地球規模課題や世界各国の学術振興上の共通の課題の解決に向けて議論を行うための学術振興機関長会議や、多国間の学術振興機関ネットワークにおいて積極的に役割を果たす。また、	(2) 諸外国の学術振興機関との協働 諸外国の学術振興機関とのネットワークを強化・発展させるべく、世界各国の主要な学術振興機関の長によるグローバルリサーチカウンシル (GRC) に

	<p>を形成し、質の高い国際的な共同研究や学術交流を推進する基盤を構築・強化する。</p>	<p>各国学術振興機関との交流協定等に基づくパートナーシップを形成する。交流協定については、戦略的に重要な諸外国との交流を推進し、必要性及び予算状況に応じて廃止、改訂又は新規立ち上げを行う。その際、各国の学術振興機関等との交流状況に応じた適切な協定の見直し等が行われているかについて、有識者の意見を得る。</p>	<p>引き続き積極的に参画し、各国共通の課題に係る認識を共有するとともに、その課題解決に向けた取組を進める。</p> <p>また、日中韓によるハイレベルな研究活動促進に向けた議論を行う日中韓学術振興機関長会議（A-HORCs）に積極的に参画し、関係機関との協力を推進するとともに、A-HORCs の合意に基づき北東アジアシンポジウム及び日中韓フォーサイト事業を着実に実施する。</p> <p>加えて、各国学術振興機関との交流協定等に基づくパートナーシップを形成する。交流協定については、戦略的に重要な諸外国との交流を推進する観点から、引き続き交流状況を検証し、必要性及び予算状況に応じて廃止、改訂又は新規立ち上げを検討する。</p>
	<p>(3) 在外研究者コミュニティの形成と協働</p> <p>振興会の事業を経験した外国人研究者や在外日本人研究者によるコミュニティの形成やその活動支援を行うことにより、我が国と諸外国との学術交流を持続的に発展させる。</p>	<p>(3) 在外研究者コミュニティの形成と協働</p> <p>振興会の事業により我が国での研究滞りを終えて母国に帰国した外国人研究者や、在外日本人研究者によるコミュニティの形成やその活動の支援を行う。</p> <p>在外研究者コミュニティの活動の支援においては、我が国と諸外国との学術交流が持続的に発展するよう留意する。</p>	<p>(3) 在外研究者コミュニティの形成と協働</p> <p>振興会事業を終えて帰国した研究者のネットワーク強化を図るため、世界 20 各国において形成された研究者コミュニティ（同窓会）による活動を支援するとともに、海外研究連絡センター等の協力を得ながら、新たに体制が整った研究者コミュニティ（同窓会）の活動を支援する。</p> <p>また、在外日本人研究者との連携を強化するとともに、日本への滞在経験を持つ諸外国の研究者や、諸外国との研究協力に関心を持つ在外日本人を含む日本人研究者等に向けた情報発信及び登録者間のネットワーク構築・強化を図るために運用しているソーシャル・ネットワーク・サービス（JSPS-Net）の充実を図る。</p>
	<p>(4) 海外研究連絡センター等の展開</p> <p>海外研究連絡センター等が、所在地域の学術振興機関、在外公館、その他の海外拠点等と連携し情報の収集と発信に努め、我が国の大学等のグローバル化を支援するとともに、我が国の学術研究のプレゼンスの向上に寄与する。</p>	<p>(4) 海外研究連絡センター等の展開</p> <p>海外研究連絡センター及び海外アドバイザーは、所在する地域の学術振興機関、在外公館、その他の関係機関の海外拠点等と連携し、当該地域の学術動向等に係る情報の収集及び発信を行う。その際、全センターからの情報を集約し、ホームページにおいて、合わせて年間 840 件程度（前中期目標期間実績：年間 652～1,181 件）の情報発信を行う。</p> <p>また、学術研究ネットワーク形成支援や我が国の大学等のグローバル化支援の拠点としての機能を果たす観点から、世界の学術振興機関との関係構築、大学の海外展開の支援、セミナー、シンポジウムの開催等を実施する。</p>	<p>(4) 海外研究連絡センター等の展開</p> <p>我が国の研究者や大学等研究機関の国際的なネットワーク形成を支援する拠点としての機能を果たす観点から、学術振興機関との関係構築、セミナー・シンポジウムの開催、我が国の大学の海外展開の支援を行う。また、海外研究連絡センター所在国に渡航中の特別研究員・海外特別研究員を含む日本人研究者に対し、現地でのネットワーク構築に資する情報を提供する。海外の学術動向や高等教育に関する情報収集・調査については、体系的な情報収集及び国内への情報発信の充実を図り、令和 4 年度は全センターからの情報を集約し、ホームページにおいて、合わせて年間 840 件程度の情報発信を行う。</p> <p>我が国の大学等のグローバル化支援においては、</p>

			海外の学術動向や高等教育に係る情報を大学関係者に提供することに加え、将来的な大学の国際交流を担当する職員の育成を目的として若手職員を対象に「国際協力員」として海外実地研修を行う機会を提供する。
I-6 総合的な学術情報分析基盤の構築	事業の枠を超えた総合的視野から研究者の活動等を支えることができるよう、振興会の諸事業等に関する情報を総合的に分析・活用する基盤を構築する。	振興会の諸事業等に関する情報を総合的に活用する基盤を構築し、事業の成果の把握、分析を行うとともに、事業の改善や高度化に向けた取組を実施する。	
	(1) 情報の一元的な集積・管理 事業の枠を超えて情報を総合的に活用することができるよう、情報セキュリティや個人情報保護を徹底した上で、振興会の諸事業に係る情報を一元的に集積・管理する。	(1) 情報の一元的な集積・管理 情報セキュリティの確保や個人情報の保護を徹底した上で、振興会の諸事業に係る情報を一元的に集積・管理する体制を整備するとともに、事業横断的な分析を可能とするための情報の整理に取り組む。	(1) 情報の一元的な集積・管理体制の構築 事業の枠を超えて情報を総合的に活用することができるよう、振興会の諸事業に係るデータについて、情報セキュリティの確保や個人情報の保護を徹底した上で、業務の状況を勘案しつつ集約・共有及び一元的な管理を進める
	(2) 総合的な学術情報分析の推進 振興会の諸事業の動向や成果を総合的、長期的に把握・分析するとともに、諸事業の改善・高度化に向けた調査研究を行うことにより、総合的視点に立った企画・立案と事業改善に資する。	(2) 総合的な学術情報分析の推進 学術情報分析センターにおいて、振興会の諸事業に係る情報を横断的に活用し、各種事業の動向や成果を総合的、長期的に把握・分析するとともに、諸事業の改善・高度化に向けた調査研究を行う。その際、関係機関との連携協力を進める。 分析や調査研究の成果については、学術システム研究センターや諸事業の担当部署に提供・提案するとともに、必要に応じホームページ等において情報発信を行う。分析や調査研究の成果の発信については、中期目標期間中に10件程度のテーマについて実施する。	(2) 総合的な学術情報分析の推進 学術情報分析センターにおいて、振興会の諸事業に係る情報を横断的に活用し、各種事業の動向や成果を総合的、長期的に把握・分析するとともに、諸事業の改善・高度化に向けた調査研究を行う。その際、関係機関との連携協力を進める。 分析や調査研究の成果については、学術システム研究センターや諸事業の担当部署に提供・提案することにより諸事業の改善・高度化に向けた検討に資する。また、調査研究の成果をホームページ等において公開し、幅広い層に向けた情報発信を行う。情報発信については2件の報告書の他、適時に成果の公表を行う。
	(3) 学術動向に関する調査研究の推進 振興会の諸事業を長期的観点に立って効果的に展開するため、国内外における学術振興施策の現状や学術研究の動向等の調査研究を行うとともに、その結果を新たな事業の企画・立案等に活用する。	(3) 学術動向に関する調査研究 学術システム研究センターにおいて、学問領域の専門的な知見に基づき、国内外における学術振興施策の現状や学術研究の動向等、振興会の業務運営に関して必要な調査・研究を実施する。 国内外における学術振興施策については、学術振興に関する基本的政策、研究助成システム、研究者養成に対する考え方、国際交流の戦略等について、関係機関のホームページや文献、現地調査、海外研究連絡センターにおける収集情報などにより、調査を適宜実施し、情報の収集、分析を継続的に行う。 学術研究の動向については、研究者の動向を含め、各種報告書、学術ジャーナル、国内外のシンポジウムへの出席、関連研究者との意見交換等により、調査を適宜実施し、情報の収集、分析を継続的に行う。特に、学術システム研究センターの研究員全員に専門分野についての学術動向研究を依頼し、毎年度報告を受けるとともに、結果を取りまとめ、事業の企画・立案に	(3) 学術動向に関する調査研究 学術システム研究センターにおいて、国内外における学術振興施策の現状や学術研究の動向等に関する調査・研究を実施し、その結果を取りまとめ、振興会事業の企画・立案等に活用する。 国内外における学術振興施策については、学術振興に関する基本的政策、研究助成システム、研究者養成に対する考え方、国際交流の戦略等について、関係機関のホームページや文献、関係者からの聞き取り等により、調査を適宜実施し、情報の収集、分析を行う。 学術研究の動向については、研究者の動向を含め、各種報告書、学術ジャーナル、国内外のシンポジウムへの出席、関連研究者との意見交換等により、調査を適宜実施し、情報の収集、分析を行う。特に、学術システム研究センターの研究員が専門分

		<p>活かす。</p> <p>これらの調査・研究については、前中期目標期間の実績と同程度の件数を実施する（前中期目標期間実績：614件）。また、その成果については、必要に応じ報告書等に取りまとめホームページ等において公表する。</p>	<p>野に係る学術動向研究を年間125件程度実施し、その成果をより適切な審査委員の選考や評価システムの整備等に反映させ、振興会が行う審査・評価業務等の向上に役立てる。</p> <p>また、これらの成果については、必要に応じて報告書等に取りまとめ、ホームページ等において公表する。</p>
I-7 横断的事項	<p>振興会の事業が、研究者のみならず社会からもより高い支持、信頼を得られるよう、横断的な取組を行う。</p>		
	<p>(1) 電子申請等の推進</p> <p>研究者の負担軽減や業務効率化の観点から、電子申請等に必要の情報システムを整備する。</p>	<p>(1) 電子申請等の推進</p> <p>公募事業については、研究者、審査委員及び大学等研究機関の負担を軽減し、業務を効率的に実施するため、情報システムを活用する。その際、応募や審査に係る機密性の高い情報を保護するため、情報セキュリティを確保する。</p> <p>公募事業の応募手続き及び審査業務については、「電子申請システム」を整備し、費用対効果を勘案しつつ、電子化を推進する。電子化に当たっては、府省共通研究開発管理システムとの連携を図りつつ、積極的に推進する。</p> <p>なお、両システムに共通する機能については、業務効率化の観点から十分な検証を行い、重複開発を行わないように調整を図る。</p>	<p>(1) 電子申請等の推進</p> <p>研究者へのサービス向上等を図るため、募集要項・応募様式等の書類は、原則として全ての公募事業において、引き続きホームページから入手可能な状態とする。</p> <p>研究者からの申請書類を電子的に受け付ける「電子申請システム」については、本格運用を開始している公募事業を継続して実施する。</p> <p>なお、実施に当たっては、内閣府が開発・運用を行っている府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の連携活用を推進し、柔軟に対応する。</p> <p>また、システムの設計・開発に当たっては、情報セキュリティ・ポリシー及び「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」を含む政府機関における一連の対策を踏まえた情報セキュリティ対策を実施する。システムの基幹部分において必要に応じてアップグレードを行い、セキュリティを確保する。</p> <p>(i) 科学研究費助成事業</p> <p>応募手続・審査業務・交付業務について電子申請システムを活用するとともに、制度改善に伴う電子申請システムの見直しを行い、研究者・研究機関の利便性向上を図る。</p> <p>(ii) 研究者養成事業</p> <p>申請手続、審査業務について電子申請システムを活用するとともに、制度改善等に伴い電子申請システムの見直しが必要な場合は、随時開発を行うことにより、申請者、審査委員の利便性向上を図る。</p> <p>また、採用手続書類及び採用後の提出書類についても、電子申請システム又は専用Webページでの情報入力や、電子媒体での提出が一層簡便になるようシステム改修等を進め、採用者・研究機関の更なる利便性向上を図るとともに業務の簡素化を行う。</p> <p>(iii) 学術の国際交流事業</p>

			<p>既に電子申請システムを用いて申請手続・審査業務を行っている事業は、当該システムを活用する。</p> <p>また、採用手続書類及び採用後の提出書類についても、電子申請システム又は専用 Web ページでの情報入力や、電子媒体での提出が可能となるようシステム改修等を進め、一層の電子化を推進する。</p> <p>なお、推薦書等の第三者による認証が必要な調書の提出を伴う事業については、調書の提出以外の申請手続において電子申請システムを活用する。</p>
	<p>(2) 情報発信の充実</p> <p>振興会の活動及びその成果を総合的・効果的に情報発信することができるよう、広報活動に係る体制を整備する。その上で、受け手のニーズを踏まえた積極的な情報発信に取り組むとともに、情報発信の在り方について更なる検討を進め、中期目標期間の早期に一定の結論を得る。</p>	<p>(2) 情報発信の充実</p> <p>① 広報と情報発信の強化</p> <p>振興会の活動及びその成果を総合的・効果的に情報発信することができるよう、広報活動に係る体制を整備するとともに、研究者、関係機関、国民等の受け手のニーズを踏まえた積極的な情報発信を行う。</p> <p>情報発信に際しては、広報誌等出版物、メールマガジン、ホームページ等の内容充実や見やすさ・分かりやすさの確保に努めるほか、ホームページへのアクセス動向等を踏まえ、最新情報を多様な媒体を活用しながら迅速かつ効果的に提供する。</p> <p>また、振興会の活動及びその成果に係る一層効果的な情報発信の在り方について、更なる検討を進め、平成30年度中を目途に一定の結論を得る。</p>	<p>(2) 情報発信の充実</p> <p>① 広報と情報発信の強化</p> <p>振興会の活動及びその成果に係る一層効果的な情報発信の在り方について、引き続き外部有識者の意見も聴取した上で検討を行い、効果的な情報発信に取り組むとともに発信内容の充実を図る。</p> <p>また、各事業の実施状況等、学術研究に関わる情報について、以下の方法により公開し、積極的な情報発信を行う。</p> <p>(i) ホームページの活用</p> <p>振興会の業務内容に関し、公募情報や新型コロナウイルス感染症に関連する対応など関係者が必要とする最新情報をホームページで迅速に提供する。また、コンテンツごとのアクセス動向等を踏まえ、利用者のニーズに応える的確かつ見やすいものとなるようサイトの構成やデザインを見直すとともに、スマートフォン対応やウェブアクセシビリティ対応を含むホームページ改善を引き続き行う。</p> <p>(ii) 概要等の発行</p> <p>振興会の事業内容及び成果について分かりやすく編集した概要（和文・英文）を作成し、電子版にて広く周知するほか、必要に応じて事業ごとにリーフレット等を発行・配布する。</p> <p>(iii) メールマガジンの発信</p> <p>インターネットを活用したメールマガジンにより、公募案内や行事予定等の情報提供を行う。</p> <p>(iv) ソーシャルメディアの活用</p> <p>多様な媒体による迅速な情報発信を行うため、公募やイベントの情報等について、必要に応じてソーシャル・ネットワーキング・サービスを活用する。</p>
		<p>② 成果の社会還元・普及・活用</p> <p>(i) 学術システム研究センター等の調査・研究の成果、学術情報分析センターの分析結果、海外研究連絡センターの収集情報、及び科研費事業をはじめ振興会が実施する各事業において</p>	<p>② 成果の社会還元・普及・活用</p> <p>(i) ひらめき☆ときめきサイエンス</p> <p>我が国の将来を担う児童・生徒を主な対象として、研究者が科研費による研究について、その中に</p>

		支援対象者から提出された実績報告書等については、知的所有権等に配慮した上で、事業の企画立案等に活用するとともに、ホームページへの掲載や出版等により、研究者をはじめ社会に積極的に提供し、広く社会還元を目指すとともに普及を図る。	含まれる科学の興味深さや面白さを分かりやすい形で直に伝える「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」の取組を支援する。
		(ii) 学術研究の進展により生じた卓越した研究成果を広く一般に公開することにより、学術研究の成果・普及及びその重要性についての理解促進に努める。また、学術と日常生活との関わりや学術がもつ意味に対する理解を深める機会を提供する。	(ii) 卓越研究成果公開事業 学術の進展により生じた卓越した研究成果をデータベースにより広く一般に公開することを目的とする「卓越研究成果公開事業」を実施する。
	(3) 学術の社会的連携・協力の推進 大学と産業界の研究者等による情報交換等を促進することにより、相互のインターフェイス機能の充実を図る。	(3) 学術の社会的連携・協力の推進 大学等の研究のシーズ及び産業界の研究のニーズに応じた情報交換、交流促進を図るための場、また学界と産業界の連携による若手研究者の人材育成の場としての産学協力研究委員会等を、研究者の発意に基づいて設置する。その際、学界と産業界の研究者等が協力し、平成29年度中に活動している研究開発専門委員会と先導的研究開発委員会の合計8委員会全てを刷新し、新たなテーマを設定した委員会・研究会を8件程度設置する。委員会等の設置に当たっては、学術の社会的連携・協力の立場から、学界と産業界との連携によって発展が期待される研究のシーズや分野及びその推進の方法・体制等について検討する産学協力総合研究連絡会議を開催し、審議結果を積極的に外部に情報発信する。また、国内外の研究者を集めてのセミナー、シンポジウムを開催するとともに研究成果の刊行を通じて、これら研究委員会の研究成果を発信する。 学術関係国際会議の開催のため、免税措置を受けられない主催者に代わり、特定公益増進法人としての募金の事務を行う。	(3) 学術の社会的連携・協力の推進 学界と産業界の第一線の研究者等からのボトムアップによる発意に基づき、自由な研究発表、情報交換を行う場(委員会)を設け、産学協力の橋渡しを行う。 令和4年度は、以下の取組を行い、学術の社会的連携・協力を推進する。 ・公募を行い、産学協力総合研究連絡会議による審査を経て、委員会を選定する。 ・委員会について、規定類の見直しなどを行い、委員会対応業務の効率化を図る。 ・産学の研究者の要請や研究動向に関し自由に情報・意見交換を行うための委員会活動を支援する。 また、学術関係国際会議の開催のため、指定寄附金による募金、並びに特定公益増進法人としての募金の事務を行う。
	(4) 研究公正の推進 助成・支援事業の実施に当たり、研究費の不合理な重複及び過度の集中の排除並びに研究費の不正使用、不正受給及び研究活動の不正行為の防止策を徹底するとともに、研究者の所属機関に対し、研究費の適切な管理・執行を促す。	(4) 研究公正の推進 助成・支援事業のマネジメントの一環として、不合理な重複及び過度の集中の排除並びに不正使用及び不正受給の防止策を強化する。 このため、政府等の方針を踏まえ、研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除するため、府省共通研究開発管理システムを活用するとともに、同システムを通じ、審査結果を他の競争的資金の配分機関に対して迅速に提供する。 また、研究費の不正使用、不正受給及び研究活動の不正行為を防止するため、文部科学省との適切な役割分担の下、各研究機関の不正防止に対する取組について、必要に応じ、事業ごとに適切な指導を行う。 さらに、研究機関を対象とする調査や利用者を対象とするアンケートから抽出したニーズを踏まえ、研究倫理教育教材の開発・改修を進める。また、研究機関における研究倫理教育の高度化を支援する観点から、研究分野横断的又は研究分野の特性に応じたセミナー若しくは関係機関と連携したシンポジウムを毎年度2回程度開催する。	(4) 研究公正の推進 研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除するため、各事業の特性に応じ、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を活用するとともに、同システムを通じ、審査結果を他の競争的研究費の配分機関に対して迅速に提供する。 研究費の不正使用、不正受給及び研究活動の不正行為を防止するため、必要に応じ、事業毎に各研究機関における不正防止に対する取組の状況等を把握し、指導を行う。また、各事業に参画する全ての研究者に対して、事業説明会や公募要領への記載等の方法により、研究費の不正使用、不正受給及び研究活動の不正行為については厳格に対応する旨周知するとともに、研究倫理教育に関するプログラムの履修を徹底させる。 公正な研究活動を推進するため、既にeラーニングとしてサービス提供済みの研究者向け及び大学院生向け研究倫理教育教材について、利用者を対象と

			するアンケートから抽出したニーズを踏まえ、必要に応じて改修を進める。また、上記eラーニングの有効活用を目的とした反転学習を導入するための研究分野横断的又は研究分野の特性に応じたセミナーを行うほか、国立研究開発法人科学技術振興機構や国立研究開発法人日本医療研究開発機構等と連携し、シンポジウムを開催する。
	(5) 業務の点検・評価の推進 自己点検評価や外部評価を実施し、その結果を踏まえて業務運営の改善を図る。	(5) 業務の点検・評価の推進 毎年度、自己点検評価を実施するとともに、学界や産業界などを代表する有識者による外部評価体制を整備し、管理運営や各事業の実施状況等について、効率及び効果の両面から評価を行う。また、その結果については、業務運営の改善に反映する。	(5) 業務の点検・評価の推進 独立行政法人通則法第三十二条の規定に基づき、自己点検評価を実施するとともに、学界及び産業界を代表する有識者等により構成される外部評価委員会を開催し、管理運営や各事業の実施状況等について外部評価を行う。 評価の結果は、ホームページ等において公表するとともに業務運営の改善に役立てる。
II 業務運営の効率化に関する事項	1 組織の編成及び業務運営 国の定めた法令等を遵守し、事業に対する研究者及び国民の信頼性を維持しつつ、機能的・効率的な体制整備や業務運営の見直しを図り、経費の効率的執行を推進する。 効果的かつ効率的な業務運営を実現するため、複数の部署にまたがる共通的な業務について、一元的な運営が可能な組織体制を整備する。 また、法人の行う業務については、既存事業の見直し等により、効率化を進める。なお、効率化に際しては、長期的視点に立って推進すべき学術研究を担う振興会の事業の特性に鑑み事業の継続性に十分留意する。 さらに、他のファンディングエージェンシーや大学等の幅広い関係機関との適切な連携・協力関係を構築する。	1 組織の編成及び業務運営 理事長のリーダーシップにより、中期目標を達成するため、組織編成と資源配分について機動的・弾力的に運営を行い、業務の効率化を推進する。その際、効果的かつ効率的な業務運営を実現するため、複数の部署にまたがる共通的な業務について、一元的な運営が可能な組織体制を整備する。 また、業務の運営に当たっては、関連する事業を実施している機関との適切な連携・協力関係を構築する。	1 組織の編成及び業務運営 理事長のリーダーシップにより、組織編成と資源配分について機動的・弾力的に運営を行い、業務の効率化を推進する。 業務の増大に対応するため、効率的な組織編成及び業務環境の体制を検討する。 業務の運営に当たっては、日本学術会議や国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人日本医療研究開発機構、独立行政法人日本学生支援機構、大学等との連携・協力関係を構築する。
	2 一般管理費等の効率化 効率的な運営の追求及び業務・経費の合理化に努め、運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分は除外した上で、一般管理費（人件費、公租公課、本部建物借料及び特殊経費を除く。）に関しては、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比3%以上、その他の事業費（人件費、本部建物借料及び特殊経費を除く。）については、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比1%以上の業務の効率化を図る。 なお、新規に追加されるものや拡充分は翌年度から効率化を図るものとする。 また、給与水準については、政府の方針を踏まえ、国家公務員の給与水準を考慮して厳しく検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。	2 一般管理費等の効率化 効率的な運営の追求及び業務・経費の合理化に努め、運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分は除外した上で、一般管理費（人件費、公租公課、本部建物借料及び特殊経費を除く。）に関しては、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比3%以上、その他の事業費（人件費、本部建物借料及び特殊経費を除く。）については、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比1%以上の業務の効率化を図る。 なお、新規に追加されるものや拡充分は翌年度から効率化を図るものとする。 さらに、毎年の運営費交付金額の算定に向けては、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。 また、給与水準については、政府の方針を踏まえ、国家公務員の給与水準を考慮して厳しく検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。	2 一般管理費等の効率化 効率的な運営の追求及び業務・経費の合理化に努め、運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分は除外した上で、一般管理費（人件費、公租公課、本部建物借料及び特殊経費を除く。）に関しては、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比3%以上、その他の事業費（人件費、本部建物借料及び特殊経費を除く。）については、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比1%以上の業務の効率化を図る。 なお、新規に追加されるものや拡充分は翌年度から効率化を図るものとする。 さらに、毎年の運営費交付金額の算定に向けては、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。

			また、給与水準については、政府の方針を踏まえ、国家公務員の給与水準を考慮して厳しく検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。
	<p>3 調達等の合理化</p> <p>引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき取組を着実に実施し、外部有識者からなる契約監視委員会を開催することにより契約状況の点検を徹底する。</p>	<p>3 調達等の合理化</p> <p>引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき、毎年度調達等合理化計画を策定し、調達の現状と要因の分析、重点的に取り組む分野の設定、調達に関するガバナンスの徹底等の取組を着実に実施することにより、契約の公正性、透明性を確保するとともに、外部有識者からなる契約監視委員会を開催することにより契約状況の点検を徹底する。</p>	<p>3 調達等の合理化</p> <p>調達案件については原則一般競争によるものとし、随意契約による場合は、透明性を高めるためその理由等を公表する。</p> <p>また、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき、令和 4 年度調達等合理化計画を策定し、調達の現状と要因の分析、重点的に取り組む分野の設定、調達に関するガバナンスの徹底等の取組を着実に実施することにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組む。なお、調達等合理化計画の策定及び自己評価結果等については、監事及び外部有識者からなる契約監視委員会を開催することにより契約状況の点検を徹底するとともに、その審議概要をホームページに公開する。</p>
	<p>4 業務システムの合理化・効率化</p> <p>ICT 等を活用した業務システム整備に取り組む。その際、「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和 3 年 12 月 24 日デジタル大臣決定）にのっとり、情報システムの適切な整備及び管理を行う。</p>	<p>4 業務システムの合理化・効率化</p> <p>情報化統括責任者（CIO）の指揮の下、業務プロセス全般について不断の見直しを行い、業務・システムに係る最適化の推進、調達についての精査を行う。</p> <p>効率的な業務運営を実現するため、ICT 等を活用した業務システム整備に取り組む。</p> <p>なお、業務の効率化、人件費の効率化等の可能性を検討する際、研究者等へのサービス低下を招かないように配慮する。</p>	<p>4 業務システムの合理化・効率化</p> <p>（1）情報インフラの整備</p> <p>（i）業務システムの開発・改善</p> <p>業務基盤システムと電子申請システムを含めた振興会ネットワーク内の通信について包括的に監視し、セキュリティの強化を図る。</p> <p>（ii）情報管理システムの活用推進</p> <p>振興会内に存在する電子データを管理・監視する方法について、業務への影響なども考慮しながら検討を進める。</p> <p>（iii）情報共有化システムの整備</p> <p>振興会事業全般の情報共有をより一層推進するため、グループウェアを積極的に活用する。また、振興会外の関係者との情報共有に係る時間やコストを削減するため、ウェブ会議システムの活用を推進する。</p> <p>（2）業務運営の配慮事項</p> <p>情報インフラの整備に当たっては、「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和 3 年 12 月 24 日デジタル大臣決定）にのっとり、情報システムの適切な整備及び管理を行う。</p> <p>なお、業務の効率化、人件費の効率化等の可能性を</p>

			検討する際、研究者等へのサービスの低下を招かないよう配慮する。
<u>III</u> 財務内容の改善に関する事項	寄附金等の外部資金や自己収入の確保、予算の効率的な執行に努め、事業ごとに適正な財務管理の実現を図る。また、毎年の運営費交付金額の算定に向けては、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。	III 予算（人件費の見積り含む。）、収支計画及び資金計画	III 予算、収支計画及び資金計画
		IV 短期借入金の限度額 短期借入金の限度額は78億円とする。短期借入が想定される事態としては、運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合である。	IV 短期借入金の限度額 短期借入金の限度額は78億円とする。短期借入が想定される事態としては、運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合である。
		V 重要な財産の処分等に関する計画 重要な財産を譲渡、処分する計画はない。	V 重要な財産の処分等に関する計画 重要な財産等を譲渡、処分する計画はない。
		VI 剰余金の使途 振興会の決算において剰余金が発生した時は、広報・情報提供の充実、調査・研究の充実、情報化の促進に充てる。	VI 剰余金の使途 振興会の決算において剰余金が発生したときは、広報・情報提供の充実、調査・研究の充実、情報化の促進に充てる。
<u>IV</u> その他業務運営に関する重要事項	1 内部統制の充実・強化 理事長のリーダーシップの下で適切な業務運営を図るため、規程の整備に加え、理事長の指示が全役職員に伝達される仕組みを整備・運用するとともに、法令遵守（コンプライアンス）を徹底する。また、内部統制が適切に機能しているか継続的に点検・検証し、必要に応じて規程及び体制の見直しを行う。	1 内部統制の充実・強化 法令等の遵守を徹底しつつ業務を行い、『「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について』（平成26年11月28日総務省行政管理局長通知）に基づき、業務方法書に定めた事項を着実に運用するとともに、理事長のリーダーシップの下で適切な業務運営を図るための規程を整備する。また、内部監査等により内部統制が適切に運用されているか継続的に点検・検証し、必要に応じて改善する。	1 内部統制の充実・強化 内部統制の推進に関する職員の理解増進のため、初任者に対する研修を実施する。また、理事長の指示が全役職員に伝達される仕組みや、職員から役員に必要な情報が伝達される仕組みを整備・運用し、内部統制の充実・強化を図る。 職員の法令遵守（コンプライアンス）に対する意識向上を図るため、研修等により役職員倫理規定と職員行動規範について役職員に周知する。 さらに、内部監査、監事監査及び会計監査人による法定監査を実施することにより、内部統制の仕組みが適切に運用されているか点検・検証を行い、必要に応じて改善する。
	2 情報セキュリティへの対応 「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」を踏まえ、情報セキュリティ・ポリシーを適時見直すとともに、情報セキュリティ対策を推進する。また、サイバーセキュリティ戦略本部が実施する監査において特定される課題を解決する。	2 情報セキュリティの確保 「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」や、サイバーセキュリティ戦略本部が実施する監査において特定される課題を踏まえ、振興会の情報セキュリティ・ポリシーを適時見直すとともに、研修の実施やシステム監査の実施等、情報セキュリティ対策を推進する。	2 情報セキュリティの確保 政府の情報セキュリティ対策における方針を踏まえ、PDCAサイクルの構築及び定着を図るため、情報セキュリティ・ポリシーの遵守状況についての評価を行うとともに、その結果を踏まえ、必要に応じた改善を行う。職員等に対して情報セキュリティに関する意識を高めるために、情報セキュリティ研修、自己点検及び標的型メール攻撃訓練を実施する。 さらに、高度化する情報セキュリティ対策に対応するため、外部の専門家に委託している最高情報セキュリティ責任者（CISO）補佐官の助言を活用しながら業務を進める。 情報システムが災害・事故等の非常時に停止する

			<p>ことにより、業務の遂行ができなくなることを避けるため、情報システムの早期復旧及び継続利用を目的とした、情報システム運用継続計画に基づき運用する。また、情報システム運用継続計画について、更に実効性の高いものにするための改善を行う。</p> <p>振興会の保有する個人情報及び特定個人情報等については、日常の取扱いや監査、及び漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合の対応に関する保護管理体制を整備し、実施する。</p>
	<p>3 施設・設備 施設・設備の整備については、長期的視点に立って推進する。</p>	<p>3 施設・設備に関する計画 施設・設備に関する計画はない。</p>	<p>3 施設・設備に関する計画 施設・設備に関する計画はない。</p>
	<p>4 人事 職員の能力と実績を適正かつ厳格に評価し、その結果を処遇に反映させるとともに、適材適所の人事配置を行うなど、職員の能力の向上を図る。また、振興会の業務を継続的かつ発展的に遂行するため、中長期的な視点で、振興会の核となる職員の育成・充実を図る。</p>	<p>4 人事に関する計画 振興会の業務を継続的かつ発展的に遂行するため、中長期的な視点で、以下の取組を実施することにより振興会の核となる職員の育成・充実を図る。</p> <p>① 職員の業績等の人事評価を定期的に実施し、その結果を処遇、人事配置等に適切かつ具体的に反映することで、人材の効果的活用や職員の職務遂行能力・方法の向上を図る。</p> <p>② 大学をはじめ学術振興に関連する機関との人事交流を促進して、質の高い人材の確保・育成を図り、職員の意識や能力に応じた適切な人事配置を行う。</p> <p>③ 限られた人員での効率的・効果的な業務の遂行を実現するため、国内及び国外研修等を実施し、職員の専門性を高めるとともに、意識向上を図る。</p>	<p>4 人事に関する計画 (1) 人事評定 職員の業務等の勤務評定を実施し、その結果を処遇、人事配置等に適切かつ具体的に反映することで、人材の効果的活用や職員の職務遂行能力・方法の向上を図る。</p> <p>(2) 人事交流 国立大学法人等との人事交流を行い、質の高い人材の確保・育成を図り、適切な人事配置を行う。</p> <p>(3) 職員の研修計画 職員の専門性及び意識の向上を図るため、研修を実施する。また、資質の向上を図るため、外部で実施される研修に職員を参加させる。</p> <p>主な研修：</p> <p>① 新任職員語学研修 ② 海外の機関での研修 ③ 情報セキュリティ研修 ④ コンプライアンス研修 ⑤ スキルアップ研修 ⑥ 放送大学科目の履修 ⑦ 会計研修</p>
		<p>5 中期目標期間を超える債務負担 中期目標期間を超える債務負担については、事業を効率的に実施するため、当該期間が中期目標期間を超える場合で、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し合理的と判断されるものについて行う。</p>	<p>5 中期目標期間を超える債務負担 中期目標期間中の事業を効率的に実施するために、次期中期目標期間にわたって債務負担を行うことがある。</p>
		<p>6 積立金の使途 前期中期目標の期間の最終事業年度における積立金残高のう</p>	

		ち、文部科学大臣の承認を受けた金額については、独立行政法人日本学術振興会法に定める業務の財源に充てる。	
--	--	---	--